A photograph of three women of South Asian descent looking at a laptop screen. The woman in the foreground is smiling and looking towards the camera. The woman behind her is also smiling. The woman on the right is looking at the laptop screen. They are in a dimly lit room, possibly a cafe or office.

**EQUAL
MEASURES
2030**

equalmeasures2030.org

変化を促進 するデータ

**EM2030
SDGジェンダー指標**

イコール・メジャーズ2030について

イコール・メジャーズ2030(EM2030)は、すべての女の子と女性一人ひとりが数値としてデータに含まれ、重要であるとみなされる世界を目指している。これは、市民社会と民間企業が主導する独自のパートナーシップでデータと証拠をジェンダー平等に関する政策提言と行動に結びつけるものだ。女の子と女性やジェンダー平等に関わる活動の推進者や政策立案者が、その進歩を促進できるように、豊富なデータを必要なときに得られるようにすることを目指している。

EM2030は、データを活用し、最新かつ新しく重要な洞察、物語、行動を用いて、女の子と女性に集合的インパクトの達成を支援することを目的として、資源、スキル、ネットワーク、野心を結集し、部門を超えたパートナーたちによって2016年に形成された。

このパートナーシップは、アフリカ女性開発・コミュニケーションネットワーク(FEMNET)、アジア太平洋女性資料研究センター(ARROW)、Bill & Melinda Gates財団、Data2X、International Women's Health Coalition(IWHC)、KPMG International、ONE Campaign、プラン・インターナショナル、Women Deliverなどの市民社会と開発・民間部門の地域および世界の主要組織が共同で取り組んでいる。

お問い合わせ

Equal Measures 2030
(プラン・インターナショナル本部を拠点とする)
Dukes Court, Block A, Duke Street,
Woking, Surrey
GU21 5BH, United Kingdom
メール: info@equalmeasures2030.org

免責事項

本報告書の調査結果(添付資料も含む)は、独占的な使用と利益のために作成されたものであり、正確であるとされている。

本資料は、一般的な情報および説明としてのみ意図されている。ここに示された見解は、プランが主催するEM2030、またはそのパートナー団体の公式見解を示すものではない。

読者は、EM20300の出版物から自身のアウトプットのために資料を複製することが奨励されるが、適切な方法を求める。

オンラインでの利用の際は、EM2030ウェブサイト(www.equalmeasures2030.org)の報告書原本をご覧ください。書面の場合は、以下の引用を推奨する: Equal Measures 2030, 2018, "Data Driving Change: Introducing the EM2030 SDG Gender Index "

謝辞

EM2030は、本報告書の作成を通じて指導と助言を提供したインプットをいただいたコア・パートナーに感謝する: FEMNET、ARROW、Bill & Melinda Gates財団、Data2X、IWHC、KPMG International、ONE Campaign、プラン、Women Deliver。

本報告書は、以下のEM2030のコア、地域、国内パートナーによる国レベルでの重要な洞察と分析なくしては実現しなかった。Ruta Pacifica de las Mujeres(コロンビア)、プラン・インターナショナル・エルサルバドル、Society for Health Alternatives(SAHAJ)(インド)、KAPAL Perempuan(インドネシア)、FEMNET(ケニア)、ONE Campaignとプラン・インターナショナル・セネガル(セネガル)、及びFAWE SenegalとGROOTSケニア。

Daniela Benavente、Anita Kappeli、Milorad Kovacevic、Kathleen Lahey、Margaret Meagher、Hazel Mills、Shirley Miske、Thoai Ngo、Ligia Nobrega、Lauren Pandofelli、Michaela Saisana、Papa Seckといった「SDGジェンダー指標」の設計やコンテンツに関して有益なフィードバックと洞察を提供してくれた技術レファレンスグループのメンバーに感謝の意を示す。

特に、Angela Hawke(主編集者)、Joanna Fottrell(コピーエディター)、Anne ConnellとKeshet Bachan(政策サポート、調査、編集)、Forty6DesignのAlan BingleとMichael Sullivan(報告書のデザインとレイアウト)に感謝する。

更に、Nnenda Chinda、Martha Flynn、Nina Margareta Høie、Alexia Pepper de Caires、Daniel Pineda、Julie-Ann Richards、Anna Thomas、また、女性の地位委員会2018で「SDGジェンダー指標」の設計と内容に関してオンラインおよび対面での協議に参加したすべての関係者、EM2030の2018 Global Advocates Surveyを推進し回答してくれたすべてのジェンダー平等推進者に感謝したい。

本報告書は、EM2030事務局チームであるSarah Ajaoud、Amanda Austin、Mary Bridger、Alison Holder、Jessica Lomelin、Albert Motivans、Isabel Varnadoのリーダーシップなくしては実現できなかった。

目次

イコール・メジャーズ2030について、および謝辞	2
パートナーの序文:EM2030「SDGジェンダー指標」の発表	4
略称一覧	5
要約	6
1 ストーリーは人を感動させる、でもデータは私をよみがえらせてくれた「SDGジェンダー指標」の背景と経緯	13
2 推進者による、推進者のためのEM2030「SDGジェンダー指標」の導入	19
3 「SDGジェンダー指標」対象6カ国の試験的結果の比較	30
4 国別プロフィール	39
i. コロンビア	40
ii. エルサルバドル	43
iii. インド	46
iv. インドネシア	49
v. ケニア	52
vi. セネガル	55
5 結論:EM2030の次のステップ	58
付属書1: SDG GENDER INDEX FRAMEWORK	61
付属書 2: SDG GENDER INDEX INDICATOR TABLE	63
付属書 3: GOAL-BY-GOAL RATIONALE FOR INCLUSION WITHIN THE SDG GENDER INDEX	67
付属書 4: CRITICAL GENDER EQUALITY ISSUES WITH INSUFFICIENT GLOBAL DATA	84
付属書 5:「SDGジェンダー指標」調査方法	97
巻末資料	98

パートナーの序文

EM2030「SDGジェンダー指標」の発表

優れたデータは、SDGs目標で打ち出されたジェンダー平等のビジョンについて、変化に火をつけ、説明責任を果たすのに役立つ。しかし、それは、政府、企業、学界、信仰に基づくグループ、そしてそれ以外からのジェンダー平等のアドボケイターや支持者が手段と信念をもって行動するときのみ可能になる。この信念が、EM 2030の土台を形成している。

2015年、193カ国が結束を明示し、誰も置き去りにせず、ジェンダーの平等を達成することを誓い、これまでにない野心的で国際的なアジェンダに署名した。しかし、野心は今、政治的な意志と行動によって達成させなければならず、行動にはデータと証拠が必要になる。SDGsは、ジェンダー平等に焦点を当てた目標(SDG 5)を含む、17の目標すべてにおいてジェンダー課題を主流としており、誰も置き去りにせず、女の子と女性のために前向きで持続的な影響を推進するために取り組むことを確実にする強力な機会を提示している。

EM2030は、市民社会、開発、民間部門を主導する9つの地域および国際団体によって2016年に形成された。女の子と女性のために、そして女の子とともに、持続的で前向きな影響を与えるため、SDGsに向けた進展の促進を目的として、データと証拠を構築し、活用するという共通の取り組みに基づき、私たちは、データが活用されることを保証するために、資源、スキル、ネットワーク、野心を結集した。

私たちは、あらゆる部門の女の子と女性にかかわる運動、推進者、ジェンダー平等支持者とともに、SDGsに照らし合わせて、コミュニティ、国、地域、国際レベルでの女の子と女性の進歩(またはその欠如)を伝える。

私たちの最初の大規模な報告書では、ジェンダー平等推進者や政策立案者が変化を促すために必要な重要なジェンダー平等のデータと証拠を増幅し、促進し、アクセスできるようにするという私たちの誓いが示された。

この新しい報告書は、多様で信頼性の高いデータ源に基づいたEM2030の「SDGジェンダー」を特徴としている。これは、ジェンダー平等推進者がSDGsのジェンダー平等要素にかかわる進捗測定のための提言活動及び説明責任ツールである。

ジェンダー平等推進者データハブは、力を持つ真実の物語、国別詳細調査、追加ツールや資料を備えたオンラインプラットフォームで、世界の進歩の物語を伝え、SDGsのジェンダー平等要素について政策立案者やその他の主要な意思決定者に影響を与えるために必要な証拠をジェンダー平等推進者に提供したい。

初期対象6カ国のパートナーの活動から、女の子や女性自身がデータを使って変化を促していることがわかる。エルサルバドルの早すぎる強制された結婚に関するデータによって、親の同意があれば18歳未満でも結婚できる、あるいは女の子が妊娠していれば結婚できるという法律の抜け穴を塞ぐことができ、ケニアのデータによって、より多くの女性が配偶者と共同で土地所有権を取得できるようになっているとわかる。また、医療保険データによって、より多くの女性と子どもたちがインドネシアの新しい医療保険制度に確実にアクセスできるようになったというように、EM2030

のパートナーは、データを活用して、すべての女の子と女性のSDGs達成に近づいている。

データは、隠れた問題に光を当て、対話を促し、法律や政策、予算の決定を変えることができる。特に、女の子や女性の生活実態、何がうまくいっているのか、どこで遅れをとっているのかに関するデータであれば、なおさらである。

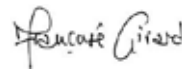
SDG達成目標の期間の5分の1が経過した今こそ、「どうすればそこにたどり着けるのか」を問う時だ。EM 2030は、この刺激的な新しい活動を開始するにあたり、皆様をご招待する。私たちは、ジェンダー平等が達成され、すべての女の子と女性一人ひとりがデータの数に含まれ、重要であるとみなされる世界を築くために協力することができるのだ。



Memory Kachambwa
エグゼクティブディレクター
The African Women's
Development and
Communication Network
(FEMNET)




Mark Suzman
チーフ・ストラテジー・オフィ
サー兼グローバル・ポリシー
& アドボカシー担当代表取
締役
**Bill & Melinda Gates
Foundation**



Françoise Girard
代表取締役
**International Women's
Health Coalition (IWHC)**



Gayle Smith
代表取締役/CEO
ONE Campaign



Katja Iversen
代表取締役/CEO
Women Deliver



Siva Thanenthiran
エグゼクティブディレクター
**Asian-Pacific Resource and
Research Centre for Women
(ARROW)**



Emily Courey Pryor
エグゼクティブディレクター
Data2X



Timothy A. A. Stiles
国際開発援助サービスのグ
ローバル責任者
KPMG International



Anne-Birgitte Albrechtsen
CEO
Plan International

略称一覧

ARROW	アジア太平洋女性資料研究センター
CEDAW	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
CFR	外交問題評議会
CRI	不平等削減のための取り組み
CSE	包括的性教育
CSW	国連女性の地位委員会
DFID	国際開発省(イギリス)
DHS	人口動態・健康調査
ECD	幼児期の発達
EM2030	イコール・メジャーズ2030
FAO	国際連合食糧農業機関
FARC-EP	コロンビア人民軍革命軍
FAWE	アフリカ女性教育者フォーラム
FEMNET	アフリカ女性開発・コミュニケーションネットワーク
FGM	女性性器切除
FIDA	女性弁護士連盟
FIES	食料不安経験尺度
GBV	ジェンダーに基づく暴力
GDP	国内総生産
GII	ジェンダー不平等
GNI	国民総所得
GPE	教育のためのグローバルパートナーシップ
HIV	ヒト免疫不全ウイルス
IAEG-SDGs	SDG指標に関する機関間専門家グループ
ICT	情報通信技術
ICTD	国際租税開発センター
IDM	個人困窮度
IDMC	国内避難民監視センター
ILO	国際労働機関
IMF	国際通貨基金
Ipsos MORI	イプソスグループ
IPU	列国議会同盟
IPV	親密なパートナーからの暴力
IUCN	国際自然保護連合
IWHC	International Women's Health Coalition
JKN	Jaminan Kesehatan Nasional (インドネシアの健康保険プログラム)
JMP	共同監視プログラム(水供給・衛生分野)

KIP	インドネシア スマートカード
LAWG	ラテンアメリカ・ワーキンググループ教育基金
MDGs	ミレニアム開発目標
MHM	月経衛生管理
MICS	複数指標クラスター調査
MMR	妊産婦死亡率
NAP	国内適応計画
NEET	教育、雇用または訓練をうけていない(ニートの状態にある)
NGEC	国家男女共同参画委員会
NGO	非政府組織
ODA	政府開発援助
OECD	経済協力開発機構
SAHAJ	Society for Health Alternatives
SDGs	持続可能な開発目標
SIGI	社会制度とジェンダー指標
SRHR	生殖に関する健康と権利
UNCTAD	国際連合貿易開発会議
UNDP	国際連合開発計画
UNFCCC	気候変動に関する国際連合枠組条約
UNFPA	国際連合人口基金
UIS	ユネスコ統計研究所
UNSCR	国際連合決議
UNSD	国際連合統計局
VACS	子どもへの暴力に関する調査
VAT	付加価値税
WASH	水と衛生
WBL	女性・ビジネス・法律
WEF	世界経済フォーラム
WFP	国際連合世界食糧計画
WHO	世界保健機関
WPS	女性・平和・安全保障
WTO	世界貿易機関
WVS	世界価値観調査



要約

はじめに

2015年、国連全加盟国193カ国が「持続可能な開発目標」(SDGs)に調印し、2030年までにジェンダー不平等を終わらせることを宣誓した。この世界的な野望の達成には、それに伴う行動には、確かなデータと証拠が必要である。

データと証拠は、ジェンダー平等の問題に対する説明責任を明確にすることができる。これは、女の子や女性の運動やジェンダー平等推進者が、データを効果的に活用し、政府、企業、メディア、宗教団体、その他変化をもたらす力を持つ支持者によって支えられている場合に特に当てはまる。

データ、特に女の子と女性の生活実態、何がうまくいっているのか、どこで遅れをとっているのかについてのデータは、政府に説明責任を果たさせ、隠れた問題に光を当て、法律、政策、予算決定を変えさせる力を持っている。もし私たちが、女の子と女性のための前向きな変化につながる政治的な意志と政策への注目を集めたいのであれば、ジェンダー平等が政策と政治の課題に上がることを確実にするツールの一つとして、データが必要である。

EM2030は、確固たるデータに裏打ちされた世界的なジェンダー平等、すなわち、すべての女の子と女性がデータの数に含まれ、重要であるとみなされる世界を目指している。市民社会と民間企業が主導するこの独自のパートナーシップは、データと証拠を提唱活動と行動につなげる。私たちは、女の子と女性の運動、アドボケイター意思決定者が、必要なときに必要な豊富なデータを、ジェンダー平等の進展を促進するために利用できる形で確実に入手できるようにすることを目指す。

EM2030は、この問題の緊急性を強調しすぎることはないと考えている。そして、ジェンダー平等推進者を対象とした最近の調査によると、不利な立場にある女の子や女性の支援に関するSDGの進捗におけるさらなる進展には、適切な関連データなしでは不可能であることに10人に9人(89%)が同意している¹。そして、ジェンダー平等推進者のほぼ半数(49%)が、ジェンダー平等は改善も悪化もせず、過去5年間停滞したままであると感じている。ジェンダー平等にむけた闘いの最前線にいる人びとは、この停滞状況を懸念し、SDGsの達成に必要な変革的な進歩を見るまでには、長い道のりがあるとみている。

今回、最新の本報告書でEM2030は、女の子と女性の進捗状況を伝え、世界が2030年までにジェンダー平等を達成するための軌道に乗っているかどうかを測定する新しいツール、「SDGジェンダー指標」を紹介する。パイロットは、目標達成に向けた進捗において重要な役割を鑑み、ジェンダー平等に関するデータが緊急に必要とされる現状に対応するものである。

本報告書は、「SDGジェンダー指標」を紐解き、各国間の比較や徹底的な分析、SDGs全体のジェンダー平等の見直しにどう利用できるかを示す。また、現在入手可能な各国のデータに十分に反映されていない一連の「抜け落ちて」いる問題も特定する。これらの問題は、女の子と女性にとって極めて重要なものである²。このパイロットを実施していけば、ジェンダー平等にむけたデータツールの基盤となり、2019年の国の適用範囲の拡大が可能になる。

ジェンダー平等とSDGs目標の推進データの役割

「証拠」、「情報」、「知識」が以前にも増して人を傷つけるための武器として使用され、損なわれ、「フェイクニュース」とさえ呼ばれるようになった今の世の中において、人々の生活実感に基づいた確かなデータは、かつてないほどに重要なものとなっている。その重要性をさらに高めているのがSDGの課題であり、幅広い指標に関する最新かつ正確なデータがかつてないほど求められている。

SDGsの前身であるミレニアム開発目標(MDGs)は、主に女の子の教育参加によってジェンダー平等を測定し、妊産婦の死亡率(MMR)やリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)を多少考慮していたが、SDGsはそれとは一線を画す。

中低所得国と極度の貧困の削減に焦点を当てたMDGsとは対照的に、SDGsは貧富を問わず、すべての国に適用される普遍的なものである。更に、ジェンダー課題は目標全体の軸となり、ジェンダー平等自体がSDG目標5という、包括的で独立した目標を設定している。平等と「誰一人取り残さない」ことを重視するSDGsのアジェンダは、すべての目標の達成に不可欠な要素としてジェンダー平等を重要視している。よってSDGsは、総合的に女の子と女性のための持続的進歩を後押しする重要な契機となる。

しかし、SDGs目標の包括的な性質は、データ上の大きな課題も提示している。SDGの各目標や指標の多くについて、情報がまだ性別で整理されていない、もしくはそもそもその意図がない、あるいは主要な問題の測定を妨げるデータの欠落があり、現在のジェンダー不平等や女の子と女性の状況を改善する方向性を理解することを困難にしている。実際、ジェンダーに対する偏見は、人の生活の側面をどう測定するか、(あるいは測定しないか)に深く根差しているからだ³。

現在、国連がSDGs目標の進捗を測るために使用している232の指標のうち、明確に女の子や女性を対象にしている、あるいは性別をはっきりと区別して集計をしているものは4分の1にも満たない。そして、特にジェンダーに関連する53の指標について、一般的に入手可能で、測定しやすいよう十分な定義がなされているのは15のみである⁴。これは、SDGs全体で用いられている他の多くの指標が、ジェンダー平等と非常に関連しているにもかかわらず、ジェンダーに特化していないか、それどころか、ジェンダーを考慮していない、のである。つまり、今も根強く残る不平等についての認識にも対処していないことになる。

また、このようなデータの欠落は、データ分類のあらゆる側面で見られる。最近の国際的なジェンダー平等推進者を対象とした調査では、その3分の2(66%)が、データの分類(性別、貧富や地域差を含む)が不十分であることを課題として挙げている。SDGsの「誰一人取り残さない」というアジェンダを監視するには、性別だけでなく、年齢、所得レベル、地理的位置、障害などの他の特性を組み合わせたさまざまな形の不利益に関する、データの区分が求められる。また、政治的課題もある。政府のジェンダーに関するデータがなぜ欠落しているか、という質問に対して、ジェンダー平等推進者からのよく聞かれる回答は、「女の子や女性に影響を与える問題のデータ収集が優先されていないから」というものだ。

この回答は、政府のデータ欠落を説明する理由として、91%が「非常に当てはまる重要」または「比較的当てはまる」と回答している。そして、彼らはさらに踏み込んでいる。ジェンダー平等推進者の85%が、ジェンダー平等に関する政府のデータは「ある程度」または「大部分」が不完全だと答えている。

「SDGジェンダー指標」へようこそ

EM2030の「SDGジェンダー指標」とその関連ツール（データと証拠、ジェンダー平等SDCs⁵に関する物語を共有する新しい「ジェンダー平等推進者データハブ」を含む）は、我々のパートナーシップの取り組みと最初の2年間の調査に基づいている。

これは、初回対象国であるコロンビア、エルサルバドル、インド、インドネシア、ケニア、セネガルの6カ国との協力に加え、世界中の何千人もの関係者との対話によって形成されてきた。その開発は、2017年に100人以上の政策立案者を対象とした調査⁶と、2018年に600人以上のジェンダー平等アドボケイターを対象とした調査⁷という、2つの公式調査の結果の影響が役立てられた。これらにより、ジェンダー関連データに対する需要や、そのようなデータをジェンダー平等のための政策提言活動や行動と結びつけるうえでの内在的な課題や機会についての理解が深まった。特にジェンダー平等に取り組む推進者の視点は、「SDGジェンダー指標」の開発には不可欠だった。

このように国を挙げての取り組みや国際的な協議と報告の組み合わせをもとに作成された「SDGジェンダー指標」は、SDGsに沿ったジェンダー平等に関する指標としては、現時点で包括的なものである。そして、ジェンダーの平等がすべての目標に組み込まれているため、このツールはSDGsアジェンダのほぼすべてについて、大きな進歩に欠かせない指標となる。

本報告書は、女の子や女性の運動と各分野の推進者を支援し、SDGsのジェンダー平等に関する進捗を測定し、データ、実体験、証拠を用いて、すべての国で政策立案者に説明責任を果たさせることを目的としている。

SDGsにおける説明責任を果たすための世界的なツールであると同時に、「SDGジェンダー指標」は、初回対象国6カ国のパートナー団体では、すでに活用されている政策提言の枠組みを作り役に立てられ、SDGsに関するデータを原動力とする政策提言活動の優先事項と定めた課題の掘り下げに活用されている。

「SDGジェンダー指標」の構築：ジェンダー平等推進者がジェンダーに関するデータを入手可能にするための連携

EM2030の「SDGジェンダー指標」は、市民社会と民間分野の推進者たちとのパートナーシップだけでなく、アフリカ、アジア、中南米の6カ国にまたがる取り組みを通して構築された、という点でほかに類を見ないものになった。その設計⁸は、EM2030パートナーシップ（対象国内パートナーを含む）と民間、テクニカル・レファレンスグループからの意見、そして世界中の政策立案者やジェンダー平等推進者を対象とした調査に基づいている。

SDGsの理念に従い、この世界共通の指標は、すべての国や社会的な文脈に該当するさまざまなジェンダー平等の問題の複合体を捉えることを目的としている。その指標の幅広さは、各分野のジェ

ンダー平等推進者が訴えるニーズに対応したものである。

ジェンダー平等推進者からの有効な意見

- EM2030の「SDGジェンダー指標」に反映させるべき課題の優先化
- ジェンダー平等推進者間で幅広く支援され、強い影響を持つ課題の特定
- 気候変動、清潔な水と衛生、財政など、ジェンダー平等推進者の間でより大きな支持層を得るために増強すべき課題の特定
- SDGsの中のジェンダー平等の課題に対する世界全体での進捗の測定が不足している重要な政策分野の特定

最初の改訂では、「SDGジェンダー指標」は、17のSDGsのうち12において43の指標を含んでおり、コロンビア、エルサルバドル、インド、インドネシア、ケニア、セネガルの初回対象国6カ国で試験的に用いられた。

「SDGジェンダー指標」から何を学んだか

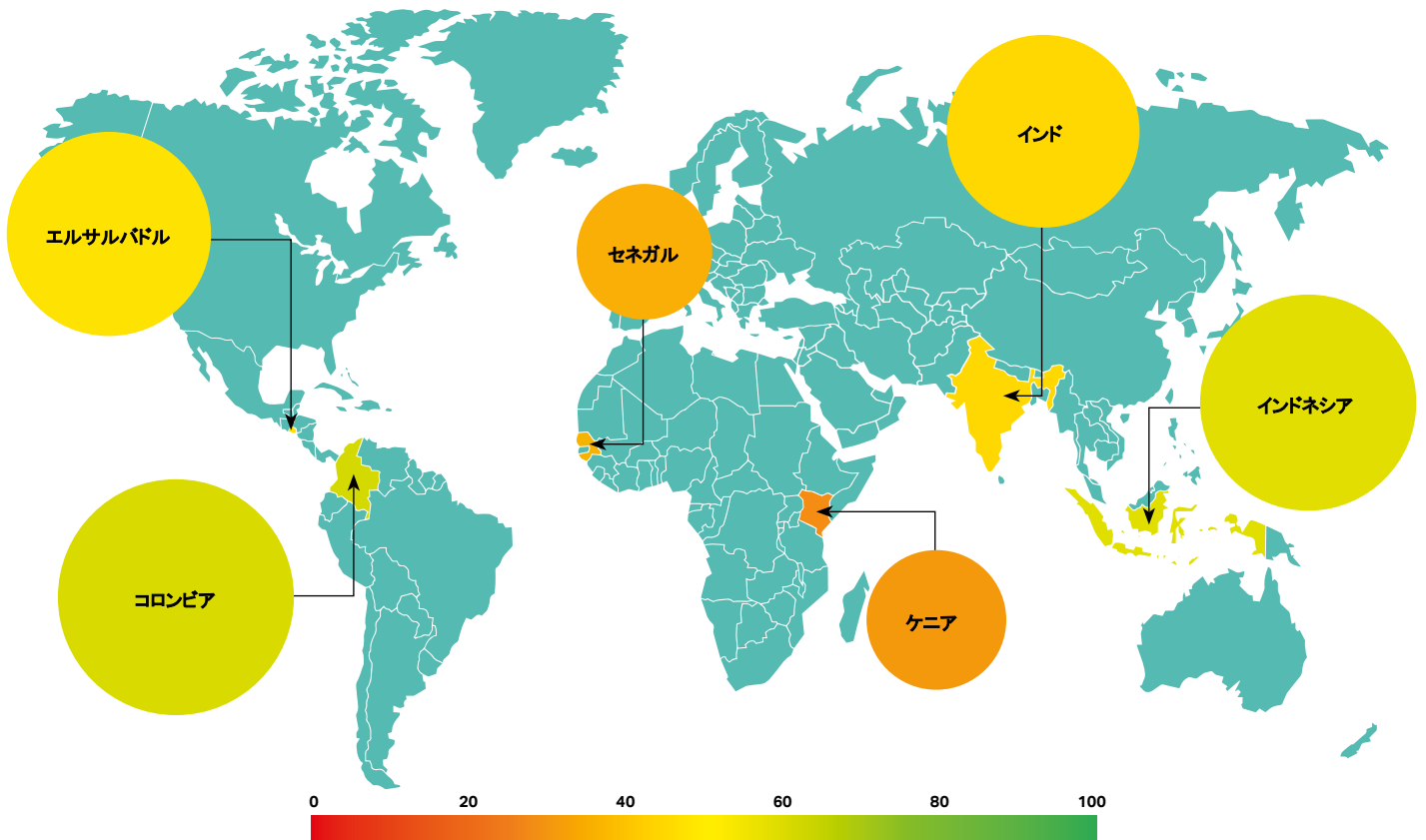
「SDGジェンダー指標」では、各国に総合点を割り振っており、この点数は、地図上に色分けされる。緑色が濃いほど、我々が選んだ測定方法に基づいて、グループ内の他国よりもジェンダー平等が実践されていることを示す。

「SDGジェンダー指標」の強みの一つは、国の点数を個別のSDGs目標によって比較できるよう区別可能なところにある。この目標別の分析で初回対象6カ国を見ると、複雑な状況が見えてきた。どの国も一部のSDGsで良い点数を取っているが、12の目標のすべてで他国を圧倒している国はなかった。SDGs目標別、国別の結果とさらに詳しい分析は、セクション3に掲載している。

ここで明確にすべきことは、この点数がある特定のSDG指標について、その国が「最終目標」にどのくらい近いのか、または遠いのかを示すものではない、ということだ。あくまでも、特定の国がこのグループ内の国と比較したときに、特定の指標についてどの位置にいるか、を示すものであり、この相対的な採点方法は、「SDGジェンダー指標」が2019年にその対象国をさらに拡大したときに、より豊かな比較ができるようになる可能性を秘めている。

コロンビアは、「SDGジェンダー指標」の総合得点が6カ国の中でもっとも高く、いくつかのSDGs、特にSDG目標1（貧困）とSDG目標7（エネルギー）において比較的高い得点を獲得している。SDG目標3（保健）では、コロンビアは家族計画のニーズが満たされている女性の割合が高く（2016年は87%）、出産可能な年齢の女性における新規HIV感染件数が低かった（2016年は0.04）。だが指標の点数を見ると、複数のSDGsで改善の余地があることがわかる。特に顕著なのが、SDG目標16（平和、正義、制度）で、女の子や女性に対する暴力や紛争の影響が明確である。その例として、コロンビアは、夜間の一人歩きが安全だと答えた女性の割合が低かった（2017年はわずか36%）。

図1
対象6カ国の「SDGジェンダー指標」の試験的得点



出典: Equal Measures 2030, 2018

エルサルバドルは、SDG目標3(健康)、SDG目標6(水と衛生)、SDG目標7(エネルギー)での点数が比較的高かった。例えば、エルサルバドルは2015年の妊産婦死亡率(MMR)が6カ国の中でもっとも低く、少なくとも基本的な公衆衛生サービスが利用できる人の割合が6カ国の中でもっとも高かった(2015年時点で91%)。しかし弱点もあり、中絶に関する法律による規制の強さを示すSDG目標5(ジェンダー平等)はセネガルと並んでもっとも点数が低かった。また、SDG1目標6(平和、正義、制度)についての数字はもっとも衝撃的なもののひとつで、2016年に意図的な殺人の被害者となった女性の割合がインドネシアの60倍近くにもなっている。

インドはSDG目標10(不平等)については、2012年時点で所得がインドネシアと並んでもっとも少なく、憲法にジェンダー平等が反映されている範囲についてはもっとも点数が高かった。しかし、特に気候変動に関するSDG目標13については、遅れが目立つ。2015年と2016年に大規模な干ばつが発生し、人口の四分の一近くという膨大な数の人々が影響を受けたことが大きな要因だが、ほかにも2012年に国連の気候変動枠組条約(UNFCCC)に参加した国の代表団が男女均等だったかどうかについての点数がもっとも低かったことも影響している。

インドネシアは、6カ国中SDG目標4(教育)でもっとも高い点数を取った。2016年には、小学校で年齢より低い学年で学ぶ女の子の割合がもっとも低く、同じ年の女性の識字率ではコロンビアと並び、94%の女性が基本的な識字能力を有している。しかし、SDG目標10(不平等)の憲法にジェンダー平等が反映されている範囲についてはエルサルバドルと並んでもっとも点数が低かった。

ケニアは、SDG目標5(ジェンダー平等)とSDG目標8(仕事と経済成長)の点数が高かった。過去1年間にデジタル決済を利用した女性の割合が非常に高く、2018年に政府の5つの主要な上級職に女性が就いているかの測定結果と女性の職場での平等を命じる法律があるか、の結果が比較的好かったSDG目標3(健康)を含む複数の目標に弱点がある。妊産婦死亡率(MMR)や未成年の出産率が高く、これは女の子と女性の新規HIV感染率が非常に高いことに関係している。

セネガルは、指標の中で比較強い分野がいくつかある。特に、対象6カ国の中で(人口ひとり当たりの国内総生産GDPによる)もっとも経済的に発展が遅れていることを考慮すると、なおさらである。しかし課題も残されている。セネガルは、女性が国会に占める議席の割合ではトップ(2018年は42%)で、SDG目標13(気候変動)についてももっとも高い点数を出している、SDG目標1(貧困)、SDG目標4(教育)、SDG目標5(ジェンダー平等)の側面においては大きな課題を抱えている。例えば、2015年に早すぎる強制された結婚の割合がもっとも高く、2016年には特定の状況において男性が妻を殴ることが正当化されると思うと回答した女性の割合がもっとも高かった。また、エルサルバドル同様、セネガルには中絶に関する法的根拠がない。

6カ国すべてに共通する課題と希望を見出す理由

本報告書のセクション4では、「SDGジェンダー指標」の結果を用いて、対象6カ国に関するプラン・インターナショナルのパートナー組織の分析を掘り下げている。しかし、それぞれの国の特徴を見ていくと、プラスとマイナスの両方も含め、数々のテーマが浮かび上がってくる。

共通の課題⁹

6カ国すべてが女性の人権に関する厳格な法律、クォータ制、法的平等を憲法で明記しているが、エルサルバドルのジェンダーに基づく暴力(GBV)の多さやケニアの女性による土地所有権の欠如に見られるように生活を変革しているとは言えない。

6カ国の多くでは、女の子と女性の権利を守る法的枠組みが、慣習法によって無効化されてしまっている(インド、インドネシア、セネガルでの法的な結婚年齢を含む)。これでは女の子と女性の権利は事実上保護されないまま、彼女たちを疎外化する傾向に拍車をかけてしまう。

根強く残る家父長的な社会規範も強力な共通のテーマで、エルサルバドルではマチスモ(男性優位主義)環境、ケニアでは差別の蔓延、セネガルでは「パリティ(同等)」という言葉そのものへの否定的な反応が見られる。

ジェンダー平等に対する宗教的あるいは保守的な反発は、6カ国のうち複数の国でみられ、インドネシアの早すぎる強制された結婚、セネガルの最近の変化への反発などの例がある。

プランのグローバル・サーベイ「GBVおよび性と生殖の健康と権利(以下、SRHR)」でジェンダー平等政策に関する推進者の優先順位として、対象国の多くで差別や家父長的な社会規範ゆえに、女性の主体性や選択肢が制限される、という根強い課題が挙げられている。その例として、コロンビアでは女の子や女性の殺人事件が増加していること、セネガルやケニアでは女性の約半数が暴力を受けたことがあると報告していること、エルサルバドルでは10代の妊娠率が高いという報告が挙げられる。

最後に、女の子と女性の特定のグループ(先住民族や遠隔地、最貧困層の場合が多い)が社会の進歩からもっとも取り残されがちである、という差別の性質は、コロンビア、ケニア、インドネシアを含む多くの国のケーススタディで強く見受けられる。

「...紛争のせいで、(女性は)家も土地も捨てなければなりません。武力紛争によって、もっとも影響を受けたのは女性で、それ以来、社会・保健サービスへのアクセスに苦労してきました。」

- Nini, Ruta Pacifica de las Mujeres、ジェンダー平等推進者

希望を見出す理由¹⁰

課題があるにもかかわらず、対象6カ国の傾向は、ジェンダー平等に向けた大きな希望を抱かせる物語も伝えてくれている。すべての女性が同じように進歩を感じられるとは限らないが、各国とも称賛に値する進歩を見せて、女の子や女性がデータや証拠を活用して、変化を推進している事例が示されている。

最近では、一部の国でもおなじ課題に取り組むことを目標として法律を変更している。例えば、セネガルでは「平等法」が制定され、ケニアでは選挙で選出された機関の三分の二以上が一方のジェンダーに偏ってはならない、とする憲法が2010年にそれぞれ制定された。またインドでは覗きやストーカー行為、酸攻撃(硫酸・塩酸・硝酸など劇物としての酸を顔や頭部などにかけて火傷を負わせ、顔面や身体を損壊にいたらしめる行為)を犯罪とする法改正が行われた。

水と衛生、健康、GBV対応の統合サービス、金融サービスなど、サービスの提供につながる急激な進歩もみられている。例えば、エルサルバドルでは各家庭の衛生環境の改善が急速に進んでおり、コロンビアとインドネシアでは公的医療制度、インドではGBV対応サービスの進歩が加速している。

一部の国では、金融における女性参画が進んでいることも報告されている。たとえばインドでは、2005/06年から2015/16年にかけて、銀行口座や預金口座を持つ女性の割合が3倍以上になったほか、ケニアではモバイルマネー市場について男性と同程度の女性が認識して、直近1カ月にモバイルマネーを使ったことがあると答えた。

データの背後にある物語

私たち『GROOTS』の女性たちは、特定のプロジェクトの特定のニーズに基づいて、局地的なデータをとることに決めました。このデータは強力で、リアルタイムで状況に合わせたものです。このような証拠があるからこそ、市民参加ができるようになったのです。私たちは、政府の計画会議で自身の意見を述べ、強力なデータで意見の裏付けができるようになりました。」

- Winrose、ジェンダー平等推進者、GROOTSケニア

「SDGジェンダー指標」は、全国規模で政策提言活動を行う推進者にとって、足がかりとなるものである。その結果を完全に十分に理解するためには、指標を紐解き、国ごとの特徴を分析し、全国および地域レベルのデータを使って、女の子や女性のさまざまなグループに対する結果を精査し、さらに掘り下げる必要がある。また、公的な政府統計を補完する、コミュニティ発のデータと証拠も必要であり、これには定量的な数字だけではなく、定性的データや人びとの物語も含まれる。

「SDGジェンダー指標」の大きな特徴のひとつは、指標そのものにパートナーシップの活動を反映できるということだ。私たちは、地域パートナーや全国的に影響を持つパートナーを通じて、国ごとの洞察を得ることができ、「SDGジェンダー指標」と併用して特定の国の女の子と女性が日々直面する現実の物語をより深く知ることを可能にしている。そして、効果的な解決策を構築するために、不平等の根本原因を探ることができるのだ。

対象国6カ国すべてにおいて、データと証拠を活用して、主要なSDGの課題における変化を推進する女の子と女性の活動、そしてジェンダー平等推進者の役割を浮き彫りにする力を持つ物語が見られる。

ここで紹介する3つの国の物語は、データが影響力を発揮した実例である(6カ国すべての物語は、セクション4で紹介する)。

コロンビアでは、2013年に開催された「女性と平和のための全国サミット」が、前例のないほどとても包括的で公式な和平プロセスのひとつとして極めて重要な役割を果たした。EM2030のパートナーであるルタ・パシフィカ・デ・ラス・ムヘレスは、現在、和平合意の履行を監視するためのデータを収集している。

「私が2017年に“再び”避難を余儀なくされたときはなんの賠償もなく、両親はとても心配しました。でも、私は脅威を感じてはいませんでした。私はそこでほかのリーダーたちとともに交渉し、政府に対して『どんな支援や保証をしてくれるのですか?』と尋ねたのです」

- Nini、ジェンダー平等推進者、ルタ・パシフィカ・デ・ラス・ムヘレス

インドネシアでは、EM2030のパートナーである「KAPAL ペレムプアン」が地域の女性グループを支援している。なかには、家庭内暴力や早すぎる強制された結婚の発生状況、適切な証明書類を持つ女性の数、政府から社会的支援を受ける女性の数を記録して、行政サービスの利用のしやすさを向上させる活動をしているグループもある。「KAPALペレムプアン」は、このような地域レベルでの早すぎる結婚に関するデータを国や地方レベルのデータと組み合わせ、インドネシアの女の子の法的な結婚年齢を引き上げる根拠として努力している。

「私たちは、社会保障管理官や社会福祉部と協力して活動しています。政府の制度、特に国民健康保険制度の議論に参加し、女性が適切なサポートを受けられるようにしています。」

- Ning、ジェンダー平等推進者、KAPALペレムプアン

ケニアでは、EM2030のパートナーである「GROOTSケニア」が、土地の所有権に関するデータを収集し、共同土地所有権のために活動している。女性がより早く、簡単に、安価で土地の権利書に名前を書き加えることができるように努力している。EM2030の支援により、「GROOTSケニア」は初期の調査で得た全国及び地方のジェンダーに関するデータを利用して、地域ごとに優先順位が異なるジェンダーの力関係の変革についてのSDGs目標の説明責任を促進するなど、データによる影響力を強めている。

「私たちの文化では、土地の所有権は男性にあります。でも今は、大きな改善がみられます。現在では、少なくとも男性と女性で土地を共有できるようになりました。」

- Mary、ジェンダー平等推進者、GROOTSケニア

「SDGジェンダー指標」を世界目標に適用する

本報告書では、相互に関連し不可分で世界共通の12のSDGs目標におけるジェンダー平等を評価するために、「SDGジェンダー指標」を活用している(付属書3参照)。いずれの場合も、各SDGs目標の包摂について主要な事実や根拠を提供し、そのジェンダー平等に対する妥当性を概説している。捉えられた問題の説明だけでなく、世界が女の子と女性の権利を守るために、なぜこれらの問題に取り組まなければならないのかについても説明する。

「SDGジェンダー指標」に含まれる課題の見直しでは、あるひとつの言葉が突出していた。それが「不均衡」である。見直した12のSDGs目標いずれにおいても、世界で差し迫った課題のしわ寄せが、圧倒的に女の子と女性に偏っていることがわかった。にもかかわらず彼女たちの不利な状況は、平均値を示すデータによって覆い隠されることが多いため、進歩が均等に行き渡っているように見えてしまう。このことから、2030年までにSDGsを達成するのであれば、性別やその他の特性によって細分化された、より多くの、より良いデータの喫緊の必要性を改めて強調しなければならない。

「SDGジェンダー指標」の初回の実施時には、世界中の女の子と女性にとって極めて重要でありながら、ジェンダー平等に関する世界的なデータの山から「抜け落ちている」課題も明らかになった。その重要性を考慮すると、これらの問題は、データが入手可能であれば、指標に含まれていたはずのものである。家庭内所得と資源の配分、最初の妊娠年齢、エネルギー関連政策決定への女性の参加、貿易協定へのジェンダー条項の盛り込みなどが例として挙げられる(付属書4参照)。

総合すると、これらの「抜け落ちている」課題は、ジェンダーに関するより多くの、よりすぐれたデータを求める提言活動のアジェンダの一部となり得るもので、データの不足を埋めるべきという声に貢献することができる¹¹。SDGsの野心がすべての女の子と女性のために達成されているかどうかを本当に測定するために、こうした問題だけでなくそれ以上のことを測ることができる世界的に比較可能な測定方法が必要になる。プランは、ジェンダー平等とSDGsの達成のために、これらの「抜け落ちている」問題の一つひとつの関連性を特定し、報告書ではこれらの問題に対する取り組みの有望な測定方法の例も紹介している(付属書4)。

次のステップへ

2015年に開始したSDGsは、2030年の期限までのその5分の1をすでに経過しており、国際社会は目標を達成するための行動の加速と拡大を緊急に必要としている。しかし、2030年までにジェンダー平等を達成するために必要な規模の変化を実現できる幅広い制作や法律、予算を組んでいる国は少ない。

EM2030パートナーシップの最初の2年間は、女の子と女性の権利を擁護するための将来の研究と政策提言活動のための強力な基盤を整えてきた。「SDGジェンダー指標」や、ジェンダー平等推進者データハブ¹²などの世界中のジェンダー平等推進者のためのあらたなツールを生み出した。これにはジェンダー平等推進者が国別のジェンダーやSDGs問題を深く究明する国別のページが設けられている。そして、対象6カ国それぞれのパートナーがそのデータを活用することで影響力を強化し、「ジェンダー指標」の結果を提言活動に役立てられるような道筋を切り開いてきた。

この報告書は、それ自体が出発点であり、ジェンダー平等の進捗の全体像を表すために「SDGジェンダー指標」をどのように拡大、強化、改善していくことができるかについての対話のきっかけとなるものである。

「SDGジェンダー指標」は、長期的に女の子と女性の運動やあらゆる分野のジェンダー平等推進者が抱える喫緊の疑問に何らかの答えが出せるように設計されている。

これまでの進歩や進歩の後退の理由を、私たちはちゃんと理解しているか？進歩は、どこで、どのように起きているのか。女の子と女性の権利において、手におえない課題は何なのか？そして何よりも重要なことは、誰が取り残されているのか？

EM2030にとって、証拠を行動に結びつけることの意味は、SDGs達成への責任にむけた推進者たちの奮闘の中で、既存のジェンダー平等関連データを活用し、データの欠落部分の補足を求める声に答え、データと証拠を駆使して彼らを訓練し、備えることにある。ジェンダー平等推進者や意思決定者が必要とする説得力のある証拠を手に入れられれば、女の子や女性の権利がSDGs達成のための努力や政策アジェンダの中で優先順位が上がり、優先的なアジェンダであり続けるような活動ができる。

国際的なジェンダー平等推進者を対象としたEM2030の2018年の調査と2017年の政策立案者を対象にした調査結果や、対象6カ国の現地パートナーの経験を通じてわかったとおり、女の子と女性にかかわる運動、ジェンダー平等推進者、そして意思決定者がSDGsの変革的なアジェンダを達成するには、彼らの努力の指針となる使いやすいデータと証拠の入手が不可欠である。

関連性が高く、時宜にかなない、細分化されたデータと証拠が入手しやすく、そして関連する研修や能力育成のチャンスがあれば、女の子と女性にかかわる運動とジェンダー平等推進者は、女の子と女性のためのSDGsの達成に向けて政府に影響を与えるデータに基づく提言活動を行う支援をより受けやすくなる。

政府が(SDGsに沿った)ジェンダー平等を達成するための政策や法律を採用し、実施し、全面的に支援するような世界を目指して活動していくには、私たちの活動を多様化させ、多角的なアプローチを適用して、単なる監視活動から前進しなければならない。これには、提言活動のためのデータに関する市民社会の能力開発、(代替的な調査報告書の所見の発展や自主的な国内レビューへの参加を含む)説明責任プロセスへの関与、ジェンダーについてのデータと意思決定にかかわる問題に対する政府の取り組みを強化することなどが含まれる。

EM2030は政治的意思を構築して、政策アジェンダに影響を与え、データに基づく提言活動が決定的な役割を果たすと考えている。私たちは、「SDGジェンダー指標」を、関連性が高く、時宜にかなったデータに付加価値を与え、目標への進捗を測定して証拠として提供し、女の子と女性の進歩と課題の全体像をよりはっきりと見せる重要なツールである。

EM2030は、2019年に可能な限り多くの国のデータを用いて立ち上げる前に、「SDGジェンダー指標」を強化するこの取り組みにアイデア、提案、実例事例を提供してくれる関係者からの意見を歓迎している。www.equalmeasures2030.orgや、新しいジェンダー平等推進者データハブのホームページ(www.data.em2030.org)をご覧ください。また、プランのニューズレターの購読や@Equal2030をフォローすることも可能だ。

「SDGジェンダー指標」の設計に関する直接のご意見は、info@equalmeasures2030.orgまで。

本報告書について

本報告書は、EM2030「SDGジェンダー指標」が、特定の目標ごとの世界的なテーマだけでなく、国レベルのすべての目標にまたがって、SDGsに対する女の子と女性の進捗を評価するためにどのように利用できるかを示している。

- セクション2では、SDGsに沿ったジェンダー平等の現在までの進捗を測る包括的な総合指標である「SDGジェンダー指標」を紹介する。ジェンダー平等の課題を網羅する根拠を示し、ジェンダー平等を追求する最前線で働く人びとが必要とするデータに沿って導かれた、独自の設計と開発の概要を説明する。
- セクション3では、コロンビア、エルサルバドル、インド、インドネシア、ケニア、セネガルの6カ国の「SDGジェンダー指標」の調査結果を総合的に分析し、指標の国家間比較を行う。
- セクション4では、この指標がその国の姿に迫り、実際の人々の体験と国の輪郭、私たちの全国規模のパートナーによる活動詳細を深く探るためにどう活用できるかを示す。
- セクション5では、EM2030パートナーシップの結論と次のステップを示し、「SDGジェンダー指標」の枠組みと指標、「欠落した」重要課題、そして調査方法の詳細を示す付属書が続く。

付属書は、「SDGジェンダー指標」の設計と理論的根拠に関する重要な背景情報を提供する。特に、付属書3は、17のSDGsのうち12で「SDGジェンダー指標」が機能していることを示している。このセクションでは、各目標を順番に検討し、(入手可能な最良の最新データによって測定された)現状と関連する「SDGジェンダー指標」の指針概要を提供する。付属書4は、女の子と女性にとって極めて重要であるにもかかわらず、現時点で世界のデータから「欠落」している政策課題を詳細に見る。

これらの「欠落」問題は、ジェンダーにかかわるより質の高いデータを求める提言の一部を形成し、ジェンダーにかかわるデータの不足を埋めることを求める声に貢献する¹³。SDGs目標という野望がすべての女の子と女性のために達成されるかを本当の意味で測定するには、これらの課題以上のものを、グローバルにより精度を高めて比較測定することが必要になるだろう。

それには、ジェンダー平等に対する政策的な関心を高めるだけでなく、データへの投資を拡大が必至となる。



「物語に感動し、 データが私を変えた」

「SDGジェンダー指標」の背景と経緯

「私が女性の経済的エンパワメントを促進する仕事を引き受けたとき、私はまだ問題の本質を十分に理解していませんでした。融資、賃金、非正規雇用、GBV、セクシャルハラスメント、妊産婦の健康、教育、無報酬のケアなどに関するデータを見ることで、私は永久に、深く変化しました。私は、問題が複雑に絡み合っていることを理解し、エンパワメントとともに「平等」を取り入れることを自分自身と自分の団体に約束しました。[...]私はもう世界を今まででと同じように見ることはできません。数字を見れば、その統計を構成する人々の顔が浮かび、もはや何もせずにこのまま生きていくことはできません。物語は私を感動させ、データは私を変えました。」

- EM2030グローバルジェンダー平等推進者向け調査

はじめに

女の子と女性にかかわる運動やその推進者が、政府、企業、メディア、宗教団体や変化をもたらす力を持つ人々から支持を受けて、データと証拠を効果的に活用することができれば、ジェンダー平等に関する説明責任を推進することになるだろう。

EM2030は、すべての女の子と女性が数え、数えられる世界を目指しており、世界的なジェンダー平等に不可欠なものとして確固たるデータが位置づけられている。市民社会と民間部門が主導するこの独自のパートナーシップは、データと証拠を提言活動と行動につなげる。私たちは、女の子と女性にかかわる運動、ジェンダー平等推進者、意思決定者が、必要な時に必要なデータを、SDGsの追求に使用できる形で確実に入手できるよう取り組んでいる。

ジェンダー平等推進者は、村の水の供給の改善を求める運動をしている女性や、早すぎる強制された結婚に関する法改正を推進する国会議員、デジタル時代に21世紀のスキルを持つ従業員の確保が必要な企業経営者など、どのコミュニティ、どの部門からも現れる可能性がある。

EM2030は、ジェンダー平等とSDGsの進展を促進するためにデータを活用しようとするあらゆる人を支援することを目的としている。私たちは、女の子と女性にかかわる運動や推進者、そして彼らがデータや証拠を活用して前進を促すための支援に重点を置き、そのための初期対象6カ国コロンビア、エルサルバドル、インド、インドネシア、ケニア、セネガルの現地パートナーに直接支援を提供している。

パートナーシップとしての最初の2年間で、EM2030は全6カ国の団体と連携した。また、世界中のネットワークで何千人もの関係者と協力し、そのデータの課題を理解し、データと行動の間にもっと強い橋を架ける方法を見つけるために、関係者を対象とした2つの公式調査を委託した。2017年後半には、コロンビア、インド、インドネシア、ケニア、セネガルの100人超の政策立案者を対象に、ジェンダー関連問題の進展に関する認識や、意思決定に影響するデータへのアクセス（およびその利用）についての調査結果を共有した¹⁴。2018年には、ジェンダー関連データに対するニーズやデータを有効に活用する上で直面する課題や機会について理解を深めるため、600人を超えるジェンダー平等アドボケイターに調査を行った（EM2030のGlobal Advocates Surveyについて詳しくはセクション2参照）。

私たちの使命のひとつは、SDGsのジェンダー平等の側面において、より早い進展を後押しするために、提言活動が真の影響力を行使するのに支えるツールを開発し、共有することである。私たちは、データや調査結果を、提言活動ツールに反映させることで、述べたことを実践しようと努めている。私たちのパートナーシップは、その強みと研究資源を結集して、EM2030「SDGジェンダー指標」を立ち上げた。これは、SDGsのジェンダー平等の構成要素に関する進捗をジェンダー平等推進者が追跡し、国家間比較をより容易にすることを目的としている。

ボックス 1

EM2030「SDGジェンダー指標」の構築 -ジェンダー平等推進者データハブ

EM2030「SDGジェンダー指標」は、ジェンダー平等推進者データハブが有する豊富なデータ、証拠、物語によって補完されている。

ジェンダー平等推進者は、ジェンダー平等推進者データハブを用いて、世界的な潮流の解釈に文脈と細かな違いを提供する様々な資源を探索できる。また、数字だけでなく、各国の進捗状況や、女の子や女性の顔や声、ジェンダー平等への進捗に対する彼女たち独自の視点も紹介している。

可視化されたデータと国別プロフィールによって、指標から特定のテーマやSDGs目標やターゲットに関する分析と物語を繋げ、深掘りすることが可能になる。利用者は、興味のある横断的なテーマ領域に基づいてSDGsを探索したり、データを利用してコミュニティでの行動や変化を促している初期対象国の女の子や女性について読んだり、あるいは単にデータに直接アクセスしてSDGジェンダー指標からの洞察や調査結果を解き明かしたりできる。

私たちのデータハブは、特に地方や国レベルの女の子と女性にかかわる運動やジェンダー平等推進者のニーズに合わせて作られているが、意思決定者、メディア、民間企業、市民社会、データコミュニティ、学術界、一般の人々もアクセスできる。

私たちは、この対話型で使いやすいジェンダー平等推進者データハブが、ジェンダー平等に関する証拠に基づく政策や提言活動、そしてジェンダーや開発に関連する進歩を追跡するためのより広い資源となることを願っている。

「SDGジェンダー指標」、物語、ツール
は、www.data.em2030.orgをご覧ください。



この指標は、主要なジェンダー平等推進者と女性の声と意見、そして彼らが明言したニーズを反映している。重要なのは、私たちの初期対象重点6カ国のパートナー団体が、すでに使用しているツールであることだ。セクション4に示すように、提言活動の枠組み作りと自国におけるデータ主導のSDGへの影響力のために優先させた問題を深く掘り下げるためである。このツールは、SDGsで約束されたことについて説明責任を果たすための世界的なツールであり、本レポートの付属書3では、17の目標のうち12の目標にわたってジェンダー平等の問題をどのように説明しているかを示している。

「SDGジェンダー指標」の支援ツールには、ジェンダー平等とSDGsに関するデータ、証拠、物語を共有するためのジェンダー平等推進者データハブ（ボックス1参照）が含まれている。これらを総合すると、指標と関連ツールは、私たちのパートナーシップの最初の2年間の成果を捉え、構築している。

「何が緊急で、何が重要かという議論があります。重要なことは文化の変化であり、緊急なことは女性暴力に対する予防、保護、制裁の行動を増やすことです。」

- 男性政策立案者、コロンビア、EM2030政策立案者向け調査

ジェンダー平等とSDGs: 私たちはうまくやっているのだろうか？

SDGs目標には、ジェンダー平等の達成と女の子と女性の人権の実現という大きな変革の誓約の意味をもっている。それは、その政策と慣習がジェンダー差別を常態化し、不平等を悪化させたために、あらゆる国で長年にわたって阻まれてきたからだ。

SDGsは、中低所得国の極度の貧困問題の解決に主眼を置いたMDGsとは対照的だ。SDGsは高所得国を含むすべての国に適用され、ジェンダーの問題はほぼすべての目標で主流となっており、ジェンダーの平等に関する特定の1つの目標（SDGs 5）もある。

SDGsにジェンダー平等が組み込まれたのは、政府から企業、そしてそれを超える部門からの声に支えられ、うまく組織化された女性運動による熱心な提言活動の結果である¹⁵。

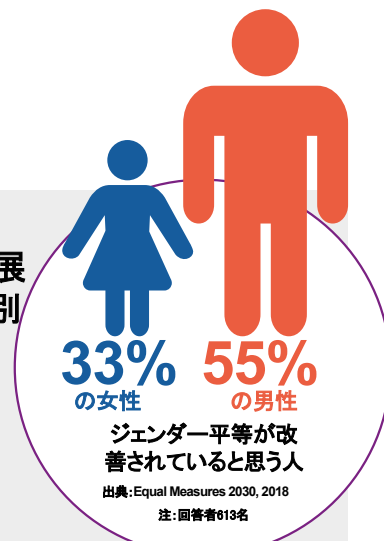
しかし、SDGsは非常に包括的であるため、それらの進捗を測定・追跡する上で、データ上の大きな課題がある。現在、ジェンダー平等と開発品質において、その量と同時に、より質の高いデータがこれまでにないほど求められている。SDGsの達成には、より多様で信頼できるソースからのデータと、より多様な人が利用できるようにパッケージ化されたデータが必要である。

私たちが独自の調査から明らかにしたもう一つの大きな課題は、たとえ利用可能なジェンダーに関するデータがあっても、変化を促すことができる政策立案者や特に女の子と女性にかかわる運動を行うジェンダー平等推進者が十分にアクセスできないか、十分に利用できないということだ。EM2030「SDGジェンダー指標」は、このようなジレンマを解決することを目的としている。

多くの課題が残っているが、希望も見えている。早すぎる強制された結婚を禁止する法律を可決するアフリカ諸国が増加し、2018年6月のG7諸国によるジェンダー平等が優先項目とされるなど、ジェンダー平等を巡るエネルギーと勢いが増しているのを目にしている。アルゼンチンからアイルランドまで、女性を抑圧する法律を改正する動きや、政治分野における女性の代表制の低さについての議論といった頼もしい変化も見受けられる。

#NiUnaMenos、#BalanceTonPorc、#MeTooといった運動の速度と熱気によって、あらゆる分野や国で起きている恐ろしいほどの規模のセクシャルハラスメントや虐待に光を当て一方で¹⁶、長い間世間の目から隠されていただけでなく、最小化され、軽んじられてきた問題に注目を集め、多くの人々集団の声と連帯が力を発揮することを証明している¹⁷。

ボックス2

ジェンダー平等の進展
に対する性別・地域別
の認識の違い

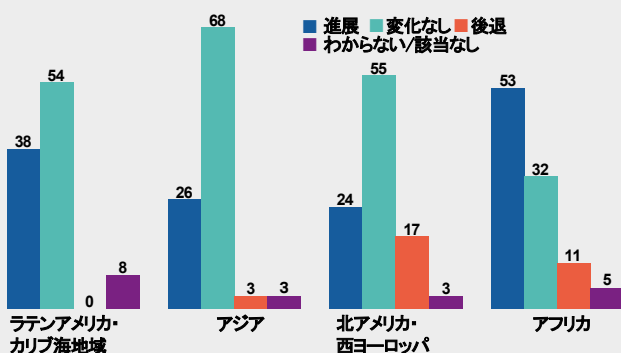
EM2030グローバルジェンダー平等推進者向け調査の結果は、ジェンダー平等推進者たちが自身のジェンダーによって、異なる視点を持っていることを示している。男性回答者の半数強(55%)が自国のジェンダー平等状況が改善されたと答えたのに対し、女性回答者は3分の1(33%)であった。このような男女間の認識の差は、2017年のEM2030調査でも、同様に見られる。

図2に示すように、ジェンダー平等の進展に関するジェンダー平等推進者の認識も地域によって異なる。

- アフリカの回答者は、ジェンダー平等の進展に前向きで、半数強(53%)が5年前より女性と男性がより平等になっていると回答している。
- ラテンアメリカ・カリブ海地域の回答者は、5年前と比べて男女の平等性が低下していると答えた人が少ない(0%)。この地域は前向きな進展が見られるとした人が2番目に多い(38%)。
- アジアの回答者は、男女の不平等が変わっていないと答える人が多く、3人に2人超(68%)が過去5年間、女性と男性の間の平等に変化がないと感じている。
- 北アメリカと西ヨーロッパの回答者は、ジェンダー平等の進展に対して嘲笑的である。17%が5年前と比べて女性と男性の平等性が低下していると感じており、これはラテンアメリカとカリブ海諸国(0%)とアジア(3%)の割合をはるかに上回っている。

図2

過去5年間の男女間の平等の進展に関する地域別認識(%)



出典: Equal Measures 2030, 2018

注: 地域別の回答者数(名): ラテンアメリカ・カリブ海地域=39、アジア=68、北米・西欧=58、アフリカ=76

急速な進歩を遂げた感動的な事例も見られる。例えば、出産で死亡する女性の数は、1990年以来、世界全体で約44%減少し、中等教育未修者のうち女の子の割合は、2000年以降、28%から16%¹⁸に減少(現在は男の子と同等)した。このような進歩は、MDGsのような世界的な枠組みを通じて集めた注目と資金調達によってもたらされたものでもある。

実際、政策立案者や推進者を対象とした最近の調査に回答した人の多くは、5年前と比較して現在の方が女性と男性がより平等であることに同意している: 政策立案者の66%、ジェンダー平等推進者の37%。逆に低下していると感じているのは、政策立案者のわずか11%、ジェンダー平等推進者の8%にすぎない(セクション2参照)¹⁹。

しかし、これは全体像の一部に過ぎず、SDGsで定められた野心的な目標に沿ったジェンダー平等に関する変化の見通しは、バラ色とはいえないものである。女の子や女性の身体や生活に関する選択を管理、または制限することを目的とした基本的な法律において、あまりにも多くの国で後退している。例えば、ロシア連邦では、LGBTQ+の人々の権利を阻害する法律はもちろん、ある種の家庭内暴力の非犯罪化を阻止できなかった²⁰。アフガニスタンでは、強力な政治運動が暴力を経験する女性へのいかなる保護にも反対している²¹。そしてアメリカでは、トランプ政権下で女性のSRHRに対する一連の後退があり、宗教上または道徳上の特例を求めて保険会社が中絶費用の支払いを拒否できる新たな規則²²がある。

私たちのジェンダー平等推進者への調査は、そうした懸念を裏付けるものだ。ほぼ半数(49%)が、ジェンダー平等は改善も悪化もせず、過去5年間停滞したままだと感じている。このことは、必要な変革的進歩を達成し、世界の女の子と女性のためにSDG目標を現実にするには、ジェンダー平等の戦いの最前線にいる人びとは、まだ長い道のりがあると感じていることを物語っている。

「コミュニティでの役割について学んだ概念、家事をするのは女性の責任という固定観念を変えなければなりません。」

- 女性政策担当者、コロンビア、EM2030

ジェンダー平等への勢いを増すためにどうすればいいのか？

2015年に開始したSDGsは、2030年の期限までのその5分の1をすでに経過しており、国際社会は目標を達成するための行動の加速と拡大を緊急に必要としている。しかし、2030年までにジェンダー平等を達成するために必要な変化の規模に達するための、広範囲な政策、法律、予算への注力を行っている国はほとんどない。今こそ、どうすればそこに到達できるのか、もし勢いというものがあるとするれば、どうすればそれに乗ることができるのか、と問う時だ。データを女の子や女性に必要な法律、政策、予算において、純粋に証拠に基づく変化へと結びつける政治的決意と政策に私たちは注目しなければならない。

ボックス3 データの力

「女性は、赤ちゃんや水の他にもずっと多くのものを選びます。家族を支え、ビジネスを支えます。コミュニティも担っています。可能性と解決策を持ち合わせています。そして、私たちが女性を数に入れ、彼女たちの健康、権利、幸福に投資すれば、彼女たちは国全体を引き上げることになり、誰もが勝利することになるのです。」

- Katja Iversen, Women Deliverⁱ、プレジデント兼最高経営責任者

なぜデータ不足が進歩を妨げるのか

2016年の報告書*Counting the Invisible*において、プランとEM2030パートナー団体は、「...信頼できるタイムリーなデータ不足によって、何百万もの人々が無視されている」と説明した。女の子と女性は見えにくい存在だ。現在収集されているデータの中には、彼女たちが直面している特定の課題を正確に反映できていないものがあり、また、彼女たちの生活に関連する他のデータはまったく把握されていないからであるⁱⁱ。

質の高いジェンダーにかかわるデータへのアクセスと活用がどのように進歩を促すか

データは対話と議論を始め、忘れられていた、あるいは隠されていた問題に光を当てることができる。データは対話と議論を始め、忘れられていた、あるいは隠されていた問題に光を当てることができる。最近の例としては、2013年に発表された女性に対する暴力に関する統計が世界的に使われ続けていることが挙げられる：世界の女性の3人に1人が、人生で何度か暴力を経験しているⁱⁱⁱ。2017年にイギリスで導入された賃金格差法では、従業員250人以上のすべての雇用主がジェンダー賃金格差データを公表することが義務付けられた^{iv}：結果として公表されたデータは、ジェンダー平等問題についての幅広い議論を促したが、問題への関心が政策や実務の具体的な変化にもつながるかどうかは時間の問題だろう。

データは、法律や伝統を変えることにもなる。例えば、エルサルバドルでは、女の子の25%が18歳未満^vで結婚していることを示すデータから、「親の同意もしくは妊娠が認められれば、18歳未満でも結婚できる」という法律の抜け穴を、市民社会組織が防ぐキャンペーンを行った。この法律のために、性暴力を犯した相手と結婚しなければならない女の子もいたのだ（セクション4のエルサルバドルのケーススタディ参照）。ケニアでは、GROOTSケニアが収集した女性の土地所有に関するデータは、男性に配偶者と共同で土地の所有権を取得するよう促す上で極めて重要であった（セクション4参照）。2018年5月に行われた中絶に関するアイルランドの国民投票は、毎日9人に相当する女性がアイルランドからイギリスまで中絶を受けに行っているというデータに一部影響を受けており、「nine a day」が共通のスローガンになっている^{vi}。

よく整理され、アクセス可能なデータは、市民社会やその他の当事者が、政府に公約の説明責任を果たさせ、進捗の遅れを指摘できるように、説明責任を促進することができる。例えば、ザンビアは、特に2000～2015年にかけて、MMRの削減において急速な進歩を遂げたが、その一因は、妊産婦死亡への取り組みにおいて他のアフリカ諸国より遅れていることを示すデータが十分に公表されたことにある^{vii}。ウルグアイでは、時間使用調査を通じて収集したデータが、女性の無償のケアワークを定量化し、園児、高齢者および障害者に対するサービス拡大を含む統合型国家ケアシステムの事例作りに貢献した^{viii}。

ジェンダー平等に関する説明責任を果たすためのデータの例は、セクション4の国別プロフィールで紹介されている物語にも提示している。

i Plan International, *Counting the Invisible: Using Data to Transform the Lives of Girls and Women by 2030* (Woking, UK: Plan International, 2016), <https://plan-international.org/publications/counting-invisible>.

ii Ibid.

iii World Health Organisation (WHO), Department of Reproductive Health and Research, London School of Hygiene and Tropical Medicine, South African Medical Research Council, *Global and Regional Estimates of Violence Against Women: Prevalence and Health Effects of Intimate Partner Violence and Non-partner Sexual Violence* (Geneva: WHO, 2013), <http://www.who.int/reproductivehealth/publications/violence/9789241564625/en/>.

iv Fawcett Society, "Close the Gender Pay Gap" (London: Fawcett Society, n.d.), <https://www.fawcettsociety.org.uk/close-gender-pay-gap>.

v UNICEF, *State of the World's Children 2016* (New York: UNICEF, 2016), https://www.unicef.org/publications/files/UNICEF_SOWC_2016.pdf.

vi A. Kirk, "Nine a day: The women who have to travel for abortions as Ireland prepares for referendum", *The Telegraph*, May, 24 2018, <https://www.telegraph.co.uk/news/2018/05/24/nine-day-women-have-travel-abortion-ireland-prepares-referendum/>.

vii A. Evans, "Amplifying Accountability by Benchmarking Results at District and National Levels," *Development Policy Review* 36 (no. 2): 221-240, 2017, <https://doi.org/10.1111/dpr.12213>.

viii M. Buvinic, and N.R. Blecker, "Uruguay's National Care Policy: A Virtuous Cycle in Data, Advocacy and Policy" (New York: Data2X, 2017), https://www.data2x.org/wp-content/uploads/2017/11/UruguayCaseStudy_OECD2017.pdf.

政策立案者に責任を負わせるだけでなく、実証済みの解決策を提供するという政治的決意を生み出し、強化するためには、市民やあらゆる分野の関係者による圧力、支援、前向きな優遇措置が必要だ。

重要なのは、ジェンダー平等が適切に政策課題の上位に位置し、それを維持するために必要な政策に情報を提供するデータ主導の提言活動が必要だということである。

データの力と現在の課題

「2015年の対人暴力（禁止）法は、ナイジェリアにおけるGBVを防止するための法律が公布されるようデータを活用した直接的な結果です。」

- EM2030 Global Advocates Survey グローバルジェンダー平等推進者向け調査回答者

データだけでは変化を起こすことはできない。しかし、適切なデータを適切なタイミングで適切な人の手に渡すことで、社会を変革することができる。データは、女の子や女性が経験する世界がいかに異なるか、そしてジェンダー平等を達成するために何を変える必要があるかを明らかにするのに役立つ。

質の高いデータが、証拠に耳を傾け行動する準備ができている意思決定者の手に渡るようにすれば、ジェンダー平等を達成するために必要な法律、政策、予算配分を実施し、監視できるよう整備される。データは情報の燃料であり、情報は意思決定の燃料である。

グローバルジェンダー平等推進者向け調査回答者のうち、10人に9人(89%)が、不利な立場にある女の子と女性の支援に関するSDGの進歩の躍進には、進歩(またはその欠如)の全体像とその理由を示す関連データが不可欠であると回答した。

しかし、質の高いデータを適切なタイミングで適切な人の手に届けるには、大きな障壁が残されている。深刻なデータ欠如によって、女の子と女性の生活と権利にとって極めて重要な問題に対する提言活動の効果を弱めている。EM2030の調査では、ジェンダー平等に関する政府のデータは「やや」または「ほとんど」不完全である、とジェンダー平等推進者の10人に9人弱(85%)が回答している。

現在、国連がSDGsに向けた進捗を測定するために使用している232の指標のうち、女の子と女性に明示的に言及したり、性別による集計を要求するものは4分の1未満である。また、特にジェンダー関連の53の指標で、一般的に利用可能であり、測定するのに十分な定義がなされているのは15だけだ²³。SDGの枠組みには、更に多くのジェンダー関連の指標が散在するが、それらは明白にジェンダーに焦点を当てていないか、「ジェンダーの視点がない」かのどちらかである。

ジェンダーデータギャップをどう説明するか

ジェンダーに関する政府データに不足があると思う理由を尋ねたところ、調査対象のジェンダー平等推進者の一般的な回答は、「女の子と女性に影響を与える問題に関するデータの収集が優先されていない」というものだった:回答者の10人に9人(91%)が、これが政府データの欠如に「非常に関連する」または「かなり関連する」説明になると考えている。10人に7人は、政府内にジェンダーデータに関する十分な技術的ノウハウがないと考えている(70%は、これがジェンダーデータギャップに関する「非常に」または「かなり」適切な説明であると回答している)。

いくつかのジェンダー問題を測定するための技術的・政治的な課題と同様に、すべてのSDG分野にわたるデータの細分化にも欠如部分がある。調査対象のジェンダー平等推進者の3分の2(66%)は、データの細分化(性別、富、場所によるものを含む)が不十分であることを課題として挙げている。SDGsの「誰一人取り残さない」目標を監視するには、性別によるデータの細分化だけでなく、重複する不利を捉えるために、性別と年齢、所得レベル、地理的位置、障害などの他の特性を組み合わせた細分化が必要である。多くの女の子と女性は、例えば年齢、収入、性的指向、民族的・宗教的アイデンティティに関連する不利な点が重複していて、何重もの不平等を経験している。

例えばコロンビアでは、先住民やアフロ・コロンビア人の女性は、高いレベルで暴力の影響を不平等に受けている²⁴。インドでは、2013年に低カーストのダリット女性の平均寿命は、高カーストの女性よりも11年短いことが判明している²⁵。より広範な社会的・経済的進歩から取り残される可能性が高い女の子と女性に関するより良いデータがなければ、どの国も、すべての人のためのジェンダー平等を達成するために必要な行動を取ることは望めない。

「1,500のコミュニティが女性性器切除(FGM)の放棄を宣言しました。過去に受けたFGMの施術が原因で難産になったケースのデータを用いて、コミュニティへの働きかけを行いました。」

- EM2030グローバル推進者向け調査回答者

だが、データの供給だけに焦点を当てると、たとえ必要とされる細分化されたデータであっても、物語の重要な部分を見逃してしまう。また、既存のジェンダー平等データが目的に合っていること、つまりアクセスしやすく、ジェンダー平等推進者や政策立案者が変化を促すために効果的に使用できることを保証することで、需要を拡大させるという大きな課題もある。

ジェンダー平等を推進する上で、データや証拠をより効果的に利用するために何が役立つかを尋ねたところ、2018年に調査したジェンダー平等推進者の70%は、既存のデータとそれをどこで見つけるかについての知識を深める必要がある、と同意している。ジェンダー平等推進者は既存のデータの利用において課題を抱えており、また継続するデータギャップがもたらす課題もあることを示している。

私たちの調査におけるジェンダー平等推進者の懸念は、2017年のEM2030政策立案者向け調査²⁶で提起されたものと一致している。おり、それは政策立案者がSDGsに全体に共通する野心的なジェンダー平等目標に向けて行動を推進するために必要な基本情報を持っているか、そしてそれをうまく活用しているかに疑問を投げかけるものだった。自国のいくつかの重要な課題(妊産婦死亡、早すぎる結婚、女性の労働力、女性議員)の規模を推定するよう求められたとき、ほとんどの政策立案者は事実の知識に自信がなく、そうした情報をどこで見つけるかについても曖昧だった²⁷。

2017年の政策立案者向け調査では、ジェンダー問題に関するデータの供給を改善し、多くの競合する優先事項に直面する政策立案者がデータをより利用しやすくするための更なる作業の必要性も明らかになった。基礎は整っている:政策立案者を対象とした調査では、78%がSDGsについて「大いに知っている」または「大体知っている」と回答しており、これは目標に含まれるジェンダー平等の野心的な目標についての認識を高めるための良い出発点である。

「地方でのGBVの件数が増加したため、市民社会組織は、その悪習を抑制するために、その地域でGBVの感化と意識向上キャンペーンを強化することになりました。データがなければ、介入の必要性を知ることはできなかったでしょう。」

- EM2030グローバル推進者向け調査回答者

本報告書の次のセクションでは、ジェンダー平等推進者による推進者のための提言活動ツールである「SDGジェンダー指標」を紹介する。そして、本報告書は、この指標がどのように実用できるかを示している。セクション3では、国家間分析、セクション4では、国別の分析、そして付属書3および4では、SDGsや、女の子と女性にとって不可欠でありながら、現在利用可能な世界的なデータセットから「欠落した」問題を扱っている。



EM2030「SDGジェンダー指標」の導入

ジェンダー平等推進者によるジェンダー平等推進者のために

EM2030「SDGジェンダー指標」は、SDGsに沿ったジェンダー平等への全体的な進捗を測定するための包括的なツールである。その手法と分析の幅広さ、そしてアフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、北アメリカに存在する市民社会と民間部門にまたがるパートナーシップによる開発という点で、独自ものとなっている。また、政策立案者やジェンダー平等推進者が表明したデータへのニーズが原動力となっている点も特徴的だ。

「SDGジェンダー指標」の最初の改訂は、12のSDGs目標と対象6カ国を網羅している（EM2030が対象となる6カ国を選んだ経緯については、ボックス4を参照）。2018年後半にフィードバックに応じて改良され、2019年には世界の可能な限り多くの国を網羅する完全な指標が発表される予定である。

なぜ「SDGジェンダー指標」が必要なのか

政策立案者とジェンダー平等推進者を対象とした調査の結果を総合すると、SDGs全体におけるジェンダー平等について、政府に説明責任を果たさせるためのデータの取得が急務であることがわかる。これは、重要なデータギャップを埋め、性別によるデータの細分化を強化することを提唱する一方で、政府がSDGsに定められた約束を履行しているかどうかを評価するために、ジェンダー平等推進者が今必要なものを確実に入手できるように、より説得力のある方法でデータを編集し伝えることも必要である。

ここが「SDGジェンダー指標」が必要となるところだ。ジェンダー平等への進歩（またはその欠如）の物語を伝えることに照準を当てること、そして、重要なジェンダー平等にかかわる課題を際立たせることを行う上で、国際的なデータの欠如が私たちの集団的能力を阻止しているからだ。SDGsのジェンダー平等の側面について政策立案者やその他の人びとに影響を与えようとする女の子と女性にかかわる運動、その他のジェンダー平等推進者がこの指標を利用することができる。



指標の設計・開発

「SDGジェンダー指標」の設計には、以下のことが報告されている

- EM2030パートナーシップ（6カ国の国内パートナーを含む）内外の協議）
- 2018年3月の第62回国連女性の地位委員会(CSW)を含む、公開会議²⁸
- 技術レファレンスグループからの情報²⁹
- 世界中の政策立案者やジェンダー平等推進者との共同調査。

特にジェンダー平等推進者の視点は、「SDGジェンダー指標」の開発にとって極めて重要であり、以下の見解に寄与した。

- 「SDGジェンダー指標」に反映させるべき課題の優先順位
- SRHRやGBVなど、ジェンダー平等推進者が力を発揮する分野の特定
- 気候変動、財政、水と衛生（以下、WASH）など、ジェンダー平等推進者の間で支持層をより拡大する必要がある問題の特定
- ジェンダー平等において重要かつ不十分で、将来のためにより良い測定が必要な適切な国際的データが不足している「抜け落ちた」政策課題の特定（付属書4で検討）。

ボックス 4

EM2030は、どのようにして対象6カ国を選んだのか

以下にあげる原則とガイドラインに基づいて、コロンビア、エルサルバドル、インド、インドネシア、ケニア、セネガルの6カ国が、EM2030を主導する中核パートナー団体によって選出された。

- ジェンダー関連のSDGの課題の負担が大きい国であること
- 国土の広さ、規模、人口、所得水準の規模が多様であること
- 市民社会が一定の自由度をもって提唱し、影響を与えることができる安全な市民スペースがあると思われること
- データ利用やアクセス性への投資と同様に、更なるデータおよび分析が、これらの国における市民社会の現在の取り組みに付加価値を与えられると思われること
- EM2030パートナーの存在感が強く、ジェンダー平等推進者のネットワークや政策立案者とのつながりがあること

この6カ国での活動を継続するとともに、近い将来、北半球の先進国を含む更に多くの国々で活動を拡大したいと考えている。



SDGsが掲げる、進歩から「誰一人取り残さない」という普遍性の精神にのっとり、私たちの「SDGジェンダー指標」は、あらゆる国や状況において関連性のあるジェンダー平等の問題を組み合わせることを目的としている。また、SRHRからGBVまで、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)から気候変動、税・公共財政まで、あらゆる分野にまたがる幅広いジェンダー平等指標を捉えることを目的としている。

SDGジェンダー指標は、SDGの公式の監視枠組みとどのような関係があるのか

私たちの指標は、IAEG-SDGsによって開発され、国連によって採択されたジェンダー関連のSDG公式指標の多くを含む³⁰。SDGsのための国主導で全体的な監視枠組みを開発する既存のIAEG-SDGsプロセスの厳格さを考えると、ジェンダーとSDGsに関する独自の世界的な指標は本当に必要だろうか。

これは、公式のSDG監視の枠組みを基礎とし、それを強化するもので、特に、政府にSDGsの公約の責任を問うためのツールをジェンダー平等推進者に提供するものだ。この指標は、SDGsを精査するためにジェンダーの考えを用い、私たちが測定した12の目標のそれぞれについて可能な限り多くのジェンダー問題を捉える(必要な場合は補完的な指標を使用する)。また、累進課税、中絶に関する法的枠組み、政府の上級職(政府首脳、財務大臣、外務大臣など)に女性が占める程度など、ジェンダー平等推進者やジェンダー平等を可能にする環境にとって重要であるが、公式のSDG監視枠組みには十分に反映されていない可能性があるいくつかの問題を取り込もうとするものである。

本指標は、法律、政策、財政に関する情報を把握する補完的な指標に特に重点を置いており、これらは、SDGの公式成果指標の全セットのデータが収集されていない、またはしばらく報告する準備ができていない可能性がある、今日のSDGsに対する国の進捗を示すものである。将来的には、NGO、開発機関、市民社会、民間セクターからのデータなど、このような補完的なデータソースを取り込み、拡大したいと考えている。

ボックス 5

EM2030「SDGジェンダー指標」の特徴は？

- その国のより深い文脈把握を提供するために、各レベルのジェンダー平等推進者たちとの協議に基づき、対象国や地域パートナーからのフィードバックも含んでいる。
- この指標は、公的な指標と補完的な指標を組み合わせたもので、ほとんどでより一般的に取り上げられる「結果」(MMRなど)だけでなく、女の子と女性の生活に影響を与える「投入される材料」となる法律、政策、規範、資金配分などを含んでいる。
- 気候変動や税・財政問題など、ジェンダー平等を可能にする環境を作りながらも、「ジェンダー課題」として広く捉えられていない問題を取り上げている。
- また、データ不足や国別網羅率が不十分のために指標から漏れている、女の子と女性にとって重要な政策課題を特定するのにも役立つ。このデータの欠落部分は、政治的意思と協調行動によって埋めることができ、埋めるべきものである。

また、この指標は、最近の報告書「Turning Promises into Action: Gender Equality in the 2030 Agenda for Sustainable Development」³¹を含む、SDGsのジェンダー平等に関する監視に関してUN Womenが行った基礎的な作業をさらに詳しく述べ、支援することを目的としている。私たちは、付属書3のSDGs全体のジェンダー平等の分析において、この作業を利用している。

「SDGジェンダー指標」枠組みに含まれないものはなにか？

EM2030「SDGジェンダー指標」の最初の改訂では、17あるSDGs目標のうち、とくに12の目標の43の指標を提示している。

表 1

EM2030「SDGジェンダー指標」で網羅するジェンダー平等の課題

目標	EM2030「SDGジェンダー指標」に含まれる課題
SDG1: 貧困	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国の貧困ラインを下回って生活している世帯 ● 最貧困世帯のための社会保障 ● 女性の土地利用権、管理権限、所有権に関する法律
SDG2: 飢餓	<ul style="list-style-type: none"> ● 女の子の発育不良 ● 女性の肥満 ● 生殖年齢にある女性の貧血
SDG 3: 健康	<ul style="list-style-type: none"> ● 妊産婦死亡率 ● 思春期の出産率(女の子、15～19歳) ● 近代的な家族計画へのアクセス ● 女性のHIV感染率
SDG4: 教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 初等教育で学齢期を超えた女の子 ● 女の子の中等教育修了率 ● 女性の識字率
SDG5: ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> ● 早すぎる強制された結婚 ● 家庭内暴力に対する認識 ● 中絶に関連する法的枠組みの範囲 ● 女性の政治参加 ● 国会に占める女性議員 ● 女性のデジタル決済の利用
SDG6: 水と衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭の飲料水の利用 ● 家庭の衛生サービスの利用 ● WASH計画や予算が女性への配慮をしているか
SDG7: エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭の電気利用 ● 家庭でのクリーン燃料利用 ● クリーンエネルギー政策の枠組みがジェンダーを考慮しているか
SDG8: 仕事と成長	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育、雇用または訓練を受けていない(ニートの状態)のユース女性(ユース男性との比較) ● 女性の仕事の脆弱性(男性との比較) ● 女性の失業率 ● 女性の職場における平等を義務づける法律
SDG10: 不平等	<ul style="list-style-type: none"> ● 所得不平等(人口全体) ● 女性の政治力に関する専門家の認識 ● ジェンダー平等に関する憲法上の保障
SDG13: 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害による被災者(人口全体) ● 国連気候変動枠組み条約における各国代表団のジェンダーバランス ● 排出量削減目標設定の規模
SDG16: 平和、正義、制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性の身の安全に対する認識 ● 出生登録された子どもの数 ● 故意の殺人による被害女性の数 ● 紛争による強制退去させられた避難民(人口全体)
SDG 17: パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府の社会保障支出 ● 累進課税と租税負担 ● ジェンダーに配慮した予算策定をしているか ● ジェンダー統計のアクセス性と透明性

指標値、基準年、データソースに関する情報を含む枠組みの全容は、付属書1および2に記載されている。

表 2
SDGs目標をまたぐ世界の「ジェンダー指標」と指標枠組み表

SDG	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	合計
世界のジェンダー指標																		
EM2030 SDGジェンダー指標	x	x	x	x	x	x	x	x		x			x			x	x	12
GII ⁱ			x	x	x			x										4
SIGI ⁱⁱ	x		x		x					x						x		5
WBL ⁱⁱⁱ	x				x			x								x		4
WEFグローバル・ジェンダー・ギャップ ^{iv}			x	x	x			x										4
WPS ^v				x	x			x								x		4
ジェンダー指標枠組み																		
UN Women SDG指標枠組み ^{vi}	x	x	x	x	x		x	x	x	x	x					x	x	12
UNSDジェンダー指標の最小セット ^{vii}	x	x	x	x	x			x								x		7
Data2X Ready to Measure ^{viii}	x	x	x		x			x										5

i <http://hdr.undp.org/en/content/gender-inequality-index-gii>.

ii <https://www.genderindex.org/data/>.

iii <http://wbl.worldbank.org/>.

iv WEF, *The Global Gender Gap Report* (Geneva: WEF, 2017), http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2017.pdf.

v <https://giwps.georgetown.edu/the-index/>.

vi UN Women, *Monitoring Gender Equality and the Empowerment of Women and Girls in the 2030 Agenda for Sustainable Development: Opportunities and Challenges* (New York: UN Women, 2015), <http://www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2015/9/indicators-position-paper>.

vii <https://genderstats.un.org/#/home>.

viii Data2X, *Ready to Measure* (New York: 2017), <https://www.data2x.org/what-is-gender-data/ready-to-measure/>.

出典: Equal Measures 2030, 2018

表2に示すように、「SDGジェンダー指標」は、SDGs目標のうち4つまたは5つに焦点を当てた既存のジェンダー指標を超えるものである。既存の小さなSDGs目標項目はジェンダー平等にとって極めて重要だが、栄養、水、衛生、エネルギー、財政・税制など、女の子や女性にとって重要な他の幅広い問題の影響は反映していない。実際、これらはSDGの公式枠組みでは比較的、あるいは完全に「ジェンダー平等を無視した」ものとなっている分野であり、ジェンダーに特化した指標もない。SDGs全体のジェンダーの進捗を監視するための「SDGジェンダー指標」のより全体的なアプローチは、その主要な特徴の1つである。

表2に示す「SDGジェンダー指標」枠組みのうち、3つが指標の設計をサポートするために使用された。

- UN WomenのSDG指標枠組みでSDGsにおけるジェンダー関連の指標を表記した。2015年の最初の方針説明書では、女の子、女性、ジェンダー平等に関連する12の目標と45の指標を特定していた³²。より最近では、UN Women Turning Promises into Action報告書³³が、232のSDG指標のうち、女の子や女性を明確に対象とし、性別で分けた報告を求めているのは54だけで、現時点で十分かつ定期的なデータが得られるのはこのうち10だけであると指摘した。UN WomenはSDGsのすべてにわたってジェンダー問題を探索しているが、これらの問題についてのジェンダー指標を作成する計画は今のところない。
- 2013年に国連統計委員会がジェンダー統計の国別作成と国際的な編集の指針とするために合意したジェンダー指標の国連最小セットは、ジェンダー平等に関する問題に取り組む52の量的指標と11の法律/政策指標の集まりである³⁴。SDGs目標の7つを網羅しており、52指標のうち11指標は「SDGジェンダー指標」に含まれている。
- Data2Xが作成したReady to Measure調査では、現在報告の準備が整っている20の指標（SDGsの公式指標と同一または密接に関連する16の指標と補完的な4つの指標）を紹介している。5つのSDGs目標におけるジェンダー問題を網羅している。その20の指標のうち7つは、「SDGジェンダー指標」に含まれている³⁵。

ボックス 6

EM2030「SDGジェンダー指標」の設計

「SDGジェンダー指標」は4つの原則に基づいて設計された

- 全体的なアプローチ/包括性: 既存のSDG指標の取り組みを超えて、女の子と女性の生活を形成する重要な問題をより幅広く見ている。
- 儉約さ: 透明性と伝達性を制限する可能性のある多くの指標によって、指標の設計が重くなるべきではなく、選ばれた指標は、この目的に適したものでなければならない。
- 簡索性: 指標の設計は概念的に理解しやすく、結果は容易に再現可能であるべきである。
- 推進者主導: 指標の設計は、EM2030パートナー団体からの意見・提案と、ジェンダー平等推進者やジェンダー専門家との公式・非公式のさまざまな協議をもとに行われた。

指標を選択する際に使用する基準:

理論的一貫性

- その指標は、特定のSDGの内容とどのように整合しているのか
- その指標は、目標に向けた進捗のジェンダーの側面を捉えているか

データの有無

- 60%の国について、直近のデータ(過去5年間)が入手可能な国か(人口で加重平均)。ない場合、今後3年間でデータがとれるか

指標の特性

- 指標の算出は透明性があるか
- 指標を簡単に伝達ができるか

関連性

- 指標は、特定の目標を達成するための政策手段に関するものか
- 指標は、関係者に説明責任を果たしているか。

変革の可能性

- 指標が進歩を示す場合、女の子と女性の権利と機会における(漸進的ではなく)変革的な変化に寄与するか

普遍的適用性

- この指標は、先進国・途上国双方の女の子と女性に関連するものか

革新性

- この指標は、既存のジェンダー平等指標で既に十分に網羅されているのか、それとも革新的なものなのか

➤ 指標の設計、国別・目標別得点の算出に関する詳細は、付属書1、2、5に記載されている。

なぜ「SDGジェンダー指標」は17のSDG目標のうち12しか網羅していないのか

すべての目標の進展にジェンダーが関連し、すべての目標がジェンダー平等に関連することを考えると、17の目標すべてがEM2030「SDGジェンダー指標」に含まれるべきであると主張することができる。課題は、SDGの枠組みでジェンダー平等の問題を完全に網羅しながら、過度に複雑でない指標を作成するというバランスを取ることであった。もし指標があまりにも多くの問題や指標を含んでいれば、推進者が得点の要因となっているものを把握することは難しくなる。「SDGジェンダー指標」を説明責任のツールとして機能させるためには、(教訓を学ぶために)良好な進展があった現実世界の問題のセットとの得点を追跡することが可能である必要があり、(より速い変化を促進するために)進展が遅れている問題を強調することが可能になる必要がある。

SDGs目標の中には、ジェンダー関連事項に関する十分なデータがないため、またはジェンダー関連事項が他の目標で網羅されているため、除外されたものもある。指標の数を管理しやすくする一方で、SDG目標の得点の計算が単一の指標の影響を過度に受けないようにするため、各目標について少なくとも3つのジェンダー関連指標があるようにしたいと考えた。私たちは、「SDGジェンダー指標」の将来の改訂において、より多くの目標を含めるべきかどうか、また、17のSDGs目標のそれぞれについて少なくとも

3つのジェンダー関連指標を特定することを目指すべきかどうかに対するフィードバックを考慮するつもりだ。この指標の初期版が、今後の改訂で、どのように追加のとなる課題をよりよく反映させることができるかのフィードバックを期待している。

現時点では、「SDGジェンダー指標」には、以下の5つの目標は含まれていない。

SDG9: 産業

このSDGの課題が非常にジェンダー的であり、ジェンダー平等の進展が必要であることは間違いない。UNCTADが主導するジェンダー平等と貿易の結びつきに関する作業や、国際貿易センターのような国際機関の他の取り組みにより、女性の企業所有や雇用に関するより多くのデータがまもなく得られるだろう。また、民間主導の取り組みにより、ジェンダーや情報通信技術(ICT)関連のインフラ問題について、より世界的なレベルの情報が得られるかもしれない。今後、SDG9を指標に含めるかどうか、またどのように含めるかについて、意見を求めている。



SDG11:都市

2030年までに、世界の人口の60%が都市に住むようになるだろう³⁶。このSDG目標には、交通システム、緑と公共施設へのアクセス、災害による死亡と破壊、安全で手頃な価格の住宅と基本サービスなど、ジェンダーと関連性のある目標と指標が含まれている。また、都市化とGBVには関連性があり、都市化は女性に暴力に対処する機会を与える一方で、社会的関係の分断はGBVの発生を高めるという研究もある³⁷。公共交通機関の高いコスト（お金と時間）は、女性の経済機会の欠如に関連している³⁸。しかし、目標11内の測定したいジェンダー関連事項に関する世界的に比較可能なデータは十分に得られていなかった。今後、SDG11の主要なジェンダーの側面を指標がよりよく反映するようにしたい。

SDG12:消費と生産

持続不可能な方法での生産と消費は、気候変動と環境破壊を促進する。「SDGジェンダー指標」は、SDG目標13の気候変動対策のジェンダーに関連する側面を網羅することを試みているが、将来の改訂でSDG12のジェンダー関連指標について検討するためのアドバイスを受け付けている。

SDG14:水面下の生命

SDG目標14の中で重要なジェンダーの側面には、海洋に依存する生計とその劣化に関連する持続可能な開発問題が含まれる。繰り返しになるが、将来の指標の改訂でSDG目標14に関するジェンダー関連の指標が提案されることを歓迎する。

SDG15:陸上の生活

女性、特に地方に住む貧しい人びとは、燃料、飼料、食料を森林に依存することが多く、また、リーダーシップを発揮することで再生支援に重要な役割を果たすことができる³⁹。この分野も、ジェンダー関連の指標の可能性についてアドバイスを待っている。

本報告書の付属書3では、残り12のSDGs目標について、何が含まれるのか、そしてその理由を説明している。付属書4では、各SDG目標の「欠落している」重要な政策課題として、私たちが含めたかった、あるいはより良い方法で含めたかったが、データの制約のためにまだ世界的に十分に測定できないものを詳細に説明している。例えば、世帯内の所得と資源配分、IPV、時間の使い方、貿易協定内のジェンダー規定など、多くのものが含まれる。

ボックス 7

「SDGジェンダー指標」: 推進者による、推進者のために

ジェンダー平等推進者(特に女の子と女性にかかわる運動や推進者に焦点を当てた、あらゆる分野のジェンダー平等支持者)は、「SDGジェンダー指標」に接する重要な対象者である。彼らのニーズをよりよく理解するために、私たちは世界最大級の調査型市場調査会社であるイプソスに国際調査を依頼し、現代の社会的・経済的問題について意思決定者に情報を伝えるための調査型研究を実施した。

2018年のEM2030グローバルジェンダー平等推進者向け調査は、世界中の613人のジェンダー平等推進者から回答を集め、ジェンダー平等への進捗状況、現在のデータソースについてどう感じているか、女の子と女性にかかわるSDGs目標を達成するために、より良くよりアクセスしやすいデータの推進において優先されるべき問題について意見を共有した。このオープンアクセス調査は、EM2030の活動をより広く伝えるために行われたものだが、「SDGジェンダー指標」を形成する上でも役立った。

「SDGジェンダー指標」に反映されている課題の幅広さは、ジェンダー平等推進者がSDGs目標のジェンダー平等の側面を達成するための優先事項として捉えている幅広いジェンダー平等の課題を示している。私たちは、それぞれの提言活動で優先している課題とは異なっても、彼らが重要だと考えていることに基づいて、課題の優先順位をつけるよう依頼した。

ジェンダー平等の進展において、優先順位が高いと回答者たちが考える4つの政策分野

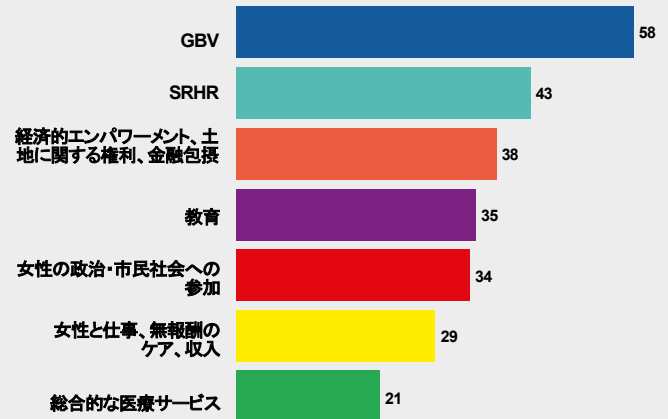
- GBV(58%)
- SRHR(43%)
- 経済的エンパワーメント、土地に関する権利、金融包摂(38%)
- 全教育課程の公平で質の高い教育(35%)

それとは逆に、優先順位が低いと考える4つの政策分野。

- 紛争下および紛争後の状況にある女の子と女性(14%)
- クリーンエネルギー、水、衛生設備などの公共インフラの利用(9%)
- 女性と気候・環境変動の影響(9%)
- 財政、公共支出、税制(7%)

図 3

ジェンダー平等推進者が特定したジェンダー関連政策の優先順位(%)

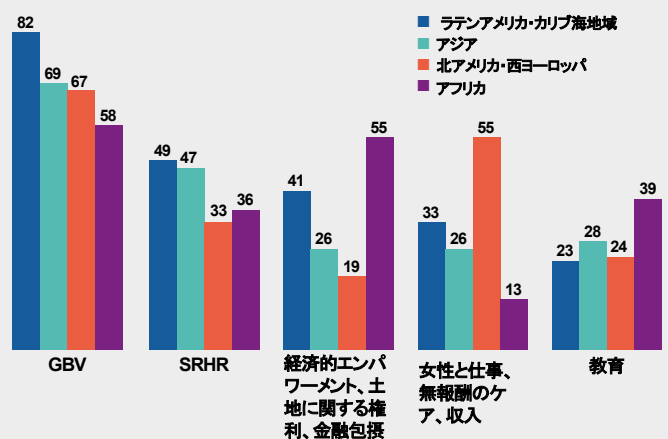


出典: Equal Measures 2030, 2018
注: 回答者数613名、複数回答可(3つまで)

ジェンダー平等政策の優先順位に関するジェンダー平等推進者の見解は、地域によって大きく異なっていた。

図 4

ジェンダー平等推進者が特定したジェンダー平等政策の優先事項(地域別)(%)



出典: Equal Measures 2030, 2018
注: 地域別の回答者数(名): ラテンアメリカ・カリブ海地域=39、アジア=68、北アメリカ・西ヨーロッパ=58、アフリカ=76、複数回答可(3つまで)

ジェンダー平等政策の優先順位が低いとジェンダー平等推進者が判断した課題(私たちが提供した課題リストと、3つだけ選ぶという制限に基づく)は、EM2030パートナー体の経験と幅広い関わりが示すように、軽視されるべきではない。これらの課題については、付属書3で深く議論され、私たちの指標のすべての課題がジェンダー平等にとって重要である理由についても、目標別に根拠を示している。

例えば、気候変動が、特に女の子と女性にとって、健康、土地、生計など幅広い問題に深刻な影響を与えるにもかかわらず、「気候・環境変動の影響」をジェンダー平等の重要課題として優先したアドボケイターは、10人に1人未満(9%)である。

また、調査対象のジェンダー平等推進者のうち、優先度の高いジェンダー平等の課題として「税と財政」を選択したのはわずか7%だった。特に「税金の問題はジェンダー平等に大きな影響を与えるか」という質問に対しては、15%の回答者が「わからない」と答え、19%の回答者が「どちらでもない」と回答した。しかし、より前向きに考えると、5人に4人近く(79%)の回答者が「政府の支出と公共サービスへの投資はジェンダー平等に大きな影響を与える」ということに同意している。調査対象となったジェンダー平等推進者の大半(55%)は、「税制の政策や問題がジェンダー平等に大きな影響を与える」ことに同意している。

ジェンダー平等推進者の間で税と財政の問題の認知度を高めるには、更なる努力が必要であるが、他の多くのジェンダー平等問題の進展に寄与する公共サービスへの投資の重要性については、ある程度の認識と理解が得られている。ジェンダー平等のための税と財政の重要性については、付属書3および4を参照のこと。

グローバルジェンダー平等推進者向け調査によって、私たちの「SDGジェンダー指標」に必要なものが明確になった

- ジェンダー平等推進者の優先事項の上位にあり、支持層が用意されている問題(GBVやSRHRなど)を反映する
- ジェンダー平等の問題として考えられることは少ないが、気候変動や財政など、すべてのSDGs目標のジェンダー平等の進捗に影響を与えるシステム課題に注意を喚起する
- より多くの質の高いジェンダーにかかわるデータ(細分化されたデータを含む)に関する提言活動のためのプラットフォームを提供する。それは重要なジェンダー平等政策課題の測定に必要な世界的なデータが現時点では不足しており、その欠落した部分を埋めるためである

ボックス 8

グローバルジェンダー平等推進者向け調査はどのように行われたのか

私たちは、あらゆる部門から、そして世界中から、幅広いジェンダー平等推進者に接触し、その意見を聞くよう努めた。この調査のために、私たちは、ジェンダー平等推進者として正式な仕事を持ってはいないが、その人の専門分野やコミュニティでジェンダー平等を支持している人たちを取り込むことができるよう、幅広い定義を採用した。回答者は、「過去3年間にジェンダー平等を提唱するための行動をとった」場合、ジェンダー平等推進者とみなされ、その行動例として、ジェンダー平等の提言活動を含む組織で働く、請願書に署名する、公的動員に加わる、ジェンダー平等について選出議員と連絡をとる、などが挙げられた。

データ収集のために紙とオンラインの両方の調査を使用することは、この多様な推進者グループと関わり、ジェンダーの進歩、優先事項、変化を促進するためのデータと証拠の使用に関する彼らの意見を収集するための効果的な方法と見なされた。

この方法は、オンライン調査であれば、参加者が世界のどこからでも必要な時間と柔軟性を持って調査に参加できることを想定して推奨された。紙の調査(電子的に処理される)は、インターネットへの安定したアクセスがない可能性のある人の調査に使用された。

幅広い女の子と女性の提言活動ネットワークや団体が、そのネットワークを通じて本調査を推進・普及させるために特別な努力をした。また、調査票へのリンクは、ソーシャルメディアプラットフォーム(Facebook、Twitter、LinkedIn)、電子ニュースレター、その他の通信手段を通じて回覧された。

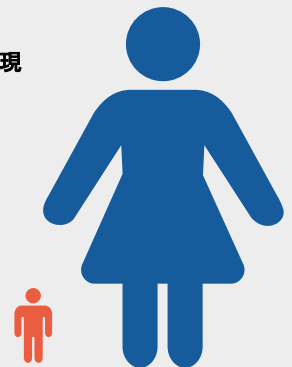
調査は2018年3月8日～5月23日にかけて実施された。調査票はバハサ・インドネシア語、英語、フランス語、ヒンディー語、スペイン語の5言語で作成された(EM2030対象国で使用されている言語を反映)。

回答者は、合計 **48カ国、613人** のジェンダー平等推進者

- 回答者の内訳は、女性82%、男性17%、自分の性別を別の言葉で表現した人1%であった。

82%
女性

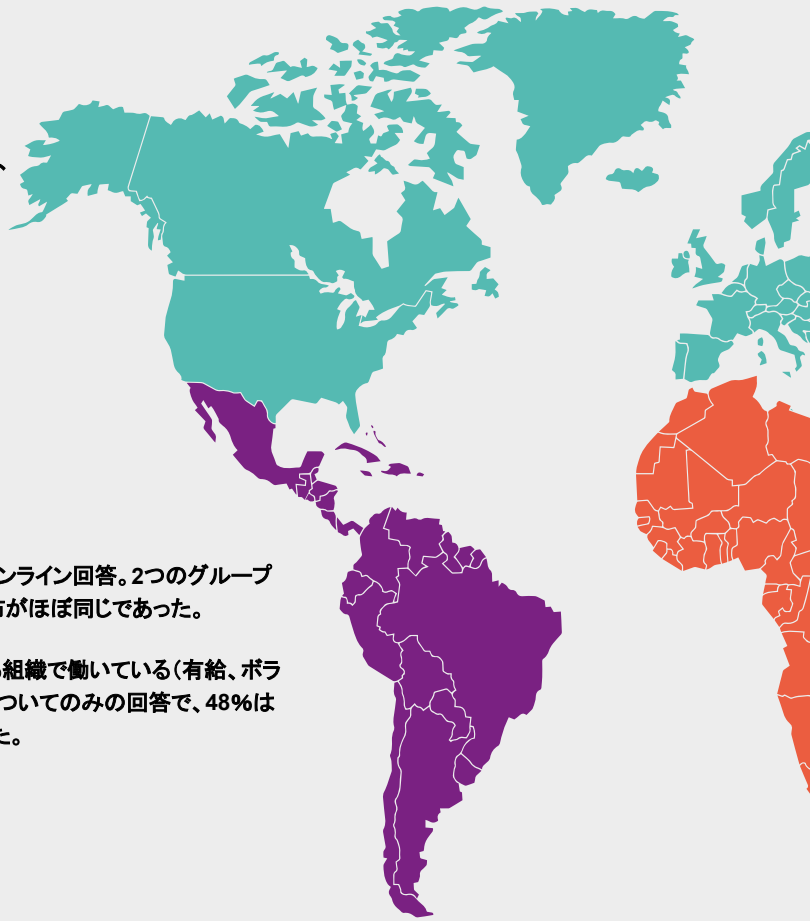
17%
男性



ボックス 8 (続き)

グローバルジェンダー平等推進者向け調査はどのように行われたのか

- 活動の対象国を1カ国と回答した人(地域または世界と回答した人、合計316人)のうち、大多数(73%)はグローバル・サウスの出身であり、各国のジェンダー平等推進者の地域別内訳は以下の通りであった。
- アフリカ:76名(9カ国)
- アジア:68名(7カ国)
- 北アメリカ・西ヨーロッパ:58名(15カ国)
- ラテンアメリカ・カリブ海地域:39名(17カ国)
- 回答者の5人に1人以上(22%)が用紙での回答、残り(78%)はオンライン回答。2つのグループ(用紙およびオンライン回答者)は、年齢、性別、所在地などの分布がほぼ同じであった。
- ほとんどの回答者(79%)は、「ジェンダー平等の提唱を業務とする組織で働いている(有給、ボランティア含む)」と回答している。回答者のうち52%は、特定の国についてのみの回答で、48%は国を超えた地域的・国際的視点から回答し、ほぼ半々の割合だった。



ボックス 9

ジェンダー平等のための「魔法の弾丸」的な指標はない

EM2030グローバルジェンダー平等推進者向け調査では、ジェンダー平等を正しい方向に推進する可能性のある指標を1つ選ぶよう回答者に求めた。回答は実にさまざまだが、ジェンダー課題の横断的で複雑な性質を考えると、それだけでジェンダー平等を保証できる「魔法の弾丸」のような指標は存在しないことがはっきりと見て取れる。

参加と代表に関する指標を挙げた回答者もいた...

「もっと女性の議員を増やすべきだ！有色人種の女性はより望ましい」

「平等ではなく、公平性に投資し、測定する。国際組織や政治機関の内部を見てください。女性の数ではなく、そのシェア、声の価値、女性のエンパワーメント、構造的権力への道筋が問題なのです。」

... GBVに関する指標を重要視する人もいた ...

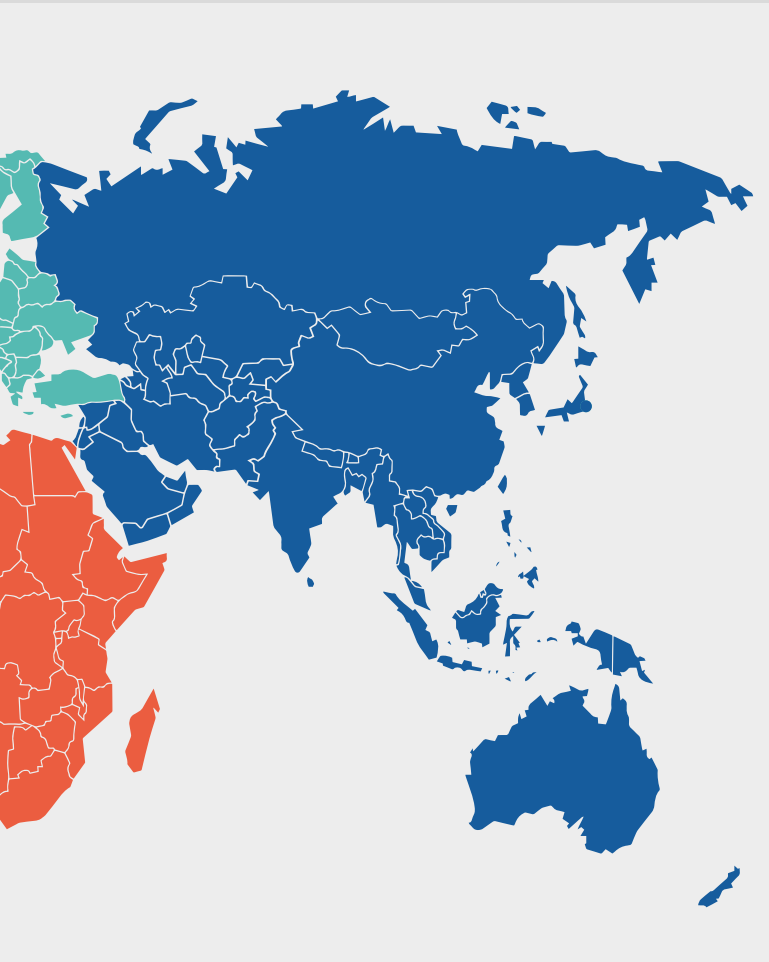
「あらゆる形態のGBVを経験する女性の割合。暴力は破壊的で、平和は建設的です。女性が安全な環境(家庭やコミュニティ)で暮らすことができれば、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを促進することができます。」

「家庭内、コミュニティ、あらゆるレベルでの政治的関与において、女性の安全と人間的な保証という女性の視点が必要です。」

...教育を強調する人もいた...

「5年後に学校に通う女性が増えれば、ジェンダー平等が意味を持ち始めたことを知る最初の指標となるでしょう。」

「すべてのレベルで教育の平等を。」



...富と貧困、男女の賃金格差
などを強調する人もいた...

「女性が管理している世界
および各国の資産の割合の
男性との比較。」

「賃金格差...賃金格差...賃金
格差。」

...結婚の年齢を強調した人も
いた...

「早すぎる結婚の割合。これ
は幅広いジェンダー平等目標
の進捗を驚くほど明白にする
代替者です。」

「婚姻年齢は経済的エン
パワーメント、就労機会
の代替指標です。」

しかし、質問そのものの妥
当性を問う声もあった。

「まったく、ジェンダー平等を
たった一つの指標に絞るなん
て不可能なんだから、とても難
しい質問だよ！」

「この複雑な問題を捉えるよう
な指標・尺度は一つもないと思
います。」

「この複雑な問題を一つの尺
度で示すことは、ジェンダー
の平等と公平を実現するとい
う大義名分に反すると思うの
です。」

あるジェンダーアドボケ
イターはこう吐露した:

「単一の指標でジェンダー
平等のような微妙なものと
を映し出すことは、無理
があると思います。」

**でも...何らか
のがあるのだ
は？」**



SDGジェンダー 指標

対象6カ国の試験的結果を比較する

EM2030「SDGジェンダー指標」パイロット版では、コロンビア、エルサルバドル、インド、インドネシア、ケニア、セネガル6カ国の結果を紹介する。前述の通り、同調査結果は2018年後半にフィードバックに対応して改良され、2019年にできるだけ多くの世界各国を網羅するデータで発表される予定である。

これらの6カ国は、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの地理的条件に基づき、多様な社会、文化、経済的背景（ほとんどが中所得国だが）を横断的に提供する。

これらの国々は、SDGs目標とジェンダー平等に向けて前進する態勢を整えている国々である。更に、これらの6カ国の女の子と女性のSDGの状況は、世界の人口に占める割合が非常に大きいため重要である：世界の女の子と女性の人口の5人に1人（22%）超がこれらの6カ国に住んでいるのだ⁴⁰。

また、6カ国とも人口が増加しており、2000年には女の子と女性の人口が6億5750万人近くを占め、2015年には8億1780万人に増加し、その数はSDGs目標の達成期限までにさらに増え、2030年にはほぼ彼女たちの人口は10億人に達すると予測されている⁴¹。

EM2030「SDGジェンダー指標」に目を向けると、図5は調査対象6カ国の総合試験的得点を示している。

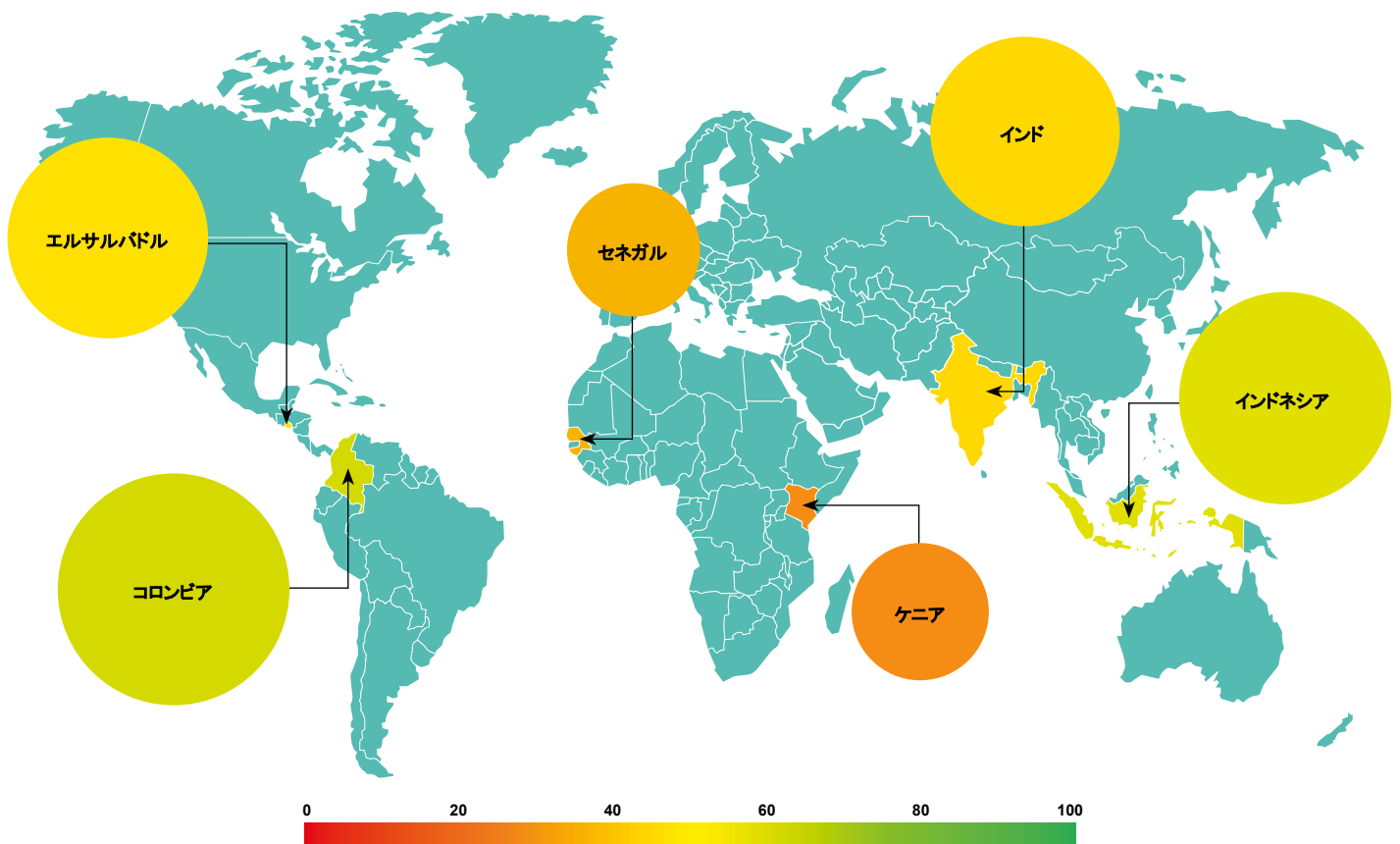
得点はヒートマップとして表示され、得点が緑に近いほど、グループ内の他の国と比べてジェンダー平等度が高いことを表している。

図6のダッシュボードは、「SDGジェンダー指標」の総合得点を紐解き、各SDG目標に対する各国の得点を見たときの結果である。

ある共通のテーマが鮮明に浮かび上がった。それは、SDGs目標を横断的に見たときに、各国の得点の取り方に大きなばらつきがあることだ。各国には、ジェンダー平等の得点が高いSDGs目標と、低いSDGs目標がある。濃い緑色で示された得点は、その国がこのグループの中で比較的高いジェンダー平等の得点を持つSDGs目標を示す。オレンジや赤で示された得点は、得点が低いSDGsを示す。ダッシュボードによって、その国が強いまたは弱いSDGs目標について、その理由をより深く、よりきちんと理解できるようになる。

「SDGジェンダー指標」パイロット版得点の解釈に役立つ文脈の後、このセクションの残りは、各国の強みと弱みを生成しているジェンダー平等の問題の一部を解き明かす。指標得点の計算で使われた全指標値は、付属書2を参照のこと。また、新しいGender Advocates Data Hub（14ページのBox 1で説明、www.data.em2030.org）でも、各国の調査結果を掘り下げることができるようになっている。

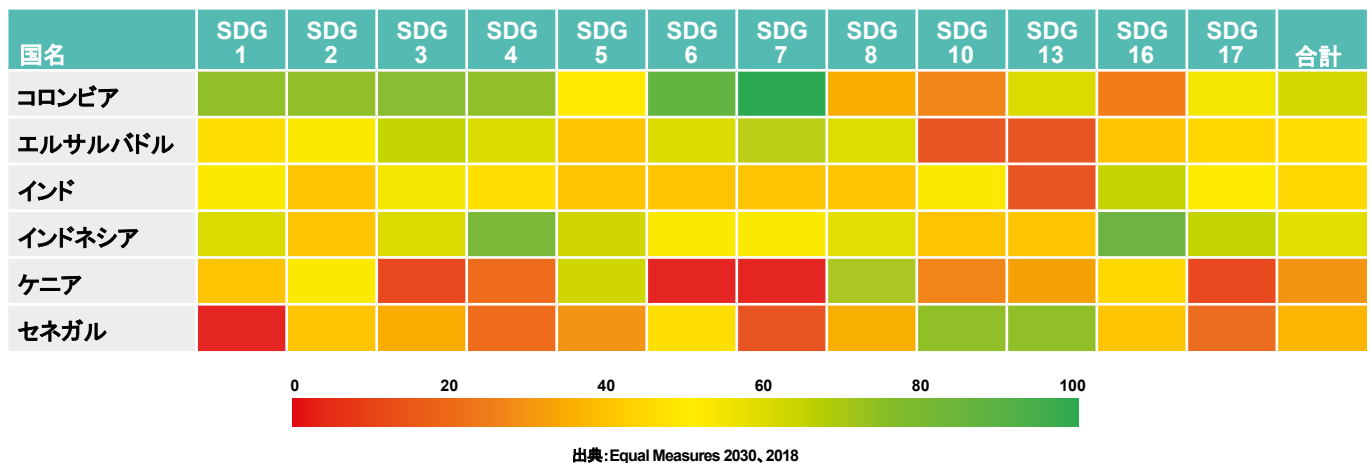
図5
6カ国の「SDGジェンダー指標」パイロット版スコア



出典: Equal Measures 2030, 2018

図 6

EM2030「SDGジェンダー指標」国別・SDG目標別パイロット版スコア



セクション4で紹介する国別プロフィールでは、各国におけるジェンダー平等に関する前向きな変化と、更なる努力が必要な分野の例を、国や地域のパートナーの視点から、より詳細に紹介している。

しかし、この6カ国は3つの地域にまたがり、世界の女の子と女性の人口の22%超を占めていることから、この6カ国での比較は単独での研究としても意味がある。

「SDGジェンダー指標」スコアの解釈

この「SDGジェンダー指標」の最初の改訂は、国内と国全体の両方を見て、ジェンダー関連問題をどれだけ強固に捉えたかを探ることを目的としている。「SDGジェンダー指標」のフレームワークに命を吹き込む方法として、また、多様な国の環境に適用した場合に指標がどの程度機能するかを検証するために、これらの6カ国の結果がここに提示されている。

総合および個別の「SDGジェンダー指標」の得点は、このグループの他の5カ国と比較して、各国が選択した指標でどのようなパフォーマンスを発揮しているかに基づく相対スコアである。その国のスコアが濃い緑色であればあるほど、他の国と比較して、ジェンダー関連指標のパフォーマンスが高いことを意味する。赤に近いほど、パフォーマンスが低いことを意味する。

ここで重要なのは、このスコアが、ある国がそのSDG目標の「終点」に到達するのにどれだけ近いか遠いかを表すものではないことを明確にしたい。このグループの他の国と比較したときに、その国が選択した指標でどのような結果を出したかだけを表している。この相対得点をとることで、2019年に「SDGジェンダー指標」がより多くの国のグループを網羅するように拡張されたときに、より豊かな国家間の比較ができるようになる。

今回は試験的な調査であるため、2019年に「SDGジェンダー指標」ができるだけ多くの国の世界的なデータを用いて発表される際には、これら6カ国のスコアは変わるだろう。これは、新しいデータが入手可能になること、各国の得点が経済発展レベルの異なるより大きな国のグループとの比較で算出されること、指標に含まれる問題や指標が2019年までに適応されること（データ入手の可能性による）、スコアを導き出す手法もフィードバックに応じて変わり得ることなどが理由である。

国別主要「SDGジェンダー指標」調査結果⁴²

「SDGジェンダー指標」は、各国のジェンダー平等のプロファイルについて何を教えてくれるのか。その具体的な強みと弱みは何か。





コロンビア

指数が好調な分野

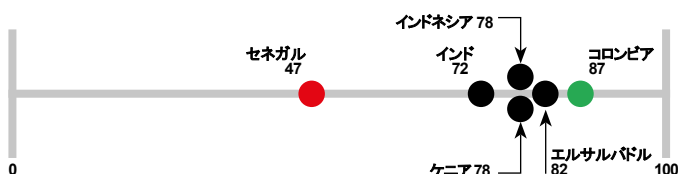
「SDGジェンダー指標」の総合得点スコアが6カ国の中で最も高く、図5と6で濃い緑色で示されている。同国は、SDG目標1(貧困)、SDG目標2(飢餓)、SDG目標3(健康)、SDG目標6(水と衛生)、SDG目標7(エネルギー)で比較的高いスコアを示している。また国別プロフィール(第4章参照)から、これらの課題で好成績をあげる理由が、ジェンダー平等にプラスの影響を与える公共サービスの利用と結びついていることがわかる。

SDG目標1: 貧困 グループ内で最も高いスコアを獲得している。これは、社会保障の対象となる人口のうち最貧困層20%の割合が最も高い(2014年では81%)という事実が一因である。

SDG目標2: 飢餓 ここでも高いスコアを出しており、例えば、貧血のある非妊娠女性の割合が低い(2016年では21%)。

SDG目標3: 保健 ジェンダーに関連する2つの健康指標でグループをリードしている。入手可能な最新のデータを見ると、家族計画の必要性が満たされている女性の割合が最も高く(2016年には女性の87%、図7参照)、生殖年齢にある女性の新規HIV感染率が最も低い(2016年の感染者は未感染女性1000人中0.04人、一方ケニアは2016年の感染率は高く1000人中3.09人、コロンビアの77倍に上っている)。

図 7
近代的な家族計画の方法を利用した女性の割合



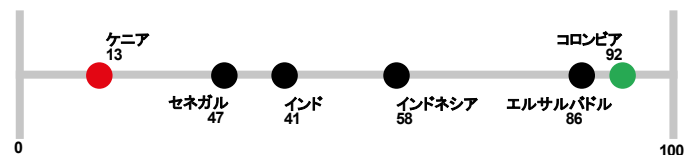
出典: Equal Measures 2030, 2018
注: SDG指標 - Global Database beta 0.2.52; コロンビア、インド、ケニア、セネガル(2016年)、エルサルバドル(2014年)、インドネシア(2017年)

SDG目標6: 水・衛生 2015年に人口の97%が少なくとも基本的な飲料水源を利用していた。

SDG目標7: エネルギー 2016年時点で人口の92%がクリーンエネルギーと技術を利用しており、このSDG目標でリードしている(ケニア13%、セネガル32%と比較、図8参照)。また、2016年の電力利用でも高い成果を示し、国のクリーンエネルギー政策にジェンダーに対応したアプローチが反映されているかどうかの指標では最も高い成果を示している。



図 8
クリーンエネルギー技術利用の人口の割合



出典: Equal Measures 2030, 2018
注: SDG指標 - Global Database beta 0.2.52, 2016年

指標から見える改善点

対象国の中で全体的にスコアがトップであるにもかかわらず、他の国と比べて、パフォーマンスが弱い成績がよくないSDGs目標が少なくとも4つ存在する。

SDG目標5: ジェンダー この目標で弱点が見られる。国会議員の女性が占める割合はわずか19%(2018年2月時点)であり、2018年5月の選挙時点では、測定した5つの政府上級職に女性が占める割合はゼロだった。

SDG目標8: 経済成長と雇用 2017年の女性の失業率がかなり高く、同年にNEETとなった若い女性の割合も男性と比べてかなり高いため、ここには改善の余地がある。また、2018年時点の女性の職場における平等を義務付ける法律を測定する指標の結果も芳しくない。

SDG目標10: 不平等 2012年には、たった10%の最富裕層が得た収入は、40%を占める最貧困層の4倍であり、この不平等所得格差がこのスコアを下げた。インド(2010年)とインドネシア(2010年)のパルマ比が約1.5であるのに対し、コロンビアは4.0であり、この比率が低いほど、人口全体の所得平等が高いことを示している⁴³。

SDG目標16: 平和 対象国の中でのスコアが最も低いのは、主に暴力と紛争に関連する問題によるものである。2017年に紛争によって避難した人の割合が圧倒的に高かった(暴力と紛争によって避難した人の数は、次の順位の国の約3倍、図9参照)。また、コロンビアは、夜間の一人歩きが安全だと答えた女性の割合が最も低く(2017年はわずか36%、図12参照)、さらに2016年に意図的な殺人の犠牲となった女性の割合も2番目に高い(図10参照)。

セクション4のコロンビアの国別プロフィールと、EM2030のコロンビアでのパートナー団体であるRuta Pacífica de las Mujeresのデータに基づく影響力のある活動は、移住、暴力、紛争が女の子や女性に及ぼす継続的で壊滅的な影響の監視に重点を置いている。

図 9

人口1,000人あたりの紛争による避難民の数(全体/1000)



出典: Equal Measures 2030, 2018
注: IDMC, 2017年



エルサルバドル

指数が好調な分野

SDG目標3、6、7でかなり高いスコアを出している。

SDG目標3: 保健 2015年のMMRが6カ国の中で低く、2014年時点で家族計画のニーズが満たされている女性の割合が高い(既婚女性の82%、図7参照)。

SDG目標6: 水・衛生 基本的な衛生設備を利用している人の割合が6カ国中最も高かった(2015年時点で91%)。しかし、WASH政策や計画に女性に対する具体的な施策が計画に盛り込まれているかについての指標の結果は芳しくない(2015年時点)。

SDG目標7: エネルギー 人口の大半が電気を利用し(2016年99%)、クリーンエネルギーや技術割合も高い(2016年86%、図8参照)。



指標から見える改善点

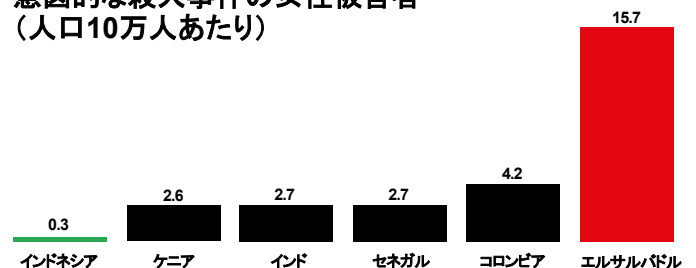
SDG目標5: ジェンダー この目標で弱点がみられ、特に2017年までに中絶の法的根拠がない(中絶の法的根拠がない国は他にセネガルしかない、図15参照)ことである。中絶の犯罪化については、セクション4のエルサルバドルの国別プロフィールで言及している。エルサルバドルは、早すぎる強制された結婚の割合もかなり高く、2014年には18歳未満に結婚した女の子が26%に上った。そして、過去1年間にデジタル決済をした、または受けた女性の割合が最も低かった(2017年では18%)。

SDG目標10: 不平等 2016年に専門家の認識に基づいて、政治的権力が男女間でどれだけ平等に共有されているかという点で、最も低い得点であった。また、2017年の憲法におけるジェンダー平等規定についても、(インドネシアと並んで)最低得点となった。

SDG目標16: 平和 驚くべき数値は、2016年に意図的な殺人の犠牲となった女性の数であり(図10参照)、エルサルバドルの割合はインドネシアの約60倍にもなる。女の子や女性に対する暴力や殺人は、セクション4のエルサルバドルの国別プロフィールで強調されている課題だ。

図 10

意図的な殺人事件の女性被害者(人口10万人あたり)



出典: Equal Measures 2030, 2018
注: UNODC; コロンビア、エルサルバドル、インド、ケニア(2016年)、インドネシア(2014年)、セネガル(2015年)



ÜÖÖ F€ Fî

G8; % î
GEFG

GEFî

G8; % GEFî

F€ GEFî

G GEFî

î J FG

ÜÖÖ• í

G8;)

GEFî

GEFî

GEFî FG

G8; %

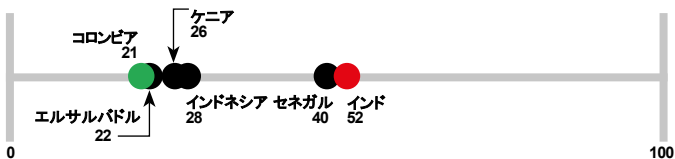
GEFî ÖÖÜ

G

SDG目標2: 飢餓 この目標では他の国に遅れをとっており、2015/16年には女性の肥満率が最も低かったものの、女の子の発育阻害率が最も高かった。また、同国は女性の貧血率が最も高く、2016年にコロンビア、エルサルバドル、インドネシア、ケニアの2倍近かった(図11参照)。

図11

非妊娠女性(15～49歳)の貧血の有病率



出典: Equal Measures 2030, 2018
注: WHO Global Health Observatory Repository, 2016年

SDG目標5: ジェンダー この目標においては、前向きな発見がある一方で、弱点も見られる。インドは2018年の国会議員における女性の割合が最も低く、セネガルの42%に対し、わずか12%であった(図14参照)。また、18歳未満の早すぎる強制された結婚の割合は、2015/16年に2番目に高かった。更に、「夫が妻を殴ることは正当化される」と考えていると回答した女性の割合が高かった(2015/16年、45%)。

SDG目標13: 気候変動 これは、近年、災害の影響を受けた国民の割合が非常に高いこと(主に2015年と2016年の大規模な干ばつにより、人口の4分の1近くが被害を受けたと推定される)⁴⁴が主な要因だが、2012年にUNFCCC代表団のジェンダーバランスについても最低点だったため、6カ国中最低点となった。





インドネシア

指数が好調な分野

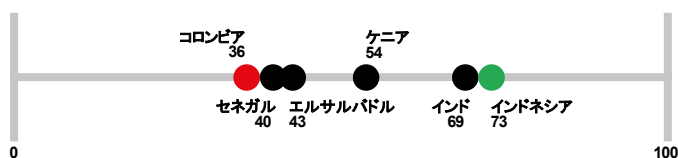
インドネシアは、重要なジェンダー平等の問題を網羅するいくつかのSDGs目標で、高い指数得点を出している。

SDG目標1: 貧困 この目標については、高い得点を記録した。2017年に国の貧困ライン以下で生活している国民はわずか11%になっている。2015年には最貧困層20%のうち76%に社会的支援が行き届いている。セクション4のインドネシア国別プロフィールでは、ヘルスケアと社会的保護の範囲を国全体に拡大することを目的として実施された慎重な取り組みの概要を説明している。

SDG目標4: 教育 このグループの中で、教育目標に対する指数得点が最も高い。小学校の学年に対して「適齢」を超えている女の子の割合が最も低い(2016年の女の子生徒の2.5%、これに対して2016年のコロンビアでは15%)。また、女性の識字率ではコロンビアと同率で、2016年には94%の女性が基本的な識字能力がある。

SDG目標5: ジェンダー この分野でインドネシアは、ケニアと並んで最高得点を獲得している。これは、対象6カ国の中で、早すぎる強制された結婚の報告率が比較的低いことが主な要因である。しかし、インドネシアの国別プロフィールとEM2030のパートナーであるKAPAL Perempuanがセクション4で概説しているように、インドネシアはこの問題を無視することはできない。なぜなら、国内のいくつかの地域やグループにおいて依然として大きな問題であり、インドネシアの人口の多さから、影響を受ける女の子の絶対数がまだ多いためである。35%の女性が、状況によっては夫/パートナーが妻/パートナーを殴ることが正当化されると考えている一方で、SDG目標16の暴力に関連する2つの指標、夜間の一人歩きを安全に感じる女性(図12参照)と故意の殺人で亡くなった女性(図10参照)の割合では、対象国の中で高い結果となった。

図 12
夜間に近所を歩いていて安全だと感じたと回答した15歳以上の女性の割合



出典: Equal Measures 2030, 2018
注: Gallup World Poll, 2017年

SDG目標17: 実施手段 これもまた、インドネシアが強クリードしている分野だ。その税制は2015年に調査した6カ国の中で最も先進的と判断され、2017年にはジェンダー統計の公開性でグループをリードした。しかし、ジェンダー予算へより注力するために、もっとできることがあるだろう。

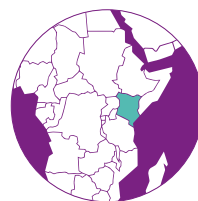


指標から見える改善点

他のすべての国と同様に、SDGs目標のジェンダー平等において、インドネシアのパフォーマンスを向上させることができる領域がいくつかある。

SDG目標8: 経済成長と雇用 2017年に男性と比較して「貢献的家族労働者」として認められた女性の比率が最も高く、これは、脆弱な雇用(多くは無給)に女性が占める割合が男性よりもはるかに高いことを反映している。

SDG目標10: 不平等 2017年、国家憲法におけるジェンダー平等への取り組みが最も弱かった(エルサルバドルと同数)。



ケニア

指数が好調な分野

SDG目標8でトップスコア、SDG目標5でトップタイ、SDG目標2、4の一部でも良好な得点を獲得している。

SDG目標2: 飢餓 2016年の非妊娠女性の貧血率がかなり低かった(図11参照)。

SDG目標4: 教育 女性の識字率に関して比較的良好な成績を収め、2013年のセネガルの34%に比べ、2014年には15歳以上の女性の74%が基本的な識字能力を有している。

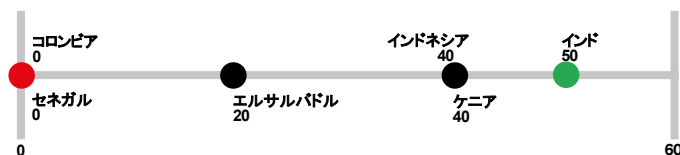
SDG目標5: ジェンダー インドネシアと並んで、最高得点を出した。



2017年の過去1年間にデジタル決済を行った、または受け取ったと回答した女性の割合（女性の75%）については、際立った成果を示している。セクション4の国別プロフィールでは、ケニアのデジタルマネー市場の強さと、女性の経済的エンパワーメントとの関連について更に詳しい背景を説明している。

18歳未満で結婚した女の子の割合が2014年は23%であるが、これは今回の対象国の中で、早すぎる強制された結婚の割合としては2番目に低いものであった。さらに国会議員の女性の割合が2018年には22%となり、の中で3位となった（図14参照）。ケニアは、2018年に私たちが測定した政府の5つの主要な上級職における女性の割合についても、かなり高い良い成績を収めた（図13参照）。

図 13
政府の上級職における女性の割合



出典: Equal Measures 2030, 2018

注: 5つの役職とは政府首脳、国防大臣、財務大臣、外務大臣、国会議長など。Wikipedia, 2018年8月アクセス

SDG目標8: 経済成長と雇用 この目標では最も高いスコアを獲得し、NEETである若い女性の割合や、女性の職場における平等を義務付ける法律がどの程度あるかについて、高いパフォーマンスを示した。しかしながら、女性の失業率が対象国の中で最も高く、女性の労働力人口の15%を超えていた。

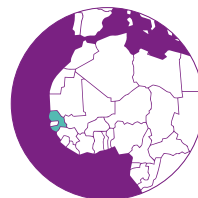
指標から見える改善点

SDG目標3: 保健 女性のHIV感染率の高さ（2016年にHIVに新たに感染した女性の割合は、他の5カ国平均の23倍以上）、MMRの高さ（2015年に他の5カ国平均の約3.5倍）、2015年の思春期出産率の高さ（15～19歳の女性1000人あたり96人）などが大きく影響して、この目標の点数は低い。

SDG目標6: 水・衛生 清潔な水と衛生設備へのアクセスにおいて、特に一人当たりのGDPが著しく低いセネガルと比較した場合、遅れをとっている。2015年にケニアで少なくとも基本的な飲料水サービスを利用していた人はわずか58%（セネガルでは75%）、同年に少なくとも基本的な衛生サービスを利用していた人は30%未満（セネガルでは48%）であった。

SDG目標7: エネルギー クリーンな燃料や技術を利用できる人口は2016年にわずか13%（図8参照）で、セネガルの32%やコロンビアの92%に比べて、大きく遅れをとっている。

SDG目標17: 実施手段 2016年のGDPに占める社会支出の割合が低く（2015年のコロンビアの3%に対し、わずか0.37%）、2017年のジェンダー予算への取り組みも低いものだった。



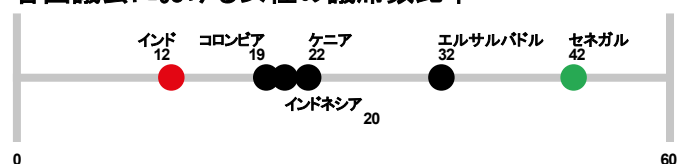
セネガル

指数が好調な分野

セネガルは、特に、対象6カ国の中で経済的に発展していない（1人当たりGDPで測定）ことを考慮すると、相対的に強い分野をいくつか持っている。

SDG目標5: ジェンダー この分野においては強みと弱みの両方が認められる。2018年の国会議員に占める女性の割合が42パーセントで、グループの中で抜きん出ている。この指標で次の国は、32%のエルサルバドルである（図14参照）。セクション4のセネガルの国別プロフィールでは、この指標で同国の好調な成果につながった法律や政策の発展について概説しているが、大きな課題が残る他の指標についても言及している。

図 14
各国議会における女性の議席数比率



出典: Equal Measures 2030, 2018

注: IPU, 2018年6月



SDG目標6:水・衛生 基本的な飲料水と衛生サービスへのアクセスを拡大する上で継続的な課題に直面しているが、経済発展のレベルを考慮すると、予想以上に良い結果を残している。また、セネガルは、WASHIに関する政策と計画に、女性にアクセスするための具体的な規定が含まれている度合いについて、最も高い得点を獲得した国でもある。

SDG目標10:不平等 セネガルは、グループの国の中でこの分野の指標得点が最も優れている。2012年の所得不平等のレベルがかなり低く、また、2016年の専門家の認識では、政治的権力が男女間でどの程度平等に共有されているか、憲法でジェンダー平等がどの程度保証されているかについて、かなり高いスコアを獲得している。

SDG目標13:気候変動 この目標についても、最も高い得点を獲得している。これは、近年、災害の影響を受けた人の割合が最も低かったことと、「公平な割合」と比較して比較的野心的な排出量目標を設定していることに起因している。

指標から見える改善点

ジェンダー平等分野の多くに改善の余地がある。

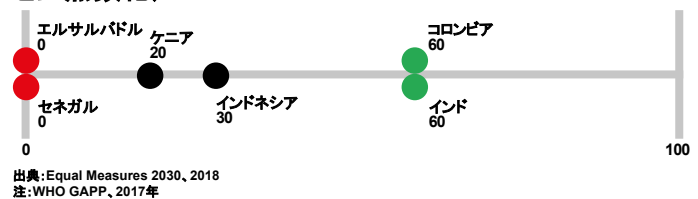
SDG目標1:貧困 セネガルは、貧困ライン以下で生活する人口の割合が高く、2011年(最新の入手可能な年)で47%であった。但し、社会的支援の対象となっている最貧困層の割合は6カ国中最も低く、2011年には5.1%だった(2014年のコロンビアでは81%)。また、女性の経済的エンパワーメントに不可欠な土地の使用、管理、所有について、法律が女性と男性に平等かつ安全なアクセスを与えている度合いについても低い得点となっている。

SDG目標3:保健 家族計画へのアクセスに関するパフォーマンスが弱く、2016年に近代的な家族計画へのアクセスがあると回答した女性はわずか47%であったのに対し、他の5カ国では少なくとも72%(ただし通常はそれ以上)であった(図7参照)。

目標4:教育 女の子の高等教育修了率については、2014年のインドネシアとケニア、2016年のインドでは約40%だったのに対し、セネガルはまさに異常値で、2016年はわずか6%にとどまっている。また、女性の識字率も非常に低く、この問題が以前からあったことを示唆している。2013年に基礎的な識字能力を持つ女性はわずか34%であり、一方2014年のケニアでは79%、2016年のインドネシアでは94%であった。

SDG目標5:ジェンダー 前述の国会議員に占める女性の割合の好調な成果にもかかわらず、この目標に関して立ち向かうべきいくつかの大きな課題を抱えている。早すぎる強制された結婚の割合が最も高く(2015年31%)、特定の状況下で男性が妻を殴ることが正当化されると思うと回答した女性の割合が最も高い(2016年女性の49%)のである。エルサルバドル同様、セネガルも中絶の法的根拠がない(図15参照)。

図 15
中絶に法的根拠がある度合い(10個の法的根拠をもとに点数化)



結論

SDGジェンダー指標は、6カ国におけるSDGs目標全体のジェンダー平等の「全体像」を描き出すのに役立つ。

SDGsの多くにまたがるジェンダー分析の枠組みを提供し、それによって、各国の強みと弱みを特定し、そこから学ぶ機会を提供することになる。

例えば、特定の国で取られたどのような行動が、指標の特定のSDG目標に関する高得点を説明できるだろうか。行動を促進するための提唱活動の基盤となるギャップや弱みはどこにあるのか。ジェンダー平等のために何が有効かについて、各国は互いに何を学ぶことができるのか。

この後のセクション4では、EM2030のパートナーが、本指標の結果について、その背景を説明する国別プロフィールの中で、それぞれの見解を述べている。



国別 プロフィール

国別プロフィールの紹介

SDGジェンダー指標の調査結果を、最初の対象6カ国で比較した後、各国の国内結果をさらに掘り下げて調査している。国のジェンダー平等の状況の概要を提供するだけでなく、以下の国のプロフィールは、それぞれの国が良好な成果を出している内の領域と、その良好な成果の考えられる理由、および更なる努力が必要な領域を示している。

各プロフィールは、EM2030の各国に影響を与えているパートナーの活動に関する情報を提供する。彼らは皆、SDGの問題についてコミュニティや国レベルで集中的に取り組み、影響力強化のために様々な方法でデータを利用している。各国の物語は、データの背後にある人間の存在を示している。



コロンビア

全体像

コロンビアには、女の子と女性の権利を支援する強力な法律と制度がある。1991年に制定された同国の憲法は、女性の平等を認め、ジェンダーに基づく差別を違法としている。大統領直属の女性平等高官室は、ジェンダー平等に関する政策を監視するために、憲法採択後に創設された。国の法律や政策の枠組みは、ジェンダー平等の支援、育児休暇の拡大、すべての選挙における女性候補者の30%枠の設定、条件付きでの中絶の許可、GBVと差別の終息を目指している。

活気ある市民社会は、政府とFARC-EPとの間の2016年の歴史的な合意をもたらした和平プロセスへの女性の参加を提唱するなど、より公平な社会を作るための政策作りにも力を発揮している⁴⁵。また、コロンビアは近年、飢餓対策、教育や基本的な医療サービスの保証、電気や水へのアクセスの改善、格差の是正など、効果的な政策を実施している。

しかし、実際には、女の子と女性は依然として差別に耐えている状況にあり、紛争の影響を受けた地域の人びとは、移住を含む大きな課題に直面している。地方では、土地、農業資源、基本的なサービスへの女性のアクセスに障壁があり、公職に立候補する機会、政府における代表、正規経済における雇用が制限され、更にGBVの割合も高い。その上、多くの政府の政策や予算は、ジェンダーの視点を取り入れることなく設計された「ジェンダーブラインド」であり続けている。

SDGジェンダー指標が取り組む領域での前向きな結果

母子の健康

基本的な公的医療は、2016年にコロンビア人の約96%の人々に行き渡った⁴⁶。女性の健康に関する重要な数値は、子宮頸がんや乳がんの検診や治療へのアクセスの増加、出産時の死亡の減少、10代の妊娠を防ぐ国家戦略による望まない妊娠の抑制など、時間の経過と共に改善してきた。

1990～2015年にかけてMMRは毎年2%超低下し、2015年には10万出生回数あたり64人の死亡があったと推定されている⁴⁷。コロンビア政府は、2018年までに地方のMMRを更に25%削減し、サービスが不十分な地方で良質な母子保健へのアクセスを拡大することを約束した。そして、「De cero a siempre (ゼロから永遠に)」というプログラムは、出生から5歳までの子どもの栄養と健康サービスを提供し、母乳育児を促進するプログラムやコロンビア家庭福祉院による子どもの食事補助を伴っている。

安全な水へのアクセス

1990～2010年にかけて、水供給と衛生設備は改善され、改善された衛生設備にアクセスできる人口の割合は67%から77%に上昇した⁴⁸。今日、コロンビア人の97%超が、安全に管理された飲料水サービスを利用している⁴⁹。

しかし、地方における飲料水や下水道へのアクセスの管理など、多くの水関連政策は、意思決定機関への女性の参加がされず、やジェンダーに配慮した設計にはなっていない。

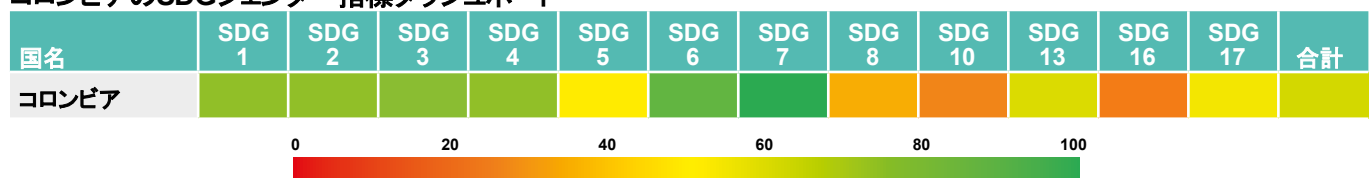
SDGジェンダー指標の優先行動分野

GBV

公的な議論において女性に対する暴力への注目度を高め、コロンビア政府にさまざまな形態のGBVを犯罪化し、一層の説明責任を課す多数の法律を採択させることに市民社会が貢献してきた⁵⁰。しかし、女の子と女性に対する暴力の割合は依然として高い。

図 16

コロンビアのSDGジェンダー指標ダッシュボード



出典: Equal Measures 2030, 2018
注: SDGジェンダー指標の得点は、SDGs目標の望ましい終着点ではなく、対象6カ国に対する相対的なものである。

ボックス 10

成功に焦点を当てる：平和プロセスにおける女性たち

コロンビア政府とFARC-EPの和平合意は、2万件超の性暴力、16万件的強制失踪、700万人の強制移住が報告された、数十年にわたる残忍な内戦に終止符を打つものとなったⁱ。

和平プロセスはジェンダー対応のモデルであり、ジェンダーの平等を守る強力な制度への道を切り開いた。2013年、市民社会のリーダーたちは、抱擁的で正式な和平プロセスを要求するために「女性と平和の全国サミット」を開催し、ジェンダー問題の小委員会の設立につながった。

その結果、包括的和平協定を策定する交渉において、政府交渉チームの20%、FARCEPチームの40%を女性が占め、これは和平プロセスで記録された参加率の中で高い割合となったⁱⁱ。正式な交渉以外では、女性グループを含む市民社会団体が、対立する交渉側の連合体の構築、プロセスへの公的支援の結集、地域の停戦の仲介、道路封鎖解除におけるゲリラ説得に貢献したⁱⁱⁱ。

女性の政治参加を促進する特別措置や、紛争に関連した性暴力の被害者に対する説明責任の確保など、和平合意におけるジェンダー関連条項にも市民社会が影響を与えた。地域重視の開発プログラムは、コミュニティと協力して地方女性の組織を強化すること、住宅補助金を地方女性主導の世帯に향けること、紛争で避難した人々の土地返還政策において、ジェンダーへの配慮を支持することを目標としている。

i Amnesty International, "Colombia 2017/2018," (London: Amnesty International, n.d.), <https://www.amnesty.org/en/countries/americas/colombia/report-colombia/>.

ii Council on Foreign Relations (CFR), "Colombia" (New York: CFR, n.d.), <https://www.cfr.org/interactive/womens-participation-in-peace-processes/colombia>.

iii Ibid.

ボックス 11

紛争によって避難を余儀なくされた女性の権利を擁護する活動

「武力紛争の結果、私が子どもの頃に住んでいたコミュニティは、1,600世帯ほどが別の場所に避難を余儀せざるを得ませんでした」とNiniは言う。

「あまり発展していない場所でしたが、それでも私の故郷でした。私は6時間離れた町に引っ越しましたが、そこでは人びとが声を上げることができるコミュニティスペースがあることに気づきました。リーダーは男性が大半だったので、議論する社会問題を決めるのも男性でした。しかし、当然ながら、私は別の視点から物事を見ることができました。」

「私はコミュニティの提唱活動に積極的に取り組んできましたが、女性のための土地の権利と武力紛争の結果としての強制避難の課題に自分の時間とエネルギーを捧げたいと考えています。私の経験では、女性は自分の街で財産を所有したり維持したりする機会がありません。紛争によって、それまでの家と土地を手放さざるを得なくなってしまうからです。武力紛争の影響を最も受けたのは女性であり、社会・保健サービスへのアクセスに苦労してきたと思います。」

「2017年に(もう一度)補償金を受け取ることもなく、避難しなければならなかったときは、両親はとても心配しました。でも、私がは脅されることはありませんでした。私はそこで他のリーダーたちとともに政府に対して、『どんな支援や保証をしてくれるのか』を交渉しました。』でずか』と聞きました。」

「何事にもリスクはつきものですが、私は息子のために闘います。最後に私の町に行ったのは2年半前ですが、もう二度と戻りません。私たち女性がひとつにまとまって自分たちを守り、私たちにふさわしい生活をおくれるように前進し、支援を続けていきます。」



コロンビアのメデジン地方に住む提唱者のNiniは、「女性は戦争のために息子や娘を産むのではない」と書いた掲示板を持って立ち続けている。

ボックス 12

コロンビアのEM2030パートナー: Ruta Pacifica de las Mujeres

Ruta Pacifica de las Mujeresは、コロンビアの9つの県(地域)にある280以上の草の根、アフロ系、先住民、地方、都市などの女性団体からなるフェミニスト平和主義の全国組織である。1996年以来、コロンビア全土の暴力と、それが女性の生命、身体、土地に及ぼす影響を告発してきた。武力紛争を終結させるための政治的交渉を求めるために運動全体を動員し、コロンビア政府とFARC-EPの交渉においてジェンダー・アプローチを提唱した。

2016年の和平協定調印以降、EM2030の支援を受けて、Ruta Pacificaは、紛争後の活動への女性の参加を保証し、和平協定の女性関連施策の遵守を確認するため、7つの地域で協定の発展と実施を監視している。監視は、情報公開請求や、地域の女性リーダーや

他の組織から集めた情報をもとに行われている。継続的な監視により、状況に応じた強力な情報が提供され、女の子と女性の権利が守られ、和平協定内の女性に関する特定の規定が遵守されるよう、提唱活動のためのデータが収集されている。

コロンビアでは、2010～2015年にかけて、平均1時間に16人の女性が性暴力の犠牲になっている⁵¹。武力紛争中に彼らのコミュニティから殺害された3,445人の犠牲者のうち、コロンビア先住民やアフロ系の女の子や女性が65%を占めており⁵²、あまりにも不釣り合いに暴力に苦しんでいる⁵³。国立法医・法科学研究所によると、女の子や女性の殺人事件は近年増加している⁵⁴。

2016年、7歳の女の子が残酷な拷問とレイプを受け、殺害された事件は国全体に衝撃を与えた。それを受けてGBV被害者の正義を求めるために数千人が街頭でデモを行ったボパヤン市では、注目された集会の中で、女の子と女性に対するあらゆる形態の暴力を拒否するようコロンビア人に呼びかけた。2016年11月25日の「女性に対する非暴力の国際デー」には、全国で集会が行われ、女性殺害に注意を向け、不処罰をなくすための行動を提案した。市民社会が主導するキャンペーンでは、裁判官にはGBVに関する教育を、弁護士や検察官には女性殺害の可能性をタイムリーに調査するよう求めている。また、このキャンペーンでは、政策立案者が法律1257号(2008年)に基づく保護措置について学ぶこと、警察官が暴力を防ぐためにもっと努力すること、法医学および医療支援を改善すること、政府が捜査中の事件を監視することを強く求めている。

経済的エンパワーメントと非正規雇用

コロンビアでは、労働力におけるジェンダー平等が改善されたとはいえ、特に地方や先住民族のコミュニティでは、経済発展の恩恵をほとんど感じる事ができず、大きな不平等が残っている。失業率、賃金、男女が働く産業の種類、非正規経済における雇用などにジェンダー格差があり、2013年のデータでは、コロンビア女性の58%が非正規で働いているのに対し、男性は50%程度だった⁵⁵。

有望な動きとしては、経済成長と土地所有のためのプログラムにおいて、特に地方の女性が優先的に利益を受けられるように、家庭で働く女性の貢献度を国のGDPの一部として計算することを目的とした法律902(2017年)⁵⁶が挙げられる。法律1822(2017年)⁵⁷は、産休を14週間から18週間に、父親の育児休暇を8日間に延長し、労働省は、従業員が妊娠中または授乳中であることのみを理由に解雇することを禁止した⁵⁸。





エルサルバドル

全体像

エルサルバドルは、ここ数十年で貧困と不平等を減らす取り組みで大きな前進を遂げた。ジニ係数で測定される国内の所得格差は、最貧困層20%の所得増加に牽引され、2007～2016年の間に約5%ポイント減少した⁵⁹。この結果、エルサルバドルはラテンアメリカで2番目に平等な国となったが、地方では依然として貧困率が高い⁶⁰。同じ期間に、安全な水にアクセスできる人口の割合は79%から89%に、整備された衛生設備にアクセスできる割合は56%から95%超に上昇し、医療サービスへのアクセスは劇的に改善した⁶¹。

これらの進展は、女の子や女性の健康や生活にプラスの効果をもたらしている。だが、女性の政治参加、雇用、賃金、金融包摂などの分野では、ジェンダー格差が続いている。高確率の暴力、家族計画へのアクセスの制限、あらゆる状況下での中絶の完全犯罪化（女性の命が危険にさらされている場合でさえ）は、女性の健康と重要な権利を損ない続けている⁶²。

エルサルバドルは、ほとんどの領域で女性と子どものための強力な人権枠組みを有しているが、その実施には課題が残る⁶³。（ジェンダー平等をうたった法律にもかかわらず）GBVの発生率が依然として高いなど、女の子と女性に対する特定の形態の差別は、政策と実践との間の著しいギャップを反映している。2011年に「女性が暴力のない生活を送るための特別総合法」が成立したが、女性は依然としてGBVを経験しており、当局、特に警察や司法制度からの差別や敵意もある⁶⁴。

暴力団による暴力や脆弱な司法制度は、高いレベルの暴力の一因であるが、根本的な社会的要因とマテスタ（男性優位の文化）も不処罰の環境を助長している⁶⁵。エルサルバドルでは毎日平均15件の性暴力が報告されており⁶⁶、そのほとんどが若い女性に対するもので、性暴力を経験する女性の10人中7人が20歳未満であるという統計がある⁶⁷。

ボックス 13

成功に焦点を当てる：早すぎる強制された結婚の禁止

エルサルバドルでは、18歳未満の結婚は依然として問題であり、女性の26%が子ども時代に結婚しているⁱ。UNFPAの最近のデータでも、2017年には10人中9人の女の子と思春期の若者が18歳までに非公式な婚姻に入っており、10人中5人は強制的に行われたものであったⁱⁱ。このような状況を踏まえ、プランを含む市民社会団体は、同国の子どもの権利保証機関である全国児童思春期の若者協議会、サルバドル児童思春期の若者総合ケア研究所、サルバドル女性開発研究所、国連システムの代表機関とともに、早すぎる強制された結婚を禁じる家族法14条の改正を要求する政治提言、ロビーイング、会議、ソーシャルメディアキャンペーンを行った。

こういった努力によって、親の同意や女の子の妊娠による8歳未満の結婚を認める23歳の例外法の撤廃が実現した。活動家たちは、この法律がしばしば濫用され、娘が性暴力を受けたことで恥をかかされた家族が娘をその相手とされる者に嫁がせていることがある、ことを指摘したⁱⁱⁱ。2017年に成立した法改正により、この法的抜け穴が塞がれた。

- i UNICEF, "Global Databases: Child Marriage" (New York: UNICEF, 2014), <https://data.unicef.org/topic/child-protection/child-marriage/>.
 ii Plan International, "Victory: Child Marriage Banned in El Salvador" (Working: Plan International, August 18, 2017), <https://plan-international.org/news/2017-08-18-victory-child-marriage-banned-el-salvador>.
 iii Ibid.

SDGジェンダー指標が取り組む領域での前向きな結果

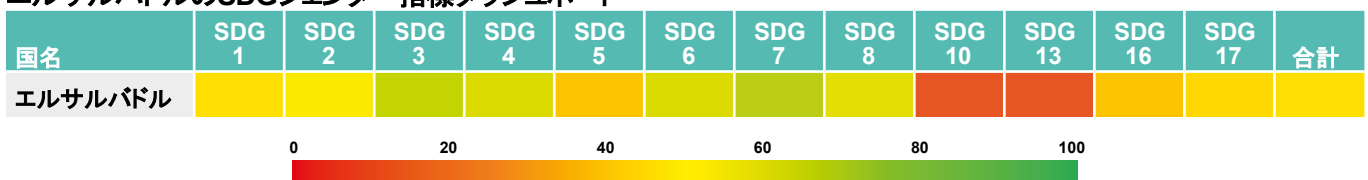
金融サービスへのアクセス

エルサルバドルの女性たちは、資産を所有し、銀行口座を開設し、銀行ローンを調達する権利が法的に保護されている。それにもかかわらず、金融や財政への関与は男性に比べて遅れており、2016年に金融機関に口座を持つ女性は32%（男性は40%以上）、ローンや住宅ローンを組んだ女性は男性よりもずっと少なかった⁶⁸。

エルサルバドル政府は、特に地方における女性の金融への関与と融資へのアクセスを改善するために、デジタル決済の機会を増やすことを含むいくつかのプログラムを開始した⁶⁹。

図 17

エルサルバドルのSDGジェンダー指標ダッシュボード



出典: Equal Measures 2030, 2018
 注: SDGジェンダー指標の得点は、SDGs目標の望ましい終着点ではなく、対象6カ国に対する相対的なものである。

ボックス 14

「何が起こらなければならないかを知る必要がある」

「私の名前はYeniferで、18歳です。私は、この国の女の子と思春期の若者の権利保護の課題から力もらっている思春期にある若者です。私は、多くの女の子と思春期の若者が、性暴力、身体的暴力、精神的暴力など、さまざまな形態の暴力を経験している現実を見る機会がありました。」

「私は15歳の時に、他のユースやその親に人権やジェンダー平等の問題について教える、コミュニティ活動やキャンペーンを行うグループに参加しました。私は、私のコミュニティから300人の生徒がいる高校に進学した唯一の女の子です。最初は大変でした。特に、みんなから『あの子は妊娠して、結局は中途退学するんだ』と言われたからです。私のコミュニティでは、そうなる例も見ていました。女の子は学校を中途退学し、そして妊娠してしまうのです。私にとっては、そのことが学校に通い続ける動機となりました。」

「知識は奪われることはありません。例えば、女性に対する暴力を根絶するのであれば、何をすべきかを知らなければなりません。私たちは法律がありますが、それを施行することはありません。」

「私はいつも成績がよく、いい人になりたいと思っていました。両親は私に、『あなたには私たちみたいになってほしくない』と言います。母の子ども時代はひどいもので、虐待や暴力をたくさん目撃しました。」

「ジェンダー平等は、私のコミュニティでは大きな課題です。コミュニティでは、女の子や女性が過小評価されていると感じています。教養を身につけ、市長に懸念を表明し、なぜ女性が市長に立候補しないのかといった質問をすることが重要です。」

Yeniferは、エルサルバドルでプランが主導するプロジェクトの一員で、エルサルバドルでジェンダー平等を推進するために女の子や女性を対象にトレーニングを行っている。このグループは、ジェンダー平等に関するSDG目標5の策定と実施を促進するために結成された。



ボックス 15

エルサルバドルのEM203: パートナー: プラン・インターナショナル・エルサルバドル

プラン・インターナショナル・エルサルバドルは、40年以上にわたり、子どもの権利と女の子の平等を促進するために全国的に活動してきた。EM2030の支援を受けて、そのプロジェクト「Girls and Women Leading for Gender Equality」は、女の子のジェンダー平等に関するSDG目標5を優先的に実施するよう政府に影響を与えることを目的としている。プラン・インターナショナル・エルサルバドルは、9つの団体や女の子や若い女性自身と連携して、SDG目標5の進捗を監視し、データを使って国内メディアで問題意識を高め、政府関係者への説明責任を促している。

2012年には、の女性の借り主が62%となった⁷⁰。また、エルサルバドル連邦準備銀行は、2012年に金融包摂同盟に主要メンバーとして参加し、地方や女性など、十分なサービスを受けていない人びとに焦点を当て、金融サービスの向上に向けた具体的な取り組みをしている。

健康

2009年の医療制度改革で生まれた勢いに乗って、国民の医療へのアクセスを改善した。2013～2015年にかけて、約72%の人が保健省から補助を受けた健康保険に加入し、残りは社会保障で賄われていた(25%強)⁷¹。

地方や遠隔地でのサービス拡大や、母子待機施設の設置などの全国的な政策により、過去20年間で母子保健サービスが改善された⁷²。また、思春期出産率(15～19歳の女性、1000人当たりの出産数)は2000～2016年の間に20%以上減少した⁷³。

政府の5か年開発計画(2015-2019)では、妊産婦と乳児の死亡率の更なる低下、ワクチン接種率の拡大、保健に関する家計の直接支出を3%削減することを目指している⁷⁴。

SDGジェンダー指標の優先行動分野

思春期の妊娠

2015年、エルサルバドルはラテンアメリカで最も10代の妊娠率が高く、同国の全妊娠件数の32%を思春期の若者が占めていた⁷⁵。最新の全国家族健康調査(2014年)では、15～19歳の女の子の23%が少なくとも1回は妊娠したことがあると示している。ある調査では、初めて妊娠したときに18歳以下だった人の48%が意図しない妊娠であったことがわかり、家族計画へのアクセス改善の必要性が強調されている⁷⁶。GBVの蔓延、学校でのCSEの欠如、性と生殖医療サービスに対する障壁といったものすべてが、思春期の若者の高い妊娠率に反映されている⁷⁷。

これらの要因が、女の子が自らの性と生殖に関する健康について決定する可能性を奪っているだけでなく、子癰、産褥子宮内膜炎、全身性感染症のリスクを高めることになり、妊娠後の中途退学を余儀なくされる⁷⁸。

エルサルバドル政府は近年、性教育の拡大、地方への保健サービスの導入、女の子と女性の権利を損なう法的枠組みの変更に取り組んでいる。例えば、2017年には、議員が全会一致で家族法を変更し、男性が妊娠させた孕ませた法定年齢未満の女の子と結婚することを認めていた法律を廃止した⁷⁹。

中絶へのアクセス

エルサルバドルには、世界で最も厳しい中絶法があり、性暴力や女性の命が危険にさらされている場合でも中絶を犯罪としている⁸⁰。中絶が母親の命を救うことを目的としていた場合でも、裁判にかけられた多くの事例では、女性には2～8年、医療従事者には最大12年の懲役刑が科される⁸¹。例えば、2013年には、16人の女の子と女性が中絶で告発されたが、そのうち6人は犯罪を申し立てられた時点で思春期の若者だった。流産や死産によって起訴されるケースもある。最近話題になった事例では、死産を経験した女性が懲役30年を言い渡された⁸²。

中絶の犯罪化によって、性暴力による妊娠を継続させられた子どもや、予防可能な状態で死亡した女性、妊娠を危険にさらす可能性があるため一部の治療を差し控える医師などの事例が発生している⁸³。合法的な中絶の禁止はまた、女性の健康と安全に壊滅的な結果をもたらすこととなったために、中絶施術は秘密裏に行わざるを得なくなってしまった。2014年、エルサルバドル保健省は、2005年以降、何万人もの女の子や女性が、しばしば農薬や鋭利なものを使って、密かに中絶を行い、その結果、11%超の女性が死亡していることを明らかにした⁸⁴。

女性の権利団体は、あらゆる形態の人工妊娠中絶を犯罪とする刑事訴訟法第133条の改革を提唱し続けてきたが、失敗に終わっていた。2017年7月、右派の国民党共和国同盟は、中絶の最高刑期を8年から50年に引き上げる新法案を提出した。女の子と女性にとって不吉な前触れである⁸⁵。

その他、2018年に立法院で検討された刑罰改正は、妊婦の生命が危険にさらされる場合や、性暴力や近親相姦によって子どもが妊娠した場合のみ中絶を合法化するなど、有望ではあるが包括的とは言いがたいものである。



インド

全体像

インドは世界最大の民主主義国家であり、12億人の人口を抱え、2050年までに世界で最も人口の多い国になると予測されている⁸⁶。そのことから、インドが開発目標に向けて前進すれば、数億人の人びとの生活を改善することになる。ここ数十年、インドは子どもの栄養、予防接種率、教育就学率の改善や、幅広い経済成長に向けて大きく前進してきた。しかし、急速な経済成長を背景に、ジェンダー格差は依然として存在する：女性に対する暴力の割合は高く、女性の政府への参加は低いままで、差別的な持参金（ダウリー）や相続の慣習も続いている⁸⁷。

憲法は、法の下での女性の平等を保障し、宗教、人種、カースト、性別、出生地などによる差別を禁止している。しかし、憲法は個人的な法律も認めており、その結果、女の子や女性に対する差別を許容する二重の制度になっている。例えば、民法では、結婚の最低年齢は女性18歳、男性21歳であるが、イスラム個人法では（成文化されていないものであるが）イスラム教徒が結婚を許容する時期（時には思春期）を決めることができる⁸⁸。

早すぎる結婚禁止法（2006年）などの関連法の施行は、その法令が個人法に優先するかどうか不明確であることもあり、不十分である⁸⁹。同様に、2005年のヒンドゥー継承法は、ヒンドゥー教徒、シーク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒の女性に、先祖代々の財産や共同所有の財産に対する平等な相続権を認めているが、イスラム教徒は、娘に息子の半分しか相続させない相続に関するシャリア法に従っている可能性がある⁹⁰。

インドは2010年に「女性のエンパワーメントに関する国家ミッション」を立ち上げ、女性の福祉と社会経済的発展に関連するすべてのプログラムを、すべての省庁で調整することを義務付けている。政府は、ジェンダー平等に焦点を当てた具体的な取り組みや、安全な水と衛生設備へのアクセス強化など、女の子や女性だけに焦点を当てたものではないものの、彼女たちに恩恵をもたらすその他のプログラムを主導している。

ボックス 16

成功に焦点を当てる：GBV

市民社会は長年にわたり女性に対する暴力に関するキャンペーンを行ってきたが、女性に対する暴力事件がここ最近大きく報道されたことを受けて、市民の意識が高まり、彼らの動員と、関与が急増しているⁱ。これを受けて、インド政府は同国の性暴力法（インド刑法第375/376条）を改正し、性暴力の定義を拡大し、盗撮、ストーカー行為、酸による攻撃も処罰対象としたⁱⁱ。その他の改革としては、被害者のプライバシーを法的に保護し、被害者の性的経歴に関する警察の尋問を廃止することを目的とした刑法改正（2013年改正法案）などがあるⁱⁱⁱ。

政府はまた、暴力の被害を受けた女性に医療援助、警察援助、法律援助/事例管理、心理社会的カウンセリング、一時的な支援サービスを提供するセンターへの資金提供を増やしている。2017年には150以上のワンストップセンター稼働するようになり、2018年にはさらに50のセンターがオープンする予定である^{iv}。

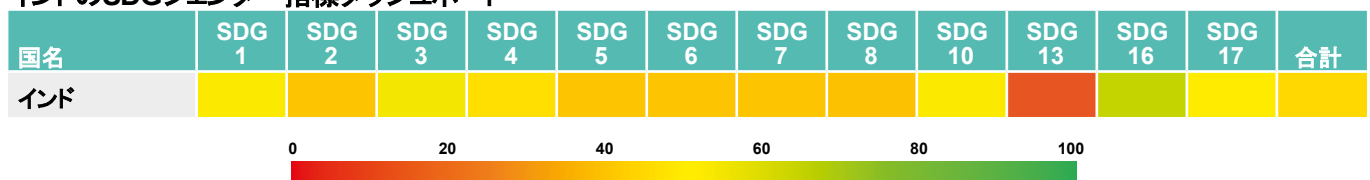
女性用ヘルプラインも拡充され、あらゆる機関との連携（警察、ワンストップセンター、病院など適切な機関につなぐ）を通じて、暴力の被害を受けた女性に24時間即時・緊急対応できるようになった。また、政府出資の女性向けプログラムに関する情報も提供する専用の電話番号も設けている。

- i M. Phillips, F. Mostofian, F. R. Jetly, N. Puthukudy, K. Madden and M. Bhandari, "Media Coverage of Violence Against Women in India: A Systematic Study of a High-profile Rape Case," BMC Women's Health 15, no. 3 (January 2015), DOI: 10.1186/s12905-015-0161-x.
- ii S. Khan, "Five Years After Nirbhaya What has Changed for Women in Public Places," The Hindu, December 19, 2017, <https://www.thehindu.com/society/five-years-after-nirbhaya/article21933310.ece>.
- iii Yamini, "Criminal Law (Amendment) Act, 2013: Sexual Offences", Academike, April 8, 2015, <https://www.lawctopus.com/academike/criminal-law-amendment/>.
- iv Ministry of Women and Child Development, "One Stop Centre Scheme, Implementation Guidelines for State Governments and UT Administrations" (New Delhi: Government of India, December 2017), http://wcd.nic.in/sites/default/files/OSC_G.pdf.

その他の進展分野としては、乳幼児死亡率の低下（2005/06年の新生児1,000人あたり57人の死亡から2015/16年には41人に減少）、発育阻害率の低下（2005/06年の5歳未満の子どもの48%から2015/16年には38%）などがある。女性の識字率も徐々に上昇してきており（2005/06年の55%から2015/16年の68%に上昇）、女性の金融システムへの関与も大きく進んだ（銀行または貯蓄口座を持つ女性の割合が、2005/06年のわずか15%から2015/16年の53%に上昇）⁹¹。

図 18

インドのSDGジェンダー指標ダッシュボード



出典: Equal Measures 2030, 2018

注: SDGジェンダー指標の得点は、SDGsの望ましい終着点ではなく、対象6カ国に対する相対的なものである。

Saroj (far right) shows a video that she has made to women in her community to spark a conversation about GBV and discrimination.



ボックス 17

動画で世界を変える

「私の名前はSarojです。インドのマディヤ・プラデーシュ州に住んでいて、ビデオボランティアとして働いています。私はコミュニティの人にインタビューし、地域の問題に焦点を当て、女の子と女性を代表して物語を語るビデオを制作しています。私はこの動画をコミュニティのグループに見せることで会話を生み、変化のための行動を促すのです。」

「私のグループには、50世帯を超える部族や上位カーストなど、普段は交わることのない人たちが参加してくれています。」

「集会の際に私は普段、伝統的なサリーを着ていますが、女性が必ずしもルールに従う必要はないことを示すために、男性と同じようにグムチャを着るようになりました。ジェンダー平等を実現するためには、境界を超える必要があるのです。」

「私の最初の動画は、新生児・妊産婦ケアサービスにおけるジェンダーに基づく差別についてでした。女性はしばしば、男の子を出産するまで子どもを産み続けることを余儀なくされます。同じ動画で、遠隔地でのワクチン接種サービスの欠如や、新生児死亡の増加を引き起こしている不十分で限られた妊産婦ケアサービスについても話しました。」

「私はそれをYouTubeにアップロードし、地元の保健所の職員と共有しました。フォローアップの後、政府は私たちの地元の保健センターに多くの看護師を派遣し、妊娠関連の家庭訪問の回数を増やしました。」

「以前は、政府に問題を提起する場合、正式な手紙を送る必要がありましたが、多くの場合、彼らの机の上で未開封のままでした。しかし今では家族に影響を与えている問題についての証拠やインタビューのビデオを送ることができるようになりました。」

「私はずっとソーシャルセクターで仕事をしていますが、政府が今ほど注意深く耳を傾けてくれることはありませんでした。村人は、私の映像が変化を訴えるのに役立つと言ってくれています。」

「その結果、史上初の女性村長に選ばれたのです。」

「ジェンダー平等を提唱し、推進するためには、女の子や女性に影響を与える物語を伝える女性レポーターが必要です。私が制作するビデオは、現実で何が起こっているかを示す証拠です。私たちは、自分たちの権利を取り戻すことができるよう、覚えておく必要があります。」

SDGジェンダー指標が取り組む領域での前向きな結果

金融システムへの関与

インド政府は、女性の経済参加と金融サービスへのアクセスを強化するための制度を推進している⁹²。例えば、マハトマ・ガンジー全国農村雇用保証法は、法律で男女の同一賃金を義務付けており、2017年3月には、インドは26週間の有給出産休暇を義務付ける連邦法を施行した⁹³。2014年に施行されたPradhan Mantri Jan-Dhan Yojana制度は、女性の銀行、クレジット、保険、年金などの金融サービスへのアクセスを支援し、銀行口座を持たない人が銀行口座を持つ試みをしている。この制度のもと、2億8000万口座が新たに開設され、預金額は6390億インドルピー（99億ドル）⁹⁴、2018年8月現在、1億6900万人の女性（地方と都市部の両方）が恩恵を受けている⁹⁵。

更に、インド政府は、融資や小規模貸付へのアクセスを促進するためにPradhan Mantri Mudra Yojana (Micro Units Development and Refinance Agency Ltd) 制度を導入した。2016/17年の融資対象者の73%は女性だったが、女性は割り当てられた資金の44%しか受け取っていない（融資を受けることが有利であることを示しているが、男性がより多額の融資を受ける傾向がある）⁹⁶。インドは、現在成人の99%強をカバーしている革新的なAadhaar National Identification Programmeを通じて、女性の金融包摂を進めるための措置も講じている。その証拠に、このプログラムにより、女性は生体情報を使って銀行口座開設に必要な身分証明書を取得できるだけでなく、男性が妻の銀行口座のお金にアクセスできないようにして、女性の経済的自律を促進している⁹⁷。

SDGジェンダー指標の優先行動分野

息子優先

息子優先は、インドにおけるジェンダー差別の顕著な象徴であり、健康、栄養、教育など、SDGジェンダー指標に含まれる女の子と女性に影響を与えるあらゆる問題の根底にある。

インドの男女比は、社会における女の子と女性の価値が引き続き低いことを示す憂慮すべき指標の一つである。約30年前、経済学者のAmartya Senは、インドには約4000万人の「行方不明の女性」がいると算出した⁹⁸。2011年の国勢調査データによると、インドの性別比は男性1000人あたり女性933人だった。当時、女性比率が高かったのはケララ州で（男性1000人あたり1084人）、ハリヤナ州とデリー州は、それぞれ男性1000人あたり879人と868人という最も低い比率だった⁹⁹。この問題は、市民団体が大規模な公共キャンペーンを行ってきた。

しかし、多くのキャンペーンメッセージは女性の生殖の役割に焦点を当て、インドの不均衡な性別比における性選択的中絶の役割を過度に強調することにつながっている。現実には、男女比の差は中絶だけでなく、嬰兒殺しや、特にそのような偏見を克服する収入や権力を持たない家庭における、女の子の一般的なネグレクトによって生じることが多い100。これに対し政府は、出生前の性選択を防止し、女の子の生存、保護、教育を促進することを目的としたBeti Bachao Beti Padhao（「女の子を救い、女の子を教育する」）を開始した。



ボックス 18

インドにおけるEM2030のパートナー： Society for Health Alternatives (SAHAJ)

SAHAJはグジャラート州に拠点を置くNGOで、コミュニティ主導のプログラム、調査、政策提言を通じて、疎外された女の子や女性の健康と教育の向上に努めている。EM2030の支援により、SAHAJはインドの6つの州で国レベルでのパートナー連合と協力し、提唱活動のためのデータスキルを構築している。女の子と女性のためのSDGs、特に健康に関するSDGs目標3とジェンダー平等に関するSDG目標5をデータに基づいて実施することの重要性について、政府関係者の政治的意思と対話を高めることを目的としている。プロジェクトは、既存のデータと草の根組織による現場レベルの証拠を分析し、最も取り残されやすい女の子と女性のグループに焦点を当て、提唱活動を推進する。2018年の国レベルの提唱活動は、保健省・女性開発省、NITI Aayog（インド変革のための国家機関）、統計・計画実施省に焦点を当てた。



インドネシア

全体像

インドネシアは世界で4番目に人口の多い国で、現在アジアで最も識字率の高い国の一つである(女性93.59%、男性97.17%)¹⁰¹。同国は、世界最大の国民健康保険制度の一つであるJKNなど、女の子と女性を支援する多くの法律、規制、制度を導入している。これは現在、人口のほぼ4分の3に無料の医療を提供し、妊産婦死亡を減らすための多額の投資も含まれている¹⁰²。

しかし、家父長的な文化や宗教的な保守性と相まって、いくつかの重要な分野では法的な障壁があり、女の子や女性がその権利を実現することを阻み続けている。例えば、税法や相続法は女性を差別しており、セクシャルハラスメントや家庭内暴力から女性を守るための法律は弱く、施行されていない¹⁰³。

2016年の「女性の健康と生活経験調査」によると、インドネシアの15～64歳の女性の3人に1人が、生涯で身体的および/または性暴力を経験したと回答している¹⁰⁴。女性はまた、経済における法的障壁と直面している:2017年のインドネシアの女性の労働力率は51%で、男性のそれ(約80%)を大きく下回り、同等の開発段階にある国の平均よりも低い¹⁰⁵。最近の研究によると、インドネシアにおける女性の労働参加率が低い主要因は、結婚、家庭内に2歳未満の子供がいること、教育水準が低いこと(高等学校水準未満)、特に地方から都市部への移住の結果、農業部門が衰退した経済構造の変化である¹⁰⁶。

SDGジェンダー指標が取り組む領域での前向きな結果

医療制度改革

JKNの結果、インドネシアの健康保険加入率は近年大幅に上昇し、2004年の27%から2017年には73%になった¹⁰⁷。2019年までにインドネシアはJKN制度で人口の95%を網羅することを目指している。

ボックス 19

成功に焦点を当てる:女子教育

インドネシアでは、普遍的な初等(または基礎)教育に向けて大きな進展があった。同国は1994年に導入した9年間の義務教育から2016年に12年間の普遍教育を導入し、18歳までの子どもの教育への平等なアクセスを確保することを目指しているⁱ。初等教育への就学率は2015年に99%に達し、現在では約2700万人の子どもが初等教育を受けているⁱⁱ。

しかし、学校に通っていない人口の64%は依然として女の子が占めており、この不平等は早い時期から始まっている。初等教育前の就学率は男の子が64%であるのに対し、女の子は57%だⁱⁱⁱ。しかし、識字率の格差は縮まっており、15～24歳の男女の識字率はほぼ同じで、インドネシアの非識字人口の69%を占める16歳以上の全女性の数字とは明らかに対照的である^{iv}。

教育への投資拡大により、初等教育への就学率はほぼ普遍的になったが、世界銀行のデータによると、2014年には貧困家庭の子ども55%しか中等教育に就学していない^v。インドネシアは最近、特に貧困家庭の子どもへの初等・中等教育へのアクセスを高めるためにKIP制度を導入した。この制度では、KIPを利用できる6～21歳の者、または家族福祉カードを保有する世帯の者は、教育補助金を受け取ることができる。この制度は2014年に開始され、2015年までに就学資格を有する子どもの数は1120万人から2030万人に増加した^{vi}。

i UNICEF Indonesia, "The Children: School Years". (Jakarta: UNICEF, n.d.), https://www.unicef.org/indonesia/children_2833.html.

ii Ibid.

iii UNESCO Institute of Statistics (UIS), "Indonesia" (Quebec: UIS, n.d.), <http://uis.unesco.org/country/ID>.

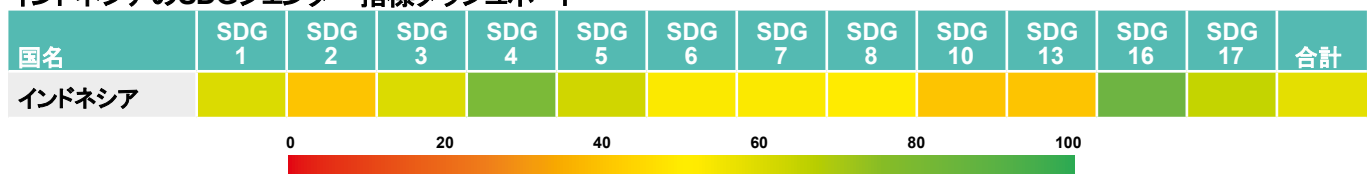
iv Ibid.

v Oxfam, "Toward a More Equal Indonesia: How the Government Can Take Action to Close the Gap Between the Richest and the Rest," Oxfam Briefing Paper (Oxford: Oxfam, February 2017), https://www.oxfam.org.nz/sites/default/files/reports/bp-towards-more-equal-indonesia-230217-en_0.pdf.

vi Ibid.

図 19

インドネシアのSDGジェンダー指標ダッシュボード



出典: Equal Measures 2030, 2018

注: SDGジェンダー指標の得点は、SDGsの望ましい終着点ではなく対象6カ国に対する相対的なものである。



インドネシア・ジャカルタの女性グループで音楽セッションに参加するSukaesih（下段左端）とNing（下段左から2番目）。即席の楽器でドラムの練習をしたり、自身でキャンペーンソングを作ったりしている。

ボックス 20

女性の行政サービスへのアクセスを向上させるためのデータ活用

Sukaesihは、ジャカルタ都市部にある自身のコミュニティで暴力が蔓延していることを理解し、コミュニティの女性グループとともに、家庭内暴力や早すぎる強制された結婚の事例を記録し、出生証明書などの適切な書類を持つ女性の数や、政府から何らかの社会支援を受けた女性の数を追跡するようになった。

この情報は、国民健康保険証や教育関連補助金などの支援を、女性が受けやすくするための提唱活動にとって重要なものである。

Ningは女性グループのフィールドコーディネーターとして、Sukaesihのような女性とともに、女性の権利の確保に取り組んでいる。Ningは、家族ともこのような問題について話し合うようになった。「家事労働は女性だけでなければいけないのではなく、男性もできるんだよ」と、彼女は家族に話す。以前は、夫に「なぜこのグループに参加したのか」と聞かれた。

Ningは、「今では、彼は家庭を支え、貢献してくれています」と言う。「家事を手伝うのは男らしくないということで、首長から抵抗されましたが、私たちはこうした固定観念に挑戦しています」

NingとSukaesihは、女の子が家に閉じこもる最大の理由の一つが貧困であることを知り、経済的に自立できるように学校に通うことを勧めている。

彼女たちは、コミュニティの女性に関するデータを収集し、地元政府と共有することで、女性が政府のサービスを利用するよう促している。「女性が適切なサポートを受けられるように、社会保障管理者や社会局と協力して、政府の制度、特に国民健康保険にアクセスしています。」とNingは言う。「これまでに、40人の女性がこの制度を通じて支援を受けています。」

また、女性グループは地区開発計画にも参加しており、政府が収集したデータと自身のデータを照らし合わせ、検証・承認するために、社会保護プログラムの恩恵を受ける女性の数について、コミュニティが作成したデータを計画会議で共有している。

女の子と女性の健康面に関しては、明確な結果が得られている。4回以上の妊産婦ケア訪問を受ける妊婦の割合は、2002年の64%から2017年には77%に増加し¹⁰⁸、5歳未満児死亡率は、2002年の1,000人の出生あたり46人から2017年には32人に減少した¹⁰⁹。だが、妊婦死亡率は依然として高い。SDGジェンダー指標で使用された2015年の出生10万人あたり126人という推定値は、世界の公式SDGデータベースからの引用である。しかし、2015年のIndonesian Intercensal Surveyに基づく公表された政府データでは、出生10万人あたり305人の死亡というはるかに高い割合が見積もられている¹¹⁰。また、2013年には39%の子どもの発育不良とされた¹¹¹。

SDGジェンダー指標の優先行動分野

女性の政治参加

インドネシアでは、国会や地域代表者会議への女性の政治参加は依然として比較的低い水準にある。2013年、インドネシアは国会における女性の議席占有率を高めるため、30%のジェンダークォーター制を導入した。しかし、2014年の選挙では、クォータ規定の執行強化、女性候補者を支援する市民社会主導の拡大努力、有利な報道にもかかわらず、国会に選出された女性の割合はわずか17.3%と前回とほとんど変わらなかった¹¹²。州レベル、地区・市レベルでは、女性の政治参加は国レベルより更に低く、2014年はそれぞれ14.6%と14.2%を獲得するに留まった¹¹³。

国や地方で選出された団体における女性の代表権(SDG5.5)が進んでいない理由は主に5つある。第一に、政党は男性によって支配されており、選挙管理委員会は、採用しなければならない女性の新参者よりも、長年の忠実な男性会員を好む傾向がある。第二に、省・県・市レベルの政党支部は、30%枠を遵守する意向を盛り込むことだけが求められているため実行を回避することは可能である。

第三に、女性候補者の採用はしばしば場当たり的に行われ、男性政治家と関係のある女性を優遇する縁故主義の傾向が見られる。あるいは、選挙人によく知られ、票を獲得できると期待されて選ばれ、その票が男性候補に移ることも多い。第四に、女性が政党への金銭的な寄付や政治運動のための費用を賄うことが難しいことにもあるだろう¹¹⁴。

最後に、インドネシアにおけるリーダーシップの規範は、依然として男性を支持している。インドネシアで実施された最新のWorld Values Surveyでは、回答者の59%が「政治指導者としては、男性がより優れているになる」という意見に同意または強く同意しており、2014年の選挙に向けた世論調査では、男性候補を好む有権者は、の44%で、女性候補はわずか3%だった¹¹⁵。

早すぎる強制された結婚

インドネシアでは、推定14%の女の子が18歳未満で結婚しており、毎年5万人以上の15歳未満の女の子が結婚している¹¹⁶。これは、インドネシアの人口の多さから、子どもの花嫁の絶対数が最も多い世界のトップ10カ国に入ることを意味する。2016年の最新データによると、この数字は地方における早すぎる強制された結婚の普及率を大幅に過小評価しており、経済的圧力、持参金の慣習、その他の要因によって、一部のコミュニティでは35%にも達している¹¹⁷。

インドネシアの早すぎる結婚に関する法律は、法定結婚年齢を、男の子は19歳としているのに対して、女の子は16歳と、女の子を差別している。早すぎる結婚問題に対する進展が停滞しているのは、法律の抜け穴(「免除」)により、宗教裁判所や民事裁判所の支持があれば、親は事実上、子どもの年齢を問わず合法的に結婚を認めることができるためでもある¹¹⁸。

女性アドボケイターと政府の女性エンパワーメント・児童保護省は、1974年の婚姻法からこの免除を取り除くために何年もキャンペーンを行ってきた。2018年初め、EM2030のパートナーであるKAPAL Perempuanを含む18の女性の権利団体が¹¹⁹、ジョコ・ウィド大統領に会い、この慣習を違法化する大統領令への支持を嘆願した。

その結果、人間開発・文化省の調整省と女性のエンパワーメント・児童保護省の2つの政府省庁が、差別的な1974年法を改正するための正式な政令を準備中である¹²⁰。

ボックス 21

インドネシアのEM2030パートナー： KAPAL Perempuan

KAPAL Perempuanは、批判的思考、連帯、ジェンダー正義、多元主義、非暴力を重視し支持する社会の創造を目指す女性団体だ。EM2030の支援を受けて、KAPAL Perempuanは早すぎる結婚に関連する問題に焦点を当て、SDGs目標の達成を確実にするためにデータに基づく提唱活動を構築している。このプロジェクトは、早すぎる結婚率が高い2つの主要な地域であるロンボクとグレシクでデータを収集し、影響力を行使し、草の根の女性グループ、複数の関係者ネットワーク、国や地域レベルの政府との協力や対話を通じて強化されている。

このプロジェクトでは、これまでKAPAL Perempuanが、早すぎる結婚の防止と根絶を支持する回状を発行するように地方政府に影響を与えてきた。また、KAPALは、Bappenasや女性のエンパワーメントと子どもの保護省などの国家機関や大統領府とも大きく関わり、特にSDGs目標のなかでも特に、目標1、2、3、4、5、10を達成するために、12年間の義務教育プログラムの達成、MMRの減少、貧困連鎖の解消、女性の人身売買防止、人的資源の増大などの約束を確保した。



ケニア

全体像

ケニアは、2008年に開始されたジェンダーと開発に関する国家政策を実施するための行動計画など、ジェンダー平等を促進するための制度、インフラ、政策を構築するために、近年大きな行動を起こしている¹²¹。この国は、MMRで一定の進展を見せ、初等教育就学率でジェンダー平等を達成し、中等教育では平等に近づいてきている。

しかし、実効性の欠如とジェンダー課題への予算不足から女の子と女性の人生に関わる法律や政策の枠組みに支障が出ている。早すぎる強制的な結婚、FGM、食料安全保障と栄養、金融と技術へのアクセスにみられる根深い差別と文化的規範は、女性の土地保有と労働市場への参加に大きな悪影響を与えている。多くの女の子と女性は基本的なサービスを受けられず、意思決定や政治的リーダーシップにおける女性の代表性については、まだ進展の余地が見られる。

SDGジェンダー指標が取り組む領域での前向きな結果

GBV

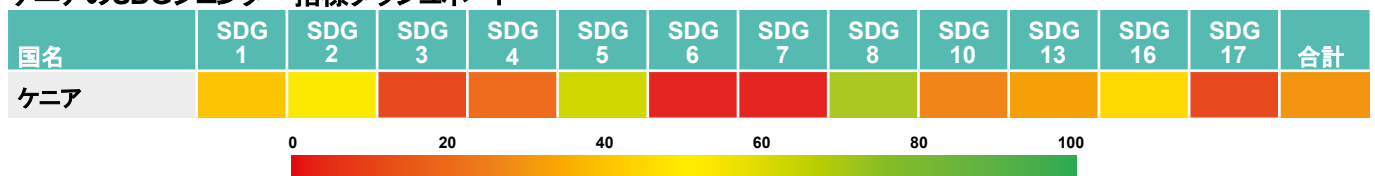
GBVの予防と対応に関する国家政策(2014)¹²²は、GBVを排除を目的とした政府間の枠組みを提供するものである。家庭内暴力からの保護法(2015)¹²³は、差別的な文化的規範、慣習、伝統に取り組んでいる。家庭内暴力の被害者を保護し、配偶者とその扶養家族にシェルターを提供するだけでなく、同法が認める家庭内暴力の形態には、婚姻中の性暴力、早すぎる強制的な結婚、FGM、近親相姦、汚辱、妻の相続の強制、義理の両親からの不法な干渉が含まれる¹²⁴。しかし、ケニアの女性のほぼ半数が生涯に身体的または性暴力を経験し、男女ともに1/3を超す人々が「状況によっては、夫は妻を叩くことが正当である」と同意した¹²⁵。

金融包摂

Women's Enterprise Fund¹²⁶は、数万人の女性に金融サービスと融資へのアクセスを提供しており、2022年までに100万人超の女性に技術訓練を提供すると予測されている。ケニアはまた、世界でも、そして東アフリカでも最も成熟したモバイルマネー市場の一つであり、2014年には成人の58%がモバイルマネー口座を開設している(タンザニアとウガンダでは成人の約35%)¹²⁷。

図 20

ケニアのSDGジェンダー指標ダッシュボード



出典: Equal Measures 2030, 2018

注: SDGジェンダーの得点は、SDGsの望ましい終着点ではなく、サンプル6カ国に対する相対的なものである。

ボックス 22

成功に焦点を当てる: 政治参加

ケニアの2010年憲法は、選挙で選ばれた団体のメンバーの3分の2以上は1つの性別であってはならないという原則を定めており、女性運動が積極的に働きかけた重要な成果であるⁱ。また、キャンペーン参加者は、ケニア政府に対し、選挙過程における女性に対する暴力の排除を求め、ジェンダー平等に関する市民教育を提案し、登録官事務所による候補者リストの監視を強化するための規制を提言した。一つの成果は、政党が候補者リストに3分の2のジェンダー・ルールⁱⁱの適用を維持することを要求したことであるⁱⁱⁱ。しかし、3分の2のルールに関する現在進行中の法的および実施上の問題によって、この憲法上の約束の完全な達成が成し遂げられていない。2017年のケニアの総選挙では、記録的な数の女性が選出されたが^{iv}、それでも国会議員の22%、上院議員の31%に留まっている^v。

i National Council for Law Reporting (NCLR), *The Constitution of Kenya*, 2010 (Nairobi: NCLR, 2010), <http://www.klrc.go.ke/index.php/constitution-of-kenya/112-chapter-four-the-bill-of-rights/part-2-rights-and-fundamental-freedoms/193-27-equality-and-freedom-from-discrimination>.

ii P. Domingo, A. McCullough, S.F. Simbiri and B. Wanjala, *Women and Power: Shaping the Development of Kenya's 2010 Constitution* (London: Overseas Development Institute, 2016), <https://www.odi.org/sites/odi.org.uk/files/odi-assets/publications-opinion-files/10292.pdf>.

iii National Democratic Institute (NDI) and Federation of Women Lawyers (FIDA Kenya) *A Gender Analysis of the 2017 Kenya General Elections*, (Washington, DC: NDI and Nairobi: FIDA Kenya, 2018), https://www.ndi.org/sites/default/files/Gender%20Analysis%20of%202017%20GeneralElections%20FINAL%20High%20Res%20for%20Printer%20-%20NEW%20COVER_small.pdf.

iv IPU, "Women In Parliaments" (Geneva: IPU, 2018), <http://archive.ipu.org/wmn-e/classif.htm>.

v Ibid.

これらのサービスにより、女性は安全に銀行を利用でき、銀行への移動時間を短縮し、利益率を高め、家計をよりコントロールできるようになる¹²⁸。2015年には、約96%の女性がこうしたサービスを知っていると答え(男性とほぼ同じ)、77%が過去1ヶ月に利用したことがあると回答した¹²⁹。しかし、女性は送金や貯金・ローン商品の利用でこうしたサービスを使う傾向が低かった¹³⁰。



ボックス 23

土地の権利を主張する女性たちのパワーの運動の力

「私たちは、自分たちに大きく影響する課題のことで集まっています」と語るAliceは、女性が自分たちの権利を主張するためにツール、知識、自信を身につけさせるGROOTS Kenyaのメンバーだ。女性が主導し、女性のためのコミュニティグループからなるこの草の根運動は、ケニアの土地所有に関する法律や規制を改革するための運動を推進している。

彼らの最初の目標は、共同土地所有権を提唱し、女性がより早く、より簡単に、より安く土地証書に名前を追加できるようにすること、そしてこのプロセスを(全国的ではなく)地域限定で利用できるようにすることによって、土地継承のプロセスを簡素化することであった。

2,430世帯の女性に「土地の権利を持っているか」「自分の土地を所有しているか」とインタビューし、土地所有に関するデータを収集した。この調査結果は公開フォーラムで発表され、GROOTS Kenyaは男性に配偶者と共同で土地の所有権を取得するよう促し、何年もかかる相続手続きを迅速化した。

「私たちの文化では、土地の所有権は男の子にあります」と、AliceのグループのメンバーであるMaryは言う。「でも、大きな改善が見られ、今日、土地は少なくとも男の子と女の子の両方で共有されるようになりました。」

SDGジェンダー指標の優先行動分野

妊産婦の健康

公衆衛生において劇的な進歩があったにもかかわらず、妊産婦の罹患率と死亡率は依然高いままだ。2015年には、出生10万人あたり147人というMDG目標をはるかに超える推定510人の女性が死亡した¹³¹。更に、2012年の推定によると、ケニアでは出産時に死亡した女性1人につき推定20~30人の女性が妊娠・出産時の合併症の結果、重傷または障害を負っているとみられる¹³²。

この犠牲者数を減らすための政府の政策として、2013年以来、すべての公的医療施設での妊産婦ケアとサービスの無料化が行われている。しかし、医療インフラが整備されたにもかかわらず、多くの女性が住んでいる場所から医療機関が遠く離れているために、質の高い妊産婦保健サービスを受けられず、出産時に熟練した

サポートを受けられないままである。ケニアの人口保健調査2014のデータによると、熟練した出産助産者が監督する出産はわずか62%で、2015年に設定されたMDG目標の90%を大きく下回っている¹³³。

最近の改善にもかかわらず、妊産婦の健康上の課題は、特に地方における家族計画ツール（避妊の方法）の不足によって深刻化している。2014年には、生殖年齢にある女性（既婚・未婚を問わず）の約43%が現代的または伝統的な避妊法を用いていたが¹³⁴、避妊具法の使用は家計の豊かさによって大きく異なり、家計が厳しい層では32%であるのに対し、豊かな層では58~66%に達していた¹³⁵。



しかし、2014年に生殖年齢にあるケニアの全既婚女性の18%が家族計画ツールの必要性が満たされていないと答えているが、その内訳は都市部では13%に対し、地方では20%と大きく差がみられる¹³⁶。

中等教育

2000年以降、初等教育でジェンダーの均等、中等教育でほぼ均等を達成したケニアは、ユース女性の識字率が劇的に向上し、2014年には15～24歳の86%が識字者と報告されている¹³⁷。しかし、全員の初等教育への入学は実現しておらず、中等教育への就学率は男の子(51%)、女の子(48%)と低いまだ。

ボックス 24

ケニアのEM2030パートナー: GROOTS Kenya

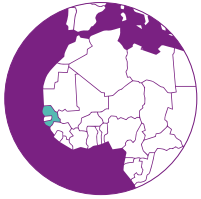
GROOTS Kenyaは、開発途上分野における 女性たちの効果的な関与を促進することを使命とする全国的草の根女性運動だ。EM2030の支援を受け、GROOTS Kenyaは、利用可能な国のジェンダー統計と、独自の調査から導き出された地域に根ざしたジェンダーデータを用いて、ジェンダー・トランスフォーマティブなSDG目標に関する説明責任を追及していく。草の根データアドボケイターが追跡している優先的なテーマ別課題には、土地へのアクセス、金融・デジタルサービスへのアクセス、性と生殖に関する健康、無報酬ケアワーク、安全な公共空間、エネルギーへのアクセスなどがある。このプロジェクトの初期の成功例としては、ライキピア郡における家庭用水へのアクセス向上と郡レベルの気候変動政策の策定を求めるロビー活動の成功や、主流メディアやソーシャルメディアにおいてデータによるコンテンツを推進するための地元有名人との提携がある。

女の子の中等教育への就学に対する課題は、乾燥・半乾燥地帯の郡部で深刻で、就学に対する否定的な態度、FGMや早すぎる結婚、質の低い教育、治安の悪さが女の子の教育の妨げになっている。

女の子の中等教育への就学率を改善のために政府は、恵まれない生徒への奨学金、乾燥・半乾燥地域の寄宿学校への支援、妊娠や早すぎる結婚で中途退学した女の子の復学を認める再入学政策などの取り組みを行っている。

女性の土地所有権

農業はケニアのGDPの26%を超える産業で、地方では成人の70%以上が従事している¹³⁸。政府は、食糧生産と供給の拡大、食糧価格の引き下げ、食品加工バリューチェーンの改善により、2022年までにすべてのケニア人に食糧安全保障と適切な栄養を保証することを目指している。しかし、その努力も女性の土地利用制限によって妨げられている。多くの地域の慣習法では、女性は結婚しても父親の財産を相続することができず、亡くなった夫の財産を請求することもできない。ケニアFIDAによると、2017年に女性が単独で保有する土地はケニア全体のわずか1%、男性と共同で保有する土地はわずか5%であった¹³⁹。多くの法律が女性の土地所有権を認めているにもかかわらず、地元地方当局の公的能力の不足が法律の履行を妨げており、ケニアの幅広い経済成長に対する女性の潜在的貢献は限定されてしまっている。



セネガル

全体像

セネガルは、失業率と出生率が高いにもかかわらず、世界銀行¹⁴⁰⁾によれば、高い経済成長率を予測している比較的安定したアフリカの民主主義国家である。しかし、膨大な数のユース人口を抱えるだけでなく、高い貧困水準と低い社会的保護水準という課題に直面しており、これらはすべてジェンダー平等に密接に関わりあっている。

セネガルは、女性の平等を確保するための法的進歩を遂げており、憲法を改正してすべての選挙における選挙人名簿の男女比の均等化を義務付ける2010年平等法(ボックス25参照)などがある¹⁴¹⁾。2012年の立法選挙でその実施が行われ、女性の代表が2007年の22%から42%にほぼ倍増した¹⁴²⁾。セネガルは、女の子、女性、男の子、男性が開発に参加し平等に恩恵を受ける同じ機会を得られるよう「公平とジェンダー平等に関する国家戦略(2016~2026)」を採択した¹⁴³⁾。この戦略は国家レベルでのジェンダー予算も義務付けている。

しかし、OECDのSIGISコアでは、資産の所有権、相続、その他の法的権利に関する差別的な家族法を考慮し、セネガルのジェンダー差別尺度を「中」(「非常に低い」から「非常に高い」までの尺度)としか評価していない¹⁴⁴⁾。1972年の家族法は、土地へのアクセスを男女平等に認めているが、伝統的慣習により実際には平等が損なわれており、女性が土地の相続ができない例が頻繁にみられ、夫も妻の土地取得に反対する場合がある。同様に、家族法第108条で早すぎる強制的な結婚が禁止されているが、いまだに広く行われている¹⁴⁵⁾。

SDGジェンダー指標が取り組む領域での前向きな結果

教育

セネガルの教育は16歳まで無料で義務教育であり、小学校への就学率も大きく前進している:2000年の67%から2015年には85%に上昇した¹⁴⁶⁾。2009~2016年の間に、中学校の試験に合格した学生数は、2009年の20500人から2016年の54500人と倍以上に増加している¹⁴⁷⁾。しかし、最新の推計によれば、中等教育に関しては、女の子も男の子もまだ遅れをとっている。中学校修了率は、女の子では20%、男の子では23%に留まって

ボックス 25

成功に焦点を当てる:進歩的なジェンダークォーター法

セネガルの女性運動は、政治家や国際的なドナーの支援を受けて、2010年に世界で最も進歩的なジェンダークォーター法の一つである「平等法」の採択を推進した。すべての政党は、候補者名簿に女性と男性を交互に記載し、男女比50%を目指すことが義務づけられた。この法律は、選挙管理委員会に対し、違反した場合には候補者リストを却下する(つまり、政党を選挙から除外する)権限を与えている。

2009年当時、女性は地方自治体の議席の16%、国会議員の議席の22%しか占めていませんでした。法律が成立して初めて実施された2012年の選挙では、国や地方議会で投票された女性の割合が劇的に上昇しました。現在では、地方自治体の議席の47%を女性が占めⁱ⁾、国民議会の議席の42%を女性が占めているⁱⁱⁱ⁾。

しかし、深刻な課題が残っている。ジェンダー平等はセネガルの政策に組み込まれているが、その実施は一部の宗教団体に反対されている。そのため、宗教団体には平等の適用除外が設けられ、法律が弱体化している。宗教的な反発は、「平等」という言葉の使い方にも影響を与え、セネガルの一部の地方では、「平等」は「私はもう夫の権威を認めない」という意味に使われるようになった^{iv)}。

i) M. Tørraasen, "Gender Parity in Senegal – A Continuing Struggle," CMI Insight, no. 2, May 2017. (Bergen: Chr. Michelsen Institute, 2017), <https://www.cmi.no/publications/6230-gender-parity-in-senegal-a-continuing-struggle>.

ii) Ibid.

iii) IPU, 2018, <http://archive.ipu.org/wmn-e/classif.htm>.

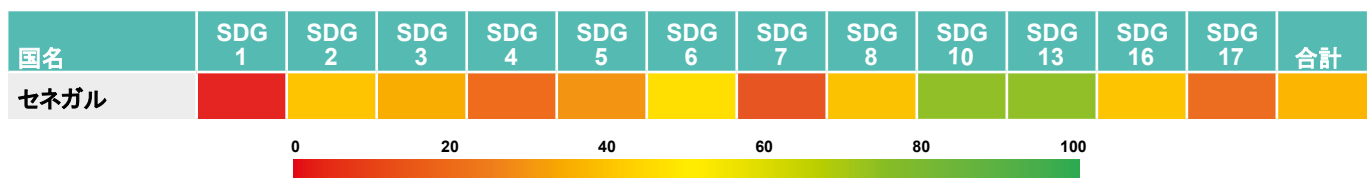
iv) Tørraasen, 2017, <https://www.cmi.no/publications/6230-gender-parity-in-senegal-a-continuing-struggle>.

いる¹⁴⁸⁾。識字率に至っては、16歳以上の男性が53%に達しているのに対し、女性は34%と引き続き遅れをとっている¹⁴⁹⁾。

着実な経済成長は教育への投資拡大にも寄与しており、教育部門の資金は2009~2016年の間に48%増加した¹⁵⁰⁾。政府は強固な教育法・政策を整備し、教育問題で世界をリードしている。

図 21

セネガルのSDGジェンダー指標ダッシュボード



出典: Equal Measures 2030, 2018

注: SDGジェンダー指標の得点は、SDGs目標の望ましい終着点ではなく、対象6カ国に対する相対的なものである。



セネガルのカプリン地方にある学校の教室でのYaye Kandia

ボックス 26

妊娠が教育を終わらせるとき：女の子を学校に通わせるためのデータ

Diarra（取材時23歳）が妊娠したとき、彼女は校長先生であるYaye Kandiaに学校に留まらせてほしいと頼んだ。しかし、コミュニティからは否定的な反応が相次いだ。Diarraは当初、子どもの父親との結婚を迫られ、学業を放棄するように言われたのだ。しかし、粘り強く努力した結果、結婚せず出産後に学校に復帰することができた。

「私はいつも教育を大切にしてきました」とDiarraは言う。学校ではクラブに所属し、教育や女の子の権利に関する学校セッションやキャンペーンを開催していた。「最初は多くの反発もありましたが、今ではみんな私たちに耳を傾けてくれます。」

Diarraが暮らし働くカプリン地方（セネガル中央部）では、女の子の就学と就学継続が難しい課題となり得る。女の子は成績優秀な生徒であることが多いものの、卒業まで学校にとどまるには激しく葛藤する必要がある。2017年、カプリンで理系の学位を取得して卒業した女の子はわずか1人で、大学入試に合格した学生のうち女の子が占める割合はわずか12%であった。この地域の新しい母親のうち、学校に戻るのはわずか20%だと、Yaye Kandiaは言う。

Diarraは現在、学校の事務局と協力して、何人の女の子が妊娠しているか、そのうちの何人が学校を卒業したかというデータを集めている。

この知識は、Diarraや学校がこの問題に取り組む上で必要な道具になる。

Yaye Kandiaは、「女の子の復学を支援する方法として、教育省が女の子に奨学金を支給し、学校関連の費用を個人で負担できるようにすることが考えられます」と述べた。「そうすることで、女の子はもっと自由に自分の将来を選択できるようになります」。

「教育は、暴力を予防し、暴力と闘うための手段です」とDiarraは言う。「女の子が教育を受けると、私たちのコミュニティで起きていることに対して、異なる意見を持つことができるようになります。物事を違った角度から見るできるようになり、変化を促すことができるのです」。



例えば、セネガルは最近、2018年のGPE補充を共同開催し、ドナーとしてGPEに貢献する最初の開発途上国となった。女の子の教育の権利の実現には課題が残りますが、現在の教育への投資は、同国が世界的な公約を達成するための軌道に乗っていることを意味する。

SDGジェンダー指標の優先行動分野

貧困の軽減

セネガルは世界の最貧国の一つであり、人間開発指数(2017年)では188カ国中162位である¹⁵¹。数十年にわたる非常に緩やかな経済成長の後、セネガル政府は2014年に低成長と弱い貧困軽減のサイクルを断つための開発計画である「Plan Senegal Emergent(PSE)」を採択した。速報値では、セネガルの経済成長率は2017年までに6.8%となり、3年連続で6%を超える成長率

となっており、貧困レベルも4~7%と緩やかに低下している¹⁵²。

しかし、SDGジェンダー指標によると、人口の47%が貧困ライン未満で生活している。貧困に関連する指標の他の側面には、社会支援プログラムによって網羅されている人口の最貧困層5分の1の割合がわずか5%であることや、土地の使用、管理、所有に対する女性と男性の平等かつ安全なアクセスを法律がどの程度認めているか、があるが、現在のところセネガルの法律では完全に認められてはいない。セネガルの民法およびイスラム法(シャリア法)の両方を認める二元的制度は、特に相続に関連して、事実上女性を差別している¹⁵³。

ボックス 27

セネガルのEM2030パートナー:FAWE

FAWEセネガルは、女子教育、訓練、女性のエンパワーメントに対する政策、実践、前向きな姿勢の採用を奨励することにより、教育における公平性とジェンダー平等を促進することを目的としている。

EM2030の支援を受けたFAWEのプロジェクトは、ジグインチョールとセディウの地域に焦点を当てている。これらの地域では、早すぎる強制された結婚、早期妊娠、GBVのために、女の子が教育を修了する上で特に大きな課題に直面している。生徒、親、教師、教

育関係者を対象とした一次調査では、課題の規模の特定を目的とした。

この証拠をもとに、各地域の擁護団体は、SDG目標4の教育とSDG目標5のジェンダー平等の達成成功のために、データに基づいた提唱活動とメディアによる国民動員に取り組んでいる。



結論

EM2030の次のステップ



本報告書は、ジェンダーに関する確かなデータを、それを必要とする人々に、必要な時に、最大限の効果をもたらすために利用できる形で届けることの重要性を強調し、データを利用してジェンダー平等に関する変化に影響を与える上で、アドボケイターが果たす重要な役割について概説している。また、6カ国におけるジェンダー平等とSDGsの現状について新たな視点を提示し、女の子と女性の生活を変革する方法として、データが彼女たちの手に委ねられることでその絶大な力を発揮することを強調した。

この報告書は、アドボケイターによるアドボケイターのためのEM2030 SDGジェンダー指標を紹介した。これは、世界中のジェンダー活動家の表明したニーズに根ざした、SDGsに沿ったジェンダー平等に関する最も包括的な指標である。そして、12のSDGs目標と対象6カ国において、この指数が実際にどのように機能するかを示し、その後、ジェンダー平等の「深掘り」調査を提供する一連の国別プロフィールを紹介した。

指数から何を学んだか

6カ国の調査結果によって、さまざまなテーマ領域にわたって実効性を向上させ、女の子と女性たちにより広範な平等を届けるために共通する課題と機会が指標で示された。いくつかの国では、法律や公約の存在が、女の子と女性のための真の変化に結びついていない（エルサルバドルのGBVの継続的な深刻な蔓延やケニアの女性の土地所有権の欠如、などの例）。一方、他の国では、女の子と女性の権利を促進し、保護する強力な法的枠組みが慣習法に上書きされることがある（インド、インドネシア、セネガルの結婚年齢に関する法律など）。

これら6カ国で近年見ることができたジェンダー平等の達成と政策の勝利を祝うことと同じように、その課題と後退についても認識しなければならない。すべての女性が同じように進歩を実感できるわけではないが、各国には祝うに値する進歩があり、データや証拠の活用を含め、女の子や女性が変化を推進している例もある。

SDGジェンダー指標の次のステップ

EM2030は現在、SDGジェンダー指標の次のステップを準備中で、来年にかけて規模を拡大することを目標としている。2019年6月には、データの制約を考慮し、可能な限り多くの国を含む拡張した指数を発表する予定だ。

健康や教育といった身近な分野だけでなく、ジェンダー平等を確保するために取り組まなければならない付属書4で説明したような課題についても、より多くの優れたデータで指標を拡大することを目指す。

すべてのSDG目標にジェンダー平等の成果が組み込まれているため、SDGジェンダー指標は、SDGs全体の主要な進歩を監視するための重要なツールとなる。同様に、これは、世界的に比較可能なデータが不十分であるために指数に含められなかった重要なジェンダー平等問題の「欠落」があることを強調しなければならない。提唱者たちは世界全体で比較可能なデータと証拠を抽出できるよう十分な投資の拡大を呼びかけるべきだ。

監視や説明責任の取り組みが進んでいるとはいえ、データ収集だけでは不十分であり、はあくまで手段であることを私たちは認知している。データが持つ影響力を十二分に活用するべきだ。

EM2030の支援により、6つの国内パートナー団体は、データと証拠を現在使用して、コミュニティで優先されるSDGの課題に目下、影響を与えている。

EM2030のパートナーや世界中のジェンダー提唱者たちに課せられた課題は、SDGジェンダー指標に含まれるデータを自身の目的に適合させること、つまり、本当に変化を促すことができる人たちにメッセージを届けるために、説得力があり魅力的な方法で再パッケージ化し、自国にとって最も重要な問題を深く掘り下げ、データを活かして、女の子や女性が生きている現実の物語を語ることである。

私たちは、SDGジェンダー指標が出発点、会話のきっかけに過ぎず、女の子と女性の生きた現実をより完全に語るために、提唱者による、提唱者のために開発されたより完全に近い物語、証拠、ツールによって補完されなければならないことを認識している。

データ、説明責任、SDGs

本報告書の冒頭で、私たちは2030年アジェンダの野心的な目標達成まであと12年しかないことを認識し、女の子と女性のための進歩を推進するために取り組むべき解決策とギャップについて問いかけた。

この報告書が、6カ国に対する私たちの指標の結果を通じて示したことは、法律、クォータ、公約、資金配分が、女の子と女性のための真の変化に結びつかなければならないということだ。提唱者やジェンダー平等の支持者は、どのようにその進捗を監視し、これらの取り組みについて政府に責任を負わせることができるのだろうか。一つの解決策はデータだ。

データは、政治的な意思を喚起し、ジェンダー平等が政策課題として浮上し、政府の優先事項であり続けることを確実にする極めて重要なツールである。

私たちは、報告書のセクション4にある国別プロフィールで示されているように、アクセス可能で、適切かつタイムリーなジェンダー別のデータを提唱者と勝者の手に渡すことが重要な役割であると認識しているが、目標の進捗を測定し追跡する上で、データの大きな課題が存在する。

政府のデータにギャップが残っていると思う理由を尋ねたところ、私たちのグローバル調査でジェンダー平等提唱者の91%が、「女の子と女性に影響を与える問題についてのデータ収集は優先されていない」と考えていた。どうすれば優先されるのだろうか。

2018年に世界中で行われたEM2030の調査で、最も不利な立場にある女の子や女性の支援におけるSDGを大きく躍進させるためには、関連データがなければ不可能だ、と89%もの世界の提唱者たちが同意している。であれば、私たちはアプローチを変えなければならないことがわかるだろう。

一緒に次に何ができるだろうか

EM2030の信条は「協働」だ。SDGsは協働によってのみ達成することができ、ジェンダー平等には、権力の回廊にいる政治指導者から、小さな村の女の子や女性主導の運動まで、あらゆるレベル、あらゆる部門のジェンダー平等支持者の協働が必要である。

そこでEM2030では、SDGジェンダー指標をより強化するため、2019年にできるだけ多くの国のデータを用いて同指標を発表する前に、あらゆるセクターにまたがる幅広い関係者からのフィードバック、提案、関与を募集している。SDGジェンダー指標に関連するご意見は、info@equalmeasures2030.org までお寄せいただきたい。



つながろう

www.equalmeasures2030.org および新しい Gender Advocates Data Hub (www.data.em2030.org) にアクセスしてつながろう。また、ニュースレターに登録し、ツイッターで @Equal2030 をフォローして欲しい。皆様のご協力とアドバイスにより、私たちは、世界中の女の子と女性の物語を変えるために使用できる指数の作成を目指す。



付属書1:

EQUAL MEASURES 2030 SDG GENDER INDEX FRAMEWORK

Ref	Indicator	SDG indicator reference/ complementary	Gender-specific indicator	Data source
1a	Proportion of the population living below the national poverty line	1.2.1	No	World Development Indicators (World Bank)
1b	Proportion of the poorest quintile of the population covered by social assistance programs	Complementary	No	Aspire database (World Bank)
1c	The extent to which laws afford women and men equal and secure access to land use, control and ownership (score)	5.a.2	Yes	Women, Business and the Law (World Bank)
2a	Prevalence of stunting among girls (height for age <-2 standard deviation from the median of the WHO Child Growth Standards) <5 years of age	2.2.1 (girls only)	Yes	Demographic and Health Survey for Colombia, Kenya, Senegal, NFHS for India, UNICEF MICS for El Salvador, RISKEDAS for Indonesia
2b	Prevalence of obesity among women aged 20+ years	Complementary	Yes	Global Nutrition Report dataset (WHO)
2c	Prevalence of anaemia amongst non-pregnant women (aged 15 - 49 years)	Complementary	Yes	Global Health Observatory Repository (WHO)
3a	Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	3.1.1	Yes	SDG Indicators Global Database beta 0.2.52 (UNSD)
3b	Adolescent birth rate (births per 1,000 women ages 15-19)	3.7.2	Yes	Demographic and Health Survey for Colombia, Kenya, Senegal, NFHS for India, UNICEF MICS for El Salvador, RISKEDAS for Indonesia
3c	Proportion of women married or in a union of reproductive age (aged 15-49 years) who have had their need for family planning satisfied with modern methods	3.7.1	Yes	SDG Indicators Global Database beta 0.2.52 (UNSD)
3d	Incidence of HIV per 1,000 uninfected women of reproductive age (aged 15-49 years)	3.3.1	Yes	SDG Indicators Global Database beta 0.2.52 (UNSD)
4a	Percentage of female students enrolled in primary education who are over-age	Complementary	Yes	Institute for Statistics (UNESCO)
4b	Percentage of young women aged 3-5 years above upper secondary school graduation age who have completed secondary education	Complementary	Yes	Institute for Statistics (UNESCO), WIDE (UNESCO) for Indonesia
4c	Proportion of women (15+ years) who have basic literacy skills	Complementary	Yes	Institute for Statistics (UNESCO)
5a	Proportion of women aged 20-24 years who were married or in a union before age 18	5.3.1	Yes	UNICEF
5b	Percentage of women who agree that a husband/partner is justified in beating his wife/partner under certain circumstances	Complementary	Yes	Demographic and Health Survey StatCompiler, UNICEF MICS
5c	The extent to which there are legal grounds for abortion (score based on 10 legal grounds)	Complementary	Yes	Global Abortion Policies Database (WHO)
5d	Proportion of seats held by women in national parliaments	5.5.1	Yes	Inter-Parliamentary Union
5e	The extent to which women are represented in senior levels of government (score based on five positions)	Complementary	Yes	Wikipedia
5f	Proportion of women who have made or received digital payments in the past year	Complementary	Yes	Global Findex Database (World Bank)
6a	Proportion of population using at least basic drinking water services	6.1.1	No	Joint Monitoring Program for Water Supply, Sanitation and Hygiene (WHO/UNICEF)

Ref	Indicator	SDG indicator reference/ complementary	Gender-specific indicator	Data source
6b	Proportion of population using at least basic sanitation services	6.2.1	No	Joint Monitoring Program for Water Supply, Sanitation and Hygiene (WHO/UNICEF)
6c	The extent to which a country's policies and plans have specific measures to reach women and specific measures for the financing plan to target resources to women in relation to a) sanitation and b) drinking water (score)	Complementary	Yes	Glass report (WHO)
7a	Proportion of population with access to electricity	7.1.1	No	SDG Indicators Global Database beta 0.2.52 (UNSD)
7b	Proportion of population with primary reliance on clean fuels and technology	7.2.1	No	SDG Indicators Global Database beta 0.2.52 (UNSD)
7c	The extent to which national energy frameworks take a gender responsive approach (score)	Complementary	Yes	International Union for Conservation of Nature
8a	Ratio of the share of young women (15-24 years) relative to men not in education, employment or training (NEET)	Complementary	Yes	International Labour Organization
8b	Ratio of women to men recognized as "contributing family workers" (as a % of total employment for female and male employment)	Complementary	Yes	International Labour Organization
8c	Unemployment rate for women (% of female labour force)	8.5.2	Yes	International Labour Organization
8d	The extent to which the country has laws mandating women's workplace equality (score based on 5 factors)	Complementary	Yes	Women, Business and the Law (World Bank)
10a	Palma inequality ratio (the share of income of the richest 10% of the population divided by the share of income of the poorest 40%)	Complementary	No	Palma Dataset (Cobham, Schlogl, Sumner, 2016)
10b	Expert perceptions of women's political power (score)	Complementary	Yes	Varieties of Democracy Initiative
10c	The extent to which the national constitution addresses gender equality (score)	5.1.1	Yes	WORLD Policy Analysis Center
13a	Number of deaths, missing persons and persons affected by disaster (per 1,000 population)	1.5.1/13.1.1	No	International Disaster Database (UNISDR)
13b	The extent to which the delegation representing the country at the UNFCCC is gender balanced (score)	Complementary	Yes	United Nations Framework Convention on Climate Change and Women's Environment and Development Organization
13c	The extent to which a country's emissions reductions target is within their "fair share" (score)	Complementary	No	Christian Holz, Sivan Kartha and Tom Athanasiou, 2017
16a	Percentage of women ages 15+ who report that they "feel safe walking alone at night in the city or area where you live"	16.1.4	Yes	Gallup
16b	Proportion of children <5 years of age whose births were registered with a civil authority	16.9.1	No	SDG Indicators - Global Database beta 0.2.52 (UNSD)
16c	Female victims of intentional homicide (per 100,000 population)	16.1.1	Yes	United Nations Office On Drugs and Crime
16d	Number of those displaced by conflict per 1,000 people (total/stock displacement)	Complementary	No	Internal Displacement Monitoring Centre
17a	Social expenditure as a % of GDP (for all types of social assistance programs)	1.a.2	No	Aspire database (World Bank)
17b	Progressive structure and incidence of tax (standardised tax score)	Complementary	No	Commitment to Reducing Inequality Index (Oxfam)
17c	The extent to which countries are committed to gender budgeting (score)	Complementary	Yes	International Monetary Fund
17d	Openness of gender statistics (score)	Complementary	Yes	Open Data Watch

付属書 2:

SDG GENDER INDEX INDICATOR TABLE

			Colombia		El Salvador		India		Indonesia		Kenya		Senegal	
Ref	Indicator	Unit	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year
1a	Proportion of the population living below the national poverty line	%	28	2016	38	2016	22	2011	11	2017	36	2015	47	2011
1b	Proportion of the poorest quintile of the population covered by social assistance programs	%	81.4	2014	71.4	2014	26.6	2011	75.6	2015	34.4	2005	5.1	2011
1c	The extent to which laws afford women and men equal and secure access to land use, control and ownership (score)	0 = no laws exist; 100 = extensive laws exist	100	2017	100	2017	100	2017	50	2017	75	2017	50	2017
2a	Prevalence of stunting among girls (height for age < - 2 standard deviation from the median of the WHO Child Growth Standards) <5 years of age	% <5 years old	11	2009 - 10	12	2014	38	2015 - 16	38	2013	22	2014	15	2016
2b	Prevalence of obesity among women aged 20+ years	%	26	2014	27	2014	7	2014	8	2014	11	2014	15	2014
2c	Prevalence of anaemia amongst non - pregnant women (aged 15 - 49 years)	%	21	2016	22	2016	52	2016	28	2016	26	2016	49	2016
3a	Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	ratio per 100,000 live births	64	2015	54	2015	174	2015	126	2015	510	2015	315	2015
3b	Adolescent birth rate (births per 1,000 women ages 15 - 19)	rate per 1,000 15 - 19 year olds	75	2015	74	2014	51	2015 - 16	48	2012	96	2015	72	2016
3c	Proportion of women married or in a union of reproductive age (aged 15 - 49 years) who have had their need for family planning satisfied with modern methods	%	87	2016	82	2014	72	2016	78	2017	78	2016	47	2016
3d	Incidence of HIV per 1,000 uninfected women of reproductive age (aged 15 - 49 years)	ratio to 1,000 uninfected women aged 15 - 49 years	0.04	2016	0.17	2016	0.08	2016	0.25	2016	3.09	2016	0.12	2016

			Colombia		El Salvador		India		Indonesia		Kenya		Senegal	
Ref	Indicator	Unit	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year
4a	Percentage of female students enrolled in primary education who are over - age	%	14.9	2016	12.2	2016	10.0	2013	2.5	2016	24.6	2012	11.9	2016
4b	Percentage of young women aged 3 - 5 years above upper secondary school graduation age who have completed secondary education	%	76.9	2015	56.7	2014	39.6	2016	50	2012	39.1	2014	6.1	2016
4c	Proportion of women (15+ years) who have basic literacy skills	%	94	2015	86	2015	59	2011	94	2016	74	2014	34	2013
5a	Proportion of women aged 20 - 24 years who were married or in a union before age 18	%	23	2015	26	2014	27	2015 - 16	14	2013	23	2014	31	2015
5b	Percentage of women who agree that a husband/partner is justified in beating his wife/partner under certain circumstances	%	3	2015	8	2014	45	2015 - 16	35	2012	42	2014	49	2016
5c	The extent to which there are legal grounds for abortion (score based on 10 legal grounds)	0=no grounds exist; 100=most grounds exist	60	2017	0	2017	60	2017	30	2017	20	2017	0	2017
5d	Proportion of seats held by women in national parliaments	%	19	2018	32	2018	12	2018	20	2018	22	2018	42	2018
5e	The extent to which women are represented in senior levels of government (score based on five positions)	0=no representation; 100 = extensive representation	0	2018	20	2018	50	2018	40	2018	40	2018	0	2018
5f	Proportion of women who have made or received digital payments in the past year	%	33	2017	18	2017	22	2017	35	2017	75	2017	36	2017
6a	Proportion of population using at least basic drinking water services	%	97	2015	93	2015	88	2015	90	2015	58	2015	75	2015
6b	Proportion of population using at least basic sanitation services	%	84	2015	91	2015	44	2015	68	2015	30	2015	48	2015
6c	The extent to which a country's policies and plans have specific measures to reach women and specific measures for the financing plan to target resources to women in relation to a) sanitation and b) drinking water (score)	0=no measures; 100=many measures	100	2015	0	2015	50	2014	25	2015, est.	0	2014	100	2016

			Colombia		El Salvador		India		Indonesia		Kenya		Senegal	
Ref	Indicator	Unit	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year
7a	Proportion of population with access to electricity	%	99	2016	99	2016	85	2016	98	2016	56	2016	65	2016
7b	Proportion of population with primary reliance on clean fuels and technology	%	92	2016	86	2016	41	2016	58	2016	13	2016	32	2016
7c	The extent to which national energy frameworks take a gender responsive approach (score)	0=not gender responsive; 100=most gender responsive	75	2017	25	2017	25	2017	25	2017, est.	0	2017	0	2017
8a	Ratio of the share of young women (15 - 24 years) relative to men not in education, employment or training (NEET)	ratio of shares by sex	2.5	2017	2.6	2015	6.2	2012	1.8	2017	1.3	1999, est.	1.5	2015
8b	Ratio of women to men recognized as "contributing family workers" (as a % of total employment for female and male employment)	ratio of shares by sex	2.8	2017	1.6	2017	3.0	2017	4.3	2017	1.8	2017	2.8	2017
8c	Unemployment rate for women (% of female labour force)	% female labour force	11.4	2017	3.9	2017	4.2	2017	3.9	2017	15.3	2017	5.0	2017
8d	The extent to which the country has laws mandating women's workplace equality (score based on 5 factors)	0=no laws; 100=extensive laws	20	2018	20	2018	60	2018	40	2018	100	2018	0	2018
10a	Palma inequality ratio (the share of income of the richest 10% of the population divided by the share of income of the poorest 40%)	ratio of top 10% income to bottom 40% income	3.97	2012	2.05	2012	1.50	2012	1.49	2010	2.91	2005	1.89	2011
10b	Expert perceptions of women's political power (score)	0=no power; 100=extensive power	50	2016	25	2016	50	2016	50	2016	50	2016	75	2016
10c	The extent to which the national constitution addresses gender equality (score)	0=does not address gender; 100=addresses gender	100	2017	25	2017	100	2017	25	2017	75	2017	100	2017

			Colombia		El Salvador		India		Indonesia		Kenya		Senegal	
Ref	Indicator	Unit	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year	Value	Year
13a	Number of deaths, missing persons and persons affected by disaster (per 1,000 population)	rate per 1,000 population	0.11	2015 - 17	3.87	2014 - 17	9.46	2015 - 17	0.19	2015 - 17	2.26	2015 - 17	0.07	2013 - 16
13b	The extent to which the delegation representing the country at the UNFCCC is gender balanced (score)	0 = no gender balance; 100 = gender balance	100	2012	60	2012	20	2012	60	2012	60	2012	60	2012
13c	The extent to which a country's emissions reductions target is within their "fair share" (score)	0 = does not meet fair share; 100 = exceeds fair share	25	2017	25	2017	75	2017	75	2017	75	2017	100	2017
16a	Percentage of women ages 15+ who report that they "feel safe walking alone at night in the city or area where you live"	%	36	2017	43	2017	69	2017	73	2017	54	2017	40	2017
16b	Proportion of children <5 years of age whose births were registered with a civil authority	%	96.8	2015	98.5	2014	79.7	2015 - 16	72.5	2016	66.9	2014	68.3	2015
16c	Female victims of intentional homicide (per 100,000 population)	rate per 100,000 females	4.20	2016	15.69	2016	2.67	2016	0.26	2014	2.62	2016	2.67	2015
16d	Number of those displaced by conflict per 1,000 people (total/stock displacement)	rate per 1,000 people	132.7	2017	48.0	2017	0.60	2017	0.01	2017	3.3	2017	1.37	2017
17a	Social expenditure as a % of GDP (for all types of social assistance programs)	%	3.01	2015	0.81	2014	1.52	2016	0.84	2013 - 15	0.37	2016	0.99	2015
17b	Progressive structure and incidence of tax (standardised tax score)	0 = least progressive; 100 = most progressive	59	2015	55	2015	46	2015	67	2015	46	2015	40	2015
17c	The extent to which countries are committed to gender budgeting (score)	0 = no gender budgeting; 100 = extensive gender budgeting	33	2017	66	2017	66	2017	33	2017	0	2017	33	2017
17d	Openness of gender statistics (score)	0 = no open data; 100 = extensive open data	40	2017	40	2017	40	2017	60	2017	40	2017	35	2017

付属書 3:

GOAL-BY-GOAL RATIONALE FOR INCLUSION WITHIN THE SDG GENDER INDEX

This annex provides a rationale for the inclusion of each of the 12 SDGs in the SDG Gender Index, the issues captured in our Index, and why those issues must be tackled if the world is to uphold the rights of girls and women. It also includes a set of key facts for each SDG.¹⁵⁴

One word is inescapable throughout this section, and that is 'disproportionate'. Across the 12 goals, we see that every challenge that the world must overcome has a disproportionate impact on girls and women. From poverty to poor health, and from lack of education to the effects of climate change and conflict, it is girls and women who feel the impact most acutely.

The disadvantage experienced by girls and women is often masked by data that present the average picture, leading to assumptions that progress is fairly evenly distributed across nations, communities and even within households. This only reinforces the urgent need for more and better data, disaggregated by sex (as well as other dimensions), to achieve the SDGs by 2030.

As this is the first iteration of the SDG Gender Index, EM2030 invites feedback on the indicators presented in this section. Such feedback will inform the scale-up and full launch of the Index in 2019.

SDG 1 POVERTY

KEY FACTS

- **Nearly 1.1 billion people moved out of extreme poverty between 1990 and 2018.ⁱ**
- **Yet in 2013, almost 11 per cent of the world's people still lived on less than \$1.90 each day.ⁱⁱ**
- **Women are more likely to live in extreme poverty than men: in 2017, 122 women aged 25-34 lived in extreme poverty in developing countries for every 100 men,ⁱⁱⁱ rising to 132 women for every 100 men in Latin America and the Caribbean.**
- **In 2011, women accounted for only 10-20 per cent of all land holders in developing countries.^{iv}**

i World Bank, "Poverty Overview" (Washington, DC: World Bank, 2018), <http://www.worldbank.org/en/topic/poverty/overview>.

ii Ibid.

iii UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.

iv FAO, 2011, <http://www.fao.org/docrep/013/i2050e/i2050e.pdf>.

WHY SDG 1 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Despite enormous achievements in halving the 1990 poverty rate during the era of the MDGs, a continuing lack of disaggregated data blurs the different ways in which poverty today affects men and women, with assumptions that those within a household share the same standard of living. In reality, intra-household gender

inequities mean that girls and women feel the impact of poverty most severely. Analysis by UN Women and the World Bank also finds that women are 4 to 8 per cent more likely than men to live in extreme poverty, with the widest gap in Central and Southern Asia.¹⁵⁵

As well as leaving girls and women more vulnerable to poverty, gender inequities deny them the resources to cope, including education, incomes, banking and credit, control of assets and decision-making power. In hard times, poverty and gender inequities combine to undermine their prospects, with girls and women more likely to stop education, start unpaid labour, eat last and go without healthcare.¹⁵⁶



A Poverty Assessment of Grenada showed that the labour force participation rates of women were substantially lower than for men. The Government became aware of the issue and started designing policies to address it."

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 1

Issue 1: Households living below the national poverty line

Indicator 1a: Proportion of the population living below the national poverty line

National poverty lines provide a useful way to assess the people or households seen as poor in each country by setting a line below which people will struggle to meet their basic needs. The women living in households below the poverty line have difficulties accessing basic services and productive economic activities. The indicator also illustrates the reach of social protection provided by a government, as well as women's access to such protection. The measurement of a proportion is also a useful starting point for national assessment of gender dynamics and poverty.

Issue 2: Social protection for the poorest households

Indicator 1b: Proportion of the poorest quintile of the population covered by social assistance programmes

While poverty heightens existing gender inequalities, social protection can ease the impact of poverty on the poorest households and prevent backsliding on gender equality. Social protection can include government provision of cash or food, protection for livelihoods, enhancing the rights of marginalized people and policies that encourage women's employment. Yet women are disproportionately excluded from effective social protection schemes,¹⁵⁷ even though these have been shown to narrow gender gaps in poverty rates and provide an economic lifeline for poor women.¹⁵⁸

Evidence suggests that social protection schemes do the most good for the most people when they target women, who are more likely than men to invest social protection resources in the health, nutrition and education of their children.¹⁵⁹ The resulting

multiplier effect leaves families healthier, better educated and more economically stable.¹⁶⁰

Issue 3: Laws on women's access to land use, control and ownership

Indicator 1c: The extent to which laws afford women and men equal and secure access to land use, control and ownership (score)

Control of resources, including land, is skewed by discriminatory legislation and customary laws that exacerbate poverty and gender inequality. Most of the 189 nations in the World Bank's Women, Business and the Law 2018 survey¹⁶¹ have at least one law constraining women's economic participation, and women's property rights are limited in 75 countries. Widows in 36 countries lack the same inheritance rights as widowers, and 39 countries stop daughters from inheriting the same proportion of assets as sons.¹⁶² Women's inability to hold land titles limits their ability to use land as a source of productive income or as collateral for bank loans, leaving them with fewer assets and undermining their potential contribution to the economy, as well as their rights.

Strong property rights for women, on the other hand, enable asset-based lending where land is used as collateral. Ensuring women's ability to secure and use land could accelerate global poverty reduction. When two Indian states reformed the Hindu Succession Act in 1994 to give women and men identical inheritance rights, parental investment in daughters increased, more women had bank accounts and community sanitation improved.¹⁶³

SDG 2 HUNGER

KEY FACTS

- In 2015, women accounted for 60 per cent of chronically hungry people worldwide.ⁱ
- Estimates from 2011 suggest that if women had the same access to productive resources as men, they could increase farm yields by 20-30 per cent, lifting 100-150 million people out of hunger.ⁱⁱ
- Malnourished mothers are more likely to give birth to underweight babies, and underweight babies are 20 per cent more likely to die before the age of five.ⁱⁱⁱ
- The rate of obesity nearly tripled globally between 1975 and 2018.^{iv}

i World Food Programme (WFP), Gender Policy 2015-2020 (Rome: WFP, 2015), <https://www.wfp.org/content/2015-wfp-gender-policy-2015-2020-0>.

ii FAO, 2011, <http://www.fao.org/docrep/013/i2050e/i2050e.pdf>.

iii WFP, 2018, <https://www.wfp.org/our-work/preventing-hunger/focus-women/women-hunger-facts>.

iv WHO, "Obesity and Overweight: Key Facts" (Geneva: WHO, 2018) <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/obesity-and-overweight>.

WHY SDG 2 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Today an estimated 789 million people are undernourished, and women account for 60 per cent of the world's chronically hungry people.¹⁶⁴ Hunger poses severe risks to women's health, and the health of their children. Malnourished mothers are more likely to

give birth to underweight babies, and underweight babies are 20 per cent more likely to die before the age of five.¹⁶⁵ While food insecurity varies across countries, women are more likely than men to experience such insecurity in most countries. The gender gaps in food insecurity are widest in Africa, South America, and South Asia: in Pakistan, for example, food insecurity among women was 11 percentage points higher than among men in 2014/15.¹⁶⁶

Such gaps are often linked to women's lack of control over household assets, land and agricultural technologies. Crises can exacerbate such inequities, as seen across many other SDGs. UN Women has found that when crises hit or food prices rise, girls and women often become household 'shock absorbers',¹⁶⁷ spending more time finding food while consuming less food (and less nutritious food) than others.

Progress on hunger means empowering the girls and women who collect, produce, cook, process and sell so much of the world's food. Their access to productive agricultural resources can increase incomes and enhance the well-being of their children, as well as move the world towards SDG target 2.3: doubling the agricultural productivity and incomes of small-scale food producers.

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 2

Issue 1: Stunting among girls

Indicator 2a: Prevalence of stunting among girls (height for age <-2 standard deviation from the median of the WHO Child Growth Standards) <5 years of age

Those who survive stunting (being too short for their age) due to malnutrition in early childhood face lasting damage to their cognitive development, educational achievement, health and their productivity as adults.¹⁶⁸ While similar stunting rates for boys and girls exist at the global level,¹⁶⁹ recent research reveals close links between stunting and gender inequalities in some countries.¹⁷⁰ Stunting may be more prevalent, for example, among girls in countries with a strong son preference, such as India.¹⁷¹

It is also more prevalent in the poorest households, where it combines with other risks for girls, such as early marriage and child bearing to increase the dangers of perinatal and neonatal death.

Children of undernourished mothers are themselves more likely to be stunted – as documented in Ethiopia, Mozambique, Nigeria and Tanzania – with stunting rates offering a proxy measure for women's nutrition.¹⁷² Given its impact on development, the World Health Assembly positions stunting as a key indicator for nutrition.

Issue 2: Obesity among women

Indicator 2b: Prevalence of obesity among women aged 20+ years

While not reflected in the SDG targets, obesity has serious implications for global health and has almost tripled since 1975.¹⁷³ According to WHO, more people now live in countries where obesity is a bigger killer than lack of food.¹⁷⁴ Worldwide, at least 2.8 million people die each year from conditions related to being overweight or obese.¹⁷⁵



While women's obesity rates are double those of men in the WHO regions with the widest gender gaps – Africa, Eastern Mediterranean and South East Asia – the rates are similar in higher-income countries. The gender distribution of obesity offers a measure of gender equality.¹⁷⁶ Where more women than men are obese, they are affected in different ways by the inequalities that cause obesity.¹⁷⁷

Obesity also contributes to many non-communicable diseases, such as heart disease, diabetes and gestational diabetes, the latter of which can lead to significant maternal and foetal complications.¹⁷⁸ As the global obesity and diabetes epidemics expand, they will increasingly affect women of childbearing age: in many countries of sub-Saharan Africa, for example, women are already more likely to be obese or overweight than men and have a higher prevalence of diabetes.¹⁷⁹

Issue 3: Anaemia in women of reproductive age

Indicator 2c: Prevalence of anaemia amongst non-pregnant women (aged 15-49 years)

Anaemia contributes to one fifth of all maternal deaths worldwide.¹⁸⁰ The links between anaemia and maternal and infant mortality and morbidity are clear, as are the benefits of low-cost programmes to distribute fortified foods and iron supplements that can prevent anaemia. According to WHO, such interventions improve pregnancy outcomes, children's school performance and women's productivity.¹⁸¹

Yet progress towards the goal set in 2012 by the World Health Assembly of halving anaemia in girls and women of reproductive age remains painfully slow. Its prevalence has fallen only a few percentage points in South Asia, for example: from 55 per cent in 1990 to 49 per cent in 2016.¹⁸²

Anaemia underscores health disparities between and within countries. Affecting nearly one in three girls and women worldwide, it is life-threatening primarily for those living in developing countries. Within countries, prevalence rates are highest among girls and women who are already vulnerable, including those living in rural areas, the poorest and those with limited education.

SDG 3 HEALTH

KEY FACTS

- **The global maternal mortality ratio fell by 44 per cent between 1990 and 2015.ⁱ**
- **Around 16 million girls aged between 15 and 19 years give birth each year.ⁱⁱ**
- **There are approximately 380,000 new HIV infections among adolescent girls and young women globally every year.ⁱⁱⁱ**
- **Globally, there were still more than 1.4 million pregnant women with HIV in 2015.^{iv}**
- **In 2008, deaths caused by unsafe abortion accounted for an estimated 13 per cent of all maternal deaths.^v**
- **In 2017, more than one in ten married women worldwide had an unmet need for family planning services.^{vi}**

i UNICEF, 2017, <https://data.unicef.org/topic/maternal-health/maternal-mortality/>.

ii WHO, 2018, <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/adolescent-pregnancy>.

iii Ibid.

iv WHO, n.d., http://www.who.int/gho/hiv/epidemic_response/PMTCT_text/en/.

v WHO, "Unsafe Abortion Incidence and Mortality," Information Sheet (Geneva: WHO, 2012), http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/75173/WHO_RHR_12.01_eng.pdf;jsessionid=5D27DC0A27E17D3FAEA758B98F2DFF97?sequence=1.

vi WHO, World Family Planning (Geneva: WHO, 2017), http://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/family/WFP2017_Highlights.pdf.

WHY SDG 3 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Gender inequalities often determine who suffers the heaviest burden of disease and who can access healthcare, with women's health undermined by GBV, lack of control over household resources, and unpaid and unhealthy work.¹⁸³ Girls and women cooking on open fires in their homes, for example, breathe in pollutants that contribute to hundreds of thousands of deaths each year.¹⁸⁴ They face gender-specific health risks, including FGM, and complications during pregnancy and childbirth such as obstetric fistula.

Girls and women are not only more vulnerable to health problems – they also have less access to healthcare. In some communities, medical treatment for girls and women is not a priority. Furthermore, women bear a disproportionate responsibility for unpaid care work – including caring for the sick. Unpaid care work is thought to cost around 13 per cent of global GDP each year (\$10 trillion).¹⁸⁵

When girls and women have good prenatal care and safe birthing facilities, infant mortality rates fall and child health improves. Investment in adolescent girls' health increases their chances of finishing secondary school and of finding productive work. And ending the disproportionate burden of poor health on girls and women would enhance progress on education, gender equality and economic growth (SDGs 4, 5 and 8).



Because we had enough data on the health situation of working mothers in rural areas in southern Tunisia, we were able to accordingly launch an SRHR campaign that targeted these women and linked them with medical centres in the southern governorates."

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey



SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 3

Issue 1: Maternal mortality

Indicator 3a: Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)

Safe pregnancy and childbirth are linchpins of women's health. The vast majority of maternal deaths are preventable, with over three quarters of deaths during pregnancy and childbirth caused by the dangers of severe bleeding, infections, unsafe abortion, hypertensive disorders (e.g. pre-eclampsia), or delivery complications.¹⁸⁶ The rest are caused by medical conditions complicated by pregnancy (e.g. cardiac disease, malaria, diabetes or HIV/AIDS).

Every leading cause of maternal mortality can be mitigated by access to safe and accessible health or medical facilities with skilled attendants, such as doctors, midwives or trained nurses.¹⁸⁷ While maternal mortality has fallen globally since 1990, inequities persist across regions and within countries, with the highest rates of mortality among the poorest girls and women and those living in rural areas. Sub-Saharan Africa is the region with the highest MMR with 556 deaths for every 100,000 live births in 2015, accounting for two thirds of all global maternal deaths.¹⁸⁸

Issue 2: Adolescent birth rate (girls, ages 15-19)

Indicator 3b: Adolescent birth rate (births per 1,000 women aged 15-19)

Gender inequalities drive high birth rates among adolescent girls, while early childbearing denies them vital opportunities. An estimated 16 million girls aged 15 to 19 give birth each year.¹⁸⁹ Early pregnancy is linked to lack of access to reproductive health services and to the harmful practices of child, early and forced marriage.

Adolescents are vulnerable to complications in pregnancy and childbirth, including obstetric fistulas that are common in girls who

give birth before their bodies have matured.¹⁹⁰ In 2017 the WHO reported pregnancy and childbirth as the leading cause of death among girls aged 15 to 19 worldwide.¹⁹¹ Early childbearing also undermines girls' prospects: young mothers are less likely to finish school,¹⁹² which diminishes their earning potential and leaves them more vulnerable to intergenerational poverty.

Issue 3: Access to modern methods of family planning

Indicator 3c: Proportion of women married or in a union of reproductive age (aged 15-49 years) who have had their need for family planning satisfied with modern methods

Modern methods of family planning enhance the well-being of women and adolescent girls. They enable girls and women to make choices about their own bodies, avoid unwanted or dangerous pregnancies and space out their births, a practice that reduces the risks for women and babies and increases household investment in each child. Modern family planning also supports a woman's participation in social and economic life – including paid employment. Adolescent girls need access to reproductive healthcare to avoid early pregnancy and stay in school.

Family planning counselling and access to contraception also reduce abortion, including unsafe abortion in countries where it is illegal, restricted or prohibitively expensive. In all, 214 million women in developing countries who want to avoid pregnancy are not using any modern contraceptive method.¹⁹³ In Latin America and the Caribbean, more than 24 million girls and women of reproductive age reported an unmet need for modern contraception in 2017.¹⁹⁴

Issue 4: HIV incidence in women

Indicator 3d: Incidence of HIV per 1,000 uninfected women of reproductive age (aged 15-49 years)

Adolescents and young people represent a growing share of people living with HIV and those newly infected worldwide. Globally, in 2016, there were an estimated 2.4 million adolescent

girls and young women living with HIV, with adolescent girls and young women constituting 61 per cent of all young people living with HIV.¹⁹⁵

In sub-Saharan Africa – the region most affected by HIV – girls and young women aged 15–24 accounted for almost 70 per cent of new infections and the world's fastest growing infection rate.¹⁹⁶ Yet UNICEF data suggest that only 23 per cent of adolescent girls in the region in 2017 were tested for HIV in the past 12 months.¹⁹⁷

Sexual violence increases the risk of infection.¹⁹⁸ Once a woman contracts HIV, she is vulnerable to more violence, poor health and complications during pregnancy and childbirth, as well as poverty. A study in sub-Saharan Africa found that stigma around HIV deterred reporting of violations of property and inheritance rights.¹⁹⁹ Women's HIV status, therefore, links to most other SDG targets, including those on poverty.

SDG 4 EDUCATION

KEY FACTS

- It was estimated in 2013 that if all girls completed secondary education, child, early and forced marriages would fall by two thirds.ⁱ
- Increased education for women has prevented more than four million child deaths over the past 40 years.ⁱⁱ
- In 2014, women accounted for two thirds of the world's 774 million illiterate adults – a proportion that had not changed for 20 years.ⁱⁱⁱ

i UNESCO, 2013, <https://en.unesco.org/gem-report/sites/gem-report/files/girls-factsheet-en.pdf>.

ii CARE International, "Education" (Geneva: CARE, n.d.), <https://www.care-international.org/home-page/our-focus-on-women-and-girls/education-2>.

iii UNESCO, "Women and Girls' Education: Facts and Figures" (Paris: UNESCO, 2014), <http://www.unesco.org/new/en/unesco/events/prizes-and-celebrations/celebrations/international-days/international-womens-day-2014/women-ed-facts-and-figure/>.

WHY SDG 4 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

SDG 4 has a strong gender perspective, grounded in evidence on the close links between girls' education and social and economic development, including poverty reduction: one additional school year can increase a woman's earnings by 10 per cent to 20 per cent; each year of secondary education reduces the likelihood of marrying as a child by five percentage points or more; and a child whose mother can read is 50 per cent more likely to live past the age of five.²⁰⁰

To date, only two thirds of the world's countries have achieved gender parity in primary school enrolment, and just over one third have achieved parity in lower secondary enrolment.²⁰¹ Girls living in rural poverty still face the greatest barriers to education, and families that cannot afford to send all children to school may choose to send only their sons. Such educational gaps can undermine a girl's earnings in later life, and her chances of genuine participation in society.

However, SDG 4 goes far beyond enrolment. It also recognizes the challenges presented by a lack of the necessary increases in resources, infrastructure and teachers to cope with the growing number of students in schools, often resulting in poor learning outcomes. United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) estimates from 2012 suggested that, globally, approximately 250 million children of primary school age had not acquired basic literacy or numeracy skills, some even after four years of schooling.²⁰²

SDG 4 emphasizes learning outcomes driven by curricula reform, teacher training and the reduction of violence against girls in school, and covers all types of learning (formal, informal, technical and vocational).



We use the Days for Girls program and use data to track how many girls stay in school as a result of the training. Using data to show that our work is accomplishing our goal helps with additional support."

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 4

Issue 1: Girls' who are over-age in primary school

Indicator 4a: Percentage of female students enrolled in primary education who are over-age

In many poor and conflict-affected countries there is a mismatch between a child's age and their school grade. According to the UNESCO Institute for Statistics (UIS), of the 84 per cent of adolescents of lower-secondary age in formal education worldwide in 2014, nearly one in every five was in a primary class.²⁰³

Many poor children start late, repeat classes or drop out, but girls are more likely to drop out or be pulled out of school when they are the wrong age for their grade, particularly during the transition between primary and secondary education.²⁰⁴ Where their education is a low priority and they do not attend school regularly, families may not see the benefits of keeping them in school or fending off the social pressures that drive child marriage.

It is vital to keep girls in school beyond puberty. According to UNESCO in 2013, if all girls had a secondary education, there would be two thirds fewer child, early and forced marriages.²⁰⁵

Issue 2: Girls' (upper) secondary school completion

Indicator 4b: Percentage of young women aged 3–5 years above upper secondary school graduation age who have completed secondary education

The development impact of girls' secondary education is clear. Research has shown that when a girl in the developing world receives seven years of education, she marries four years later and has 2.2 fewer children – and those children are likely to be healthier.²⁰⁶ Recent data show that for every additional year of schooling a girl receives on average, her country's resilience to climate disasters can improve by 3.2 points on the Notre Dame Global Adaptation Index.²⁰⁷



Secondary education is the most important predictive factor not only for poverty reduction, but also the reduction of human rights violations. According to the World Bank “each year of secondary education may reduce the likelihood of marrying before the age of 18 by five percentage points or more,”²⁰⁸ and the GPE notes that even one year of secondary education for a girl can correlate with an increase of up to 25 per cent in her wages later in life.²⁰⁹

Issue 3: Women's literacy

Indicator 4c: Proportion of women (15+ years) who have basic literacy skills

The literacy rate among youth aged 15 to 24 increased globally from 83 per cent to 91 per cent between 1990 and 2015.²¹⁰ However, of the world's 123 million illiterate youth in 2014, 76 million were female. These gender disparities have changed very little over time.²¹¹ Given that literacy and numeracy are basic learning outcomes, a focus on literacy provides a proxy measure for the quality of education in schools. Where literacy and numeracy skills increase, it signals an improvement in the quality of education, and the benefits of girls' education – such as reduced early marriages, increased earnings and healthier children – will become apparent.

While the official SDG indicator 4.6.1 examines the percentage of the population in a given age group achieving a minimum proficiency level in (a) literacy and (b) numeracy, by sex, the SDG Gender Index narrows this down to look at the proportion of women (15+) with literacy skills.

SDG 5 GENDER EQUALITY

KEY FACTS

- In 2013, around 35 per cent of women worldwide reported having experienced physical or sexual violence in their lifetime.ⁱ
- In the period 1982-2011, up to 38 per cent of murders of women were committed by their partners,ⁱⁱ and 49 countries currently have no laws to tackle domestic violence.ⁱⁱⁱ
- Women still earn 25 per cent less than men, on average.^{iv}
- Women's political representation has risen by 10 percentage points on average worldwide over the past 20 years,^v however just 20 current heads of state or government are female.^{vi}
- 38 per cent of the 146 nations studied by the WEF have had a female head of government or state for at least one year in the past half-century; in over 90 per cent of these countries, women led for five years or less.^{vii}
- Women's representation among cabinet ministers increased from 6 per cent in 1994 to 18 per cent in 2015.^{viii}

i WHO, 2017, <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/violence-against-women>.

ii Ibid.

iii UN Women, 2017, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/multimedia/2017/7/infographic-spotlight-on-sdg-5>.

iv UNFPA, *Worlds Apart: The State of the World's Population 2017*. (New York: UNFPA, 2017), <https://www.unfpa.org/swop>.

v UN Women, 2017, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/multimedia/2017/7/infographic-spotlight-on-sdg-5>.

vi Women in International Politics, “Women and Political Leadership – Female Heads of State and Heads of Government”, February 20, 2018 (Madrid: Women in International Politics), <https://firstladies.international/2018/02/20/2018-women-and-political-leadership-female-heads-of-state-and-heads-of-government/>.

vii WEF, 2017, http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2017.pdf.

viii UNDP, “The World's Women: Power and Decision-making” (New York: UNDP, 2015), https://unstats.un.org/unsd/gender/downloads/WorldsWomen2015_chapter5_t.pdf.

WHY SDG 5 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

SDG 5 is unique in focusing on one population group: girls and women. However, its achievement requires strong progress for girls and women across every other SDG. SDG 5 creates clear linkages between its overall goal of gender equality and the empowerment of women, including its own targets on ending discrimination and eliminating violence against women, and other SDG targets that reflect specific gender issues: the SDG 3 targets for family planning and reproductive health; the SDG 4 targets for gender parity in education; and the SDG 16 targets on the elimination of sexual exploitation and trafficking, among many others.

SDG 5 is also aspirational. While no nation on earth has ended discrimination against women, target 5.1 represents a catalytic call to action. Other targets were hotly contested, including 5.4 on recognizing and valuing unpaid care and domestic work, and 5.6 on universal access to sexual and reproductive health. Their very presence within the final SDG agenda provides a strong mandate for advocacy on responsive and transformative legislation and for far greater investment in girls and women.



On a recent trip to Indonesia, the fact that child marriage rates were disaggregated to the district and below level by UNICEF allowed us to demonstrate to elected officials that although the country has a 12-14% official [child marriage] rate, there are areas where rates of child marriage are above two thirds – which allowed us to demonstrate to them that the problem was significantly holding back progress on their education, health, poverty and nutrition SDG goals.”

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 5

Issue 1: Child, early and forced marriage

Indicator 5a: Proportion of women aged 20-24 years who were married or in a union before age 18

Child marriage is a formal marriage or informal union before the age of 18.²¹² The proportion of women married as children has fallen from one in four to approximately one in five over the past decade.²¹³ Nevertheless, more than 650 million of the world's women were married as children, and an estimated 12 million girls under the age of 18 are married each year.²¹⁴

Child marriage links discrimination and poverty: where resources are scarce and girls are valued primarily as potential mothers, they are more likely to be forced into marriage. In 2012, UNFPA reported that girls from poor families were three times more likely to marry as children than their wealthier counterparts.²¹⁵

The impact of child marriage on girls is disproportionate to boys, undermining their health, education and economic prospects. The World Bank has estimated that ending child marriage would increase national earnings by, on average, 1 per cent.²¹⁶ Child marriage is, therefore, a proxy measure for progress towards gender equality.

Issue 2: Perceptions of domestic violence

Indicator 5b: Percentage of women who agree that a husband/partner is justified in beating his wife/partner under certain circumstances

According to the WHO, almost one third (30 per cent) of women who have been in a relationship reported having experienced physical or sexual violence at the hands of their intimate partner.²¹⁷ The impact on their physical, mental, sexual and reproductive health is profound.²¹⁸

Domestic violence and IPV emerge from social norms that govern attitudes and behaviours, including within relationships. According to UNICEF “data on attitudes towards wife-beating offer clues on how girls and women are perceived within a given society.”²¹⁹

Evidence shows that gender inequities are predictors of IPV. Research from Bangladesh, for example, linked IPV with women's limited financial and household decision making.²²⁰ Such research is relatively new, as noted in a briefing note by the UK Department for International Development (DFID): “the evidence base on what works to tackle social norms that drive violence is at an early stage in scope and scale.”²²¹

Issue 3: Extent of legal frameworks related to abortion

Indicator 5c: The extent to which there are legal grounds for abortion (score based on 10 legal grounds)

Safe abortion services are critical to women's choices about their own bodies. Yet it has been calculated that 6 per cent of the world's 1.6 billion women of reproductive age live in countries where abortion is banned, and only 37 per cent in countries where it is allowed without restriction, leaving the vast majority living in countries with some restriction on abortion.²²²

Safe induced abortion (with trained people using WHO-recommended methods) is often limited by law, stigma, lack of services and information, as well as cost – all of which fuel unsafe abortions. Of the 56 million induced abortions each year between 2010 and 2014, an estimated 25 million were unsafe under WHO standards.²²³ The consequences are both devastating and preventable, with estimates suggesting that over 22,000 women worldwide die as a result of unsafe abortions each year,²²⁴ and that abortion is safer in countries where it is legal than in countries where it is restricted.

Issue 4: Women's political participation

Indicator 5d: Proportion of seats held by women in national parliaments²²⁵

Women's political participation is essential for gender equality and genuine democracy. Women become more engaged in decision making and government becomes more accountable to women.²²⁶ Their access to political power is a first step towards laws and policies to safeguard the rights of disadvantaged people, particularly girls and women. Measuring their participation in political life, therefore, charts progress on social norms, as well as the fundamental right to participate. Women are under-represented worldwide in national parliaments. But where they have exercised political power, they have proven to be important drivers of gender equality policy.²²⁷

Issue 5: Women's representation in senior positions in government

Indicator 5e: The extent to which women are represented in senior levels of government (score based on five positions: Head of Government, Defense Minister, Finance Minister, Foreign Minister, President of Assembly)

Data from the IPU reveal that as of 2017 only 6.4 per cent of the world's political leaders (Head of State or Government) were women and only 18.3 per cent of government ministers were women.²²⁸ Women are also less likely than men to hold cabinet positions, or leadership roles in ministries of home affairs, finance, defense and justice; the most commonly held portfolios by women ministers are environment, natural resources, social affairs, education, and the family.²²⁹

Women government officials are more likely than men to champion issues of gender equality and to implement policies regarding GBV, parental leave and childcare, pensions, and electoral reform to make politics more inclusive.²³⁰

Strong gender stereotypes about leadership persist in all regions of the world. In the most recent World Values Surveys in 2010–2014, over 80 per cent of respondents in Egypt, Ghana, Jordan, Qatar and Yemen agreed with the statement that men make better political leaders than women.²³¹ Political party dynamics that favour men, patronage systems, differential access to resources in campaigns and other factors can also limit women's entry to political office.²³² Policies (e.g. a gender quota at the party level) or political commitments (e.g. a prime minister's pledge for gender parity in a cabinet) can help remedy these barriers and foster women's leadership at the highest echelons of government.²³³

Issue 6: Women's access to and use of digital financial services

Indicator 5f: Proportion of women who have made or received digital payments in the past year

When women make their own decisions about how to spend their own money, and when they have more control over their own finances and those of their household, they are more likely to channel resources to food, water, children's education and healthcare.²³⁴

Access to credit opens up economic opportunities for women, and bank accounts can be the first step in the use of additional financial services. However, women often face restrictions in opening bank accounts, such as requiring the permission of a male family member. They may also lack access to savings, digital payment methods and loans, as well as the financial education that could help them access financial services.

According to the World Bank in 2014, "in developing economies women are 20 per cent less likely than men to have an account at a formal financial institution and 17 per cent less likely to have borrowed formally in the past year."²³⁵

SDG 6 WATER AND SANITATION

KEY FACTS

- **Diarrhoea caused by dirty water and poor toilets kills a child under five years every two minutes.ⁱ**
- **Globally, it has been estimated that girls and women spend 200 million cumulative hours each day collecting water,ⁱⁱ and are responsible for water collection in 80 per cent of households without running water.ⁱⁱⁱ**
- **In sub-Saharan Africa, about three quarters of households rely on water sources outside the home and an average trip to collect water in 2016 was estimated to cover over three miles and take more than an hour.^{iv}**
- **In 2015, half a billion women globally, or 13 per cent of all women, lacked a toilet and a private place for menstrual hygiene management (MHM).^v**

- i WaterAid, "Facts and Statistics," (London: WaterAid, n.d.) <https://www.wateraid.org/facts-and-statistics>.
- ii UNICEF, "Collecting Water is a Colossal Waste of Time for Women and Girls," August 29, 2016 (New York: UNICEF) https://www.unicef.org/media/media_92690.html.
- iii UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- iv UNESCO, *Water and Jobs: The United Nations World Water Development Report 2016* (Paris: UNESCO, 2016), <http://unesdoc.unesco.org/images/0024/002439/243938e.pdf>; and UNICEF, 2016, https://www.unicef.org/media/media_92690.html.
- v L. Loughnan, "Lack of Access to a Toilet and Handwashing Materials Hits Women and Girls Hardest, Especially When Menstruating," The Water Blog, April 14, 2017, (Washington, DC: World Bank), <http://blogs.worldbank.org/water/health/lack-access-toilet-and-handwashing-materials-hits-women-and-girls-hardest-especially-when>.

WHY SDG 6 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

It has been estimated that 800 million people lack access to clean water and an estimated 2.5 billion people lack access to proper sanitation,²³⁶ with girls and women feeling the greatest impact. They are responsible for water collection in 80 per cent of households without access to running water.²³⁷ Based on data across 24 sub-Saharan countries from 2005 to 2012, an estimated 13.5 million women made round trips of more than an hour each day to collect water.²³⁸ Those walking long distances to collect water faced the risks of sexual violence,²³⁹ fatigue, injuries, and bone and muscle damage, as well as waterborne diseases.²⁴⁰

Girls collecting water each day were also more vulnerable to pregnancy, exploitative labour and school dropout.²⁴¹ A 2011 study in Ghana found that even a 15-minute reduction in water collection time increased the share of girls attending school by up to 12 per cent.²⁴² Poor sanitation in schools also fuels gender gaps in primary and secondary school attendance. Girls in Bolivia, for example, have reported feeling fear, shame and lack of privacy at school during menstruation.²⁴³ Worldwide in 2015, half a billion women, or 13 per cent of all women, lacked toilets.²⁴⁴ Studies estimate that lack of access to clean water and sanitation costs up to 7 per cent of GDP in some countries each year.²⁴⁵

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 6

Issue 1: Household access to clean drinking water

Indicator 6a: Proportion of population using at least basic drinking water services

Access to clean drinking water from a protected external source (such as boreholes, protected springs and piped water) or in the home (whenever needed and free of contamination) is critical to the daily lives of girls and women. Improved water sources limit the amount of time they spend walking to sources, queuing and hauling water, freeing up hundreds of hours each year that they can devote to education or productive employment.

Access to clean water also reduces the risks to girls' and women's health posed by drinking and washing in contaminated water. Access to clean water is particularly crucial for pregnant women, new mothers, babies and growing children. They are all particularly vulnerable to water-related diseases, and giving birth in places with unclean drinking water and inadequate sanitation increases the risk of disease, infection (including sepsis) and death.²⁴⁶

Issue 2: Household access to sanitation services

Indicator 6b: Proportion of population using at least basic sanitation services

Sanitation services are essential for overall development. A 2012 WHO study calculated returns of \$5.50 for every \$1.00 invested in sanitation in reduced health costs and premature deaths, as well as increased productivity.²⁴⁷ Yet women in developing countries – particularly the poorest, most marginalized and those displaced by conflict or disaster – often rely on communal sanitation facilities that are unsafe and also expose them to sexual violence. In India, poor sanitation and water supply contributed to a life expectancy for a Dalit woman in 2012 that was 11 years shorter than for a woman from a higher caste.²⁴⁸

It was estimated in 2010 that less than half of all primary schools had access to safe water and just over one third had adequate sanitation facilities.²⁴⁹ Research from Bolivia, Cambodia, Ethiopia, India, Kenya and Tanzania shows that lack of separate toilets and menstrual hygiene management in schools deters girls from attending during menstruation, disrupting their learning.²⁵⁰

Issue 3: Whether WASH plans and budgets address the needs of women

Indicator 6c: The extent to which a country's policies and plans have specific measures to reach women and specific measures for the financing plan to target resources to women in relation to a) sanitation and b) drinking water (score)

Adequate and equitable water and sanitation for all requires government spending that targets the needs of girls and women explicitly. WASH programmes and budgets that are not gender-responsive may fail to account for the ways in which water collection and management affects the daily lives of the main collectors, users and managers of household water. In Rajasthan, India, for example, a government programme to subsidize toilets for rural households with no running water experienced lower than expected uptake. This was because women saw the additional time they would have to spend on collecting extra water to run the toilets as more costly than beneficial.²⁵¹

SDG 7 ENERGY

KEY FACTS

- **1.1 billion people worldwide lacked access to electricity in 2015.ⁱ**
- **More than 3 billion people worldwide relied on combustible fuels in 2012.ⁱⁱ**
- **Women and children bear the burden of fuel collection and transport, with women in many developing countries spending from one to four hours a day collecting biomass for fuel.ⁱⁱⁱ**

i International Energy Agency (IEA) "Energy Access" (Paris: IEA, n.d.), <https://www.iea.org/energyaccess/>.

ii UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.

iii World Bank, Household Cookstoves, Environment, Health and Climate Change: A New Look at an Old Problem (Washington, DC: World Bank, 2011), http://cleancookstoves.org/resources_files/household-cookstoves.pdf.

WHY SDG 7 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Access to affordable, clean energy can power global poverty reduction. Yet more than one billion people lacked access to electricity in 2015, and three billion people relied on fuels such as wood, coal, kerosene and animal dung that undermine health and contribute to climate change.²⁵² Over half the population of the developing world cooks over open fires.²⁵³ In 2012, the resulting air pollution contributed to around four million deaths from illnesses such as cancer, pneumonia and lung disease, with women and children – those most likely to be in the house during food preparation – accounting for 60 per cent of these deaths.²⁵⁴

On average, the rural poor travel the furthest to collect fuel that is, in turn, the most inefficient in converting to energy. As with water collection, girls and women often travel long distances for heavy loads of firewood,²⁵⁵ with the average wood load carried by women in sub-Saharan Africa weighing around 20 kilograms.²⁵⁶ The risks are also similar: sexual violence, fatigue, and lost time that could be spent in school or earning an income.

Problems intensify during crises, when the world's most vulnerable people become those most acutely affected by a lack of clean energy. The UN High Commissioner for Refugees (UNHCR) and FAO found that access to fuel was one of the most pressing daily issues for the over 65 million people displaced worldwide by 2015.²⁵⁷ And a 2016 study of a refugee camp in Tanzania found that attacks on girls and women collecting firewood spiked during influxes of new refugees, when increased demand meant that they had to travel further for firewood.²⁵⁸

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 7

Issue 1: Household access to electricity

Indicator 7a: Proportion of population with access to electricity

Men and women have different needs for energy use, and benefit in different ways from increased access to electricity. Electricity is, for example, important for household chores managed mostly by women, including food preparation, and for home-based microenterprises.

National data confirm links between electricity access and gender equality. A study in South Africa in 2011 found that electrification in rural communities raised local female employment by 9.5 per cent by enabling women's microenterprises.²⁵⁹ Similarly, a study in 2015 of nearly two million women and men in rural Brazil found that those with access to energy were more than 10 per cent more likely to be employed than those without access, and that household appliances improved female labour force participation.²⁶⁰

The same research confirmed the educational benefits of reliable electricity at night: girls who had access to electricity were 59 per cent more likely to complete primary education by the age of 18 than those without.²⁶¹

Issue 2: Household use of clean fuels

Indicator 7b: Proportion of population with primary reliance on clean fuels and technology

The use of clean fuels can improve the health of women and children. A study on traditional firewood fuel and maternal health in Nigeria, for example, found increased systemic inflammation (an indicator of cardiovascular disease) in pregnant women and low birthweights among babies born to those cooking with traditional firewood, rather than cleaner-burning fuels.²⁶²

Evidence has suggested that the use of clean fuels and efficient cook-stoves can reduce household costs by up to 70 per cent.²⁶³ One study found that switching to improved cook stoves or liquefied petroleum gas could save a typical South Asian household about \$30 per year.²⁶⁴

Clean fuels can also ease time burdens for girls and women, particularly in rural areas. Girls in households using clean fuels have been found to spend five hours a week on average gathering fuel, compared to 18 hours for households using solid fuels.²⁶⁵ Access to clean fuels can also spur women's engagement in local economies.

Issue 3: Gender-responsiveness of clean energy policy frameworks

Indicator 7c: The extent to which national energy frameworks take a gender responsive approach (score)

Data show that energy policies are more effective when they are gender-responsive, taking into account the likely different impacts on men and women.²⁶⁶ In practice, this means that projects will be designed to factor in the ways in which men and women use energy in their households and how they may be affected by new initiatives.

A 2017 assessment by the International Union for the Conservation of Nature (IUCN), the United States Agency for International Development (USAID) and other partners analysed the degree to which gender considerations have been addressed in energy policies, plans and strategies worldwide.²⁶⁷ The analysis of a sample of 192 national energy frameworks from 137 countries found that less than one third of the frameworks include gender considerations, and that women are often characterized as potential stakeholders or beneficiaries but seldom as agents of change.

SDG 8 WORK AND GROWTH

KEY FACTS

- **Greater equality for women could add up to \$12 trillion – or 11 per cent – to global GDP by 2025.ⁱ**
- **Women are more likely to have informal jobs: in South Asia, over 80 per cent of women in non-agricultural jobs are in informal employment, in sub-Saharan Africa, 74 per cent, and in Latin America and the Caribbean, 54 per cent.ⁱⁱ**

i McKinsey Global Institute, "How Advancing Women's Equality Can Add \$12 Trillion to Global Growth" (London: McKinsey Global Institute, 2016), <https://www.mckinsey.com/featured-insights/employment-and-growth/how-advancing-womens-equality-can-add-12-trillion-to-global-growth>.

ii UN Women, "Facts and Figures: Economic Empowerment," (New York: UN Women, 2018), <http://www.unwomen.org/en/what-we-do/economic-empowerment/facts-and-figures>.

WHY SDG 8 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Women's access to decent work and to incomes not only improves their agency over their own lives, but can also reduce poverty and maternal mortality, and improve health, nutrition and educational outcomes for women and their families.²⁶⁸ Advancing women's equality to close existing economic and social gender gaps could boost global GDP by \$12 trillion – or 11 per cent – by 2025 if every country matched the progress of the fastest-improving country in their region.²⁶⁹

Gender equality in employment gives women more decision-making power and enhances family well-being: they will typically invest more of their income than men in the health, nutrition and education of their children. National evidence from Brazil, China, India, South Africa and the UK also demonstrates that women's ability to earn and take part in financial decisions increases families' resilience to economic shocks.²⁷⁰

Yet labour inequalities are pervasive, with women often facing legal and social hurdles around the types of jobs available to them and their ability to own and use land – also an issue for SDG 1. Meanwhile, they do twice as much unpaid work as men.²⁷¹ Women in developing countries are more likely than men to work in informal, poorly paid or unsafe jobs. SDG target 8.8 on labour rights recognizes the risks of exploitation, trafficking and forced labour, while target 8.7 aims to eradicate such violations, which affect more than 40 million people mostly girls and women – undermining global development and stability.²⁷²



Attitudes have not changed, women have come out for work, but burden and running family is still there, this is not recognized. We have to strike a balance."

- Female respondent to EM230 Policymaker Survey, India

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 8

Issue 1: Young women not in education, employment or training (NEET) (compared to young men)

Indicator 8a: Ratio of the share of young women (15-24 years) relative to men not in education, employment or training (NEET)

The share of youth who are NEET (the NEET rate) reflects their vulnerabilities, including market factors that hamper their employment, poor school attendance and drop out, and the proportion working in the informal economy or as unpaid carers.

Higher NEET ratios among young women signal that they struggle to find work because of cultural barriers against women working outside the home, legal barriers that leave them unable to access credit, or structural barriers such as limited secondary education or vocational training. The International Labour Organization (ILO) found that most NEETs in almost every country surveyed in 2015 were young women fully occupied with household tasks.²⁷³ The gender gap in national NEET rates, therefore, shows girls' and women's unpaid labour burden and is a useful proxy measure for their access to decent work.

Issue 2: Vulnerability of women's work (compared to men)

Indicator 8b: Ratio of women to men recognized as "contributing family workers" (as a % of total employment for female and male employment)

High rates of women's work in particularly vulnerable roles within the informal economy are linked to women's lack of access to secondary education and vocational training, barriers to their legal entry into the formal workforce, and a lack of government policies to support their work (such as progressive policies on care for children and the elderly).

Their informal and household work goes uncounted in typical measures of economic productivity, even though its support for family incomes, in effect, subsidizes the global economy.

The ratio of women to men in vulnerable employment indicates gender inequalities, with women's higher representation in work as "contributing family workers" (often unpaid) leaving them particularly vulnerable to exploitation and economic shocks. Contributing family workers are considered self-employed but work in an establishment operated by a relative, with too little authority over its operation to be considered a partner. The percentage of women contributing family workers is at least twice that of men in all regions except Eastern Europe and Central Asia where it is roughly the same.²⁷⁴

Issue 3: Women's unemployment

Indicator 8c: Unemployment rate for women (% of female labour force)

Women face high rates of unemployment and underemployment. Globally, their labour force participation rate holds at 63 per cent, compared to 94 per cent for men.²⁷⁵ There are marked regional differences in women's unemployment as a result, in part, of the proportion of women in informal jobs. The widest gaps are found in Northern Africa and Central, Southern and Western Asia, where female labour force participation rates are below 40 per cent.²⁷⁶ Without access to decent work and an income, women are more likely to live in poverty, suffer poor health and experience social exclusion. Their unemployment and underemployment also cause significant economic losses to families, communities and nations.

Conversely, bringing more women into the labour force reduces poverty, produces macroeconomic benefits and eases demographic challenges in rapidly ageing nations. Japanese Prime Minister Shinzo Abe, for example, has made 'womenomics' a core pillar of Japan's economic growth strategy.

Issue 4: Laws mandating women's workplace equality

Indicator 8d: The extent to which the country has laws mandating women's workplace equality (score based on 5 factors)

The World Bank's *Women, Business and the Law* 2018 report notes that most of the 189 economies surveyed have at least one law inhibiting women's economic participation.²⁷⁷ Women still face legal barriers to economic participation, including lack of access to identification documents and obstacles to owning and using property, getting a job or building credit.

The job choices for a staggering 2.7 billion women worldwide are legally restricted.²⁷⁸ In 18 countries, a woman cannot get a job without permission from her husband or male guardian.²⁷⁹ And while nearly 80 per cent of countries prohibit gender discrimination in employment, only 40 per cent have legislation on equal pay for equal work.²⁸⁰

The need for more equitable legal frameworks is recognized in SDG target 8.5 on full and productive employment and decent work, though this lacks indicators on legal reform or targets for women's economic rights.

SDG 10 INEQUALITY

KEY FACTS

- Of the wealth generated in 2017, 82 per cent went to the richest 1 per cent of the world's population, while the poorest half of the world's population saw no increase in their wealth.ⁱ
- In 2013, more than 75 per cent of people in developing countries lived in societies where income distribution was more unequal than it was in the 1990s.ⁱⁱ
- Only five countries worldwide offer constitutional rights to people regardless of their sexual orientation and gender identity.ⁱⁱⁱ
- Discrimination was deemed to be increasing in 63 per cent of countries in 2017.^{iv}
- Rural women are still up to three times more likely to die during childbirth than urban women.^v

i Oxfam, *Reward Work, Not Wealth* (Oxford: Oxfam, 2018), <https://www.oxfam.org/en/research/reward-work-not-wealth>.

ii UNDP, "Humanity Divided," (New York: UNDP, 2013), <http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/poverty-reduction/humanity-divided--confronting-inequality-in-developing-countries.html>.

iii The countries are Britain, Bolivia, Ecuador, Fiji, Malta. See J. Heyman, "LGBT Rights and Protections are Scarce in Constitutions Around the World, UCLA Study Finds," June 27, 2016 (Los Angeles, CA: UCLA Fielding School of Public Health), <https://ph.ucla.edu/news/press-release/2016/jun/lgbt-rights-and-protections-are-scarce-constitutions-around-world-ucla>.

iv The World Justice Project measures perceptions of discrimination and other fundamental rights. Out of 113 countries, 71 saw worsening scores on fundamental rights (which includes discrimination in their 2017-18 survey. See World Justice Project, 2017-18 WJP Rule of Law Index (Washington, DC: WJP, 2018), <https://worldjusticeproject.org/news/2017-2018-wjp-rule-law-index>.

v WHO, "Maternal Mortality" (Geneva: WHO, 2018), <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/maternal-mortality>.

WHY SDG 10 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Widening income inequality within many countries signals that the world's wealth is captured increasingly by its richest people. While growing income inequality can destabilize societies²⁸¹ and harm entire nations, its most acute impact falls on those who are already disadvantaged, including girls and women.

For them, gender inequalities in health, education, work and access to civic participation intersect with multiple discriminations linked to race, ethnicity, caste, religion, location, sexuality, age, class or disability.²⁸² Indigenous women around the world, for example, face a disproportionate lack of access to health care.²⁸³

Evidence suggests that gender inequality also fuels overall income inequality:²⁸⁴ the poorest people overall earn less when women earn less.²⁸⁵ In 2016, UN Women reported that household inequality between women and men may account for up to 30 per cent of all income inequality.²⁸⁶

Greater equality, however, is associated with higher growth, better development outcomes and greater income equality. SDG 10 recognizes the linked objectives of gender and social equity in target 10.1 (accelerated income growth for the poorest 40 per cent); target 10.3 (equal opportunities); and target 10.4 (to support greater equality).

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 10

Issue 1: Income inequality (population-wide)

Indicator 10a: Palma inequality ratio (the share of income of the richest 10% of the population divided by the share of income of the poorest 40%)

Studies from WEF and the International Monetary Fund (IMF) find that inequality in distribution of income across a population has strong associations with gender inequalities.²⁸⁷ Countries where women lack equal rights and access to services, and where their outcomes are poorer than those of men, also tend to be countries with large gaps between their richest and poorest citizens. As Oxfam has argued, the processes that drive extreme concentration of wealth, political capture and market fundamentalism also stand in the way of gender equality and women's rights: deliberate policy actions (such as more progressive tax systems and investment in public services) must be taken to redistribute the proceeds of economic growth to women.²⁸⁸ Rising economic inequality in many countries in the world shows that in most countries there has been systemic failure to take these actions.²⁸⁹

The Palma Ratio is an indicator of overall income inequality, which captures the top and the bottom ends of the income distribution better than the more widely used Gini Index.²⁹⁰

Issue 2: Expert perceptions of women's political power

Indicator 10b: Expert perceptions of women's political power (score)

In addition to measuring women's representation in political bodies, it is also crucial to assess how much real political power women yield. It is telling that just 20 heads of state or government around the world are women: just 6.3 per cent of international leaders.²⁹¹ Underlying gender biases limit women's chances of gaining political office and also reaching higher levels of political power.

The Wilson Center's new Leadership Index aims to measure where women are in governments around the world, how much power they hold and how they got to their positions of leadership.²⁹² However gaps in global data continue to make it difficult to measure these issues systematically across countries.

As an assessment of women's political power, we have drawn on the Varieties of Democracy Initiative, which gathers expert perceptions of how political power is distributed between women and men.²⁹³

Issue 3: Constitutional guarantees related to gender equality

Indicator 10c: The extent to which the national constitution addresses gender equality (score)

Constitutions are the fundamental documents that shape a country's legal and political systems, and are crucial foundations for legal guarantees of rights for girls and women. The WORLD Policy Database²⁹⁴ examines whether countries take at least one approach to protecting gender equality in their Constitution, and finds that nearly all Constitutions take some approach to

protecting equality for girls and women. While laws on paper do not guarantee equality in practice, this articulation of rights is vital for women's access to justice.²⁹⁵

Women have used constitutional guarantees to advance their rights. In 2002, for example, the Supreme Court of Nepal annulled a criminal code provision that exempted husbands from marital rape, paving the way for parliament to enact policies to enforce the law and strengthen prosecution in 2018.²⁹⁶ Women in Botswana used the courts to have customary law that barred them from passing their nationality to their children ruled unconstitutional. And conflict-affected countries – including Colombia, Egypt and Tunisia – have used post-conflict transitions as opportunities to expand women's constitutional rights.²⁹⁷

SDG 13 CLIMATE

KEY FACTS

- In 2014, poor women were 14 times more likely than men to be killed in climate-fuelled disasters.ⁱ
- Four women died for every man in the Indian Ocean tsunami in India and Sri Lanka in 2004.ⁱⁱ
- In 2015 only 0.01 per cent of climate finance projects tackled both climate change and gender inequalities.ⁱⁱⁱ
- In 2010/11 women comprised 43 per cent of agricultural labourers in developing countries, but owned or managed only 15 per cent of land in sub-Saharan Africa, falling to 9 per cent in Indonesia.^{iv}
- Men held 96 per cent of leadership positions on national energy committees in 2015.^v

- i UN Women, 2018: 119, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
ii Oxfam, The Tsunami's Impact on Women, Oxfam Briefing Note (Oxford: Oxfam, 2005), <https://policy-practice.oxfam.org.uk/publications/the-tsunamis-impact-on-women-115038>.
iii L. Aguilar, M. Granat and C. Owren, Roots for the Future: The Landscape and Way Forward on Gender and Climate Change (Washington, DC: International Union for Conservation of Nature (IUCN) and Global Gender and Climate Alliance (GGCA), 2015), <http://genderandenvironment.org/roots-for-the-future/>.
iv B. Burns with L. Hall, V. Zhou and S. Gama, Pocket Guide to Gender Equality Under the UNFCCC (Oxford: European Capacity Building Initiative, 2017: 4), <https://wedo.org/wp-content/uploads/2017/11/Final-Gender.pdf>.
v Ibid.

WHY SDG 13 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Women are vulnerable to climate change,²⁹⁸ because, as we saw in relation to SDG 1, they are more likely to be poor.²⁹⁹ They are more likely to die in a climate-fuelled disaster than men,³⁰⁰ and more likely to be displaced.³⁰¹ They grow much of the world's food, but often on the most degraded land.³⁰² And climate change forces them to walk further to gather firewood and water, which as we saw for SDGs 6 and 7, takes time and puts them in danger.³⁰³

Women's equal access to agricultural resources could support SDG 2 on hunger.³⁰⁴ It has been estimated that tackling gender inequalities in Malawi, for example, could increase crop yields by 7.3 per cent and boost national GDP by 1.8 per cent.³⁰⁵ When women have secure land tenure they are more likely to

adopt climate-friendly practices.³⁰⁶ Evidence from the forestry sector reveals that women's participation in forest management enhances the outcomes.

There are clear synergies between climate change and gender inequality,³⁰⁷ and as the group most affected by climate change, women need to be heard.³⁰⁸ Yet climate change responses are often 'gender blind', ignoring or even exacerbating existing inequalities.³⁰⁹ Research in Vietnam shows that women's views are rarely considered in the design of gender-sensitive approaches to projects that aim to reduce emissions from deforestation and forest degradation (REDD+), which are more likely, therefore, to reflect male priorities.³¹⁰

The measurement of progress on SDG 13 needs to assess how climate change affects women and whether climate programmes tackle gender inequality, requiring a shift from readily available data to more 'difficult-to-measure' indicators.



Data has helped the public better respond to the current climatic change and the consequences if certain practices are not abolished."

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 13

Issue 1: People affected by disasters (population-wide)

Indicator 13a: Number of deaths, missing persons and persons affected by disaster (per 1,000 population)

Poor women are 14 times more likely to be killed in a climate-fuelled disaster such as a hurricane, typhoon or cyclone than men.³¹¹ They die because of cultural factors, such as the care of children and the elderly that keeps them at home, their relative lack of access to information about the impending disaster, and because their clothing may hamper their ability to escape danger. Similarly, women are more likely to be displaced by such disasters, and to have their health undermined.

Displaced women face specific disadvantages in many humanitarian and recovery efforts after disasters. After the 2010 floods in Pakistan, for example, single women and female heads of households in particular, were the most likely to lack the national identity cards required to get help from the government compensation scheme.³¹²

Issue 2: Women's representation in the climate change political process

Indicator 13b: The extent to which the delegation representing the country at the UNFCCC is gender balanced (score)

Women's participation at the UN climate negotiations has improved, but women remain under-represented, particularly at the head of delegation level.³¹³

A balanced representation of women and men in climate change decision making can provide the cross-cutting experiences necessary for climate change policies that embody social equity and reflect and serve the needs of society.³¹⁴ A 2005 study



indicated that countries with higher proportions of women in their national legislative bodies are more likely to approve environmental agreements.³¹⁵ Balanced representation would also contribute to SDG target 5.5 on women's full and effective participation in political, economic and public life.

Issue 3: Scale of ambition in setting of emissions targets

Indicator 13c: The extent to which a country's emissions reductions target is within their "fair share" (score)

Climate change caused by greenhouse gas emissions is having a profound impact on women. In the past year, there have been extreme hurricanes in the Caribbean, unusually heavy monsoon rains in South Asia, devastating drought in the Sahel region and rising sea levels in the Pacific, as well as widespread floods across South America.³¹⁶ No policy measures can compensate for such events. It is essential, therefore, to keep global warming below 2°C, as agreed at the 2015 Paris Climate Conference.³¹⁷

To contribute to the Paris goal, developed countries are committed to their own climate change mitigation and the provision of finance for mitigation and adaptation in developing countries. Developing countries are committed to domestic mitigation. The expected actions vary according to a country's historical responsibility for climate change and its capacity to act. Assessments have examined whether countries' current actions are a fair reflection of the actions expected of them.

SDG 16 PEACE, JUSTICE AND INSTITUTIONS

KEY FACTS

- Women hold 24 per cent of parliamentary seats worldwide.ⁱ
- Between 1992 and 2011, women accounted for fewer than 4 per cent of signatories to peace agreements and only 9 per cent of negotiators.ⁱⁱ
- In 2010 the global female homicide rate stood at 2.3 per 100,000.ⁱⁱⁱ
- In 2017 it was estimated that 35 per cent of women worldwide had experienced physical and/or sexual violence at some point in their lives.^{iv}
- Rates of sexual violence and GBV increase during conflict: the majority of 86 civil wars around the world between 1980 and 2009 saw at least one year of numerous or massive reported rapes.^v
- By the end of 2017, 68.5 million people worldwide had been forcibly displaced by persecution, conflict and widespread violence.^{vi}

i As of May 2018. IPU, 2018, <http://archive.ipu.org/wmn-e/classif.htm>.

ii CFR, n.d. <https://www.cfr.org/interactive/womens-participation-in-peace-processes>.

iii UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.

iv As of November 2017. See WHO, 2017, <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/violence-against-women>.

v D.K. Cohen, A.H. Green and E.J. Wood, *Wartime Sexual Violence: Misconceptions, Implications and Ways Forward* (Washington, DC: United States Institute of Peace, 2013), <https://www.usip.org/sites/default/files/resources/SR323.pdf>.

vi UNHCR, "Figures at a Glance" (Geneva: UNHCR, 2018), <http://www.unhcr.org/en-us/figures-at-a-glance.html>.

WHY SDG 16 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Progress on every SDG requires strong government institutions. SDG 16 spans institutional issues from peace to participatory decision making, and each one matters for girls and women. Government institutions that criminalize violence against women (target 16.1) codify their rights to live free of violence.

The rule of law (target 16.3) requires judicial systems that offer women legal protection. And women are crucial for participatory decision making (target 16.7).³¹⁸

Women in parliaments, for example, are more likely to sponsor legislation and compromise across political lines, and less likely to be corrupt.³¹⁹ Yet, as seen in SDG 5, women face barriers to political power. Amongst female parliamentarians surveyed in 2016, more than four in ten (44 per cent) had been threatened with death, rape, beating or abductions while in office.³²⁰

The general breakdown in law, order and state institutions that occurs during conflict has particularly dangerous effects for women, including increases in rates of sexual violence and GBV.³²¹ Such upticks have been documented in nearly every region of the globe, from Bosnia and the Democratic Republic of Congo to El Salvador and Myanmar. The majority of 86 civil wars around the world between 1980 and 2009 saw at least one year of numerous or massive reported rapes.³²² Girls and women experience violence during conflict not only at the hands of combatants, but also civilians: reports find that rates of intimate partner sexual violence and domestic violence increase during conflict.³²³

Post-conflict situations are key moments to rebuild strong institutions that guarantee accountability and women's participation. UNDP suggests that inclusive post-conflict political processes help to foster community resilience, restore the social contract between states and citizens, consolidate peacebuilding and promote progress towards development goals.

In Rwanda, for example, post-genocide policies since 1994 have enabled more women to participate in the legislature, supporting the country's development successes, including gender parity in literacy and primary enrolment. Today, Rwanda's parliament is comprised of over 60 per cent women, the highest percentage in the world.³²⁴

Another measure of institutional strength is a woman's ability to register her children's births (target 16.9) to ensure their access to a range of government services. Yet millions of babies go unregistered every year and are, therefore, excluded from official statistics.³²⁵



Men often do not believe that gender-based violence is "bad" in their own country; being able to provide recent data on the prevalence rate as well as the age groups tends to 'shut down' this pushback."

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 16

Issue 1: Women's perceptions of personal safety

Indicator 16a: Percentage of women ages 15+ who report that they "feel safe walking alone at night in the city or area where you live"



Qualitative research about women's perception of their safety and human security helped to make the link between violence against women and girls in conflict-affected contexts and violence against women and girls in communities not in conflict."

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey

Gender gaps in perceptions of safety show how women around the world – in both developed and developing countries – face restrictions on mobility, access to public spaces, transport and their ability to decide where and what hours to work. Gender gaps in perceptions of physical safety may also point to underlying issues with institutions and access to justice if reporting structures for acts of violence against women are lacking and perpetrators go unpunished.

Even in high-income countries, men are far more likely than women to report feeling safe walking alone at night in their communities: Gallup polls in 2012 found that, worldwide, 72 per cent of men and 62 per cent of women said they would feel safe in this situation. Double-digit gender gaps appeared in 84 of the 143 countries studied, including high-income countries such as New Zealand, Malta, Italy, France, Australia, and the US.³²⁶

Issue 2: Coverage of birth registration systems

Indicator 16b: Proportion of children <5 years of age whose births were registered with a civil authority

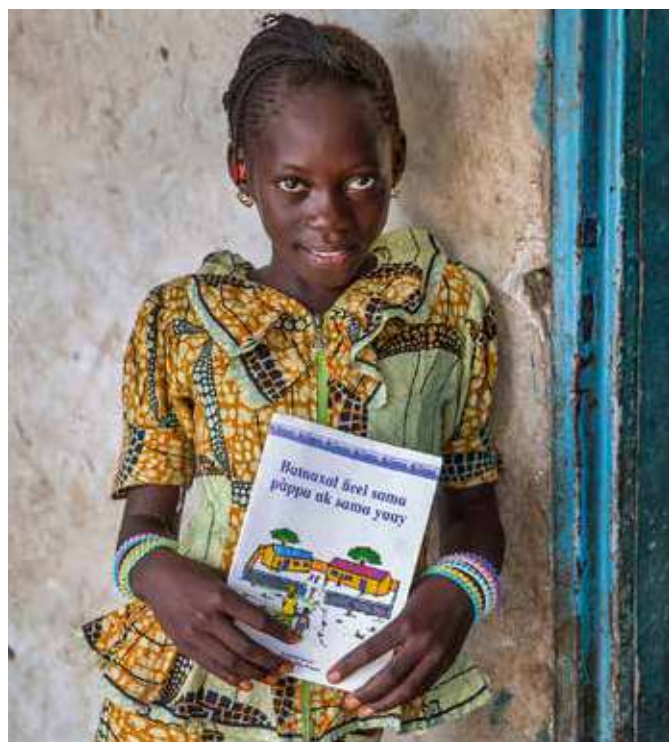
Civil registration systems give governments basic information about their citizens, and give individuals the identity documents they need to participate in society.³²⁷ Yet around 230 million children (35 per cent of all children) under the age of five had not had their births registered as of 2013.³²⁸

While registration rates for girls and boys are almost equal, lack of registration has a disproportionate impact on girls and women. It denies girls birth certificates that can prove their age and prevent child marriage.³²⁹ In Bhutan, Nepal and Nicaragua, children cannot be registered unless a male relative is named on the birth certificate, which disempowers women who are illiterate or women who become pregnant after sexual violence and who do not want to (or cannot) share the father's name.³³⁰ Registration gaps also hamper government planning for maternal health and post-natal care and lack of legal documentation undermines access to vital vaccinations.

Issue 3: Women killed by intentional homicide

Indicator 16c: Female victims of intentional homicide (per 100,000 population)

While most victims of lethal violence are men, violence against women is pervasive. As noted on SDG 5, an estimated 35 per cent of women have experienced physical or sexual violence at some point, with some national studies suggesting rates approaching



70 per cent.³³¹ As we have seen, up to 38 per cent of women homicide victims die at the hands of an intimate partner,³³² while only 6 per cent of murdered men fall into this category.³³³

Women face the world's highest rates of lethal violence in Central America. Killings are on the rise in Guatemala, Mexico, Honduras and El Salvador and are often linked to organized crime, despite civil society advocacy and numerous laws to end these crimes. Conflict and post-conflict countries also report high rates of violence against women, reinforcing the need to protect women's rights and promote their inclusion in post-conflict disarmament, transitional justice and reconstruction.³³⁴

Issue 4: People displaced by conflict (population-wide)
Indicator 16d: Number of those displaced by conflict per 1,000 people (total/stock displacement)

While men are more likely to die on the world's battlefields, girls and women are hit hard by conflicts that result in mass displacement. By the end of 2017, more than 68 million people had been forcibly displaced worldwide by persecution, conflict or generalized violence.³³⁵ Displaced girls and women face heightened risks of sexual violence, and femicide rates rise during and shortly after conflict. Sexual violence fuels displacement, weakens governance and communities, and hampers post-conflict reconciliation and stability.³³⁶

The average length of displacement is 17 years, meaning generations of children may miss out on education.³³⁷ Around 34 million children and adolescents in conflict-affected countries are out of school, with girls around 2.5 times more likely to be out of school than boys.³³⁸ Displaced girls are also vulnerable to child marriage, with families seeing it as a buffer against poverty or a way to protect girls from sexual violence.

SDG 17 PARTNERSHIPS

KEY FACTS

- Domestic taxation in developing countries offers the largest source of funding for gender equality and the SDGs, while domestic finance for development provides twice as much funding as all international resource flows.ⁱ
- Funding from bilateral donors for "women's equality organizations and institutions" amounted to less than 0.5 per cent of official development assistance (ODA) in 2015/16.ⁱⁱ
- Corporate tax avoidance has been estimated to deprive developing countries of around \$190 billion each year.ⁱⁱⁱ
- According to the IMF, 40 per cent of low-income developing countries are in (or at high risk of) debt distress currently.^{iv}
- In 2016, only three of the World Trade Organization Secretariat's 20 directors were women.^v

- i IMF, "Domestic Resource Mobilization and Taxation" (Washington DC: IMF, 2016), http://www.un.org/esa/ffd/wp-content/uploads/2016/01/Domestic-resource-mobilization-and-taxation_IMF-and-World-Bank_IATF-Issue-Brief.pdf.
- ii OECD, Aid in Support of Gender Equality and Women's Empowerment: Donor Charts (Paris: OECD, 2018), <http://www.oecd.org/development/financing-sustainable-development/development-finance-topics/Aid-to-gender-equality-donor-charts-2018.pdf>.
- iii A. Cobham and P. Jansky, "Global Distribution of Revenue Loss from Corporate Tax Avoidance", Journal of International Development 30 (no. 2): 206-232, March 2018, <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1002/jid.3348>.
- iv IMF, Macroeconomic Developments and Prospects in Low-income Developing Countries (Washington, DC: IMF, 2018), <http://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2018/03/22/pp021518macroeconomic-developments-and-prospects-in-lidcs>.
- v D. Steger, "Gender Equality in the WTO", April 11, 2018, <https://www.cigionline.org/articles/gender-equality-wto-need-women-leaders>.

WHY SDG 17 MATTERS FOR GENDER EQUALITY

Financing for the SDGs is rarely seen as key to gender equality, yet gender equality commitments require the mobilization of resources for public services. Cuts to services such as health, education, social services and social protection are especially damaging for women.³³⁹ Research from 2017 shows, for example, that 57 million unpaid workers – most of them women – step in to fill the gaps caused by inadequate healthcare provision.³⁴⁰

ODA alone cannot fill such gaps. In 2015/16 around 40 per cent of screened ODA had some focus on gender equality, but less than 0.5 per cent supported women's equality organizations and institutions.³⁴¹

More domestic resources – particularly from taxation – are essential. However, most countries, rich or poor, favour tax cuts.³⁴²

Economic inequalities can be magnified by taxation.³⁴³ Direct taxation, for example, can be more progressive if the richest people or entities pay more. Indirect taxation on goods and services, such as value added tax (VAT), tends to be more regressive, with the poorest paying proportionately more.³⁴⁴ Yet VAT dominates the tax base in developing countries.³⁴⁵ Women tend to spend more of the money they control on goods subject to VAT, including food, fuel, children's clothes and school

supplies, as well as medicines.³⁴⁶ So the greater the proportion of VAT in a country's tax mix, the greater the impact on women, unless such goods are VAT exempt.³⁴⁷

Other fiscal policies addressed by SDG 17 – including investment in public services and trade and partnerships for technological progress – are also critical for the rights of girls and women and for greater equity overall.

“Disaggregated data help to expose patterns of how indicators of health are distributed throughout a population. Data will help policy makers and practitioners on how to include the disadvantaged people. It will help to prioritize the distribution of resources in the areas of need.”

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey

SDG GENDER INDEX ISSUES FOR SDG 17

Issue 1: Government spending on social assistance

Indicator 17a: Social expenditure as a % of GDP (for all types of social assistance programmes)

Social assistance includes unconditional or conditional cash transfers, social pensions, school feeding, in-kind transfers, fee waivers and public works. Social assistance is particularly important for girls and women who, as we have seen across the SDGs, have particular economic and social vulnerabilities and bear a greater burden of care within families.

Evidence suggests that cash transfers have a positive impact on their education and employment, in particular.³⁴⁸ Cash transfers can also increase their decision-making power on marriage and fertility, and reduce physical abuse by male partners.³⁴⁹

Conditional cash transfers – with payments conditional on, for example, a child attending school – have been criticized from a feminist perspective for adding to women's responsibilities while removing their autonomy on how the money should be spent.³⁵⁰ Programmes that are not gender-sensitive may also have negative consequences.³⁵¹ However, while the selected indicator is not perfect, cross-country data are available and it demonstrates investment in public services.

Issue 2: Progressiveness of the tax system

Indicator 17b: Progressive structure and incidence of tax (standardised tax score)

Tax laws can show gender bias, where, for example, tax deductions that are granted to men are denied to women. In general, progressive taxation, with richer people and entities paying more, benefits women who tend to earn less than men and do more unpaid care work.³⁵²

There is also a gender gap on VAT, which accounts for around two thirds of tax revenue in low-income countries.³⁵³ Women tend to spend more of the money they control on goods subject to VAT.³⁵⁴ In Ghana in 2012, for example, revenue from direct taxes – primarily from men – accounted for 13 per cent of tax revenue, compared to 43 per cent from indirect taxes, with a disproportionate effect on women who spent more of their

income on consumer goods.³⁵⁵ The selected indicator draws on Oxfam's new Commitment to Reducing Inequality Index.³⁵⁶



Interviews with the [Barbados] public about a sugar-sweetened beverage tax showed that [they] did not understand the items being taxed nor did they know when the tax came into effect or where the money collected would be spent.”

- Respondent to the EM2030 Global Advocates Survey

Issue 3: Government commitment to using gender budgeting

Indicator 17c: The extent to which countries are committed to gender budgeting (score)

Gender budgeting applies gender concepts to a budgetary process, and is a key measure of a government's fiscal commitment to gender equality. The Council of Europe suggests a definition of gender budgeting: “a gender-based assessment of budgets, incorporating a gender perspective at all levels of the budgetary process and restructuring revenues and expenditures in order to promote gender equality.”³⁵⁷

Recognizing that many fiscal policies have gender-related implications, the IMF has suggested fiscal policy instruments that are known to have a positive impact on gender equality, including tax and tax benefits to increase female labour supply, improved family benefits, subsidized childcare, social benefits that increase the return on women's work, and incentives for businesses to hire women. As of 2017, almost half of the OECD countries (including Austria, Belgium, Finland, Israel, Japan, Korea, Mexico and Sweden) reported having introduced gender budgets.³⁵⁸

Issue 4: Accessibility and transparency of gender statistics

Indicator 17d: Openness of gender statistics (score)

Gender statistics and sex-disaggregated data are vital for responsible policy decisions. However, for young girls and women, many of the statistics that should reflect the most basic aspects of their lives are lacking. Within the SDGs, 53 indicators, or 23 per cent of the total, specify sex-disaggregated or sex-specific indicators. These are needed to plan programmes and to ensure accountability for SDG 5 on gender equality and to measure the impact of other goals by tracking sex-disaggregated indicators.

CONCLUSION

This section has explored the SDG Gender Index findings across 12 of the SDGs, revealing the value of gender-focused data to gain a more accurate picture of both the goals and their potential contribution to gender equality. Annex 4 examines issues that we would like to include in the Index, but cannot because of a lack of data. Data on every one of these issues are also critical for a full picture of the well-being of girls and women.

付属書 4:

A SAMPLING OF CRITICAL GENDER EQUALITY ISSUES WITH INSUFFICIENT GLOBAL DATA

Goal	Missing issue requiring improved global measurement
SDG 1: Poverty	<ul style="list-style-type: none"> Intra-household income and resource allocation Access to nationally relevant social protection floors (women and men) Women with secure tenure rights to land, with legal documentation
SDG 2: Hunger	<ul style="list-style-type: none"> Low birth weight Food insecurity (disaggregated by sex) Average income of small-scale food producers (women and men)
SDG 3: Health	<ul style="list-style-type: none"> Inequality in essential health coverage, poorest to richest quintile Mental health and suicide (girls and women) Age at first pregnancy
SDG 4: Education	<ul style="list-style-type: none"> Youth and adults with information and communications technology (ICT) skills (disaggregated by sex) Comprehensive Sexuality Education (CSE) as part of national curriculum and activities within schools Girls under five years of age who are developmentally on track in health, learning and psychosocial well-being
SDG 5: Gender equality	<ul style="list-style-type: none"> Women's household decision-making power Women making their own informed decisions regarding sexual relations, contraceptive use and reproductive health care Prevalence of violence against girls and women (especially intimate partner violence) Assessment of CEDAW implementation Extent of laws that discriminate against women
SDG 6: Water and sanitation	<ul style="list-style-type: none"> Inclusive local administration for WASH management Menstrual hygiene management
SDG 7: Energy	<ul style="list-style-type: none"> Women's participation in energy policymaking roles
SDG 8: Work and growth	<ul style="list-style-type: none"> Time use (unpaid care and domestic work) Average hourly earnings of female and male employees Mandatory paid parental leave policies (including 'use it or lose it' paid paternity leave) Level of national compliance with labour rights (freedom of association and collective bargaining) (by sex) Gender-based violence in and around the workplace
SDG 10: Inequality	<ul style="list-style-type: none"> Discriminatory laws and policies (e.g. based on ethnicity, religion, or caste) Proportion of the population reporting having personally felt discriminated against or harassed within the previous 12 months (broken down by sex and other dimensions) Whether data are broken down not just by sex but by other dimensions such as age, ethnicity, language, religion or region
SDG 13: Climate	<ul style="list-style-type: none"> Impact of slow onset crises on women compared to men, specifically in relation to male migration related to climate change without female family members Impact on women, compared to men, of challenges/decrease in agricultural production related to climate change Women's inclusion in national decision making on climate policies
SDG 16: Peace, justice and institutions	<ul style="list-style-type: none"> Referred cases of sexual and gender-based violence against women and children that are investigated and sentenced Young women and men aged 18-29 years who experienced sexual violence by age 18 Women's participation in police, security forces, and the judiciary
SDG 17: Partnerships	<ul style="list-style-type: none"> Government spending on social infrastructure (including education, essential health services, early childhood education and childcare, other social care) Tax paid and income earned data broken down by sex and by type of tax Inclusion of gender provisions in trade agreements

The process of research and consultation that has generated the first iteration of the SDG Gender Index has also revealed a number of issues that are of critical importance for girls and women worldwide that are, at present, 'missing' from, or insufficiently covered in, the current stock of global data on gender equality. Given their importance, these are issues we would have included in the Index, if sufficient data were available.

Taken together, these 'missing' issues can form part of an advocacy agenda. These are data gaps that need to be filled and that can be filled if gender advocates speak with one voice in calling for more and better gender data. In this section, we present 37 'missing' issues across the 12 SDGs reviewed, setting out their relevance for gender equality, as well as a sampling of promising measurement approaches on these issues where they exist.

SDG 1 – POVERTY

Issue: Intra-household income and resource allocation

Relevance:	Surveys are designed to collect primarily information about households which pools the income and assets of individuals living in the same home, and considers only household access to collective resources such as water, sanitation and clean energy. The interpretation of these data often assumes that resources are shared equally within a home, but people living under the same roof often experience markedly different living standards. Many important components of the dimensions of individual well-being are still only measured at the level of the household, thus masking important differences in how men and women, boys and girls experience poverty. A study of intra-household consumption in Senegal from 2006/07, for example, showed that household inequality accounted for nearly 16 percent of the country's total income inequality. ³⁵⁹ Girls and boys often receive different levels of nutrition and education and the bargaining power of men and women within the household impacts the allocation of resources. ³⁶⁰
Promising measurement approaches:	Some World Bank Living Standards Measurement Surveys (LSMS) are used to collect data on the consumption of certain goods at the individual level, and the European Union Statistics on Income and Living Conditions (EU-SILC) has a module on material deprivation and another on intra-household sharing of resources, where some of the questions capture individual-level information. The Individual Deprivation Measure (IDM) is a new, gender-sensitive and multidimensional measure of poverty. ³⁶¹ It has been developed to assess deprivation at the individual level and overcome the limitations of current approaches that measure poverty, collectively, at the household level. The IDM is currently being piloted in selected countries with the goal that by 2020 it is ready for global use as an individual measure of deprivation.

Issue: Access to nationally relevant social protection floors (women and men)

Relevance:	An estimated four billion people worldwide are unprotected by any social benefit, ³⁶² with women disproportionately excluded from social protection schemes and their specific risks and needs often unaddressed by existing policies. ³⁶³ Yet on average, women earn less, access less credit, and hold fewer assets than men, leaving them vulnerable to income insecurity and less able to access government social protection (such as unemployment benefits or pensions). Millions of women are also unprotected by maternity benefits: according to the ILO's <i>World Social Protection Report 2017-19</i> , only 41.1 per cent of mothers with newborns receive a maternity benefit, with an estimated 83 million new mothers worldwide uncovered. ³⁶⁴ Such discrepancies in access to social protection policies can limit women's personal income and leave them more vulnerable to economic shocks, and widen gender gaps in poverty rates, particularly for single mothers, widows and disabled persons. ³⁶⁵
Promising measurement approaches:	The <i>World Social Protection Report</i> provides a global overview of social protection systems, using a range of global, regional and country data on coverage, benefits and budgets. ³⁶⁶ The report includes gender-specific data on protections available to women and men of working age, as well as protections for maternity, unemployment, employment injury and disability, as well as pensions.

Issue: Women with secure tenure rights to land, with legal documentation

Relevance:	Lack of a government-recognized identification document may limit a woman's ability to own land, yet married women cannot obtain such a document as easily as married men in 11 countries. ³⁶⁷ Women also face governance issues. More than 10 per cent of people worldwide have reported having paid bribes when dealing with ordinary land issues, ³⁶⁸ and Transparency International finds that bribery around land management hits women the hardest: they are more likely to be subjected to sexual extortion. ³⁶⁹
Promising measurement approaches:	The World Bank's WBL initiative tracks discriminatory laws worldwide, including those governing land ownership and tenure. It collects global data on a wide range of indicators – with countries scored on their answers to questions such as: can a woman legally apply for a national ID card in the same way as a man? Who legally administers marital property? Does the law provide for valuation of non-monetary contributions? Do men and women have equal ownership rights to immovable property? The Initiative's global dataset tracks these and related measures, with the 2018 report covering 189 economies and seven topics of relevance for women's economic participation. ³⁷⁰

SDG 2–HUNGER

Issue: Low birth weight

Relevance:	Gender inequalities are linked to low birth weight, which indicates undernourishment in the womb. Evidence from India suggests that children born with low birth weight are most likely to be born to mothers without decision-making power about food. ³⁷¹ Common risk factors around the world include mothers who are under the age of 20, HIV positive or lack access to health care. ³⁷² The WHO also finds links to women and girls' education, social protection, food distribution and perinatal care. ³⁷³
Promising measurement approaches:	Low birth weight data, which can be used as a proxy for women's nutrition during pregnancy, is particularly patchy in developing countries. The UNSD and UNICEF track low birth-weight births globally, collecting nationally reported statistics. Yet many births, particularly in developing nations, do not take place in formal health facilities and are often unreported in official figures, resulting in under-estimates. UNICEF suggests that nearly half of the world's infants are not weighed at birth. ³⁷⁴ A web-based tracking tool developed by the WHO aims to improve measures of low birth weight to help countries set targets to achieve the SDGs and chart their progress. ³⁷⁵

Issue: Food insecurity (disaggregated by sex)

Relevance:	Challenges to food insecurity and nutrition vary across countries, yet they have a consistent and disproportionate impact on women and girls and are linked to other dimensions of gender equality. Gender gaps in who experiences food insecurity are biased against women in more countries than they are against men. In Pakistan, for example, food insecurity among women is 11 percentage points higher than among men. ³⁷⁶ As we have seen, women and girls also suffer in unique ways from protracted crises that undermine food security and nutrition.
Promising measurement approaches:	The Food Insecurity Experience Scale (FIES) – a metric on the severity of food insecurity based on people's responses to simple survey questions – has been developed as part of FAO's Voices of the Hungry project. The FIES has been applied in the Gallup World Poll® and can measure food insecurity at the individual level, allowing results to be meaningfully disaggregated by gender. ³⁷⁷

Issue: Average income of small-scale food producers (women and men)

Relevance:	An estimated 500 million households worldwide rely on smallholder farming, accounting for many of those living on less than \$2 a day. ³⁷⁸ Yet male and female farmers have different access to agricultural inputs and unequal yields and incomes. In Africa, for example, women make up almost half of the agricultural workforce, yet their productivity is lower than that of men. They often face bigger hurdles in accessing agricultural resources, banking, credit and markets and in owning and controlling land. ³⁷⁹ Progress on food security and poverty reduction goals depends, therefore, on their empowerment within the food sector.
Promising measurement approaches:	Better sex-disaggregated national data are needed on smallholder farmers' income and access to resources and markets. The African Smallholder Farmers Group (ASFG) collects regional data on the factors that affect the capacity of smallholder farmers to improve productivity and access markets. ³⁸⁰ The Smallholder Diaries managed by the Consultative Group to Assist the Poor (CGAP) aim to bridge agricultural policymaking and the challenges faced by smallholder farmers by collecting data from interviews conducted every two weeks, generating around 500,000 data points on the lives of smallholder farming families. ³⁸¹ The study is modelled on the <i>Portfolios of the Poor</i> approach, which tracked the income, expenses and production of 270 smallholder families in three countries. ³⁸²

SDG 3 – HEALTH

Issue: Inequality in essential health coverage, poorest to richest quintile

Relevance:	Inequalities in health coverage for a country's poorest citizens – often those in rural areas – has dire consequences for women and girls, who face the greatest risks of disease and poor health. The quality of maternal healthcare worldwide is far worse, and MMRs are higher for poorer women. ³⁸³ Unequal access to essential health services also adds to the burden of unpaid work for women and girls who care for sick relatives. Lack of access to quality healthcare also hampers women's ability to earn a livelihood and close the gap between the richest and poorest households. Research from India has found that unless explicit attention is paid to gender (and its intersectionality with other types of inequality), movement towards universal health coverage can fail to achieve gender balance or improve equity, and may even exacerbate gender inequity. ³⁸⁴
Promising measurement approaches:	To monitor where coverage in a given country is universal, the WHO and World Bank developed the <i>Tracking Universal Health Coverage: 2017 Global Monitoring Report</i> , which outlines gaps in essential health services across populations, as well as progress towards universal health coverage. ³⁸⁵ Another promising new approach is the Healthcare Access and Quality (HAQ) Index, developed using the 2016 Global Burden of Diseases study, which aims to provide a stronger indication of personal healthcare access and quality across 195 countries and territories globally. ³⁸⁶

Issue: Mental health and suicide (girls and women)

Relevance:	Gender shapes many factors that affect mental health. Women face specific pressures, including discrimination, disadvantage and GBV. Sexual violence, in particular, has a disproportionate impact on girls and women and significant effects on their mental health – often untreated due to stigma. It can trigger post-traumatic stress disorder, which affects more women worldwide than men. ³⁸⁷ There are gender gaps in other common mental disorders too, including depression and anxiety. Unipolar depression, predicted to be the second leading cause of the global disability burden by 2020, is twice as common in women as in men. ³⁸⁸ Yet girls and women may need permission from a male household member to seek treatment for mental health issues, and many who seek treatment report discriminatory attitudes towards their mental health. ³⁸⁹
Promising measurement approaches:	The quality of global data on mental health and suicide is poor, and there are few sex-disaggregated statistics. As of 2018, only 60 WHO member states had vital registration data of sufficient quality to be used to estimate suicide rates. ³⁹⁰ The WHO suggests vital registration of suicides, hospital-based registries of suicide attempts and nationally representative surveys to collect information about mental health and self-reported suicide attempts to capture a global picture of mental health and suicide.

Issue: Age at first pregnancy

Relevance:	The number of births in early adolescence (10–14 years) is a strong measure of the gender inequalities faced by girls. The WHO suggests that they are more likely in marginalized communities where poverty rates are high and girls have limited access to education and employment opportunities. ³⁹¹ Girls under the age of 15 are at a particularly high risk of complications during pregnancy and childbirth as a result of an underdeveloped pelvis, eclampsia, puerperal endometritis and systemic infections. According to research from 2013, the MMR is five times higher for girls aged 10–14 than for women aged 20–24, and early adolescents are more likely to experience rapid repeat pregnancies. ³⁹²
Promising measurement approaches:	Despite the severe risks to their lives and health posed by early pregnancy, we lack data for girls aged 10–14 years, while having decent data on older girls. However, the missing data can be collected or derived retrospectively from census and survey data sources. Some organizations measure factors related to early pregnancy – for example, Girls Not Brides ranks countries on child marriage prevalence (the percentage of women 20–24 years old who were first married or in union before they were 15), based on Multiple Indicator Cluster Surveys (MICS), Demographic and Health Surveys (DHS) and other national surveys, which otherwise cover only those aged 15 and older. ³⁹³

SDG 4 – EDUCATION

Issue: Youth and adults with ICT skills (disaggregated by sex)

Relevance:	An estimated 90 per cent of jobs will soon require skills in ICT, yet the percentage of women in computing jobs declined between 1991 and 2015, from 36 per cent ³⁹⁴ to 25 per cent (and even lower for women of colour). ³⁹⁵ Yet the world has a shortage of 200 million workers with ICT skills. ³⁹⁶ Increasing access to ICT skills for girls and young women is crucial to ensure they are not left behind in an increasingly digital world. These skills are also particularly empowering for women in their social roles as family caretakers and their production roles, with ICT often reducing the need to travel for work, overcoming barriers to access to information and increasing their economic opportunities, thus contributing to poverty alleviation. ³⁹⁷ This indicator looks at 12 computer-related skills, but does not include mobile phone-related use or programming skills, which limits its scope. ³⁹⁸
Promising measurement approach:	This is an official SDG indicator, SDG 4.4.1 (tier II), ³⁹⁹ though global averages are not yet available and data are only available for 42 countries. ⁴⁰⁰ The Partnership on Measuring ICT for Development was established in 2004 and has developed a core list of indicators of which 12 are disaggregated by sex.

Issue: CSE as part of national curriculum and activities within schools

Relevance:	Research shows that CSE can reduce unintended pregnancies, keep girls in school, reduce rates of sexually transmitted infections and even reduce GBV within relationships. ⁴⁰¹ Yet global statistics on CSE are worrying. According to the UN, up to two thirds of girls in some countries said they had no idea what was happening to them when they began menstruating and in 2016 only one third of young women had comprehensive and correct knowledge on how to prevent HIV infection. ⁴⁰² The Guttmacher Institute has reported that nine out of ten teachers surveyed in Ghana taught students that condoms do not prevent pregnancy. ⁴⁰³ SDG 4 provides no specific targets for CSE but SDG 5 has a target on access to sexual and reproductive health information in the context of health systems, rather than education. This stems from the political dynamics of the SDG agenda negotiations and the cultural and religious sensibilities around CSE.
Promising measurement approaches:	This issue was not included in the SDG agenda and current methods of measurement are based on UNESCO's guidance, captured in a report that provides voluntary guidelines on CSE, which is available to education ministries. ⁴⁰⁴ A UNFPA report published in 2015 on evaluating CSE programmes laid the groundwork for building indicators and variables for an 'empowerment' approach to CSE. ⁴⁰⁵ The report makes the case for universal indicators, with the limited variation in definitions and approaches to CSE offering the potential for an indicator framework.

Issue: Girls under five years of age who are developmentally on track in health, learning and psychosocial well-being

Relevance:	Early childhood development (ECD) has life-long benefits, and investment in ECD is a cost-effective way to improve adult health, education and productivity. ⁴⁰⁶ Gender discrimination, combined with son preference, means that young girls receive less nutrition, and fewer opportunities to play and access early learning than young boys, which has impacts on their entire life. ⁴⁰⁷ Stunting in childhood, for example, can lead to anaemia in adolescent girls and increases the risks for mothers and babies during pregnancies. ⁴⁰⁸ Equitable ECD can also steer girls into non-traditional gender roles through early socialization, helping them to challenge gender stereotypes. ⁴⁰⁹
Promising measurement approaches:	Despite its importance, universal measures to quantify ECD are lacking, particularly for the youngest children. ECD is covered by an official SDG indicator (SDG 4.2.1), and household surveys such as the UNICEF-supported MICS have collected data on this indicator through the Early Child Development Index (ECDI) in low- and middle-income countries since around 2010, although the data-collection approach is being revisited. ⁴¹⁰ Another promising initiative is the WHO 0-3 measurement tool, which aims to develop two harmonized tools to measure child development for children 0-3 years. These tools will allow regional, national and global monitoring as well as programmatic evaluations among children in specific populations of interest.

SDG 5 – GENDER EQUALITY

Issue: Women's household decision-making power

Relevance:	Patriarchy undermines a woman's ability to make her own strategic life choices. Yet improving women's agency, specifically their ability to define and act upon their own goals, is critical for advancing gender equality. This measure indicates the ecosystem within which the SDGs are implemented and is a proxy measure for broader progress towards gender equality. ⁴¹¹ For example, evidence from Mexico shows that increases in labour market opportunities improve women's decision-making power as well as children's health. ⁴¹² World Bank research from Pakistan also shows that when a woman has more decision-making power, her household is more likely to spend its income on footwear, clothing, medical care and education. ⁴¹³
Promising measurement approaches:	This indicator is not part of the official SDG framework, but can be measured through the World Values Survey (WVS) and DHS. The 6 th WVS covered 60 countries ⁴¹⁴ and DHS decision-making modules are widely available, though the methodology behind the survey questions is widely contested. ⁴¹⁵ For example, individual analyses of DHS studies have shed light on the link between women's empowerment in decision making and increases in health outcomes, including dietary diversity. ⁴¹⁶

Issue: Women making their own informed decisions regarding sexual relations, contraceptive use and reproductive health care

Relevance:	Progress on gender equality is tied to women's ability to make their own decisions about whether and when to have children. ⁴¹⁷ However, data from 45 countries, mostly in sub-Saharan Africa, reveal that only 52 per cent of women aged 15–49 who are married or in a union reported that they make their own decisions about sexual relations and the use of contraceptives. ⁴¹⁸ Increased contraceptive use from 1990 to 2008 contributed to 1.7 million fewer maternal deaths, ⁴¹⁹ and if the needs for modern contraceptives were fully met there would be an estimated 76,000 fewer maternal deaths each year, based on data from 2017. ⁴²⁰
Promising measurement approach:	There is an official SDG indicator (tier II), which is measured through DHS and MICS surveys that cover most low- and middle-income countries. The methodology builds on available information from DHS surveys in approximately 70 countries, where the indicator can be disaggregated by location, household wealth quintile and education. The indicator is also disaggregated by method of contraception. The proposal is to add age, marital status (married, in union, unmarried) and disability. ⁴²¹

Issue: Prevalence of violence against girls and women (especially IPV)

Relevance:	Violence against girls and women is a common form of gender-based discrimination and abuse, which no country has eliminated to date. They are particularly vulnerable to violence, abuse and even femicide by those closest to them, including family members and intimate partners. This human rights violation also has intergenerational effects: children in families where there is a prevalence of IPV are more likely to have subsequent problems with parenting and to maltreat their own children. ⁴²²
Promising measurement approaches:	The main sources of data on IPV are national surveys dedicated to measuring violence against women and broader surveys that include a module of questions on experiences of violence by women, mainly the DHS. Other surveys also cover violence to a lesser extent, including Reproductive Health Surveys and Crime Victimization Surveys, ⁴²³ which are mostly conducted in developed countries such as the US. ⁴²⁴

Issue: Assessment of CEDAW implementation

Relevance:	The extent to which a government has adopted CEDAW provisions into national law is one measure of its commitment to gender equality and women's ability to pursue accountability for cases of discrimination. CEDAW, adopted by the UN in 1979 and ratified by 189 of its 193 member states, is considered an international bill of rights for women. ⁴²⁵ Many countries have incorporated CEDAW principles and language into national constitutions, legislation and policies. Civil society organizations and women's groups have used the Convention to hold governments accountable to their formal legal obligations to eliminate discrimination against women. Yet constraints to CEDAW implementation at national level include lack of clarity among state parties on the meaning of CEDAW principles, ineffective state institutions, lack of political will to promote progressive legislation, and the inability of women's groups to access processes to claim rights. ⁴²⁶
Promising measurement approaches:	CEDAW is overseen by the Committee on the Elimination of Discrimination Against Women, elected by state parties to CEDAW. All state parties to CEDAW must submit regular reports to the Committee every four years, detailing legislative, judicial, administrative and other measures to implement CEDAW principles at national level. ⁴²⁷ The OECD and UN also facilitate regular regional assessments detailing the best regional practices and challenges of CEDAW implementation.

SDG 5 – GENDER EQUALITY (CONTINUED)

Issue: Extent of laws that discriminate against women

Relevance:	Discriminatory laws affect the daily lives of girls and women and in significant ways. As noted, the <i>Women, Business and the Law 2018</i> report finds that most of the 189 countries surveyed have at least one law that discriminates against women. ⁴²⁸ For example, 104 economies still have laws that prevent women from working in some specific jobs, 27 countries discriminate against women in their ability to confer nationality to children, and over 60 countries deny women equal rights as men to acquire, change or retain their own nationality, which can result in statelessness that effectively bars women and children from education, voting and from employment opportunities that require proof of citizenship. ⁴²⁹
Promising measurement approaches:	One promising approach has been elaborated for use in the official monitoring of SDG 5.1.1 by a consortium including UN Women, OECD's SIGI and the World Bank's WBL. The approach uses a questionnaire of 45 yes/no questions in four domains: overarching legal frameworks and public life; violence against women; employment and economic benefits; and marriage and family, with a composite score calculated for each domain to reflect progress on ending discrimination and achieving gender equality. Initial results have been validated using existing sources and governments will submit indicators in the future.

SDG 6 – WATER AND SANITATION

Issue: Inclusive local administration for WASH management

Relevance:	Inclusive implementation and governance of WASH policies could boost awareness of the water-related duties carried out by girls and women, which could improve the design of safe, accessible and usable WASH facilities. Given their unique use of and dependence on local water resources, women have knowledge on water location, quality and storage methods to contribute to local WASH management.
Promising measurement approaches:	There is a lack of data on local WASH administration. The Joint Monitoring Programme (JMP) for Water Supply and Sanitation reports globally on water supply and the sanitation sector, and its indicator frameworks and baseline estimates for the SDG-related WASH targets and open 'data drive' represent promising approaches. The World Bank's <i>The Rising Tide</i> report includes survey responses on the perceived top priorities for governments in 2017, revealing gender differences in the ways that men and women think about water use and management. ⁴³⁰ The report highlights exclusive initiatives that have had unintended consequences for gender equality. UN Women's <i>Accountability Framework on Gender, Urban Water and Sanitation</i> assesses women's empowerment within urban water and sanitation management, proposing a self-assessment tool for mainstreaming gender in the implementation of the 2030 Agenda for sustainable development in the governments of large cities. ⁴³¹

Issue: Menstrual hygiene management (MHM)

Relevance:	The availability of water, sanitation and hygiene facilities in schools affects the educational performance of girls – especially those from poor, rural or marginalized families. Research from Bolivia, Cambodia, Ethiopia, India, Kenya and Tanzania has documented how the lack of adequate sanitation facilities and MHM interventions in schools can lead to disrupted classroom engagement and absenteeism among girls. ⁴³² Adolescent girls' ability to meet their MHM needs in school is critical to limit school dropout and enable their lifelong ability to understand and manage menstruation. ⁴³³
Promising measurement approaches:	The JMP on Water Supply and Sanitation has introduced updated service ladders for drinking water, sanitation and hygiene, including specific MHM indicators. Many national governments do not collect the data required to adequately monitor hygiene components of SDG 6. The survey tools for the sixth round of MICS includes a women's questionnaire with new questions on access to materials and facilities for MHM and non-participation in school, work or social activities during menstruation. These indicators will be routinely tabulated in future survey reports. The new framework for WASH monitoring extends beyond the household with questions on schools and healthcare facilities.

SDG 7 – ENERGY

Issue: Women's participation in energy policymaking roles

Relevance:	Women are predominantly responsible for using household energy, collecting fuel and cooking in the developing world. Yet they lack opportunities for equitable participation in crafting energy policy and designing energy projects. For clean energy interventions to meet the needs of both female and male household members, they should ensure the meaningful participation of women and men in decision-making processes and throughout the value chain. Much of the focus on gender in energy policymaking has focused on, for example, women's access to cleaner cook stoves, rather than large-scale energy infrastructure projects that need a gender-responsive approach. Women's participation at all levels of energy policy governance is critical, including on local energy boards, in energy decision-making bodies, in energy enterprises and in national ministries.
Promising measurement approaches:	Greater attention is being paid to monitoring the participation of women in energy-related decision making. The Climate Investment Funds' checklist for gender-mainstreaming projects includes sample output indicators such as the number/percentage of women in decision-making bodies, groups and committees, and the number of individuals indirectly employed by firms accessing improved electricity sources, disaggregated by sex. ⁴³⁴ Other promising measurement approaches include intergovernmental initiatives, such as SE4All, ⁴³⁵ and international programmes, such as the Energy Sector Management Assistance Programme's (ESMAP) Gender programme which maintains a dedicated dashboard on gender and the implementation of energy projects. ⁴³⁶

SDG 8 – WORK AND GROWTH

Issue: Time use (unpaid care and domestic work)

Relevance:	Entrenched gender norms shape household responsibilities for care and housework, with girls and women predominantly responsible for cooking and cleaning, fetching water and firewood, and taking care of children and the elderly (see SDG 2, 6, 7). Despite modest improvements in some nations over the past 50 years to close the gender gap in household and unpaid labour, women still spend more time than men on unpaid work and housework in every country with available data. ⁴³⁷ The World Bank estimates that women carry out at least twice as much unpaid household and care work than men, ⁴³⁸ limiting their time for paid labour. Estimates suggest that women perform 75 per cent of the world's unpaid work, which some economists suggest could amount to between 10 and 39 per cent of global GDP if it were assigned a monetary value. ⁴³⁹ Yet much of this work is overlooked in standard economic measures and is not considered by national economic policies.
Promising measurement approaches:	The World Bank's <i>Women, Business, and the Law 2018</i> report assesses regional and national levels of unpaid work by women, but the data are not disaggregated by care work specifically across all countries. Household-level time-use surveys – which can collect sex-disaggregated data on care for children, the elderly and the sick; collection of fuel and water; household tasks; and paid labour – have been employed successfully by some national governments. For example, the National Institute of Statistics and Geography (INEGI) in Mexico used time-use surveys to value women's unpaid labour at approximately 20 per cent of GDP in 2012, compared to 6 per cent for men. ⁴⁴⁰ Data2X's Women's Work and Employment partnership is developing new methodologies to capture women's paid and unpaid work, including testing and harmonizing definitions of work emerging from the 19 th International Conference of Labour Statisticians, and developing a Light Time Use Survey Module for Labour Force Surveys. ⁴⁴¹

Issue: Average hourly earnings of female and male employees

Relevance:	Globally, women earn on average only 60 to 75 per cent of men's wages. ⁴⁴² Many women earn less than men for the same jobs, and they are less likely than men to hold senior managerial positions. Gender disparities contributing to the wage gap include the likelihood that women will work in part-time jobs, industry segregation (with women more likely to be wage workers and domestic workers), and women's over-representation in non-unionized sectors that cannot negotiate wage increases. ⁴⁴³ Many of these factors relate to their burden of care work.
Promising measurement approaches:	Labour Force Surveys provide crucial data about average hourly earnings of female and male employees—and about the gender wage gap. All European Union member states are required to conduct a Labour Force Survey annually and the surveys are carried out in an increasing number of non-EU countries. ⁴⁴⁴ However, there is not yet universal coverage: Labour Force Surveys are not carried out in all countries, there tends to be less investment in conducting surveys and making them publicly available in developing nations. One benefit of labour force surveys as a measurement approach is that survey questions and modules can be standardized across countries—the Mind the Gap Initiative, which aims to measure pay gaps among private sector companies, suggests that standardization is among the biggest challenges in measuring the gender pay gap, and that measurement methodology should be open-source, publicly available, and uniform. ⁴⁴⁵

SDG 8 – WORK AND GROWTH (CONTINUED)

Issue: Mandatory paid parental leave policies (including 'use it or lose it' paid paternity leave)

Relevance:	Parental leave policies are linked to women's access to the economy and autonomy over career choices. Gender-neutral paid leave policies are used overwhelmingly by women: while Japan has a 14-week paid leave policy, for example, only 2 per cent of fathers take leave, compared with 83 per cent of mothers. ⁴⁴⁶ 'Use it or lose it' paid paternity leave, however, offers non-transferable paternity leave or a period of leave that includes a portion specifically for fathers. In Quebec, where such policies are in place, the percentage of fathers taking paternity leave rose from about 10 per cent in 2001 to more than 80 per cent in 2010. ⁴⁴⁷
Promising measurement approaches:	The World Policy Analysis Center at the University of California, Los Angeles, collects global metrics on dimensions of paid leave policy, child care and unpaid care work, including if paid leave is available for mothers of infants; if paid annual leave is available to workers; and if paid leave is available for fathers of infants. Its report, <i>Paid Parental Leave: A Detailed Look at Approaches Across OECD Countries</i> , identifies and analyses types and duration of paid leave and wage replacement policies. ⁴⁴⁸

Issue: Level of national compliance of labour rights (freedom of association and collective bargaining) (by sex)

Relevance:	Trade unions and collective bargaining can play an important role in improving women's employment conditions, wage equity and gender equality in the workforce. When women have access to trade unions, worker organizations, cooperatives and self-help groups they are able to define policy priorities and advance gender equality issues – including on pay and career advancement – in bargaining agendas. UN Women finds, for example, that the gender wage gap in the US is 11 per cent for unionized women compared to 22 per cent for those who do not belong to trade unions, and that the wages of women union members in the UK are 30 per cent higher than those of non-unionized women. ⁴⁴⁹
Promising measurement approaches:	The Center for Global Workers' Rights at Penn State University has recently constructed a new indicator of freedom of association and collective bargaining (FACB) rights with data for 185 ILO member states for five years between 2000 and 2015. ⁴⁵⁰ At present, however, it is not possible to disaggregate the data by sex or migrant status (as required by SDG indicator 8.8.2). Further disaggregation is technically feasible, but will require additional investment by the ILO.

Issue: GBV in and around the workplace

Relevance:	Sexual harassment, discrimination, and GBV violate women's rights and undermine their equal participation in the labour force. One study found that such abuses in the workplace increase financial stress and can alter women's career trajectories. ⁴⁵¹ Yet 68 countries – at all income levels – have no workplace protections for women, leaving 424 million with no legal recourse when faced with an abusive supervisor or hostile work environment. ⁴⁵² Industrial Global Union, an organization representing 50 million workers in 140 countries, finds that women working in industries such as mining, textiles, agriculture and manufacturing are particularly vulnerable to violence in and around their workplaces, and that women cite limited channels to report abuse, fear of losing their jobs and stigmatisation if they report abuse. ⁴⁵³ There are calls for a convention on GBV in the workplace. ⁴⁵⁴
Promising measurement approaches:	The World Bank's WBL initiative tracks laws that discriminate against women worldwide, including legal frameworks at the national level that address GBV in the workplace. The 2018 report assesses whether there are criminal penalties for sexual harassment in employment and whether there are civil remedies for sexual harassment in employment for each country covered. The World Policy Analysis Center also collects global metrics on dimensions of gender equity in the workplace, including policies and protections against sexual harassment and violence at work in all 193 UN member states. ⁴⁵⁵

SDG 10 – INEQUALITY

Issue: Discriminatory laws and policies (e.g. based on ethnicity, religion, or caste)

Relevance:	Discriminatory laws affect the daily lives of girls and women significantly, in many cases harming their health, inhibiting their education and economic participation, limiting their civic participation, and fuelling other inequities in society. While SDG 5 captures discriminatory laws on the basis of gender, SDG 10 stresses the way in which inequalities intersect, requiring measurement of the extent to which laws discriminate on the basis of ethnicity, religion, caste, disability, sexual orientation and many other dimensions. Discriminatory laws and policies compound existing gender inequalities. In Myanmar, for example, laws that restrict interfaith marriage disenfranchise Rohingya ethnic minority women and limit their ability to access legal documents, inherit assets or pursue divorce or child custody. ⁴⁵⁶
Promising measurement approaches:	A promising new measurement approach to monitor the elimination of discrimination against girls and women has been elaborated by a consortium including UN Women, SIGI and the WBL, for use in the official monitoring of SDG 5.1.1. The approach uses a questionnaire comprising 45 yes/no questions in four domains: overarching legal frameworks and public life; violence against women; employment and economic benefits; and marriage and family. A composite score will be calculated for each domain. These scores will reflect progress towards ending discrimination and achieving gender equality. Initial results have been validated using existing sources and national governments will submit indicators in the future.

Issue: Proportion of the population reporting having personally felt discriminated against or harassed within the previous 12 months (broken down by sex and other dimensions)

Relevance:	This focuses on self-reported experiences of discrimination, disaggregated by the basis for the discrimination, the relationship with the discriminatory person or entity, and where the discrimination occurred. ⁴⁵⁷ Subjective experiences of discrimination and bias can hamper women's ability to realize their rights and undermine their productivity. A Pew research study, for example, found that "women are about three times as likely as men (19 per cent vs 7 per cent) to say their gender has made it harder for them to succeed at their job." ⁴⁵⁸
Promising measurement approaches:	The World Justice Project ⁴⁵⁹ measures rule-of-law adherence in 113 countries based on more than 110,000 household and 3,000 expert surveys. The Project uses this considerable data collection to calculate a Rule of Law Index ⁴⁶⁰ measuring performance across eight factors, one of which measures the protection of fundamental human rights firmly established under the Universal Declaration and closely related to rule of law.

Issue: Whether data are broken down not just by sex but by other dimensions such as age, ethnicity, language, religion or region

Relevance:	The 'leave no one behind' agenda has learned lessons from the MDG era, when a lack of understanding about how people of different ages, capabilities, or income levels were faring hampered strategies to tackle discrimination. Studies also demonstrated that progress has often been made among the groups that are easiest to reach or whose situations are the easiest to resolve, often leaving the poorest and most vulnerable behind. ⁴⁶¹ Inequalities between groups, whether they are political, social or economic, have profound implications for social stability and the incidence of conflict, as well as for human well-being. ⁴⁶² Disaggregated data are vital to reveal who is being left behind. However, a 2017 study by the Centre for Global Development on indicators measuring poverty, undernourishment, access to safe drinking water and access to electricity found no disaggregated data, with data on other indicators disaggregated across two metrics at most. ⁴⁶³ None of the indicators intended to represent the bare minimum of 'leaving no one behind' had data disaggregated by income, race, ethnicity, migratory status or disability. ⁴⁶⁴
Promising measurement approaches:	UN Women's 2018 report contains extensive analysis of intersecting discrimination in Chapter 4. ⁴⁶⁵ UNICEF's MICS (a household survey programme that has been carried out in more than 100 countries to generate data on the situation of children and women) disaggregates some data by sex, age, region, ethnicity and other measures. ⁴⁶⁶ For example, Save the Children used MICS data from Ghana to show how some groups from different ethnicities and religions bear far greater shares of deprivation than other groups. ⁴⁶⁷ When data is disaggregated by several different dimensions, it enables analysis of intersecting discrimination.

SDG 13–CLIMATE

Issue: Impact of slow-onset crises on women compared to men, specifically with regards to male migration related to climate change without female family members

Relevance:	Where communities face slow-onset events, such as rising sea levels or increasing droughts and desertification, some respond by migrating. Women, particularly poor and marginalized women, are far more likely to be 'trapped' at home. In the flood-prone Kurigram District of Bangladesh, for example, many female-headed households lack the resources to migrate. ⁴⁶⁸ In Ecuador, access to land facilitates migration for men, while women have fewer opportunities to leave environmentally degraded areas. ⁴⁶⁹
Promising measurement approaches:	SDG indicator 10.7.2 (number of countries that have implemented well-managed migration policies) is relevant here. Migration policies could be reviewed for gender inclusion (not included explicitly in 10.7.2), including support for female-headed households that remain behind. In addition, the Global Compact on Migration, due for adoption in December 2018, offers an opportunity to track progress. ⁴⁷⁰ Specific displacement numbers can be compiled from the Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC) annual <i>Global Report on Internal Displacement</i> and their database, ⁴⁷¹ the International Organization for Migration (IOM) Displacement Tracking Matrix (DTM), and the reports released on Relief Web. One example is Oxfam's <i>Uprooted by Climate Change</i> . ⁴⁷² This issue is also linked to the next missing issue on the impact of climate change on agricultural production.

Issue: Impact on women, compared to men, of challenges in agricultural production related to climate change

Relevance:	The impact of climate change will be experienced acutely and increasingly in the poorest regions of the world, where women grow a significant proportion of the food on the most marginal land with less access to inputs such as seeds, fertilisers and water. ⁴⁷³ In Vietnam, for example, it has been found that female-headed households report 20 per cent lower rice yields than male-headed households as a result of limited water supplies. ⁴⁷⁴ As we have seen, women often lack tenure, or full decision making, over the land they till. Addressing their land tenure rights is seen as crucial in the fight against the impact of climate change. In Vietnam, a programme working with women to build understanding and awareness, collect sex-disaggregated data, reform land tenure, facilitate access to credit and other measures has been implemented as a climate adaptation strategy. ⁴⁷⁵ According to the FAO in 2011, if women's agricultural activities were supported on an equal basis with men's, global agricultural production would increase by 10 to 14 per cent, decreasing the population of those going hungry by 100 million. ⁴⁷⁶
Promising measurement approaches:	FAO undertook a ten-country exercise to pilot the methodology for collecting data on SDG Indicator 5.a.2 (Proportion of countries where the legal framework (including customary law) guarantees women's equal rights to land ownership and/or control), with countries expected to report on this indicator every two years starting from 2018. ⁴⁷⁷

Issue: Women's inclusion in national decision making on climate policies

Relevance:	If women have no voice in national decision making on climate policies, countries risk putting in place programmes that are less effective. Women and men often have different perceptions of climate change, ⁴⁷⁸ and engaging them both makes it possible to harness diverse knowledge and experiences. Women's participation can lead to better environmental outcomes, ⁴⁷⁹ but this is difficult to measure.
Promising measurement approaches:	The IUCN Global Gender Office undertook a gender audit on 192 national energy frameworks from 37 countries, which identifies the involvement of women's ministries and organizations. ⁴⁸⁰ In addition, references to women's participation in the Nationally Determined Contributions (NDCs) could be assessed alongside the assessment of gender inclusion, and could be expanded to Nationally Appropriate Mitigation Actions (NAMAs), National Adaptation Programmes of Action (NAPAs), and National Adaptation Plans (NAPs), in conjunction with partners such as WEDO already working in this area. Alternatively, countries could be surveyed, via their gender focal points, for their participation policies as part of a gender action plan. This information could be supplemented by data collection from women's organizations on the impact of such policies.

SDG 16 – PEACE, JUSTICE AND INSTITUTIONS

Issue: Referred cases of sexual violence and GBV against women and children that are investigated and sentenced

Relevance:	According to UN Women, less than 40 per cent of women globally who experience violence seek help of any sort, and less than 10 per cent of those appeal to the police. ⁴⁸¹ Strong institutions contribute to a culture in which sexual violence is less accepted and girls and women have recourse. Yet 37 countries worldwide still have legal loopholes that excuse rape in marriage or if a perpetrator marries the victim. ⁴⁸² Investigation of sexual violence cases is critical in nations emerging from conflict, where the legacy of sexual violence includes unwanted pregnancies, sexually transmitted infections, stigmatization and psychological trauma. ⁴⁸³ Investigating and prosecuting cases through transitional justice mechanisms, including truth commissions and special courts, is critical for future accountability.
Promising measurement approaches:	One promising measurement approach is the Violence Against Children Surveys (VACS), led by the Center for Disease Control and Prevention as part of the Together for Girls partnership. The VACS measure rates of physical, emotional and sexual violence against girls and boys around the world through survey tools, publishing findings in country reports. ⁴⁸⁴ The Office of the High Commissioner on Human Rights (OHCHR) provides technical advice to the International Crimes Division of the High Court to facilitate compliance with good practices in handling cases of sexual violence and GBV, including studies of redress for GBV in transitional justice and drafting the Guidance Note of the UN Secretary General on Reparations for Conflict-Related Sexual Violence. ⁴⁸⁵

Issue: Young women and men aged 18-29 years who have experienced sexual violence by age 18

Relevance:	More than one in three girls in some countries report that their first sexual encounter was coerced. ⁴⁸⁶ Most girls report this first happened during adolescence – a time when girls are more vulnerable to sexual violence and suffer unique long-term consequences, including mental and physical health issues, stigma and shame, unintended pregnancy, and complications during pregnancy and childbirth, as well as higher risks of IPV and exploitation (including sex work) in adult life. ⁴⁸⁷
Promising measurement approaches:	The UN's SDG Indicators Global Database suggests household surveys as a way to measure the number of people who report having experienced sexual violence by age 18. However, there are issues on the accuracy of survey data, given the likelihood of under-reporting, ⁴⁸⁸ and such data are unavailable in the WHO's Global Health Observatory data repository for many countries. ⁴⁸⁹ The WHO report <i>Global and Regional Estimates of Violence Against Women</i> assesses individual country information on sexual violence, as does the UN Women Global Database on Violence Against Women. UNICEF's report <i>A Familiar Face: Violence in the Lives of Children and Adolescents</i> uses available data to assess sexual violence in childhood and adolescence. ⁴⁹⁰ Governments' commitments on this issue are reflected in their adoption and implementation of the United Nations Security Council Resolution (UNSCR) 1325, ⁴⁹¹ with most of the 74 countries and territories with NAPs including protection from GBV. ⁴⁹²

Issue: Women's participation in police, security forces and the judiciary

Relevance:	The inclusion of women and civil society groups in peace negotiations makes resulting agreements 64 per cent less likely to fail and 35 per cent more likely to last at least 15 years, according to data from 1989-2011. ⁴⁹³ Yet, as noted, women make up only 4 per cent of signatories to peace agreements and, as of 2015, only 3 per cent of UN military peacekeepers and 10 per cent of UN police personnel were women. ⁴⁹⁴ Data from 39 countries reveal that women are more likely to report GBV to female police officers and peacekeeping personnel, ⁴⁹⁵ and the establishment of female security forces in conflict and post-conflict countries is one way to mitigate sexual violence and reduce abuses by security bodies. In Liberia, more than 8 per cent of victims of sexual violence reported having been assaulted by national security personnel. ⁴⁹⁶ Female security officers are more likely to ease tensions and less likely to use force, helping to restore community trust in institutions. ⁴⁹⁷
Promising measurement approaches:	In addition to assessment of government nationalization of UNSCR 1325, as noted in relation to sexual violence, ⁴⁹⁸ another promising approach is the Women, Peace and Security Index 2017-18, which has used international data sources to rank 153 countries on measures of women's inclusion, security, well-being and access to justice. ⁴⁹⁹

SDG 17 – PARTNERSHIPS

Issue: Government spending on social infrastructure (including education, essential health services, early childhood education and childcare, and other social care)

Relevance:	A government's spending on health and education services signals its fiscal commitment to development goals, with particular benefits for girls and women. When countries spend a lower percentage of GDP on essential healthcare services, more pregnant and post-natal women and newborns are put at risk. ⁵⁰⁰ When governments invest more in early education, childcare and other social care, women are better able to make autonomous decisions about their time use and engage in productive economic activities. Social infrastructure and social assistance programmes can also reduce inequalities. The South African Child Support Grant (CSG) assistance programme, for example, has become one of the most comprehensive social protection systems in the developing world since 1998. The grants have had a strong impact for girls, with early receipt of the grant increasing their grade attainment by a quarter of a grade. ⁵⁰¹
Promising measurement approaches:	The ILO's <i>World Social Protection Report 2017-19</i> includes all public social security and social protection schemes or programmes. ⁵⁰² Regional and multilateral banks also track government spending by percentages – the IMF World Economic Outlook is the best source for GDP and total government spending figures. ⁵⁰³ The information is compiled from a mix of these sources by Oxfam and Development Finance International's 2017 Commitment to Reducing Inequality Index (CRI), which uses a 'tax potential' measure of tax effort across several development measures. ⁵⁰⁴

Issue: Tax-paid and income-earned data broken down by sex and type of tax

Relevance:	As noted, a nation's tax mix can influence the burden of taxes that fall on women relative to men, with gender biases and the form of taxation often increasing that burden. While progressive taxation such as income tax ensures that the wealthiest pay more, regressive taxation, such as VAT, is payable by consumers – very often the women who buy household basics. With women earning less than men, VAT and other regressive forms of taxation can cut into their already reduced resources. ⁵⁰⁵
Promising measurement approaches:	Oxfam's CRI is the first index to measure the commitment of governments to reducing the gap between the rich and the poor, including through progressive tax policies. As noted, the CRI Index in 2017 used a 'tax potential' measure of tax effort across several development measures. The International Centre for Tax and Development (ICTD) also tracks taxation in developing countries, and particularly in Africa, including a focus on the gender implications of taxes paid. The ICTD's online tools survey the representation of women in African tax administrations and the differing impacts of taxation on men and women. ⁵⁰⁶

Issue: Inclusion of gender provisions in trade agreements

Relevance:	Inclusive trade policies can advance gender equality through gender-related assessments of trade measures or the inclusion of gender stipulations, ⁵⁰⁷ such as increasing women's economic participation. The Peru Free Trade Agreement, for example, includes a mechanism on the "development of programmes on gender issues, including the elimination of discrimination in respect of employment and occupation." ⁵⁰⁸ Trade reforms that do not include gender provisions can exacerbate gender inequalities, as women may lack access to the new jobs created as well as markets. ⁵⁰⁹
Promising measurement approaches:	At the 2017 WTO Ministerial Conference, 118 WTO members and observers agreed to support the Joint Declaration on Trade and Women's Economic Empowerment, which aims to increase gender responsiveness in trade policies. ⁵¹⁰ Other promising approaches include UNCTAD's methodology for gender-related assessments of trade reforms. The European Parliament's Policy Department for Citizens' Rights and Constitutional Affairs and the Committee on Women's Rights and Gender Equality track gender provisions in EU trade agreements and advocate for gender equality objectives in new trade agreements. ⁵¹¹ Yet, as of January 2018 only 20 per cent of EU trade agreements mention women's rights. ⁵¹²

付属書 5:

SDGジェンダー指標調査方法

概念的枠組み

この指数の概念的枠組みは、国連加盟国によって採択された持続可能な開発のための公式アジェンダの枠組みと、IAEG-SDGsを通じて加盟国によって採択された指標を基礎としており、規範的なアプローチとなっている。この枠組みに基づき、SDGジェンダー指標は、ジェンダーの平等に関するSDG目標5を超えて、これらの目標にわたるジェンダーの側面の包括的な尺度を提供することを目指している。

このプロセスでは、17の目標のうち12が領域として選ばれた。この12のうち9つが選ばれたのは、その目標内のSDGの公式ターゲットが、指標の一部として女の子、女性、ジェンダーの問題を明確に認識しており、私たちの指数にその目標内の問題を反映させるために、関連するデータ源を特定することができたからである。指数は、SDGの策定においてジェンダーに盲目的でありながら、暗黙のうちに女の子と女性の生活に影響を与える他の3つの目標によって補完された。それらの目標は、エネルギーに関するSDG目標7、気候に関するSDG目標13、パートナーシップに関するSDG目標17（財政・税制政策を含む）である。

これら12の目標のそれぞれについて、目標の主要なジェンダーの側面をとらえた3～6個の指標が選ばれ（それぞれの根拠は付属書3で議論されている）、合計43個の指標となった。指標には、SDG枠組みで引用されたものだけでなく、他のデータ源からの補足的な指標も含まれている。これらの指標は、EM2030のパートナー、女の子・女性のアドボケイター、そして様々な協議メカニズムを通じて世界中から集まった団体によって優先された、十分なデータがある問題を含んでいる。43の各指標は、政策との関連性、データの入手可能性、その他の基準を評価するために見直された。その目的は、各目標の最も重要なジェンダーの側面を捉えつつ、指標のセットを合理的な数に抑えることであった。

指数の設計とそのプロセスに関する詳細は、本報告書のセクション2を参照のこと。

指数の適用

試験版で少数の国を扱うことには、利点と限界の両方があった。主な利点のひとつは、最新のデータ、つまりSDGのベースラインである2015年に最も近い年（±3年）の最新の指標が利用可能であったことである。試験用6カ国で、古いデータや単純な推計技法が使用された例外は、いくつかあるだけであった（付属書2参照）。

各指標は同じ方向に進むように調整され（すなわち、得点が高いほど女の子、女性、ジェンダー平等の条件が良いことを意味する）、6カ国の分布における国別スコアの位置を示すパーセンタイル順位手法を用いて、各指標について0から100までの標準化された得点が作成された。国数が少なく、世界的に見ても分布が限定的であるという制約があるにもかかわらず、6カ国の指標値には十分な広がりがあった。目標得点の算出には、3つから6つの指標の平均得点が用いられた。そのため、指数全体の得点は目標間で加重されていないが、目標内の指標数に応じた加重がなされている。つまり、6つの指標を持つ目標内の指標は、3つの指標を持つ目標内の指標よりも得点の重みが小さくなる。簡素化と透明性を確保するため、指数全体を算出する際には、12の目標すべてに等しい加重がかけられている。

この手法は、EM2030の焦点となる6カ国のデータを用いて試験的に実施されたものであり、この試験的研究に対するフィードバックを受けてさらに改良される予定である。2018年9月以降、含まれる目標、課題、指標から、概念的枠組み、設計の更なる要素に至るまで、手法と調査方法の変更が検討される。指数の次回の改訂は、これらの変更を取り入れるとともに、可能な限り世界各国を網羅することを目指す。

巻末資料

- 1 2018年のEM2030グローバルアドボケイター調査の調査結果の詳細については、本報告書の第2節を参照のこと。 <http://www.equalmeasures2030.org/products/advocate-survey/>も参照のこと。
- 2 国際的なデータギャップは、通常、国レベルでの深刻なデータギャップを反映している。つまり、これらの問題は、国を跨いだ監視が困難だけでなく、多くの国で国内の監視が困難であるということでもある。ジェンダー、データ、SDGの監視に関する詳細は、Data2Xの活動を参照のこと。 <https://www.data2x.org/partnerships/gender-data-sdg-monitoring/>
- 3 M. Buvinic and R. Levine, "Closing the Gender Data Gap", Significance Magazine (London: Royal Statistical Society, April, 2016), <https://www.data2x.org/wp-content/uploads/2017/03/Closing-the-Gender-Data-Gap-Mayra-Buvinic-and-Ruth-Levine.pdf>.
- 4 M. Buvinic and E. Swanson, "Where are the Gender Data? Three Steps to Better Data and Closing Gaps", *CGD Blog*, September 18, 2017 (Washington, DC: Center for Global Development), <https://www.cgdev.org/blog/where-are-gender-data-three-steps-better-data-closing-gaps>. 追加的な文脈として、Data2Xの近刊がここに関連している。Data2Xは、2014年に開発領域全体にわたるジェンダーデータギャップのマッピング (https://www.data2x.org/wp-content/uploads/2017/11/Data2X-MappingGenderDataGaps_FullReport.pdf) の基礎作業を行ったのに続き、現在、このマッピングをSDGの枠組みとより密接に整合させる作業を行っている。この作業はまた、国際レベルおよび国レベルでのマイクロデータおよび指標作成を検証するために分析を深め、体系的なデータギャップについての洞察を提供し、潜在的な解決策を指し示すものである。
- 5 www.data2030.org.
- 6 EM2030, *Policymakers and Gender Equality: What They Know and How They Know It* (Working: EM2030, 2017), <http://www.equalmeasures2030.org/products/policymaker-report/>.
- 7 2018年のEM2030 グローバルアドボケイター調査については、本報告書のセクション2を参照のこと。
- 8 指数の調査方法と、さまざまな関係者によるインプットについては、第2章と付属書5を参照のこと。
- 9 この6カ国の課題の概要で使用したすべての情報源については、付属書1と2を参照のこと。
- 10 この6カ国の進捗状況の概要で使用したすべての情報源については、付属書1と2を参照のこと。
- 11 例えば、Data2Xが主導する、時間の使い方と経済的エンパワーメントの測定に関する研究を参照のこと。
- 12 Gender Advocates Data Hubの詳細については、ボックス1を参照のこと。また、www.data2030.org。
- 13 例えば、Data2Xが主導する、時間の使い方と経済的エンパワーメントの測定に関する研究を参照のこと。
- 14 EM2030, 2017, <http://www.equalmeasures2030.org/products/policymaker-report/>.
- 15 SDGsの策定過程における女性運動の役割については、IWHC, *Power Lessons: Women's Advocacy and the 2030 Agenda* (New York: IWHC, 2017), <https://iwhc.org/resources/power-lessons-womens-advocacy-2030-agenda/>を参照のこと。
- 16 A. Holder, "Glints of Hope: Prioritising Gender Equality" *Understanding Society* (London: Institut de Publique Sondage d'Opinion Secteur Market and Opinion Research International (Ipsos MORI) 2018), <https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/understanding-society-putting-people-picture>.
- 17 Ibid.
- 18 Ibid.
- 19 EM2030, 2017, <http://www.equalmeasures2030.org/products/policymaker-report/>.
- 20 G. Reid, "European Court Condemns Russia's Gay Propaganda Law," June 22, 2017 (New York: Human Rights Watch), <https://www.hrw.org/news/2017/06/22/european-court-condemns-russias-gay-propaganda-law>.
- 21 A. Holder, 2018, <https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/understanding-society-putting-people-picture>.
- 22 Ibid.
- 23 Buvinic and Swanson, 2017, <https://www.cgdev.org/blog/where-are-gender-data-three-steps-better-data-closing-gaps>.
- 24 Campaña Violaciones Y Otras Violencias: Saquen Mi Cuerpo De La Guerra, "Encuesta de prevalencia de violencia sexual en contra de las mujeres en el contexto del conflicto armado colombiano 2010-2015," (Bogotá: 2017), <https://www.rutaPacifica.org.co/images/libros/Encuesta%20prevalencia%20violencia%20sexual%20Colombia.pdf>.
- 25 V. Borooah, N.S. Sabharwal, and S. Thorat, *Gender and Caste-Based Inequality in Health Outcomes in India*, Working Paper VI (no. 03), 2012 (Delhi: Indian Institute of Dalit Studies), <http://www.dalitstudies.org.in/uploads/publication/1473146220.pdf>.
- 26 EM2030, 2017, <http://www.equalmeasures2030.org/products/policymaker-report/>.
- 27 Ibid.
- 28 EM2030は、2018年3月のCSWで2つのサイドイベントを開催し、SDGジェンダー指数の草案の考え方を紹介し、作業についての認識を高め、意見を集めた。更に、2018年3月から5月にかけて、SDGジェンダー指数への具体的な意見のためのオンライン相談フォームを用意した。
- 29 技術リファレンスグループは、ジェンダー統計、SDGsデータ、指数構築の技術専門家で構成された。メンバーの多くは、主要な国際的な指数プロセスを主導してきたか、主導している。グループは主に女性で構成され、様々な国の背景を代表していた。このグループは、指数設計プロセスのこの段階では、バーチャルで作業を行った。
- 30 EM2030のパートナーは、進化するIAEGのプロセスに追いつき、新しいデータが入手可能になれば、新しく開発された指標への統合を目指している。
- 31 UN Women, *Turning Promises into Action: Gender Equality and the 2030 Agenda for Sustainable Development* (New York: UN Women, 2018), <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 32 UN Women, *Monitoring Gender Equality and the Empowerment of Women and Girls in the 2030 Agenda for Sustainable Development: Opportunities and Challenges* (New York: UN Women, 2015), <http://www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2015/9/indicators-position-paper>.
- 33 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 34 <https://genderstats.un.org/#/home>.
- 35 Data2X, 2017, <https://www.data2x.org/what-is-gender-data/ready-to-measure/>.
- 36 UN Women, "SDG 11: Make Cities and Human Settlements Inclusive, Safe, Resilient and Sustainable" (New York: UN Women, n.d.), <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/women-and-the-sdgs/sdg-11-sustainable-cities-communities>.
- 37 C. McIlwaine, "Urbanization and Gender-based Violence: Exploring the Paradoxes in the Global South," *Environment and Urbanization* 25, no. 1 (March, 2013): 65-79, <https://doi.org/10.1177/0956247813477359>.
- 38 S. Martinez-Restrepo and L. Ramos-Jaimes (Eds), *Measuring Women's Economic Empowerment: Critical Lessons from South America* (Bogotá: La Imprenta Editores S.A., 2017), http://www.repository.fedesarrollo.org.co/bitstream/handle/11445/3482/LIB_2017_Measuring_2_Ed.pdf?sequence=9&isAllowed=y.
- 39 UN Women, "SDG 15" (New York: UN Women, n.d.), <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/women-and-the-sdgs/sdg-15-life-on-land>.
- 40 UN Department of Economic and Social Affairs, *World Population Prospects 2017* (New York: UN, 2017), <https://www.un.org/development/desa/publications/world-population-prospects-the-2017-revision.html>.
- 41 Ibid.
- 42 セクション3で参照したデータの出典はすべてSDGジェンダー指標から引用したものであり、付属書1および2で見るができる。
- 43 Palma率は不平等の評価法である。GNIに占める10%の富裕層の割合を、40%の貧困層の割合で割ったものである。
- 44 D. Guha-Sapir, P. Hoyois, P. Wallemacq and R. Below, *Annual Disaster Statistical Review 2016: The Numbers and Trends* (Brussels: Centre for Research on Epidemiology of Disasters, 2016), https://www.emdat.be/sites/default/files/adrs_2016.pdf.
- 45 Council on Foreign Relations (CFR), "Colombia" (New York: CFR, n.d.), <https://www.cfr.org/interactive/womens-participation-in-peace-processes/colombia>.
- 46 E. Lamprea and J. García, "Closing the Gap Between Formal and Material Healthcare Coverage in Colombia," *Health and Human Rights Journal* 18 (no. 2), December, 2016, <https://www.hhrjournal.org/2016/12/closing-the-gap-between-formal-and-material-health-care-coverage-in-colombia/>.
- 47 WHO, UNICEF, UN Population Fund (UNFPA), World Bank, UN Populations Division, "Maternal Mortality in 1990-2015: Colombia" (Geneva: WHO, n.d.), http://www.who.int/gho/maternal_health/countries/col.pdf.
- 48 Joint Monitoring Programme for Water Supply and Sanitation (JMP) by WHO and UNICEF, "Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene" (Geneva: WHO and UNICEF, 2012), http://www.who.int/water_sanitation_health/publications/jmp-report-2012/en/.
- 49 WHO, "Joint Monitoring Program for Water Supply and Sanitation: National Drinking Water Estimates" (Geneva: WHO, 2017), <http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/258617/9789241512893-eng.pdf?sequence=1>.
- 50 International Institute for Democracy and Electoral Assistance (IDEA), "Gender Quotas Database: Colombia" (Stockholm: IDEA, 2018), <https://www.idea.int/data-tools/data/gender-quotas/country-view/82/35>.
- 51 Campaña Violaciones Y Otras Violencias: Saquen Mi Cuerpo De La Guerra, 2017, <https://www.rutaPacifica.org.co/images/libros/Encuesta%20prevalencia%20violencia%20sexual%20Colombia.pdf>.

- 52 Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC), "Equality and Women's Autonomy in the Sustainable Development Agenda," (Montevideo: ECLAC, 2016), <https://www.cepal.org/sites/default/files/news/files/eclacregwomen-conf.pdf>.
- 53 MADRE, *Afro-Colombians' Human Rights: A Call for Racial and Gender Justice in Peacebuilding* (New York: MADRE, 2018), <https://www.madre.org/sites/default/files/PDFs/Colombia%20UPR%20Report%20ENGLISH.pdf>.
- 54 *Publimetro Colombia*, 2017, <https://www.publimetro.co.co/noticias/2017/03/08/feminicidios-colombia-aumentaron-22-ano-revela-informe.html>.
- 55 International Labour Organization (ILO), *The Formal and Informal Sectors in Colombia: Country Case Study on Labour Market Segmentation, Employment Working Paper no. 146* (Geneva: ILO, 2013), http://www.ilo.org/employment/Whatwedo/Publications/working-papers/WCMS_232495/lang-en/index.htm.
- 56 Law 902, <http://es.presidencia.gov.co/normativa/normativa/DECRETO%20902%20DEL%2029%20DE%20MAYO%20DE%202017.pdf>.
- 57 Law 1822, <http://es.presidencia.gov.co/normativa/normativa/DECRETO%20902%20DEL%2029%20DE%20MAYO%20DE%202017.pdf>.
- 58 L.M. Arbelaez-Velasquez, "Colombia: Employment Law Review 2017," April 12, 2018 (Brussels: Lus Laboris), <https://www.iuslaboris.com/en-gb/resources/insights/a-colombia-employment-law-review-2017/>.
- 59 World Bank, "El Salvador: Overview" (Washington, DC: World Bank, 2018), <http://www.worldbank.org/en/country/elsalvador/overview>.
- 60 Ibid.
- 61 Ibid.
- 62 Organization of American States (OAS), "Conclusions and Observations on the IACHR's Working Visit to El Salvador," January 29, 2018 (Washington, DC: OAS), http://www.oas.org/en/iachr/media_center/PReleases/2018/011A.asp.
- 63 Ibid.
- 64 UN Women, "A Salvadoran Law to Achieve Equality Between Men and Women," December 2, 2011 (New York: UN Women), <http://www.unwomen.org/en/news/stories/2011/12/a-salvadoran-law-to-achieve-equality-between-men-and-women>.
- 65 Latin America Working Group (LAWG) Education Fund, "Left in the Dark: Violence Against Women and LGBTI Persons in Honduras and El Salvador", (Washington, DC: LAWG, 2018), http://www.lawg.org/storage/documents/Between_Dangers_Part_8.pdf.
- 66 Ibid.
- 67 Ibid.
- 68 World Bank, *El Salvador – Financial Sector Assessment Program: Financial Inclusion*, Working Paper no. 112983 (Washington, DC: World Bank, 2016), <http://documents.worldbank.org/curated/en/403111487932558966/El-Salvador-Financial-sector-assessment-program-financial-inclusion>.
- 69 Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Social Institutions and Gender Index (SIGI), "El Salvador" (Paris: OECD, n.d.), <https://www.genderindex.org/wp-content/uploads/files/datasheets/SV.pdf>.
- 70 Ibid.
- 71 Pan-American Health Organization (PAHO), "Country Report: El Salvador" (Washington, DC: PAHO, n.d.), https://www.paho.org/salud-en-las-americanas-2017/?page_id=119.
- 72 M. Stearmer, "Increasing Awareness of Maternal Mortality – El Salvador," June 21, 2013 (San Francisco: Mothers Monument), <http://mothersmonument.org/2013/06/21/increasing-awareness-of-maternal-mortality-el-salvador/>.
- 73 World Bank, "Adolescent Fertility Rate" (Washington, DC: World Bank, n.d.), <https://data.worldbank.org/indicator/SP.ADO.TFRT?end=2016&start=1990&view=chart>.
- 74 PAHO, n.d., https://www.paho.org/salud-en-las-americanas-2017/?page_id=119.
- 75 UNFPA, "Teen Pregnancies, and Attendant Health Risks, A Major Concern in El Salvador," August 3, 2017 (New York: UNFPA), <https://www.unfpa.org/news/teen-pregnancies-and-attendant-health-risks-major-concern-el-salvador>.
- 76 Amnesty International, "Twelve Facts About the Abortion Ban in El Salvador," September 25, 2014 (London: Amnesty International), <https://www.amnesty.org/en/latest/news/2014/09/twelve-facts-about-abortion-ban-el-salvador/>.
- 77 UNFPA, 2017, <https://www.unfpa.org/news/teen-pregnancies-and-attendant-health-risks-major-concern-el-salvador>.
- 78 WHO, 2018, "Adolescent Pregnancy" (Geneva: WHO, 2018), <http://www.who.int/news-room/factsheets/detail/adolescent-pregnancy>.
- 79 Telesur, "El Salvador Scraps 'Patrimonial' Teen Pregnancy Marriage Law," August 18, 2017 (Caracas: Telesur), <https://www.telesurtv.net/english/news/El-Salvador-Scraps-Patrimonial-Teen-Pregnancy-Marriage-Law-20170818-0010.html>.
- 80 Center for Reproductive Rights, "World Abortion Laws Map" (New York: Center for Reproductive Rights, n.d.), <http://worldabortionlaws.com/map/>.
- 81 Amnesty International, 2014, <https://www.amnesty.org/en/latest/news/2014/09/twelve-facts-about-abortion-ban-el-salvador/>.
- 82 LAWG, 2018, http://www.lawg.org/storage/documents/Between_Dangers_Part_8.pdf.
- 83 New York Times, "El Salvador's Chance to Save Women's Lives," April 26, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/04/26/opinion/salvador-women-abortion.html>.
- 84 Amnesty International, 2014, <https://www.amnesty.org/en/latest/news/2014/09/twelve-facts-about-abortion-ban-el-salvador/>.
- 85 New York Times, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/04/26/opinion/salvador-women-abortion.html>.
- 86 N. McCarthy, "The World's Most Populous Nations in 2050," *Forbes Magazine*, June 22, 2017, <https://www.forbes.com/sites/niallmccarthy/2017/06/22/the-worlds-most-populous-nations-in-2050-info-graphic/#70a327a439f6>.
- 87 S. Sharma, "Achieving Gender Equality in India: What Works, and What Doesn't" (Tokyo: United Nations University, 2016), <https://unu.edu/publications/articles/achieving-gender-equality-in-india-what-works-and-what-doesnt.html>.
- 88 OECD SIGI, "Country Profile: India". (Paris: OECD, n.d.), <https://www.genderindex.org/country/india/>.
- 89 Ibid.
- 90 Ibid.
- 91 インド政府、国内自主レビュー報告書: *On the Implementation of the Sustainable Development Goals at the United Nations High Level Political Forum* (New Delhi: Government of India, 2017), <https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/15836India.pdf>. 注: Voluntary National Reviewで引用されている女性の識字率は、ユネスコに提供され、現在のSDG監視データベース(2011年分)に反映されているものよりも新しいものである。SDGデータベースは、SDGジェンダー指標の算出に使用される。
- 92 K. Holloway, Z. Niaz and R. Rouse, "Women's Economic Empowerment Through Financial Inclusion: A Review of Existing Evidence and Remaining Knowledge Gaps" (New Haven, CT: Innovations for Poverty Action, 2017), <https://www.poverty-action.org/sites/default/files/publications/Womens-Economic-Empowerment-Through-Financial-Inclusion.pdf>.
- 93 G. Tzemach Lemmon and R. Vogelstein, "Building Inclusive Economies" (New York: CFR, 2016), https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/Discussion_Paper_Lemmon_Vogelstein_Women_Economies_OR.pdf.
- 94 Government of India, 2017, <https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/15836India.pdf>.
- 95 Pradhan Mantri Jan-Dhan Yojana (PMJDY), "Progress Report" (New Delhi: PMJDY, 2018), <https://www.pmjdy.gov.in/account>.
- 96 MUDRA, *Annual Report 2016/17* (Mumbai: MUDRA, 2017), <https://www.mudra.org.in/>.
- 97 Tzemach Lemmon and Vogelstein, 2016, https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/Discussion_Paper_Lemmon_Vogelstein_Women_Economies_OR.pdf.
- 98 *The Economist*, "India's Gender Gap is Closing in Some Respects, But Remains Vast," March 15, 2018, <https://www.economist.com/asia/2018/03/15/indias-gender-gap-is-closing-in-some-respects-but-remains-vast>.
- 99 Census Organization of India, "Sex Ratio in India" (New Delhi: Office of the Registrar General and Census Commissioner, 2011), <https://www.census2011.co.in/sexratio.php>.
- 100 C. Z. Guilmo, N. Saikia, V. Tamrakar and J. Kumar Bora, "Excess Under-5 Female Mortality Across India: A Spatial Analysis Using 2011 Census Data," *The Lancet Global Health* 6 (no. 6): e650–e658, June 2018, [https://doi.org/10.1016/S2214-109X\(18\)30184-0](https://doi.org/10.1016/S2214-109X(18)30184-0).
- 101 United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) Institute for Statistics (UIS), "Indonesia" (Quebec: UIS, n.d.), <http://uis.unesco.org/country/ID>.
- 102 UN Sustainable Knowledge Portal, *Indonesia: Voluntary National Review 2017* (New York: UN Department of Economic and Social Affairs, 2017), <https://sustainabledevelopment.un.org/member-states/indonesia>.
- 103 Australia Indonesian Partnership for Economic Governance (AIPEG), *Women's Economic Participation in Indonesia: A Study of Gender Inequality in Employment Entrepreneurship, and Key Enablers for Change* (Jakarta: AIPEG, 2017), <https://www.monash.edu/business/cdes/research/publications/publications2/Womens-economic-participation-in-Indonesia-June-2017.pdf>.
- 104 Central Bureau of Statistics (BPS), "2016 Indonesia National Women's Life Experience Survey: Study on Violence against Women and Girls" (Jakarta: BPS, n.d.), https://indonesia.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/2016_SPHN_%28VAW_Survey%29_Key_Findings1_0.pdf.

- 105 AIPEG, 2017, <https://www.monash.edu/business/cdes/research/publications/publications/2/Womens-economic-participation-in-Indonesia-June-2017.pdf>.
- 106 Ibid.
- 107 World Bank, *Indonesia – Supporting Primary Healthcare Reform Project: Technical Assessment (English)* (Washington, DC: World Bank, 2018), <http://documents.worldbank.org/curated/en/722581527068052303/Technical-assessment>.
- 108 Ibid.
- 109 Ibid.
- 110 BPS, "Indonesia – Intercensal Population Survey 2015" (Jakarta: BPS, 2015), https://microdata.bps.go.id/mikrodata/index.php/catalog/715/related_citations.
- 111 RISKESDAS, *Riskesdas 2013: Dalam Angka* (Jakarta: Lembaga Penerbitan BalitBangkes, 2013), <http://terbitan.litbang.depkes.go.id/penerbitan/index.php/lpb/catalog/book/158>.
- 112 B. Hillman, "Increasing Women's Parliamentary Representation in Asia and the Pacific: The Indonesian Experience," *Asia & the Pacific Policy Studies* 4 (no. 1): 38-49, <https://doi.org/10.1002/app5.160>.
- 113 Ibid.
- 114 「東南アジアにおける女性の代表性の推進における女性国会議員への女性リーダーシップ・フォーラム」(USAID、Kemitraan/Partnership、バリ島、2013年3月1-2日)および「政治と公職における女性の役割」に関する2つのワークショップ(女性のエンパワーメントと子どもの保護のための組織、デンパサール市、2012年10月31日-11月および2017年8月30日-31日)で特定された5つの主要課題のすべて。
- 115 Hillman, 2017, <https://doi.org/10.1002/app5.160>.
- 116 UNICEF, *State of the World's Children* (New York: UNICEF, 2017), <https://www.unicef.org/sowc2017/>.
- 117 UNICEF, "Child Marriage in Indonesia: Progress on Pause" (New York: UNICEF, 2016), https://www.unicef.org/indonesia/UNICEF_Indonesia_Child_Marriage_Reserach_Brief_.pdf.
- 118 C. Shield, "Indonesia: Why Young Girls are Marrying" *Deutsche Welle*, May 1, 2018, <https://www.dw.com/en/indonesia-why-under-age-girls-are-marrying/a-43596984>.
- 119 ジャカルタ・ポスト紙「Group Calls for 12-year Compulsory Education, End of Child Marriage」2018年5月2日, <http://www.thejakartapost.com/news/2018/05/02/group-calls-for-12-year-compulsory-education-end-of-child-marriage.html>. KAPAL PerempuanがEM2030とともにしている早すぎる結婚撲滅のためのデータ主導の活動の詳細については、ボックス 21を参照のこと。
- 120 A. Harsono, "Indonesian President Jokowi to Ban Child Marriage," April 2013, 2018 (New York: Human Rights Watch), <https://www.hrw.org/news/2018/04/23/indonesian-president-jokowi-ban-child-marriage>.
- 121 Kenya Ministry of Gender, Sports, Culture and Social Services, "Plan of Action to Implement the National Policy on Gender and Development" (Nairobi: Republic of Kenya, 2008), http://www1.uneca.org/Portals/ngm/Documents/Gender_Mainstreaming%20Action%20Plan%20final%20-Apr08.pdf.
- 122 National Gender and Equality Commission (NGEC), *National Monitoring and Evaluation Framework Towards the Prevention of and Response to Sexual and Gender Based Violence in Kenya* (Nairobi: NGEC, 2014), <http://ngeckkenya.org/Downloads/National-ME-Framework-towards-the-Prevention-Response-to-SGBV-in-Kenya.pdf>.
- 123 Republic of Kenya, *The Protection Against Domestic Violence Act* (2015) (Nairobi: The Government Printer, 2015), http://kenyalaw.org/kl/fileadmin/pdfdownloads/Acts/ProtectionAgainstDomesticViolenceAct_2015.pdf.
- 124 NGEC, *County Government Policy on Sexual and Gender Based Violence* (Nairobi: NGEC, 2017), <http://www.ngeckkenya.org/Downloads/NGEC%20Model%20Policy%20on%20GBV%20for%20County%20Govts.pdf>.
- 125 Kenya National Bureau of Statistics (KNBS) and ICF Macro, *Kenya Demographic and Health Survey, 2014* (Nairobi: KNBS and Calverton, MA: KNBS and ICF Macro, 2014), <https://dhsprogram.com/pubs/pdf/FR308/FR308.pdf>.
- 126 <http://www.wef.co.ke/>.
- 127 M. Mattern, "How Ghana Became One of Africa's Top Mobile Money Markets," June 21, 2018 (Washington, DC: Consultative Group to Assist the Poor), <http://www.cgap.org/blog/how-ghana-became-one-africa%E2%80%99s-top-mobile-money-markets/>.
- 128 World Bank Development Research Group, Better Than Cash Alliance and the Bill & Melinda Gates Foundation, "The Opportunities of Digitizing Payments" (Washington, DC: International Bank for Reconstruction and Development, 2014), http://siteresources.worldbank.org/EXTGLOBALFIN/Resources/8519638-1332259343991/G20DIG-PAY_WEB.pdf.
- 129 GSMA, *Women and Mobile Money: Insights from Kenya* (London: GSMA, 2015), <https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/02/Connected-Women-Women-and-Mobile-Money-Insights-from-Kenya-Nov15.pdf>.
- 130 Ibid.
- 131 WHO, UNICEF, UNFPA, World Bank Group, and the United Nations Population Division, *Trends in Maternal Mortality: 1990 to 2015*. (Geneva, World Health Organization, 2015), <https://data.worldbank.org/indicator/SH.STA.MMRT>.
- 132 Kenya National Commission on Human Rights, "Realizing Sexual and Reproductive Health Rights in Kenya: A Myth or Reality?" (Nairobi: Kenya National Commission on Human Rights, 2012), http://www.knchr.org/Portals/0/Reports/Reproductive_health_report.pdf.
- 133 KNBS and ICF Macro, 2014, <https://dhsprogram.com/pubs/pdf/FR308/FR308.pdf>.
- 134 Ibid.
- 135 Ibid.
- 136 Ibid.
- 137 UIS, "Literacy Rates" (Washington, DC: World Bank, 2018), <https://data.worldbank.org/indicator/SE.ADT.1524.LT.FE.ZS?view=chart>.
- 138 FAO, "Kenya at a Glance" (Rome: FAO, n.d.), <http://www.fao.org/kenya/fao-in-kenya/kenya-at-a-glance/en/>.
- 139 FIDA Kenya, "Women's Land and Property Rights in Kenya" (Nairobi: FIDA Kenya, n.d.), <http://fidakenya.org/wp-content/uploads/2017/04/Women-land-rights-brochure.pdf>.
- 140 World Bank, "Senegal Country Overview" (Washington, DC: World Bank, n.d.), <https://www.worldbank.org/en/country/senegal/overview>.
- 141 Library of Congress, "Senegal: Adoption of Gender Parity Law" (Washington, DC: Library of Congress, 2010), <http://www.loc.gov/law/foreign-news/article/senegal-adoption-of-gender-parity-law/>.
- 142 Inter-Parliamentary Union (IPU), "Women in National Parliaments," 2018, <http://archive.ipu.org/wmn-e/classif.Htm>.
- 143 OECD SIGI, "Senegal" (Paris: OECD, n.d.), https://www.genderindex.org/country/senegal/#_ftn5.
- 144 Ibid.
- 145 Girls Not Brides, "Child Marriage Around the World: Senegal." (London: Girls not Brides, n.d.), <https://www.girlsnotbrides.org/child-marriage/senegal/>.
- 146 Global Partnership for Education (GPE), "Senegal: Data" (Washington, DC: GPE, n.d.), <https://www.globalpartnership.org/country/senegal>.
- 147 UNESCO, "UNESCO Helps Senegal Develop Education Financing Transparency," February 16, 2018 (Paris: UNESCO), <https://en.unesco.org/news/unesco-helps-senegal-develop-education-financing-transparency>.
- 148 UNESCO UIS, <http://data.uis.unesco.org/#>.
- 149 UIS, "Senegal – Education and Literacy" (Quebec: UIS, n.d.), <http://uis.unesco.org/en/country/sn?theme=education-and-literacy&wbdisable=false>.
- 150 UNESCO, 2018, <https://en.unesco.org/news/unesco-helps-senegal-develop-education-financing-transparency>.
- 151 UNDP, "Senegal: Human Development Indicators" (New York: UNDP, n.d.), <http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/SEN>.
- 152 World Bank, "The World Bank in Senegal: Overview" (Washington, DC: World Bank, 2018), <http://www.worldbank.org/en/country/senegal/overview>.
- 153 OECD SIGI, "Country Profile: Senegal" (Paris: OECD, n.d.), <https://www.genderindex.org/country/senegal/>.
- 154 主要統計は、各問題について入手可能な最新のデータから抜粋している。
- 155 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.. この分析はGlobal Micro Databaseを利用したもので、89の開発途上国を対象としており、開発途上国の人口の84%を代表している。
- 156 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report-and-wfp>, "Women and Hunger: 10 Facts", (Rome: WFP, 2018), <https://www.wfp.org/our-work/preventing-hunger/fo-cus-women/women-hunger-factsを参照のこと>.
- 157 UN Women, "Making Social Protection Gender-Responsive" (New York: UN Women, 2017), <http://www.unwomen.org/-/media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2017/making-social-protection-gender-responsive-en.pdf?la=en&vs=2406>.
- 158 Ibid.
- 159 Tzernach Lemmon and Vogelstein, 2016, <https://www.cfr.org/report/building-inclusive-economies>.
- 160 M. Molyneux and M. Thompson, "Cash Transfers, Gender Equity and Women's Empowerment in Peru, Ecuador and Bolivia," *Gender and Development* 19 (no. 2): 195-212, 2011, <https://doi.org/10.1080/13552074.2011.592631>.
- 161 World Bank, *Women, Business and the Law 2018* (Washington, DC: World Bank, 2018), <https://wbl.worldbank.org/en/reports>.
- 162 Ibid.
- 160 Ibid.
- 164 WFP, 2018, <https://www.wfp.org/our-work/preventing-hunger/focus-women/women-hunger-facts>.
- 165 Ibid.
- 166 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 167 Ibid.
- 168 V. M. Aguayo and P. Menon, "Stop Stunting: Improving Child Feeding, Women's Nutrition and Household Sanitation in South Asia," *Maternal Child Nutrition* 12 (supplement 1): 3-11, May 2016, <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5084809/>.
- 169 UNICEF, *Improving Child Nutrition: The Achievable Imperative for Global Progress* (New York: UNICEF, 2013), https://www.unicef.org/publications/index_68661.html.
- 170 Aguayo and Menon, 2016, <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5084809/>.
- 171 S. Jayachandran and R. Pande, "Son Preference Drives India's High Child Malnutrition Rates," May 5, 2015 (London: VOX), <https://voxeu.org/article/son-preference-and-indian-child-malnutrition>.

- 172 L. M. García Cruz, G. González Azpeitia, D. Reyes Suárez, A. Santana Rodríguez, J.F. Loro Ferrer and L. Serra-Majem, "Factors Associated with Stunting Among Children Aged 0 to 59 Months from the Central Region of Mozambique," *Nutrients* 9 (no. 5): 491, May 2017, <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5452221/>.
- 173 WHO, "Obesity and Overweight" (Geneva: WHO, 2018), <http://www.who.int/en/news-room/fact-sheets/detail/obesity-and-overweight>.
- 174 Ibid.
- 175 WHO, "Global Health Observatory Data: Obesity" (Geneva: WHO, n.d.) http://www.who.int/gho/ncd/risk_factors/obesity_text/en/.
- 176 R. Kanter and B. Caballero, "Global Gender Disparities in Obesity: A Review," *Advances in Nutrition* 3 (no. 4): 491-498, July 2012, <https://doi.org/10.3945/an.112.002063>.
- 177 F. Ferretti and M. Mariani, "Gender Discrimination, Gender Disparities in Obesity and Human Development," *Heliyon* 3 (no. 3), March 2017, <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5352805/>. See also J.C.K. Wells, A. Marphatia, T.J. Cole and D. Mccoy, "Associations of Economic and Gender Inequality with Global Obesity Prevalence: Understanding the Female Excess," *Social Science and Medicine* 75 (no. 3): 482-490, August 2012, <https://doi.org/10.1016/j.socscimed.2012.03.029>.
- 178 WHO, "Noncommunicable Diseases" (Geneva: WHO, n.d.), <http://www.who.int/gho/ncd/en/>.
- 179 E.H. Hilawe, H. Yatsuya, L. Kawaguchi and A. Aoyama, "Differences by Sex in the Prevalence of Diabetes Mellitus," *Bulletin of the World Health Organization* 91: 671-682D, 2013, <http://www.who.int/bulletin/volumes/91/9/12-113415/en/>.
- 180 UN Women, 2018., <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 181 WHO, "WHA Global Nutrition Targets 2025: Anaemia Policy Brief" (Geneva: WHO, 2014), http://www.who.int/nutrition/topics/globaltargets_anemia_policybrief.pdf.
- 182 WHO, "Global Health Observatory Data Repository World Health Statistics" (Geneva: WHO, n.d.) <http://apps.who.int/gho/data/node.main.1?lang=en>.
- 183 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 184 Ibid.
- 185 McKinsey Global Institute, *The Power of Parity* (London: McKinsey, 2015), <https://www.mckinsey.com/featured-insights/employment-and-growth/how-advancing-womens-equality-can-add-12-trillion-to-global-growth>.
- 186 WHO, "Maternal Mortality" (Geneva: WHO, 2018), <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/maternal-mortality>.
- 187 Ibid.
- 188 UNICEF, "Maternal Mortality" (New York: UNICEF, 2017), <https://data.unicef.org/topic/maternal-health/maternal-mortality/>.
- 189 WHO, 2018, <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/adolescent-pregnancy>.
- 190 CFR, "Child Marriage InfoGuide" (New York: CFR, 2015), https://www.cfr.org/interactives/child-marriage?cid=otr_marketing_use-child_marriage_InfoGuide%25231/#/.
- 191 WHO, "More Than 1.2 Million Adolescents Die Every Year, Nearly All Preventable," May 16, 2017 (Geneva: WHO), <http://www.who.int/news-room/detail/16-05-2017-more-than-1-2-million-adolescents-die-every-year-nearly-all-preventable>.
- 192 UNESCO, "Girls Education: The Facts," *Education for All Global Monitoring Report Fact Sheet* (Paris: UNESCO, 2013), <https://en.unesco.org/gem-report/sites/gem-report/files/girls-factsheet-en.pdf>.
- 193 WHO, "Family Planning/Contraception," February 8, 2018 (Geneva: WHO), <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/family-planning-contraception>.
- 194 Guttmacher Institute, "Adding It Up: Investing in Contraception and Maternal and Newborn Health in Latin America and the Caribbean," (New York: Guttmacher Institute, 2017), <https://www.guttmacher.org/fact-sheet/adding-it-up-contraception-mnh-2017>.
- 195 UN Women, "Fact Sheet: HIV/AIDS" (New York: UN Women, 2014), <http://www.unwomen.org/en/what-we-do/hiv-and-aids/facts-and-figures>.
- 196 US Department of State, *Global Strategy to Empower Adolescent Girls* (Washington, DC: US Department of State, 2016), <https://www.state.gov/documents/organization/254904.pdf>.
- 197 UNICEF, "Adolescent HIV Prevention" (New York: UNICEF, 2017), <https://data.unicef.org/topic/hiv/aids/adolescents-young-people/>.
- 198 UNAIDS, *On the Fast-Track to End AIDS by 2030: Focus on Location and Population* (Geneva: UNAIDS, 2015), <http://www.unaids.org/en/resources/documents/2015/FocusLocationPopulation>.
- 199 Covering Cameroon, Ghana, Kenya, Malawi, Nigeria, Rwanda, Tanzania, Uganda and Zimbabwe. See UN Women, 2014, <http://www.unwomen.org/en/what-we-do/hiv-and-aids/facts-and-figures>.
- 200 GPE, "The Benefits of Education" (Washington, DC: GPE, n.d.), <https://www.globalpartnership.org/education/the-benefits-of-education>.
- 201 UNDP, "Goal 5 Targets" (New York: UNDP, n.d.), <http://www.undp.org/content/undp/en/home/sustainable-development-goals/goal-5-gender-equality/targets.html>.
- 202 UNESCO, "Technical Note Prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2012: At Least 250 Million Children of Primary School-Age are Failing to Learn the Basics" (Paris: UNESCO, 2012), <http://unesdoc.unesco.org/images/0021/002193/219349E.pdf>.
- 203 UIS, "Leaving No One Behind: How Far On the Way to Universal Primary and Secondary Education," Policy Paper 27, Fact Sheet 37 (Quebec: UIS, July 2016), <http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/fs37-leaving-no-one-behind-how-far-on-the-way-to-universal-primary-and-secondary-education-2016-en.pdf>.
- 204 UIS, 2016, <http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/fs37-leaving-no-one-behind-how-far-on-the-way-to-universal-primary-and-secondary-education-2016-en.pdf>.
- 205 UNESCO, 2013, <https://en.unesco.org/gem-report/sites/gem-report/files/girls-factsheet-en.pdf>.
- 206 Plan Canada, "Girl's Rights: Fact Sheet" (Toronto: Plan Canada, n.d.), <https://plancanada.ca/girl-facts>.
- 207 C. Kwauk and A. Braga, "3 Ways to Link Girls' Education Actors to Climate Action," *Education Plus Development*, June 20, 2018, <https://www.brookings.edu/blog/education-plus-development/2017/09/27/3-ways-to-link-girls-education-actors-to-climate-action/>.
- 208 World Bank, "Educating Girls, Ending Child Marriage," August 24, 2017 (Washington, DC: World Bank), <http://www.worldbank.org/en/news/immersive-story/2017/08/22/educating-girls-ending-child-marriage>.
- 209 J. Bourne, "Why Educating Girls Makes Economic Sense: Let's Talk Girls on International Women's Day," March 6, 2014 (Washington, DC: GPE), <https://www.globalpartnership.org/blog/why-educating-girls-makes-economic-sense>.
- 210 UN, *The Millennium Development Goals Report, 2015* (New York: UN, 2015), [http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20\(July%201\).pdf](http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20(July%201).pdf).
- 211 UNESCO, "Women and Girls' Education: Facts and Figures" (Paris: UNESCO, 2014), <https://www.unesco.org/new/en/unesco/events/prizes-and-celebrations/celebrations/international-days/international-womens-day-2014/women-ed-facts-and-figure/>.
- 212 UNICEF, "Child Protection from Violence, Exploitation and Abuse: Child Marriage" (New York: UNICEF, 2018), https://www.unicef.org/protection/57929_58008.html.
- 213 Ibid.
- 214 UNICEF, "Child Marriage: Latest Trends and Future Prospects" (New York: UNICEF, July 2018), <https://data.unicef.org/resources/child-marriage-latest-trends-and-future-prospects/>.
- 215 UNFPA, *Marrying Too Young: End Child Marriage* (New York: UNFPA, 2012), <https://www.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/MarryingTooYoung.pdf>.
- 216 Girls Not Brides, "Child Marriage has Significant Economic Impact, New World Bank Research States," June 27, 2017 (London: Girls Not Brides), <https://www.girlsnotbrides.org/child-marriage-significant-economic-impact-new-world-bank-research-states/>.
- 217 WHO, "Violence Against Women" (Geneva: WHO, 2017), <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/violence-against-women>.
- 218 Ibid.
- 219 UNICEF, "Attitudes and Social Norms on Violence" (New York: UNICEF, November 2017), <https://data.unicef.org/topic/child-protection/violence/attitudes-and-social-norms-on-violence/>.
- 220 M. Rahman, K. Nakamura, K. Seino and M. Kizuki, "Does Gender Inequity Increase the Risk of Intimate Partner Violence among Women? Evidence from a National Bangladeshi Sample," *PLOS One* 8 (no. 12): e82423, December 2013, DOI: HYPERLINK "http://dx.doi.org/10.1371/journal.pone.0082423" h 10.1371/journal.pone.0082423.
- 221 M. Alexander-Scott, E. Bell and J. Holden, "Shifting Social Norms to Tackle Violence Against Women and Girls (VAWG)," DFID Guidance Notes (London: DFID, 2016), https://www.oecd.org/dac/gender-development/VAWG%20HELPDESK_DFID%20GUIDANCE%20NOTE_SOCIAL%20NORMS_JAN%202016.pdf.
- 222 Guttmacher Institute, "Induced Abortion Worldwide" (New York: Guttmacher, 2018), <https://www.guttmacher.org/fact-sheet/induced-abortion-worldwide>.
- 223 Ibid.
- 224 Ibid.
- 225 議会に占める女性の割合に関するデータは、世界のほぼすべての国について存在し、IPUが世界レベルで定期的にまとめている。地方政府における女性の政治参加に関するデータは国レベルで収集されているが、定義が異なるため、国際比較はできない。
- 226 UN Women, "Political Participation of Women" (New York: UN Women, n.d.), <http://asiapacific.unwomen.org/en/focus-areas/governance/political-participation-of-women>.
- 227 S. Palmieri, *Gender-Sensitive Parliaments: A Global Review of Good Practice* (Geneva: IPU, 2011), <http://archive.ipu.org/pdf/publications/gsp11-e.pdf>.
- 228 IPU, "Women in Politics 2017" (Geneva: IPU, 2017), <https://www.ipu.org/resources/publications/inographics/2017-03/women-in-politics-2017>.
- 229 UNDP, "The World's Women: Power and Decision-making" (New York: UNDP, 2015), https://unstats.un.org/unsd/gender/downloads/Worlds-Women2015_chapter5_t.pdf.
- 230 UN Women, "In Brief: Women's Leadership and Political Participation" (New York: UN Women, 2017), <http://www.unwomen.org/~media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2013/12/un%20womenlgthembriefuswebrev%2020pdf.ashx>.
- 231 Institute for Comparative Survey Research (ICSR), "World Values Survey" (Vienna: ICSR, n.d.), <http://www.worldvaluessurvey.org/WVOnline.jsp>.
- 232 UNDP, 2015, https://unstats.un.org/unsd/gender/downloads/WorldsWomen2015_chapter5_t.pdf.
- 233 Ibid.

- 234 L. Kienzie, "Helping Women Control Their Financial Lives through Digital Financial Services," Center for Financial Inclusion Blog, July 26, 2018 (Washington, DC: CFI, 2018), <https://cfi-blog.org/2017/06/23/helping-women-control-their-financial-lives-through-digital-financial-services/>.
- 235 J. Isaac, "Expanding Women's Access to Financial Services" February 26, 2014 (Washington, DC: World Bank), <http://www.worldbank.org/en/results/2013/04/01/banking-on-women-extending-womens-access-to-financial-services>.
- 236 JMP, "Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene" (Geneva: WHO and UNICEF, 2017), <https://washdata.org/sites/default/files/documents/reports/2018-01/JMP-2017-report-final.pdf>.
- 237 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 238 J.P. Graham, M. Hirai and S.S. Kim, "An Analysis of Water Collection Labor Among Women and Children in 24 Sub-Saharan African Countries," PLOS One, June 1, 2016, <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0155981>.
- 239 M. Sommer, S. Ferron, S. Cavill and S. House, "Violence, Gender and WASH: Spurring Action on a Complex, Under-documented and Sensitive Topic," Environment and Urbanization 27 (no. 1): 105-116, <http://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/0956247814564528>.
- 240 Graham, Hirai and Kim, 2016, <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0155981>.
- 241 Ibid.
- 242 C. Nauges and J. Strand, "Water Hauling and Girls' School Attendance: Some New Evidence from Ghana," May 26, 2011, http://water.care2share.wikispaces.net/file/view/Water+hauling+and+Girls+school+attendance_Ghana_2011.pdf.
- 243 UNICEF, *WASH in Schools Empowers Girls' Education in Rural Cochabamba, Bolivia: An Assessment of Menstrual Hygiene Management in Schools* (New York: UNICEF, 2013), https://www.unicef.org/wash/schools/files/Bolivia_MHM_Booklet_DM_15_Nov_single_0940_Bolivia.pdf.
- 244 L. Loughnan, "Lack of Access to a Toilet and Handwashing Materials Hits Women and Girls Hardest, Especially When Menstruating," *The Water Blog*, April 14, 2017, (Washington, DC: World Bank), <http://blogs.worldbank.org/water/health/lack-access-toilet-and-handwashing-materials-hits-women-and-girls-hardest-especially-when>.
- 245 S. Dahan, "SDG 6 on Water and Sanitation is Essential for Sustainable Development," June 3, 2016, <https://blogs.worldbank.org/opendata/sdg-6-water-and-sanitation-essential-sustainable-development>.
- 246 UNICEF and WHO, *Water for Life* (Geneva: WHO, 2005), http://www.who.int/water_sanitation_health/waterforlife.pdf.
- 247 WHO, *Global Costs and Benefits of Drinking-water Supply and Sanitation Interventions to Reach the MDG Target and Universal Coverage* (Geneva: WHO, 2012), http://www.who.int/water_sanitation_health/publications/2012/globalcosts.pdf.
- 248 Borooah, Sabharwal, and Thorat, 2013, <http://www.dalitstudies.org.in/uploads/publication/1473146220.pdf>.
- 249 UNICEF, *Raising Clean Hands: Call to Action for WASH in Schools Advocacy Pack 2010*, (New York: UNICEF, 2010), https://www.unicef.org/wash/schools/files/rch_cta_advocacypack_2010.pdf.
- 250 M. Sommer, C. Kwauk and N. Fyles, "Gender Sensitive Sanitation: Opportunities for Girls' Education," January 28, 2018 (New York: Women Deliver), <http://womendeliver.org/2018/gender-sensitive-sanitation-opportunities-girls-education/>.
- 251 J.G. Stotsky, *Gender Budgeting: Fiscal Context and Current Outcomes*, IMF Working Paper WP/16/149 (Washington, DC: International Monetary Fund (IMF), 2016), <https://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2016/wp16149.pdf>.
- 252 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 253 Ibid.
- 254 Ibid.
- 255 UN Women, "SDG 7: Ensure Access to Affordable, Reliable, Sustainable and Modern Energy for All" (New York: UN Women, n.d.), <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/women-and-the-sdgs/sdg-7-affordable-clean-energy>.
- 256 International Energy Agency (IEA), "Chapter 15: Energy for Cooking in Developing Countries," *World Energy Outlook 2006* (Paris: IEA, 2006), <https://www.iea.org/publications/freepublications/publication/cooking.pdf>.
- 257 UNHCR and FAO, *Assessing Woodfuel Supply and Demand in Displacement Settings* (Geneva: UNHCR and FAO, 2016), <http://www.fao.org/3/a-i5762e.pdf>.
- 258 M. Gerard, "Influx of Refugees and Limited Firewood Leads to Spike in Gender-based Violence" (New York: Women's Refugee Commission, 2016), <https://www.womensrefugeecommission.org/blog/2371-influx-of-refugees-and-limited-firewood-leads-to-spike-in-gender-based-violence>.
- 259 T. Dinkelman, "The Effects of Rural Electrification on Employment: New Evidence from South Africa," *American Economic Review* 101 (no. 7): 3078-3108, December 2011, <https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/aer.101.7.3078>.
- 260 K. O'Dell, S. Peters and K. Wharton, "Women, Energy and Economic Empowerment" (Westlake, TX: Deloitte University Press, 2015), <https://www.theatlantic.com/sponsored/deloitte-shifts/women-energy-and-economic-empowerment/261/>.
- 261 Ibid.
- 262 Global Alliance for Clean Cookstoves, "New Study Finds Clean Cookstoves May Improve Women's Heart Health," November 21, 2016 (Washington, DC: Global Alliance for Clean Cookstoves), <http://cleancookstoves.org/about/news/11-21-2016-new-study-finds-clean-cookstoves-may-improve-women-s-heart-health.html>.
- 263 World Bank, *Household Cookstoves, Environment, Health and Climate Change: A New Look at an Old Problem* (Washington, DC: World Bank, 2011), http://cleancookstoves.org/resources_files/household-cookstoves.pdf.
- 264 Ibid.
- 265 IEA, 2006, <https://www.iea.org/publications/free-publications/publication/cooking.pdf>.
- 266 S. Habtezion (Ed.) *Gender and Energy*, Gender and Climate Change Capacity Development Series, Africa, Training Module 3 (New York: UNDP, 2011), http://www.undp.org/content/dam/undp/library/gender/Gender%20and%20Environment/TM3-Africa_Gender-and-Energy.pdf.
- 267 IUCN, *Energizing Equality: The Importance of Integrating Gender Equality Principles in National Energy Policies and Frameworks*, (Washington, DC: IUCN, 2017), <http://genderandenvironment.org/resource/energizing-equality-the-importance-of-integrating-gender-equality-principles-in-national-energy-policies-and-frameworks/>.
- 268 Tzemach Lemmon and Vogelstein, 2016, https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/Discussion_Paper_Lemmon_Vogelstein_Women_Economies_OR.pdf.
- 269 McKinsey Global Institute, 2015, <https://www.mckinsey.com/featured-insights/employment-and-growth/how-advancing-womens-equality-can-add-12-trillion-to-global-growth>.
- 270 World Bank, *World Development Report 2012: Gender Equality and Development*, (Washington, DC: World Bank, 2012), <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/4391>.
- 271 UN Women, "Redistribute Unpaid Work" (New York: UN Women, n.d.), <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/csw61/redistribute-unpaid-work>.
- 272 CFR, "Modern Slavery" (New York: CFR, 2017), <https://www.cfr.org/news/releases/more-40-million-people-enslaved-worldwide-shows-new-cfr-infoguide>.
- 273 S. Elder, *What Does NEETs Mean and Why is the Concept so Easily Misinterpreted, Work4Youth Technical Brief no. 1* (Geneva: ILO, 2015), http://www.ilo.org/employment/areas/youth-employment/work-for-youth/publications/technical-briefs/WCMS_343153/lang--en/index.htm.
- 274 M. Chen and R. Moussié, "The IMF, Gender Equality and Labour", October 2017, <http://www.brettonwoodsproject.org/wp-content/uploads/2017/10/The-IMF-Gender-Equality-and-Labour-final.pdf>.
- 275 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 276 Ibid.
- 277 World Bank, 2018, <https://wbl.worldbank.org/en/reports>.
- 278 Ibid.
- 279 Ibid.
- 280 Ibid.
- 281 C. Gonzales, S. Jain-Chandra, K. Kochhar, M. Newiak and T. Zeinullayev, "Catalyst for Change: Empowering Women and Tackling Income Inequality," IMF Staff Discussion Note SDN/15/20 (Washington, DC: IMF, 2015), <https://www.imf.org/external/pubs/ft/sdn/2015/sdn1520.pdf>.
- 282 UN Women, "Civil Society Calls to Leave No Woman or Girl in Rural Communities Behind in the Quest for Gender Equality" March 16, 2018, (New York: UN Women), <http://www.unwomen.org/en/news/stories/2018/3/news-csw62-civil-society-calls-to-leave-no-woman-or-girl-in-rural-communities-behind>.
- 283 UN Women, "Indigenous Women's Maternal Health and Maternal Mortality" (New York: UN Women, 2018), <http://www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2018/4/indigenous-womens-maternal-health-and-maternal-mortality-view>.
- 284 UN Women, "SDG 10: Reduce Inequality Within and Among Countries" (New York: UN Women, 2018), <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/women-and-the-sdgs/sdg-10-reduced-inequalities>.
- 285 S. J. Chandra, "Why Gender and Income Inequality are Linked," October 27, 2015 (Geneva: WEF), <https://www.weforum.org/agenda/2015/10/why-gender-and-income-inequality-are-linked/>.
- 286 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 287 Chandra, 2015, <https://www.weforum.org/agenda/2015/10/why-gender-and-income-inequality-are-linked/>.
- 288 Oxfam, *Women and the 1%* (Oxford: Oxfam, 2016) <https://oxfamlibraryopenrepository.com/bitstream/handle/10546/604855/bp-women-and-the-one-percent-110416-en-sessionid=499D7E7BD-F752BF856C6FE038CE31F1E?sequence=13>.
- 289 Ibid.
- 290 Uncounted, "The Palma", n.d., <http://uncounted.org/palma/>.
- 291 Women in International Politics, "Women and Political Leadership – Female Heads of State and Heads of Government", February 20, 2018 (Madrid: Women in International Politics), <https://firstladies.international/2018/02/20/2018-women-and-political-leadership-female-heads-of-state-and-heads-of-government/>.
- 292 <http://data.50x50movement.org/index>.
- 293 <https://www.v-dem.net/en/>.
- 294 <https://www.worldpolicycenter.org/maps-data/overview>.
- 295 F. Raday, "Women's Access to Justice" (Geneva: Office of the UN High Commissioner for Human Rights (OHCHR), 2012), <http://www.ohchr.org/Documents/HRBodies/CEDAW/AccessToJustice/Ms.FrancesRaday.pdf>.

- 296 B. Duncan, "Why and How Constitutions Matter for Advancing Gender Equality: Gains, Gaps and Policy Implications," Policy Brief no. 8 (New York: UN Women, 2017), <http://www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2017/2/why-and-how-constitutions-matter-for-advancing-gender-equality#view>.
- 297 N. Tamaru and M. O'Reilly, *How Women Influence Constitution Making After Conflict and Unrest* (Washington: DC: Inclusive Security, 2018), <https://www.inclusivesecurity.org/wp-content/uploads/2018/02/How-Women-Influence-Constitution-Making.pdf>.
- 298 FAO, *The State of Food and Agriculture* 2010-11 (Rome: FAO, 2011), <http://www.fao.org/docrep/013/i2050e/i2050e.pdf>.
- 299 Ibid.
- 300 UN Women, 2018: 119, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 301 Oxfam, "Toward a More Equal Indonesia: How the Government Can Take Action to Close the Gap Between the Richest and the Rest," *Oxfam Briefing Paper* (Oxford: Oxfam, February 2017), https://www.oxfam.org.nz/sites/default/files/reports/bp-towards-more-equal-indonesia-230217-en_0.pdf.
- 302 UN Women, 2018: 119, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 303 Ibid: 104-6, 123.
- 304 A. Trivedi, N. Elwell and S. Walker, "Addressing Women's Burdens From Water Risks Could Help Reduce World Hunger" (World Resources Institute, August 10, 2017), <http://www.wri.org/blog/2017/08/addressing-womens-burdens-water-risks-could-help-reduce-world-hunger>.
- 305 Burns et al., 2017, <https://wedo.org/wp-content/uploads/2017/11/Final-Gender.pdf>.
- 306 Centre for International Forestry Research (CIFOR)-CGIAR, "Submission to the GAP from the Center for International Forestry Research (CIFOR), on behalf of the CGIAR Research Program on Forests, Trees and Agroforestry (FTA)" (Bogor: CIFOR, 2018), http://www4.unfccc.int/sites/SubmissionPortal/Documents/201804032135---CIFOR_CGIAR%20FTA%20submission%20to%20SBI.pdf.
- 307 E. Coleman and E. Mwangi, "Women's Participation in Forest Management: A Cross-country Analysis," *Global Environmental Change* 23 (no. 1): 193-205, February, 2013, <https://doi.org/10.1016/j.gloenvcha.2012.10.005>; C. Leisher, G. Temsah, F. Booker, M. Day, L. Samberg, D. Prosnitz, B. Agarwal, E. Matthews, D. Roe, D. Russell, T. Sunderland and D. Wilkie, "Does the Gender Composition of Forest and Fishery Management Groups Affect Resource Governance and Conservation Outcomes? A Systematic Map," *Environmental Evidence* 5 (no. 6): 1-10, March 2016, <https://doi.org/10.1186/s13750-016-0057-8>; B. Agarwal, *Gender and Green Governance: The Political Economy of Women's Presence Within and Beyond Community Forestry*, Oxford: Oxford University Press.
- 308 ジェンダー平等が高い国ほど、他の要因を管理した場合、一人当たりの温室効果ガス排出量が少ない。変化の担い手としての女性の役割については、C. Ergas と R. York, "Women's Status and Carbon Dioxide Emissions: A Quantitative Cross-national Study," *Social Science Research* 41 (no. 4): 965-976, July 2012, <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0049089X12000609>を参照のこと。
- 309 女性の資源へのアクセスを減少させることを含む (B.A. Bee, "Engendering Social and Environmental Safeguards in REDD+," *Third World Quarterly* 38 (no. 4): 787-804, 2017, <https://doi.org/10.1080/01436597.2016.1191342>を参照のこと); 女性のケア負担の増加 (L. Westholm と S. Arora-Jonsson, "Defining Solutions, Finding Problems," *Conservation and Society* 13 (no. 2): 189-199, 2015), <https://doi.org/10.4103/0972-4923.164203>を参照のこと); 気候変動関連の意思決定プロセスにおける女性の発言力を制限する (T.T. Pham, Y.H. Mai, M. Moellono, M. Brockhaus, "Women's Participation in REDD+ National Decision-making in Vietnam," *International Forestry Review* 18 (no.3): 334-344, 2016, <https://doi.org/10.1505/146554816819501691>).
- 310 T.T. Pham と M. Brockhaus, "Gender Mainstreaming and REDD+ and PES," *CIFOR Gender Climate Brief no. 5* (Bogor: Center for International Forestry Research, 2015) <https://www.cifor.org/library/5900/gender-mainstreaming-in-redd-and-pes-lessons-learned-from-vietnam/>も参照のこと。
- 311 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 312 Aurat Foundation, *Effects of 2010 Floods on Women in Pakistan: A Scoping Study*, (Washington, DC: USAID, 2011).
- 313 United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), *Achieving the Goal of Gender Balance*, Technical Paper FCCC/TP/2017/8 (Geneva: UNFCCC, 2017), <https://unfccc.int/resource/docs/2017/tp/08.pdf>.
- 314 Burns, et al. 2017: 8, <https://wedo.org/wp-content/uploads/2017/11/Final-Gender.pdf>.
- 315 K. Noorgaard and R. York, "Gender Equality and State Environmentalism," *Gender and Society* 19 (no.4): 506-522, August 2005, <https://doi.org/10.1177/0891243204273612>.
- 316 A. Thomas, B. Hare, O. Serdeczny, L. Zamarioli, F. Saeed, M. Ly and C.F. Schleussner, "A Year of Climate Extremes", *Climate Analytics*, November 1, 2017, <http://climateanalytics.org/blog/2017/a-year-of-climate-extremes-a-case-for-loss-and-damage-at-cop23.html>.
- 317 European Commission (EC), "Paris Agreement" (Brussels: EC, 2015), https://ec.europa.eu/clima/policies/international/negotiations/paris_en.
- 318 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 319 Tzemach Lemmon and Vogelstein, 2016, https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/Discussion_Paper_Lemmon_Vogelstein_Women_Economies_OR.pdf.
- 320 IPU, "Sexism, Harassment and Violence Against Women Parliamentarians," (Geneva: IPU, 2016), <http://archive.ipu.org/pdf/publications/issues-brief-e.pdf>.
- 321 WHO, "Violence Against Women," <http://www.who.int/gender/violence/v7.pdf>.
- 322 D.K. Cohen, A.H. Green and E.J. Wood, "Wartime Sexual Violence: *Misconceptions, Implications and Ways Forward*" (Washington, DC: United States Institute of Peace, 2013), <https://www.usip.org/sites/default/files/resources/SR323.pdf>.
- 323 Ibid.
- 324 Inter-Parliamentary Union (IPU), "Women In Parliaments" (Geneva: IPU, 2018), <http://archive.ipu.org/wmn-e/classif.htm>.
- 325 WHO, "Civil Registration and Vital Statistics" (Geneva: WHO, 2018), http://www.who.int/healthinfo/civil_registration/en/.
- 326 S. Crabtree and F. Nsubuga, "Women Feel Less Safe Than Men in Many Developed Countries," July 6, 2012, <https://news.gallup.com/poll/155402/women-feel-less-safe-men-developed-countries.aspx>.
- 327 Data2X, "Why Registration and ID Are Gender Equality Issues" (New York: Data2X, 2016), <https://www.cgdev.org/blog/why-registration-and-id-are-gender-equality-issues>.
- 328 I. Dincu, S. Badiee and D. Appel, "Birth Registration is the Basis for Advancing Gender Equality and Children's Rights," February 22, 2018 (Ottawa: International Development Research Centre), <https://www.idrc.ca/en/resources/perspectives/birth-registration-basis-advancing-gender-equality-and-childrens-rights>.
- 329 J. Lomelin, "How Birth Certificates Help Combat Child Marriage," December 2, 2014 (London: Girls Not Brides) <https://www.girlsnotbrides.org/birth-certificates-help-tackle-child-marriage/>.
- 330 Dincu, Badiee, Appel, 2018, <https://www.idrc.ca/en/resources/perspectives/birth-registration-basis-advancing-gender-equality-and-childrens-rights>.
- 331 UN Women, "Facts and Figures: Ending Violence Against Women," n.d., <http://www.unwomen.org/en/what-we-do/ending-violence-against-women/facts-and-figures>.
- 332 WHO, 2017, <http://www.who.int/news-room/factsheets/detail/violence-against-women>.
- 333 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 334 Ibid.
- 335 United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR), "Figures at a Glance" (Geneva: UNHCR, 2018), <http://www.unhcr.org/en-us/figures-at-a-glance.html>.
- 336 J. Bigio and R. Vogelstein, *Countering Sexual Violence in Conflict* (New York: Council on Foreign Relations (CFR), 2017), <https://www.cfr.org/report/countering-sexual-violence-conflict>.
- 337 UNHCR, *Global Trends: Forced Displacement in 2015*, (New York: UNHCR 2016), <http://www.refworld.org/docid/57678f3d4.html>.
- 338 UNICEF, "Education in Emergencies" (New York: UNICEF, 2018), https://www.unicef.org/education/bege_70640.html.
- 339 UN Secretary General's High-Level Panel on Women's Economic Empowerment, "Leave No-one Behind" (New York: UN, 2016), <https://www.empowerwomen.org/-/media/files/un%20women/empowerwomen/resources/hlp%20briefs/unhlp%20full%20report.pdf?la=en>.
- 340 Oxfam, *An Economy That Works for Women* (Oxford: Oxfam, 2017), https://www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/file_attachments/bp-an-economy-that-works-for-women-020317-en.pdf.
- 341 OECD, *Aid in Support of Gender Equality and Women's Empowerment: Donor Charts* (Paris: OECD, 2018), <http://www.oecd.org/development/financing-sustainable-development/development-finance-topics/Aid-to-gender-equality-donor-charts-2018.pdf>.
- 342 K. Lahey, "Women and Taxation: From Taxing for Growth and Tax Competition to Taxing for Sex Equality", *Tax Justice* 10 (no. 1): 8-10, 2015, https://www.taxjustice.net/wp-content/uploads/2013/04/TJF_2015_Lahey.pdf.
- 343 K.A. Lahey, "Tax Cuts and Sex Equality in Canada, 1995-2015" (Queens: Queens University, 2014), <https://femlaw.queensu.ca/sites/webpublish.queensu.ca/files/www/files/workingPapers/KLCSWCCanTaxShadRptcirc.pdf>.
- 344 C. Shoup, "The Value Added Tax and Developing Countries," *World Bank Research Observer* 3 (no. 2): 139-156, July 1988, <http://documents.worldbank.org/curated/en/311821468740700835/The-value-added-tax-and-developing-countries>.
- 345 W. Pritchard, A. Cobham and A. Goodall, *The ICTD Government Revenue Dataset*, Working Paper no. 19 (Brighton: International Centre for Tax and Development (ICTD), Institute of Development Studies at the University of Sussex, 2014) <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/57a089be-40f0b652dd0003b2/ICTD-WP19.pdf>.
- 346 C. Grown and S. Googtu, "Revenue Mobilisation for Gender Equity," September 11, 2015 (Geneva: United Nations Research Institute for Social Development), [http://www.unrisd.org/unrisd/website/newsview.nsf/\(httpNews\)/9AC837840309126E-C1257EBD003F495D](http://www.unrisd.org/unrisd/website/newsview.nsf/(httpNews)/9AC837840309126E-C1257EBD003F495D).
- 347 C. Grown and I. Valodia, *Taxation and Gender Equity: A Comparative Analysis of Direct and Indirect Taxation in Developed and Developing Countries*, (London: Routledge, 2012), <https://www.idrc.ca/en/book/taxation-and-gender-equity-comparative-analysis-direct-and-indirect-taxes-developing-and>.
- 348 J. Hagen-Zanker, L. Pellerano, F. Bastagli, L. Harman, V. Barca, G. Sturge, T. Schmidt and C. Laing, "The Impact of Cash Transfers on Women and Girls" (London: Overseas Development Institute, 2017), <https://www.odi.org/sites/odi.org.uk/files/resource-documents/11374.pdf>.
- 349 Ibid.

- 350 S. Rai and G. Waylen (Ed.), "Gender, Macroeconomic Policy and the Human Rights Approach to Social Protection" in *New Frontiers in Feminist Political Economy*, (New York: Routledge, 2014).
- 351 N. Jones and R. Holmes, "Why is Social Protection Gender-blind? The Politics of Gender and Social Protection," *IDS Bulletin* 42 (no. 6): 45-52, November 2011, <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/j.1759-5436.2011.00272.x>.
- 352 IMF, *Revenue Mobilization in Developing Countries* (Washington, DC: IMF, 2011), <https://www.imf.org/external/npp/eng/2011/030811.pdf>.
- 353 UNDP, "Taxation," UNDP Issues Brief 01, April 2010 (New York: UNDP), <http://www.undp.org/content/dam/undp/library/gender/Gender%20and%20Poverty%20Reduction/Taxation%20English.pdf>.
- 354 Grown and Googtu, 2015, [http://www.unrisd.org/unrisd/website/newsview.nsf/\(httpNews\)/9AC837840309126E-C1257EBD003F495D](http://www.unrisd.org/unrisd/website/newsview.nsf/(httpNews)/9AC837840309126E-C1257EBD003F495D).
- 355 Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ), "Why Care About Taxation and Gender Equality?" (Eschborn: GTZ, n.d.), <https://www.oecd.org/dac/gender-development/44896295.pdf>.
- 356 指数の累進課税部分は、各国の税制が累進的に設計されている度合い、累進的に徴税されている度合い、課税ベースと比較した徴税額、「潜在的」水準を測定する、Development Finance InternationalとOxfamによって構築された152の世界的な租税データベースは、包括的な税率／関値を含む最初の、包括的で最新の公的データベースである。 https://d1tn3vj7xz9fdh.cloudfront.net/s3fs-public/file_attachments/r-r-commitment-reduce-inequality-index-170717-en.pdfを参照のこと。
- 357 Council of Europe, *Gender Budgeting*, EG-S-GB (2004) RAP FIN (Strasbourg: Council of Europe, 2004), http://www.mpsv.cz/files/clanky/12462/GenderBudgeting-report2005_En.pdf.
- 358 R. Downes, L. von Trapp and S. Nicol, "Gender Budgeting in OECD Countries," *OECD Journal on Budgeting* 2016 (no.3), (<http://www.oecd.org/gender/Gender-Budgeting-in-OECD-countries.pdf>).
- 359 S. Lambert and P. de Vreyer, *Inequality, Poverty and the Intrahousehold Allocation of Consumption in Senegal*, (Paris: Paris School of Economics, 2017), https://www.parisschoolofeconomics.eu/docs/lambert-sylvie/intrahh-inequality-and-poverty_april2017.pdf.
- 360 C. Doss, "Collective Action Within the Household: Insights from Natural Resource Management," *World Development* 74: 171-183, October 2015, <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0305750X15001102>.
- 361 現在のIDMプログラムは、オーストラリア国立大学、国際女性開発機構、外務貿易省を通じたオーストラリア政府のパートナーシップによるものである。 <http://www.individualdeprivationmeasure.org/> .
- 362 ILO, "4 Billion People Worldwide are Left Without Social Protection," November 29, 2017 (Geneva: ILO), http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_601903/lang--en/index.htm.
- 363 UN Women, "Making National Social Protection Floors Work for Women" (New York: UN Women, 2015) <http://www.unwomen.org/-/media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2015/unwomen-policybrief01-makingnational-social-protection-floors-work-for-women-en.pdf?la=en&vs=541>.
- 364 ILO, 2017, http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_601903/lang--en/index.htm.
- 365 S. Staab, "Making National Social Protection Floors Work for Women," Policy Brief no. 1 (New York: UN Women, n.d.), <http://www.unwomen.org/-/media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2015/unwomen-policybrief01-makingnational-social-protection-floors-work-for-women-en.pdf?la=en&vs=541>.
- 366 ILO, *World Social Protection Report 2017-19: Universal Social Protection to Achieve the Sustainable Development Goals* (Geneva: ILO, 2017), http://www.ilo.org/global/publications/books/WCMS_604882/lang--en/index.htm.
- 367 World Bank, *Women, Business and the Law 2018* (Washington, DC: World Bank Group, 2018), <http://wbl.worldbank.org/>.
- 368 Transparency International, "Land and Corruption: A Global Concern" (Berlin: Transparency International, 2011), https://www.transparency.org/news/feature/land_and_corruption_a_global_concern.
- 369 Transparency International, "Women, Land and Corruption: Resources for Practitioners" (Berlin: Transparency International, 2018), https://www.transparency.org/whatwedo/publication/women_land_and_corruption_resources_for_practitioners_and_policy_makers.
- 370 <http://wbl.worldbank.org/>.
- 371 Aguayo and Menon, <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5084809/>.
- 372 WHO, "Low Birth Weight Policy Brief" (Geneva: WHO, 2018), http://www.who.int/nutrition/topics/globaltargets_lowbirthweight_policybrief.pdf.
- 373 Ibid.
- 374 UNICEF, "Low Birthweight" (New York: UNICEF, 2014), <https://data.unicef.org/topic/nutrition/low-birthweight/>.
- 375 WHO, "Nutrition: Global Targets Tracking Tool" (Geneva: WHO, n.d.), www.who.int/nutrition/trackingtool.
- 376 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 377 FAO, "The Food Insecurity Experience Scale" (Rome: FAO, n.d.), <http://www.fao.org/3/a-bl354e.pdf>.
- 378 African Smallholder Farmers Group, *Framework Report*, 2018, <http://www.asfg.org.uk/framework-report/introduction-1> . .
- 379 FAO, *The State of Food and Agriculture 2017* (Rome: FAO, 2017), <http://www.fao.org/3/a-17658e.pdf>.
- 380 <http://www.asfg.org.uk/>.
- 381 J. Anderson and W. Ahmed, *Financial Diaries with Smallholder Families* (Washington, DC: CGAP, 2016) <http://www.cgap.org/publications/financial-diaries-smallholder-families>.
- 382 D. Collins, J. Morduch, S. Rutherford and O. Ruthven, *Portfolios of the Poor* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2009), <http://www.portfoliosofthepoor.com/>.
- 383 S. Hodin, "Maternal Healthcare in Kenya: Poor Quality for Poor Women?," MHTF Blog, March 15, 2017 (Boston, MA: Maternal Health Task Force), <https://www.mhtf.org/2017/03/15/maternal-health-care-in-kenya-poor-quality-for-poor-women/> .
- 384 S. Witter, V. Govender, T.K. Sundari Ravindran and R. Yates, "Minding the Gaps: Health Financing, Universal Health Coverage and Gender," *Health Policy and Planning* 32 (supplement 5): v4-v12, December 2017, https://academic.oup.com/heapol/article/32/suppl_5/v4/4036321.
- 385 WHO, *Tracking Universal Health Coverage 2017 Global Monitoring Report* (Geneva: WHO, 2017), http://www.who.int/healthinfo/universal_health_coverage/report/2017/en/http://www.who.int/healthinfo/universal_health_coverage/report/2017/en/.
- 386 N. Fullman, R. Lozano, and C. Murray, "Measuring Performance on the Healthcare Access and Quality Index for 195 Countries and Territories and Selected Subnational Locations," *The Lancet*, May 2018, <http://www.healthdata.org/research-article/measuring-performance-health-care-access-and-quality-index-195-countries>, and [https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(18\)30994-2/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(18)30994-2/fulltext).
- 387 WHO, "Chapter 6: Sexual Violence," *World Report on Violence and Health* (Geneva: WHO, 2002), http://www.who.int/violence_injury_prevention/violence/global_campaign/en/chap6.pdf.
- 388 WHO, "Gender and Women's Mental Health" (Geneva: WHO, 2018), http://www.who.int/mental_health/prevention/genderwomen/en/.
- 389 Ibid.
- 390 WHO, "Suicide Factsheet" (Geneva: WHO, 2018), <http://www.who.int/en/news-room/fact-sheets/detail/suicide>.
- 391 WHO, 2018, <http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/adolescent-pregnancy>.
- 392 N. Kozuki, A. Lee and M. Silveira, "The Associations of Birth Intervals with Small-for-Gestational Age Preterm, and Neonatal and Infant Mortality: A Meta-analysis," *BMC Public Health*, 13 (supplement 3) 2013, <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/24564484>.
- 393 Girls Not Brides, "Child Marriage Around the World" (London: Girls Not Brides, n.d.), <https://www.girlsnotbrides.org/where-does-it-happen/>.
- 394 C. Ashcraft, B. McLain and E. Eger, "Women in Tech: The Facts" (Boulder, CO: National Center for Women in Technology, 2016), https://www.ncwit.org/sites/default/files/resources/women-in-tech_facts_fullreport_05132016.pdf . .
- 395 UN Women "Editorial Spotlight: International Girls in ICT Day, 2018". (New York: UN Women, 2018), <http://www.unwomen.org/en/news/stories/2018/4/compilation-international-girls-in-ict-day-2018>.
- 396 P. Mlambo-Ngcuka, "Reshaping the Future: Women, Girls and Tech for Development," February 9, 2018 (New York: ITU), <http://news.itu.int/reshaping-future-women-girls-icts/>.
- 397 UNCTAD, *Measuring ICT and Gender: An Assessment*. (Geneva: UNCTAD, 2014), http://unctad.org/en/PublicationsLibrary/webdtlstict2014d1_en.pdf.
- 398 UIS, "Global Meta Data". (Quebec: UIS, n.d.), http://uis.unesco.org/en/indicator/sdg4-sdg_4-target4_4_1.
- 399 AEG-SDGsは、Tier II指標を以下のように分類している：「指標は概念的に明確であり、国際的に確立された手法があり、基準もあるが、各国は定期的にデータを作成していない。」参照：<https://unstats.un.org/sdgs/iaeg-sdgs/tier-classification/> 。
- 400 UIS, n.d., http://uis.unesco.org/en/indicator/sdg4-sdg_4-target4_4-target4_4_1.
- 401 S. Edwards, "UN Issues More Progressive Guidelines on Sex Education", DEVEX, January 25, 2018 (Washington, DC: DEVEX), <https://www.devex.com/news/un-issues-more-progressive-guidelines-on-sex-education-91893>.
- 402 Ibid.
- 403 K. Awusabo-Asare, M. Stillman, S. Keough, D. Teye Doku, A. Kumi-Kyereme, K. Esia-Donkoh, E. Leong, J. Amo-Adjei and A. Bankole, *Sexuality Education Policies and their Implementation in Ghana* (Washington, DC: Guttmacher Institute, 2017), <https://www.guttmacher.org/report/sexuality-education-ghana>.
- 404 UNESCO, "International Technical Guidance on Sexuality Education: An Evidence-informed Approach" (Paris: UNESCO, 2018), <http://unesdoc.unesco.org/images/0026/002607/260770e.pdf>.
- 405 UNFPA, *The Evaluation of Comprehensive Sexuality Education Programmes: A Focus on the Gender and Empowerment Outcomes* (New York: UNFPA, 2015), <https://www.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/UNFPAEvaluationWEB4.pdf> .
- 406 UNICEF, "Evidence for ECD Investment". (New York: UNICEF, 2013), https://www.unicef.org/early-childhood/index_69851.html.
- 407 Plan International, *Gender Equality and Early Childhood Development*. (Woking: Plan International, 2017), <https://plan-international.org/publication/2017-06-08-gender-inequality-and-early-childhood-development>.

- 408 B. Daelmans, G.L. Darmstadt, J. Lombardi, M. Black, P.R. Britto, S. Lye, T. Dua, Z.A. Bhutta and L.M. Richter, "Early Childhood Development: The Foundation of Sustainable Development", *The Lancet* 389 (no. 10064), [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(16\)31659-2](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(16)31659-2).
- 409 Plan International, 2017, <https://plan-international.org/publication/2017-06-08-gender-inequality-and-early-childhood-development>.
- 410 UNSD, SDG Indicators, "MetaData Repository" (New York: UNSD, 2018), <https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-04-02-01.pdf>.
- 411 A. A. Donald, G.B. Koolwal, J.R. Annan, K. Falb and M.P. Goldstein, "Measuring Women's Agency", World Bank Policy Research Working Paper, no. WPS 8148 (Washington, DC: World Bank Group, 2017), <http://documents.worldbank.org/curated/en/333481500385677886/Measuring-women-agency>.
- 412 M. Kaveh, "Labor Market Opportunities and Women's Decision Making Power Within Households," *Journal of Development Economics* 119: 34-47, March 2016, <https://doi.org/10.1016/j.jdeveco.2015.10.002>.
- 413 X. Hou, "Women's Decision Making Power and Human Development: Evidence from Pakistan," World Bank Policy Research Working Paper no. WPS 5830 (Washington, DC: World Bank, 2011), <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/9>.
- 414 詳しくは <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp>を参照のこと。
- 415 Jameel Poverty Action Lab (J-PAL) "IPA J-PAL Measuring Women's Empowerment Researcher Gathering," May 25, 2017, <https://www.povertyactionlab.org/event/ipa-j-pal-measuring-women-s-empowerment-researcher-gathering>.
- 416 D.A. Amugsi, A. Lartey, E. Kimani-Murage and B.U. Mberu, "Women's Participation in Household Decision-making and Higher Dietary Diversity: Findings from Nationally Representative Data from Ghana" *Journal of Health Population and Nutrition* 35 (no. 16), 2016, <https://doi.org/10.1186/s41043-016-0053-1>.
- 417 Family Planning 2020, "About Us" (Washington, DC: Family Planning 2020, n.d.), <http://www.family-planning2020.org/microsite/about-us>.
- 418 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/-media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2018/sdg-report-fact-sheet-global-en.pdf?la=en&vs=3554>.
- 419 J. Stover, K. Hardee, B. Ganatra, C. García Moreno and S. Horton, "Chapter 6: Interventions to Improve Reproductive Health," in R.E. Black et al. (Eds) *Reproductive, Maternal, Newborn, and Child Health: Disease Control Priorities*, Third Edition, (Volume 2). (Washington, DC: World Bank, 2016), <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/books/NBK361913/>.
- 420 Guttmacher Institute, 2017, <https://www.guttmacher.org/fact-sheet/adding-it-up-contraception-mnh-2017>.
- 421 US National Statistics for the UN Sustainable Development Goals, "Indicator 5.6.1 - Global Metadata". (Washington, DC: US National Statistics for the UN SDGs, n.d.), <https://sdg.data.gov/5-6-1/>.
- 422 C. Nadine, N. Wathen and H.L. MacMillan, "Children's Exposure to Intimate Partner Violence: Impacts and Interventions," *Paediatrics and Child Health* 18 (no. 8): 419-422, October 2013, <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC3887080/>.
- 423 UNSD, "Goal 5: Achieve Gender Equality and Empower All Women and Girls" (New York: UNSD, 2016), <https://unstats.un.org/sdgs/files/metadata-compilation/Metadata-Goal-5.pdf>.
- 424 Bureau of Justice Statistics, "Data Collection: National Crime Victimization Survey (NCVS)" (Washington, DC: Bureau of Justice Statistics, n.d.), <https://www.bjs.gov/index.cfm?iid=245&ty=dcdetail>.
- 425 UN General Assembly, *Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women* (New York: UN General Assembly, 1979), <http://www.un.org/womenwatch/daw/cedaw/cedaw.htm>.
- 426 OECD, "Facilitating CEDAW Implementation Towards the Realization of Women's Human Rights in South East Asia" (Paris: OECD, 2008), <http://www.oecd.org/development/evaluation/dcdndep/40179927.pdf>.
- 427 UN Women, "Frequently Asked Questions (FAQ) about CEDAW" (New York: UN Women, 2018), <http://asiapacific.unwomen.org/en/focus-areas/cedaw-human-rights/faq#howmanycountries>.
- 428 World Bank, 2018, <https://wbl.worldbank.org/>.
- 429 Ibid.
- 430 World Bank, *The Rising Tide* (Washington, DC: World Bank, 2017), <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/27949>.
- 431 UN Women, *Gender Equality and Water, Sanitation and Hygiene: Report of the Expert Group Meeting* (New York: UN Women, 2017), <http://www.unwomen.org/-media/headquarters/attachments/sections/news%20and%20events/stories/2018/expert-group-meeting-on-gender-equality-and-water-sanitation-and-hygiene-report-2017-12-en.pdf?la=en&vs=5541>.
- 432 Sommer, Kwauk and Fyles, 2018, <http://womendeliver.org/2018/gender-sensitive-sanitation-opportunities-girls-education/>.
- 433 Graham, Hirai and Kim, 2016, <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0155981>.
- 434 Climate Investment Funds (CIF), *Gender and Renewable Energy: Entry Points for Women's Livelihoods and Employment* (CIF, 2017), https://www.climateinvestmentfunds.org/sites/cif_enc/files/knowledge-documents/gender_and_re_digital.pdf.
- 435 <https://www.seforall.org/>.
- 436 <https://lesmap.org/activities>.
- 437 UN Women, "Facts and Figures: Economic Empowerment" (New York: UN Women, 2018), <http://www.unwomen.org/en/what-we-do/economic-empowerment/facts-and-figures>.
- 438 Q. Wodon and B. de la Briere, *Unrealized Potential: The High Cost of Gender Inequality*, (Washington, DC: World Bank, 2018) <http://www.worldbank.org/en/topic/gender/publication/unrealized-potential-the-high-cost-of-gender-inequality-in-earnings>.
- 439 Tzemach Lemmon and Vogelstein, 2016, https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/Discussion_Paper_Lemmon_Vogelstein_Women_Economies_OR.pdf.
- 440 F. Velez, "Unpaid Care and Domestic Work: Valuation and Policy-Making Use" (New York: UN and INEGI, 2014), http://unstats.un.org/unsd/gender/Mexico_Nov2014/Session%205%20Mexico%20ppt.pdf.
- 441 Data2X, "Women's Work and Employment" (New York: Data2X, n.d.), <https://www.data2x.org/partnerships/womens-work-employment/>.
- 442 World Bank Gender Data Portal, <http://datatopics.worldbank.org/gender/key%20gender%20employment%20indicators>.
- 443 ILO, *Global Employment Trends 2014: Risk of a Jobless Recovery* (Geneva: ILO, 2014), http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_233953.pdf.
- 444 Eurostat, "Labour Market and Labour Force Survey (LFS) Statistics" (Brussels: European Union, 2017), [http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Labour_market_and_Labour_force_survey_\(LFS\)_statistics](http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Labour_market_and_Labour_force_survey_(LFS)_statistics).
- 445 Good Well, "Mind the Gap" (2018), <https://goodwellworld.com/pay-gap>.
- 446 S. Narula, "Why Did Only 2% of New Fathers in Japan Take Paternity Leave Last Year?", January 11, 2016, <https://weforum.org/agenda/2016/01/why-did-only-2-of-new-fathers-in-japan-take-paternity-leave-last-year> (Geneva: WEF); and Tzemach Lemmon and Vogelstein, 2016, https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/Discussion_Paper_Lemmon_Vogelstein_Women_Economies_OR.pdf.
- 447 A. Patnaik, "Reserving Time for Daddy: The Consequences of Fathers' Quotas" (Ithaca, NY: Cornell University, 2015), https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2475970.
- 448 World Policy Analysis Center, *Paid Parental Leave: A Detailed Look at Approaches Across OECD Countries* (Los Angeles, CA: World Policy Analysis Centre, 2018), https://www.worldpolicycenter.org/sites/default/files/WORLD%20Report%20-%20Parental%20Leave%20OECD%20Country%20Approaches_0.pdf.
- 449 UN Women, "Women Organizing" (New York: UN Women, n.d.), <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/csw61/women-organizing>.
- 450 D. Kucera and D. Sari, "New Labour Rights Indicators: Methods and Trends for 2000-2015," *International Labour Review*, March 2018, <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/ilr.12084>.
- 451 A. Blackstone, C. Uggen and H. McLaughlin, "The Economic and Career Effects of Sexual Harassment on Working Women," *Gender and Society* 31 (no. 3): 333-358, May 2017, <http://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0891243217704631>.
- 452 World Policy Analysis Center, *Preventing Gender-Based Workplace Discrimination and Sexual Harassment* (Los Angeles, CA: World Policy Analysis Center, 2018), <https://www.worldpolicycenter.org/sites/default/files/WORLD%20Discrimination%20at%20Work%20Report.pdf>.
- 453 IndustriALL, "The Crisis of Workplace Violence Against Women," *OpenDemocracy* September 22, 2017, <http://www.industrial-union.org/issues/building-strong-unions/women>.
- 454 IndustriALL, "Gender-based Violence is Unacceptable and Not Part of the Job," February 28, 2018 (Geneva: IndustriALL), <http://www.industrial-union.org/gender-based-violence-is-unacceptable-and-not-part-of-the-job>.
- 455 World Policy Analysis Center, 2018, <https://www.worldpolicycenter.org/sites/default/files/WORLD%20Discrimination%20at%20Work%20Report.pdf>.
- 456 M. Alam, "Women and Girls at Risk in the Rohingya Refugee Crisis," September 27, 2017 (New York: CFR), <https://www.cfr.org/women-and-girls/risk-rohingya-refugee-crisis>.
- 457 UNSD, "Goal 10: Reduce Inequalities Within and Among Countries" (New York: UNSD, 2016), <https://unstats.un.org/sdgs/files/metadata-compilation/metadata-goal-10.pdf>.
- 458 K. Parker, "Women in Majority-male Workplaces Report Higher Rates of Gender Discrimination," March 7, 2018 (Washington, DC: Pew Research Center), <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2018/03/07/women-in-majority-male-workplaces-report-higher-rates-of-gender-discrimination/>.
- 459 <https://worldjusticeproject.org/>.
- 460 World Justice Project (WJP), "WJP Rule of Law Index 2017-2018" (Washington, DC: WJP, 2018), <https://worldjusticeproject.org/our-work/wjp-rule-law-index/wjp-rule-law-index-2017-2018>.
- 461 Sustainable Development Solutions Network, "Leaving No One Behind: Disaggregating Indicators for the SDGs" (Paris: Sustainable Development Solutions Network, 2015), <http://unsdsn.org/wp-content/uploads/2015/10/151026-Leaving-No-One-Behind-Disaggregation-Briefing-for-IAEG-SDG.pdf>.
- 462 F. Stewart, *Horizontal Inequalities and Conflict: Understanding Group Violence in Multiethnic Societies* (London: Palgrave Macmillan, 2008).
- 463 J. Kalow and M. O'Donnell, "To Leave No One Behind, Data Disaggregation Needs to Catch Up," January 19, 2017 (Washington, DC: Center for Global Development), <https://www.cgdev.org/blog/leave-no-one-behind-data-disaggregation-needs-catch>.
- 464 Ibid.
- 465 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.

- 466 <http://mics.unicef.org/>.
- 467 J. Espey, A. Holder, N. Molina and A. Cobham, *Born Equal: How Reducing Inequality Could Give Our Children a Better Future* (London: Save the Children, 2012: 41), <https://www.savethechildren.org.uk/content/dam/global/reports/advocacy/born-equal.pdf>.
- 468 J. Richard and S. Bradshaw, *Uprooted by Climate Change: Responding to the Growing Risk of Displacement, Oxfam Briefing Paper*, (London: Oxfam GB, November 2017).
- 469 Ibid.
- 470 UN General Assembly, "Compact for Migration" (New York: UN General Assembly, n.d.), <https://refugeemigrants.un.org/migration-compact>.
- 471 Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC), *Global Report on Internal Displacement* (Oslo: IDMC, 2017), <http://www.internal-displacement.org/global-report/grid2017/>; and IDMC, "Global Internal Displacement Database (GIDD)" (Oslo: IDMC, n.d.), <http://www.internal-displacement.org/database>.
- 472 Richard and Bradshaw, 2017, https://d1tn3vj7xz9fdh.cloudfront.net/s3fs-public/file_attachments/bp-uprooted-climate-change-displacement-021117-en.pdf.
- 473 UN Women, 2018: 119, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 474 B. Burns, "Pocket Guide to Gender Equality under the UNFCCC", (ECBI, 2017). <http://wedo.org/pocket-guide-gender-equality-unfccc/>.
- 475 UNFCCC/Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice (SBSTA), *Report of the Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice on its 40th Session* (Geneva: UNFCCC, 2014), <https://unfccc.int/resource/docs/2014/sbsta/eng/02.pdf>.
- 476 FAO, 2011, <http://www.fao.org/docrep/013/i2050e/i2050e.pdf>.
- 477 UN Women, 2018: 265, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 478 M. Elias, "Gender, Knowledge-sharing and Management of Shea (*Vitellaria paradoxa*) Parklands in Central-west Burkina Faso", *Journal of Rural Studies* 38: 27-38, April 2015, <https://doi.org/10.1016/j.jrurstud.2015.01.006>.
- 479 Coleman and Mwangi, 2013, <https://doi.org/10.1016/j.gloenvcha.2012.10.005>; Craig Leisher et al., 2016, <https://doi.org/10.1186/s13750-016-0057-8>.
- 480 M. Gilligan, and L. Sabater, *Women's Participation and Gender Considerations in Country Representation, Planning and Reporting to the BRIS Conventions*, EGI Report (Washington, DC: IUCN, 2017), <https://portals.iucn.org/library/sites/library/files/documents/2017-046.pdf>.
- 481 UN Women, n.d., <http://www.unwomen.org/n/what-we-do/ending-violence-against-women/facts-and-figures>.
- 482 Equality Now, "The World's Shame: The Global Rape Epidemic," (New York: Equality Now, 2017), http://d3n8a8pro7vhnmx.cloudfront.net/equalitynow/legacy_url/628/EqualityNowRapeLawReport2017_Single_20Pages.pdf?1528909216.
- 483 J. Fearon and A. Hoeffler, *Benefits and Costs of the Conflict and Violence Targets for the Post-2015 Development Agenda*, Working Paper (Copenhagen: Copenhagen Consensus Center, 2015) https://www.copenhagenconsensus.com/sites/default/files/conflict_assessment_-_hoeffler_and_fearon_0.pdf.
- 484 Centers for Disease Control and Prevention (CDC), "Violence Against Children Surveys: Country Reports" (Atlanta, GA: CDC, 2017), <https://www.cdc.gov/violenceprevention/childabuseandneglect/vacs/reports.html>.
- 485 OHCHR, "Sexual and Gender-based Violence in the Context of Transitional Justice" (Geneva: OHCHR, 2014), https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Women/WRGS/OnePagers/Sexual_and_gender-based_violence.pdf
- 486 WHO, "Understanding and Addressing Violence Against Women" (Geneva: WHO, n.d.), http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/77434/WHO_RHR_12.37_eng.pdf?sequence=1.
- 487 UNICEF, "A Statistical Snapshot of Violence against Adolescent Girls" (New York: UNICEF, 2014), https://data.unicef.org/wp-content/uploads/2015/12/Day-of-the-Girl-Child-Booklet-Final-11_10_LR-Web_216.pdf.
- 488 Ibid.
- 489 WHO, "Men and Women Who Experienced Sexual Violence by Age 18 by Country" (Geneva: WHO, 2017), <http://apps.who.int/gho/data/view.main.G5WCAH49v>.
- 490 UNICEF, A Familiar Face: Violence in the Lives of Children and Adolescents, (New York: UNICEF, 2017), <https://data.unicef.org/resources/a-familiar-face/>.
- 491 UN Security Council, "Resolution 1325 (2000)," S/RES/1325(2000) (New York: UN Security Council, 2000), <https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7b65bfcf9b-6d27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96F9%7d/WPS%20SRES1325%20.pdf>.
- 492 PeaceWomen, "National Action Plans for the Implementation of UNSCR 1325 on Women, Peace and Security" (New York: Women's International League for Peace and Freedom, 2018), <http://www.peacewomen.org/member-states>.
- 493 M. O'Reilly, A. O'Suilleabhain and T. Paffenholz, *Re-imagining Peacemaking: Women's Roles in Peace Processes* (New York: International Peace Institute, 2015: 12), <https://www.ipinst.org/wp-content/uploads/2015/06/IPI-E-pub-Reimagining-Peacemaking.pdf>.
- 494 UN, "Women in Peacekeeping" (New York: United Nations Peacekeeping, 2017), <https://peacekeeping.un.org/en/women-peacekeeping>.
- 495 See A.R. Miller and C. Segal, *Do Female Officers Improve Law Enforcement Quality? Effects on Crime Reporting and Domestic Violence Escalation*, UBS Center Working Paper no. 9 (Zurich: International Center for Economics in Society, 2014), https://www.ubscenter.uzh.ch/assets/workingpapers/WP9_Do_FemaleOfficersImproveLawEnforcementQuality.pdf; UN Women, *2011-2012 Progress of the World's Women: In Pursuit of Justice* (New York: UN Women, 2011), <http://www.unwomen.org/-/media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2011/progressoftheworldswomen-2011-en.pdf?la=en&vs=2835>.
- 496 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 497 K. Lonsway "Gender Sensitive Police Reform in Post Conflict Societies," Policy Briefing Paper (New York: UN Women and UNDP, 2007), <http://unwomen.org/~media/Headquarters/Media/Publications/UNIFEM/GenderSensitivePoliceReformPolicyBrief2007eng>; A.M. Johannsen, Training Resources on Police Reform and Gender (Geneva: Geneva Center for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF), 2009), https://www.dcaf.ch/sites/default/files/publications/documents/2_TRP_POL.pdf; K. Lonsway, Men, Women, and Police Excessive Force: A Tale of Two Genders: A Content Analysis of Civil Liability Cases, Sustained Allegations, and Citizen Complaints (Beverly Hills, CA: National Center for Women and Policing, 2002).
- 498 PeaceWomen, 2018, <http://www.peacewomen.org/member-states>.
- 499 Georgetown Institute for Women, Peace and Security (GIWPS), "Women, Peace and Security Index" (Washington, DC: GIWPS, 2018), <https://giwps.georgetown.edu/the-index/>.
- 500 UN Women, 2018, <http://www.unwomen.org/en/digital-library/sdg-report>.
- 501 Department of Social Development (DSD), South African Social Security Agency (SASSA) and UNICEF, *The South African Child Support Grant Impact Assessment* (Pretoria: UNICEF South Africa, 2012), https://www.unicef.org/evaldatabase/files/CSG_QUANTITATIVE_STUDY_FULL_REPORT_2012.pdf.
- 502 ILO, *World Social Protection Report 2017-19: Universal Social Protection to Achieve the Sustainable Development Goals* (Geneva: ILO, 2017), http://ilo.org/global/publications/books/WCMS_604882/lang-en/index.htm.
- 503 I. Ortiz, M. Cummins, J. Capaldo and K. Karunanethy, *The Decade of Adjustment: A Review of Austerity Trends 2010-2020 in 187 Countries*, Extension of Social Security Working Paper no. 53 (Geneva: ILO, 2015: 53), <http://www.social-protection.org/gimi/gess/RessourcePDFaction?ressource.ressourceId=53192>.
- 504 Oxfam and Development Finance International, *The Commitment to Reducing Inequality Index* (Oxford: Oxfam and Development Finance International, 2017), https://d1tn3vj7xz9fdh.cloudfront.net/s3fs-public/file_attachments/rr-commitment-reduce-inequality-index-170717-en.pdf.
- 505 GTZ, n.d., <https://www.oecd.org/dac/gender-development/44896295.pdf>.
- 506 ICTD, "Gender and Tax" (Brighton: Institute of Development Studies at the University of Sussex, n.d.), <http://www.ictd.ac/theme/gender-and-tax/>.
- 507 UNCTD, "The New Way of Addressing Gender Equality Issues in Trade Agreements: Is it a True Revolution?", Policy Brief no. 53 (Geneva: UNCTAD, 2017), http://unctad.org/en/PublicationsLibrary/presspb2017d2_en.pdf.
- 508 C. Kenny and M. O'Donnell, "Making Global Trade More Gender-Inclusive," CGD Notes, February 6, 2017 (Washington, DC: Center for Global Development), <https://www.cgdev.org/publication/making-global-trade-more-gender-inclusive>.
- 509 M. Fontana, Gender Equality in Trade Agreements (Brussels: European Parliament, 2016), [http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/571388/IPOL_STU\(2016\)571388_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/571388/IPOL_STU(2016)571388_EN.pdf).
- 510 WTO, "Joint Declaration on Trade and Women's Economic Empowerment" (Geneva: WTO, 2017), https://www.wto.org/english/thewto_e/minist_e/mc11_e/genderdeclarationmc11_e.pdf.
- 511 Fontana, 2016, [http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/571388/IPOL_STU\(2016\)571388_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/571388/IPOL_STU(2016)571388_EN.pdf).
- 512 European Parliament, "Strengthening Gender Equality in Trade Agreements," January 24, 2018 (Brussels: European Parliament), <http://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20180123IPR2324/strengthening-gender-equality-in-trade-agreements>.

イコール・メジャーズ 2030パートナー



The African Women's
Development and
Communication Network

arrow
asian-pacific resource & research
centre for women



BILL & MELINDA
GATES foundation

data2x

INTERNATIONAL
WOMEN'S HEALTH
COALITION

KPMG




WOMEN
DELIVER

写真提供

表紙: Paula Bronstein/ The Verbatim Agency/
Getty Images
p6: Rene Løkkegaard Jepsen/Plan International
p13: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p15: Plan International
p19: Tanya Martineau/Prospect Arts, Food for the
Hungry
p20: Paula Bronstein/Getty Images Reportage
p21: G. Van Buggenhout /Plan International
p25: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p29: Michael Rhebergen
p30: Charles Eitzen
p32: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p33: Juan Arredondo/Getty Images Reportage

p34: Plan International
p35: Paula Bronstein/ The Verbatim Agency/
Getty Images
p36: Fauzan Ijazah/Plan International
p38: Jonathan Torgovnik/Getty Images Reportage
p39: Plan International
p41: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p42: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p44: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p47: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p48: Paula Bronstein/Getty Images Reportage
p50: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p53: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p54: Jonathan Torgovnik/Getty Images Reportage

p56: Jessica Lomelin/Equal Measures 2030
p57: Jonathan Torgovnik/Getty Images Reportage
p58: Jonathan Torgovnik/Getty Images Reportage
p59: Thomas Cristofolletti/USAID
p60: Tanya Martineau/Prospect Arts, Food for the Hungry
p69: Abel Piedrahita/Plan International
p70: Conor Ashleigh/Australian Aid Photolibrary
p72: USAID
p80: Nina Robinson/The Verbatim Agency/Getty
Images
p82: Jonathan Torgovnik/Getty Images Reportage
裏表紙: Anne Ackermann/Plan International



EQUAL MEASURES 2030

equalmeasures2030.org

Equal Measures 2030

(ブラン・インターナショナル本部を拠点とする) Dukes Court, Block A, Duke Street, Woking, Surrey GU21 5BH, United Kingdom



メールマガジンに登録する:
www.equalmeasures2030.org/news/newsletter



ツイッターでフォローする:
[@Equal2030](https://twitter.com/Equal2030)



フェイスブックでフォローする:
[@Equal2030](https://facebook.com/Equal2030)



ウェブサイトを見る:
www.equalmeasures2030.org



GENDER ADVOCATES
DATA HUBを見る:
www.data.em2030.org



メール:
fo@equalmeasures2030.org